

本 編

会社全般

会社全般

- 会社概要 [□](#)
- 役員および委嘱業務・担当業務 [□](#)
- 東日本電信電話株式会社の組織図 [□](#)

2024年度事業計画

- 主要サービス計画／収支計画 [□](#)
- 設備投資計画／資金計画 [□](#)

社員の状況等

- 社員数等／採用者数等 [□](#)

NTT東日本グループのパーパス

- NTT東日本グループのパーパス [□](#)

財務

財務

- 決算会見プレゼンテーション資料 [□](#)
- 決算 [□](#)
- 貸借対照表 [□](#)
- 損益計算書 [□](#)
- 株主資本等変動計算書 [□](#)
- キャッシュ・フロー計算書／比較利益処分案 [□](#)
- サービス別収入実績 [□](#)
- 営業収益・経常利益／ダイヤル通話料収入／設備投資／有利子負債 [□](#)
- 接続会計損益計算書（要約） [□](#)
- 指定電気通信役務・基礎的電気通信役務損益状況 [□](#)
- 役務別・音声伝送役務・専用役務損益状況 [□](#)

サービス概況等

サービス概況等

- サービス概況 [□](#)
- フレッツ光とフレッツ・ADSLの契約数の推移 [□](#)
- 固定電話契約数の推移 [□](#)

電気通信設備状況

電気通信設備状況

- 施設状況 [□](#)
- 電気通信のつながるしくみと設備構成 [□](#)

災害対策

災害対策 [□](#)

- 災害対策に対する取り組みについて [□](#)
- 災害用伝言ダイヤル（171） [□](#)
- 災害用伝言板（web171） [□](#)

相互接続の推進

接続料金

- 接続料金の変遷 [□](#)
- 接続料金 [□](#)

各項目をクリックするとPDFまたは関連サイトへ遷移します。

その他経営全般

研究開発

- NTT東日本における研究開発の取り組み [□](#)

資材調達

- NTT東日本の調達活動／調達する製品 [□](#)

電話 / その他サービス

電話料金

- 加入電話の料金体系 [□](#)
- 加入電話の設備構成と料金の範囲 [□](#)
- 加入電話等新設料金／回線使用料（基本料） [□](#)
- 基本料の推移（加入電話） [□](#)
- 通話料金 [□](#)
- ダイヤル通話料の推移 [□](#)
- MA（単位料金区域） [□](#)
- 単位料金区域（MA）名 [□](#)
- 最近の市外局番変更状況 [□](#)
- 料金の改定 [□](#)
- 施設設置負担金について [□](#)
- ユニバーサルサービス [□](#)
- ダイヤル通話料金の請求／ダイヤル通話の料金明細内訳サービス [□](#)
- 「フレッツ光」における料金案内方法等の変更について [□](#)
- 料金への消費税転嫁の方法／サービスの利用停止および契約解除 [□](#)
- 翌月合算請求（隔月請求） [□](#)

「固定電話」の今後について [□](#)

加入電話および総合デジタル通信（ISDN）の通信利用状況

- 2023年度 電気通信役務通信量等状況報告 [□](#)

番号案内 [□](#)

電話帳 [□](#)

公衆電話 [□](#)

電報 [□](#)

資 料

- 電話機のあゆみ [□](#)
- 公衆電話ボックスのうつりかわり [□](#)
- 公衆電話機のうつりかわり [□](#)
- 電信電話のあゆみ [□](#)

※本PDFに掲載されている内容については、特に記載のない限り、2024年7月末現在のものです。
※本PDFに掲載されている料金については、原則、2024年7月時点の税率に基づいた税込表記です。ただし、2019年10月以前（税率改定前）の料金など、一部、税抜表記としている場合があります。
※複数の商品をお買い求めの際、税込で表記された料金を基にお手元で計算された額と実際の請求額が異なる場合があります。

社員の状況等

社員数等

区分 \ 年度	新会社 発足時*	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
社員数(人)	59,850	58,050	53,700	48,250	18,100	14,900	14,200	8,150	6,500	5,850
平均年齢(歳)	43.8	43.7	44.2	44.7	38.8	38.7	38.9	38.8	39.5	39.7
平均勤続年数(年)	22.9	23.7	24.2	24.7	17.9	17.6	17.6	16.7	17.2	17.3

区分 \ 年度	2020	2021	2022	2023
社員数(人)	5,100	4,900	4,950	4,700
平均年齢(歳)	40.5	40.1	40.4	40.1
平均勤続年数(年)	15.4	14.8	15.6	14.5

*新会社発足時の数値は1999年7月1日のもの。

※新会社発足時を除く各数値は年度末のもの。

採用者数等

区分 \ 年度	1999 ^{*1}	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
採用者数	—	600	150 ^{*2}	150 ^{*2}	150 ^{*3}	400	500	500	400	400
4月1日新卒採用	—	470	0 ^{*4}	0 ^{*4}	0 ^{*4}	270	340	300	250	200
再掲 大卒採用	—	400	0 ^{*4}	0 ^{*4}	0 ^{*4}	270	340	300	250	200
退職者数	2,300	5,350	6,600	33,400	4,500	3,850	3,900	3,000	2,050	1,750
出向者等数	500	400	1,000	3,100	1,150	2,750	▲2,650 ^{*5}	850	1,000	1,250

区分 \ 年度	2021	2022	2023
採用者数	500	500	450
4月1日新卒採用	300	300	250
再掲 大卒採用	300	300	250
退職者数	650	1,900 ^{*7}	1,900
出向者等数	▲50	1,450 ^{*7}	1,150

*1 1999年度は1999年7月～2000年3月。

*2 医療系採用。

*3 医療系採用、経験者採用。

*4 新規採用を見合わせていたため。

*5 2005年7月に実施した組織改革ステップ2により本体から都道県域会社などへ移行したことによるもの。

*6 東北病院譲渡に伴う退職(200人)を含む。

*7 雇用形態・処遇体系の見直しによるもの。

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
5,750	5,850	5,900	5,900	5,800	5,650	5,000	4,800	4,850	4,700	4,900	4,950
39.7	39.7	39.6	39.8	39.9	39.8	40.0	40.2	40.2	40.2	40.4	40.4
17.0	16.8	16.6	16.5	16.6	16.4	16.5	16.8	16.7	16.1	15.8	15.5

(単位：人)

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
400	450	600	500	500	450	450	450	450	450	500	500
200	250	350	300	300	300	250	250	300	250	300	300
200	250	350	300	300	300	250	250	300	250	300	300
1,350	1,800	1,650	400	400	400	600 ^{*6}	350	350	550	600	550
1,050	1,400	1,050	▲200	▲250	▲700	▲50	▲50	▲250	50	150	150

財務

決算

2000年3月期～2024年3月期の業績

(1)経営成績

決算期	第1期 〔1999年7月1日から 2000年3月31日まで〕	第2期 〔2000年4月1日から 2001年3月31日まで〕	第3期 〔2001年4月1日から 2002年3月31日まで〕	第4期 〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	第5期 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	第6期 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕
売上高(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	2,154,710 〔—〕	2,794,500 〔29.7%〕	2,573,678 〔▲7.9%〕	2,352,209 〔▲8.6%〕	2,267,184 〔▲3.6%〕	2,180,928 〔▲3.8%〕
営業利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	70,737 〔—〕	34,057 〔▲51.9%〕	4,506 〔▲86.8%〕	48,345 〔972.9%〕	86,406 〔78.7%〕	87,733 〔1.5%〕
経常利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	56,776 〔—〕	14,129 〔▲75.1%〕	7,509 〔▲46.9%〕	63,315 〔743.2%〕	97,853 〔54.5%〕	97,615 〔▲0.2%〕
当期純利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	▲157,246 〔—〕	20,021 〔—〕	▲186,797 〔—〕	3,035 〔—〕	57,985 〔—〕	58,129 〔0.2%〕
1株当たり 当期純利益	▲23,469円55銭	2,988円22銭	▲27,880円26銭	453円2銭	8,646円1銭	8,667円87銭
純資産当期利益率 (単位:%)	▲7.7	1.0	▲10.2	0.2	3.1	3.0
総資本経常利益率 (単位:%)	1.1	0.3	0.2	1.4	2.3	2.4
売上高経常利益率 (単位:%)	2.6	0.5	0.3	2.7	4.3	4.5

※期中平均株式数 2023年4月期首 6,700千株／2024年3月期末 6,700千株。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

第7期 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	第8期 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	第9期 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	第10期 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕	第11期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	第12期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	第13期 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕
2,125,333 〔▲2.5%〕	2,061,395 〔▲3.0%〕	2,002,760 〔▲2.8%〕	1,952,991 〔▲2.5%〕	1,928,653 〔▲1.2%〕	1,957,147 〔1.5%〕	1,851,527 〔▲5.4%〕
65,948 〔▲24.8%〕	59,911 〔▲9.2%〕	44,992 〔▲24.9%〕	36,697 〔▲18.4%〕	47,634 〔29.8%〕	77,155 〔62.0%〕	50,324 〔▲34.8%〕
84,212 〔▲13.7%〕	90,366 〔7.3%〕	67,459 〔▲25.3%〕	65,383 〔▲3.1%〕	71,750 〔9.7%〕	96,066 〔33.9%〕	75,230 〔▲21.7%〕
51,253 〔▲11.8%〕	84,318 〔64.5%〕	96,879 〔14.9%〕	77,552 〔▲19.9%〕	50,549 〔▲34.8%〕	52,303 〔3.5%〕	32,153 〔▲38.5%〕
7,641円46銭	12,584円84銭	14,459円59銭	11,574円99銭	7,544円64銭	7,806円51銭	4,799円7銭
2.7	4.3	4.7	3.7	2.4	2.5	1.5
2.1	2.3	1.8	1.7	1.9	2.6	2.0
4.0	4.4	3.4	3.3	3.7	4.9	4.1

(2)財政状態

決算期	第1期 〔1999年7月1日から 2000年3月31日まで〕	第2期 〔2000年4月1日から 2001年3月31日まで〕	第3期 〔2001年4月1日から 2002年3月31日まで〕	第4期 〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	第5期 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	第6期 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕
総資産 (単位:百万円)	5,336,561	5,108,083	4,943,033	4,517,637	4,306,718	4,088,300
純資産 (単位:百万円)	2,073,935	2,094,920	1,836,165	1,838,411	1,893,648	1,919,050
純資産比率 (単位:%)	38.9	41.0	37.1	40.7	44.0	46.9
1株当たり 純資産	309,542円58銭	312,674円74銭	274,054円53銭	274,389円82銭	282,634円16銭	286,425円46銭

※期末発行済株式数 2024年3月期 6,700千株(額面普通株式)。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

第7期 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	第8期 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	第9期 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	第10期 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕	第11期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	第12期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	第13期 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕
4,024,566	3,949,969	3,752,700	3,730,463	3,740,243	3,765,052	3,701,473
1,941,016	1,988,563	2,050,650	2,094,135	2,111,227	2,129,771	2,128,599
48.2	50.3	54.6	56.1	56.4	56.5	57.5
289,703円93銭	296,800円59銭	306,067円29銭	312,557円53銭	315,108円58銭	317,876円36銭	317,701円35銭

決算期	第14期 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	第15期 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	第16期 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	第17期 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	第18期 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	第19期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕
売上高(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	1,831,797 〔▲1.1%〕	1,773,809 〔▲3.2%〕	1,765,422 〔▲0.5%〕	1,722,307 〔▲2.4%〕	1,672,243 〔▲2.9%〕	1,646,269 〔▲1.6%〕
営業利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	65,071 〔29.3%〕	66,714 〔2.5%〕	109,841 〔64.6%〕	161,828 〔47.3%〕	189,104 〔16.9%〕	260,071 〔37.5%〕
経常利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	88,893 〔18.2%〕	91,749 〔3.2%〕	122,041 〔33.0%〕	173,439 〔42.1%〕	204,438 〔17.9%〕	273,622 〔33.8%〕
当期純利益(単位:百万円) 〔対前期増減率〕	52,822 〔64.3%〕	53,956 〔2.1%〕	69,571 〔28.9%〕	118,786 〔70.7%〕	149,663 〔26.0%〕	152,433 〔1.9%〕
1株当たり 当期純利益	7,883円94銭	8,053円14銭	10,383円84銭	17,729円26銭	22,337円80銭	22,751円33銭
純資産当期利益率 (単位:%)	2.5	2.5	3.1	5.4	6.5	6.7
総資本経常利益率 (単位:%)	2.4	2.6	3.5	5.0	5.8	8.2
売上高経常利益率 (単位:%)	4.9	5.2	6.9	10.1	12.2	16.6

※期中平均株式数 2023年4月期首 6,700千株／2024年3月期末 6,700千株。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

第20期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	第21期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	第22期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	第23期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	第24期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	第25期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
1,612,367 〔▲2.1%〕	1,600,506 〔▲0.7%〕	1,622,378 〔1.4%〕	1,578,333 〔▲2.7%〕	1,544,927 〔▲2.1%〕	1,532,671 〔▲0.8%〕
251,430 〔▲3.3%〕	221,102 〔▲12.1%〕	243,906 〔10.3%〕	263,432 〔8.0%〕	237,259 〔▲9.9%〕	214,654 〔▲9.5%〕
262,910 〔▲3.9%〕	233,645 〔▲11.1%〕	258,047 〔10.4%〕	278,424 〔7.9%〕	255,633 〔▲8.2%〕	229,530 〔▲10.2%〕
162,516 〔6.6%〕	168,868 〔3.9%〕	182,689 〔8.2%〕	200,954 〔10.0%〕	185,329 〔▲7.8%〕	208,608 〔12.6%〕
24,256円20銭	25,204円30銭	27,266円96銭	29,993円8銭	27,661円8銭	31,135円53銭
7.3	7.6	8.1	9.2	8.5	9.5
7.8	7.0	7.7	8.1	7.4	6.7
16.3	14.6	15.9	17.6	16.5	15.0

決算期	第14期 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	第15期 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	第16期 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	第17期 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	第18期 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	第19期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕
総資産 (単位:百万円)	3,649,846	3,555,565	3,480,711	3,438,021	3,501,091	3,337,433
純資産 (単位:百万円)	2,148,283	2,169,255	2,209,938	2,196,037	2,286,457	2,289,506
純資産比率 (単位:%)	58.9	61.0	63.5	63.9	65.3	68.6
1株当たり 純資産	320,639円31銭	323,769円41銭	329,841円50銭	327,766円82銭	341,262円31銭	341,717円31銭

※期末発行済株式数 2024年3月期 6,700千株(額面普通株式)。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

第20期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	第21期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	第22期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	第23期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	第24期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	第25期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
3,389,252	3,321,968	3,345,389	3,429,143	3,444,357	3,416,706
2,225,721	2,228,967	2,247,932	2,194,601	2,179,096	2,204,334
65.7	67.1	67.2	64.0	63.3	64.5
332,197円30銭	332,681円65銭	335,512円27銭	327,552円41銭	325,238円15銭	329,005円11銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	1999年7月1日から 2000年3月31日まで	2000年4月1日から 2001年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資産の部						
固定資産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	3,779,374	3,604,091	3,348,333	3,125,756	3,042,836	2,968,134
機械設備	938,745	921,618	796,013	670,220	613,540	580,807
空中線設備	13,631	11,904	10,996	9,931	8,784	8,158
通信衛星設備	747	578	—	—	—	—
端末設備	22,528	23,294	21,239	20,188	21,881	30,769
市内線路設備	646,693	624,477	606,773	617,659	638,150	655,890
市外線路設備	24,365	20,176	17,049	15,699	14,059	11,901
土木設備	959,051	910,524	854,084	824,993	795,964	766,392
海底線設備	1,932	1,542	1,233	988	1,313	1,050
建築物	702,288	723,560	701,968	655,715	645,248	622,535
構築物	26,938	25,563	23,462	22,153	20,587	18,825
機械および装置	4,151	4,663	3,770	3,207	2,634	2,706
車両および船舶	331	233	171	171	166	150
工具、器具および備品	78,643	79,025	66,639	55,497	47,846	46,810
地	197,839	200,371	197,908	198,840	195,833	193,889
リース資産	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	161,485	56,556	46,575	30,488	36,825	28,245
無形固定資産	189,310	203,158	178,418	150,125	124,595	105,746
電気通信事業固定資産合計	3,968,684	3,807,249	3,526,752	3,275,881	3,167,431	3,073,880
投資その他の資産						
投資有価証券	5,487	10,613	11,593	11,217	12,177	9,017
出資	200	196	179	154	144	—
関係会社投資	45,027	46,096	47,930	44,511	38,590	45,213
関係会社株式	—	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	20,950	13,040
長期前払費用	1,683	1,990	2,566	2,553	2,456	2,667
繰延税金資産	359,900	401,006	498,564	436,558	410,260	347,781
その他の投資およびその他の資産	20,284	19,102	17,808	14,864	14,360	14,352
貸倒引当金	▲ 1,652	▲ 2,189	▲ 2,820	▲ 2,002	▲ 2,286	▲ 2,122
投資その他の資産合計	430,929	476,816	575,822	507,857	496,653	429,950
固定資産合計	4,399,614	4,284,066	4,102,575	3,783,739	3,664,084	3,503,830
流動資産						
現金および預金	173,928	141,584	213,926	177,284	121,261	107,637
受取手形	71	41	68	192	149	131
売却掛金	523,288	541,792	509,908	380,409	379,161	370,104
契約資産	—	—	—	—	—	—
未収入金	19,821	40,763	9,631	76,937	14,808	32,420
有価証券	—	—	—	—	19	20
貯蔵品	13,405	17,706	17,687	25,069	30,647	29,475
前渡金	10,954	5,833	6,490	5,499	6,362	4,479
前払費用	3,098	3,333	4,470	5,144	5,192	5,303
未収消費税等	175,794	—	—	—	—	—
繰延税金資産	11,500	6,500	41,900	10,000	9,899	10,200
短期貸付金	—	63,053	36,617	32,384	45,376	14,352
その他の流動資産	10,063	9,145	4,739	25,745	34,219	14,427
貸倒引当金	▲ 4,979	▲ 5,737	▲ 4,981	▲ 4,769	▲ 4,466	▲ 4,082
流動資産合計	936,947	824,016	840,458	733,898	642,633	584,469
資産合計	5,336,561	5,108,083	4,943,033	4,517,637	4,306,718	4,088,300

第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで
2,958,375	2,926,472	2,840,327	2,846,508	2,855,567	2,809,318	2,809,299	2,777,740
556,601	546,813	481,966	525,363	536,644	518,747	506,301	484,112
7,690	7,162	6,869	6,507	6,068	5,456	5,068	4,643
—	—	—	—	—	—	—	—
48,220	63,661	83,169	90,041	83,337	73,253	64,544	55,006
684,119	723,184	752,066	774,171	807,620	801,071	825,330	846,814
9,977	8,466	7,210	5,863	4,764	3,921	3,899	4,608
735,027	704,138	673,734	645,278	636,588	628,723	621,274	621,339
865	699	1,032	2,117	1,722	2,213	1,899	1,520
612,451	573,407	540,286	513,715	487,827	474,115	464,198	455,586
17,568	16,202	15,132	14,385	14,119	14,675	15,052	16,625
2,222	2,355	2,674	2,890	2,579	2,762	3,388	4,860
186	285	210	172	118	139	327	463
43,185	39,174	41,204	39,814	39,068	40,682	41,820	41,962
205,324	202,591	198,549	195,049	201,167	199,039	197,512	203,553
—	—	460	3,894	4,788	2,172	1,030	546
34,931	38,330	35,759	27,243	29,150	42,344	57,651	36,097
99,808	97,677	103,945	99,629	103,461	104,987	99,472	92,108
3,058,183	3,024,150	2,944,272	2,946,137	2,959,029	2,914,306	2,908,771	2,869,848
15,689	13,004	8,733	7,584	7,571	7,119	7,283	7,386
—	—	—	2	166	545	458	458
44,035	—	—	—	—	—	—	—
—	43,620	43,769	48,486	48,196	48,253	48,253	48,253
2,701	100	800	700	400	400	200	—
2,584	2,957	3,974	3,910	3,603	3,841	3,520	4,230
343,198	280,755	225,086	207,377	193,911	178,619	146,441	135,083
16,043	15,059	16,226	17,339	17,841	16,213	10,785	15,240
▲ 2,647	▲ 2,573	▲ 2,428	▲ 1,619	▲ 1,425	▲ 1,063	▲ 994	▲ 898
421,604	352,925	296,162	283,782	270,266	253,929	215,947	209,754
3,479,787	3,377,075	3,240,435	3,229,920	3,229,295	3,168,235	3,124,719	3,079,602
118,783	107,575	132,947	130,023	138,155	172,498	179,674	59,223
37	79	26	5	68	7	—	7
329,798	367,547	305,476	296,624	293,993	323,537	314,174	261,400
—	—	—	—	—	—	—	—
11,353	23,066	10,147	7,489	7,852	8,453	10,829	110,017
—	—	—	—	10	10	10	10
30,165	35,217	35,497	37,414	35,496	35,259	43,596	36,206
4,036	3,722	3,837	2,366	2,332	2,168	2,326	1,911
5,459	5,548	6,198	7,085	7,256	7,399	8,008	7,944
—	—	—	—	—	—	—	—
7,882	7,385	6,952	7,330	8,198	9,702	5,999	7,659
—	12,685	1,955	2,748	6,608	28,789	4,722	3,089
40,388	13,252	11,540	11,816	13,722	13,065	11,239	84,600
▲ 3,125	▲ 3,187	▲ 2,315	▲ 2,360	▲ 2,748	▲ 4,073	▲ 3,829	▲ 1,826
544,779	572,893	512,264	500,543	510,947	596,816	576,753	570,243
4,024,566	3,949,969	3,752,700	3,730,463	3,740,243	3,765,052	3,701,473	3,649,846

※附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※有形固定資産の減価償却累計額：9,973,254百万円

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

科 目	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
	〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
資 産 の 部						
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	2,722,349	2,646,308	2,567,433	2,521,110	2,457,172	2,430,502
機械設備	474,554	434,518	395,419	339,631	335,097	319,728
空中線設備	4,325	3,948	3,791	3,604	3,461	3,299
通信衛星設備	—	—	—	—	—	—
端末設備	45,756	37,569	31,807	22,947	20,611	20,840
市内線路設備	862,315	854,162	835,446	866,722	834,617	832,631
市外線路設備	4,107	3,683	3,353	2,843	2,862	2,871
土木設備	612,405	602,828	595,052	588,683	580,874	575,464
海底線設備	1,421	1,119	872	732	586	467
建築物	438,137	423,373	420,792	409,835	398,749	390,501
構築物	16,807	16,938	16,964	16,038	16,071	16,243
機械および装置	4,062	3,400	3,254	3,006	2,731	2,442
車両および船舶	322	307	528	642	571	445
工具、器具および備品	40,745	42,826	44,458	48,182	47,797	47,655
地	197,026	193,047	197,315	197,249	196,254	196,032
リース資産	475	608	750	1,001	1,063	1,129
建設仮勘定	19,885	27,975	17,626	19,988	15,821	20,748
無形固定資産	88,386	84,496	84,019	84,120	83,511	78,682
電気通信事業固定資産合計	2,810,736	2,730,805	2,651,453	2,605,230	2,540,684	2,509,184
投資その他の資産						
投資有価証券	8,231	11,815	13,016	12,581	12,946	12,900
出資	343	273	473	452	326	274
関係会社投資	—	—	—	—	—	—
関係会社株式	48,253	47,543	46,622	46,622	46,582	46,584
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	4,114	4,042	3,707	4,024	4,814	5,882
繰延税金資産	130,509	117,889	112,097	125,254	133,469	166,803
その他の投資および他の資産	22,437	17,015	11,586	10,177	15,688	19,787
貸倒引当金	▲ 1,030	▲ 956	▲ 913	▲ 773	▲ 780	▲ 744
投資その他の資産合計	212,859	197,623	186,589	198,338	213,048	251,489
固定資産合計	3,023,595	2,928,428	2,838,043	2,803,569	2,753,732	2,760,674
流 動 資 産						
現金および預金	25,765	21,980	8,675	5,605	7,562	11,037
受取手形	171	15	—	—	3	—
売却掛	238,999	236,984	224,181	230,736	246,886	270,962
契約資産	—	—	—	—	—	—
未収入金	113,953	118,510	117,104	119,106	105,851	76,733
有価証券	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	33,852	33,633	26,221	26,005	23,173	20,451
前渡金	1,616	2,332	1,771	1,513	1,352	1,647
前払費用	7,237	7,460	7,814	7,886	8,318	8,584
未収消費税等	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	5,541	6,986	7,178	6,674	6,931	—
短期貸付金	6,485	1,954	2,074	3,060	3,048	6,863
その他の流動資産	98,969	122,968	205,397	297,260	180,862	232,470
貸倒引当金	▲ 622	▲ 544	▲ 442	▲ 327	▲ 289	▲ 173
流動資産合計	531,969	552,283	599,977	697,521	583,701	628,578
資 産 合 計	3,555,565	3,480,711	3,438,021	3,501,091	3,337,433	3,389,252

第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
2,463,331	2,501,669	2,521,927	2,546,372	2,572,845
322,286	341,237	349,903	349,097	360,505
3,155	2,977	2,875	2,500	2,879
—	—	—	—	—
19,079	18,034	17,123	16,093	15,333
875,255	915,959	949,464	976,918	1,009,014
3,193	3,269	3,324	3,511	3,677
570,353	563,709	552,634	542,218	530,731
466	426	386	346	337
378,591	367,336	357,346	353,567	341,249
16,155	16,798	17,453	18,419	20,975
2,535	2,407	2,167	2,014	1,831
402	320	253	178	118
50,505	48,038	42,672	41,055	42,491
194,470	193,465	192,704	191,472	185,106
1,355	2,374	8,414	18,356	32,396
25,525	25,318	25,209	30,629	26,204
67,599	59,162	60,608	66,352	70,205
2,530,931	2,560,830	2,582,535	2,612,723	2,643,050
12,471	19,645	9,183	9,552	12,142
236	185	173	45	—
—	—	—	—	—
45,059	48,932	49,230	50,022	50,149
—	—	—	—	—
5,129	4,696	5,756	6,787	6,951
151,510	139,895	155,392	133,430	114,188
22,789	28,215	32,585	38,875	42,393
▲ 739	▲ 677	▲ 622	▲ 572	▲ 470
236,458	240,892	251,698	238,140	225,353
2,767,390	2,801,722	2,834,233	2,850,864	2,868,403
16,249	3,828	1,753	2,006	1,986
191	—	—	9	—
246,683	285,890	240,437	234,370	273,403
—	—	1,322	2,666	3,911
104,520	103,727	107,101	106,811	60,510
—	—	—	—	—
22,415	25,493	32,332	49,644	62,197
2,431	2,199	40,269	55,836	64,410
8,883	9,112	9,981	10,040	10,071
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
197	1,629	459	1,828	860
153,157	111,967	161,388	130,378	71,038
▲ 152	▲ 177	▲ 130	▲ 94	▲ 80
554,578	543,667	594,910	593,493	548,304
3,321,968	3,345,389	3,429,143	3,444,357	3,416,706

※附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※有形固定資産の減価償却累計額：9,973,254百万円

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

科 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
負債の部							
固定負債							
関係会社長期借入金	1,041,939	783,478	1,013,144	1,095,662	1,010,103	883,881	777,785
リース債務	—	—	—	—	—	—	—
退職給与引当金	1,246,525	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	1,213,570	1,382,948	791,873	728,580	656,004	582,104
未使用テレホンカード引当金	—	—	—	—	—	—	—
環境対策引当金	—	—	—	—	—	—	—
資産除去債務	—	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	7,942	7,386	7,083	6,592	6,207	7,359	7,554
固定負債合計	2,296,407	2,004,435	2,403,176	1,894,127	1,744,890	1,547,245	1,367,444
流動負債							
1年以内に期限到来の固定負債	—	—	—	—	—	—	—
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	100,880	199,470	102,834	143,373	95,559	144,171	141,096
買掛金	275,432	214,526	157,399	169,508	170,463	118,372	117,095
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	55,000	—	—	—
短期借入金	188,225	—	—	—	—	—	42,000
リース債務	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	280,366	483,431	358,696	320,903	324,058	273,517	330,063
未払費用	42,567	39,521	32,782	28,106	27,026	25,019	23,432
未払法人税等	43,490	—	315	177	146	2,676	1,068
契約負債	—	—	—	—	—	—	—
前受り金	15,744	4,917	4,737	4,504	5,634	6,455	6,543
前受り金	8,304	5,989	5,599	33,064	29,107	33,317	43,084
前受り収益	34	160	74	31	8	92	284
受注工事損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の流動負債	11,172	60,710	41,252	30,427	16,174	18,381	11,437
流動負債合計	966,219	1,008,727	703,691	785,097	668,178	622,004	716,105
負債合計	3,262,626	3,013,162	3,106,868	2,679,225	2,413,069	2,169,249	2,083,550
資本の部							
資本金	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000
資本剰余金	1,679,281	1,679,281	1,679,281	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
資本準備金	—	—	7,243	—	—	—	—
利益準備金	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	1,679,281	1,679,281	1,686,524	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
利益剰余金	—	3,527	—	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期末処分利益	59,653	76,147	▲186,797	3,035	57,985	83,563	101,261
(うち当期純利益)	(▲157,246)	(20,021)	(▲186,797)	(3,035)	(57,985)	(58,129)	(51,253)
利益剰余金合計	59,653	79,675	▲186,797	3,035	57,985	83,563	101,261
株式等評価差額金	—	964	1,438	649	936	760	5,028
資本合計	2,073,935	2,094,920	1,836,165	1,838,411	1,893,648	1,919,050	1,941,016
負債・資本合計	5,336,561	5,108,083	4,943,033	4,517,637	4,306,718	4,088,300	4,024,566

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

科 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
負債の部						
固定負債						
関係会社長期借入金	577,567	605,148	649,338	758,743	666,055	617,715
リース債務	—	1,116	3,547	4,508	2,057	1,515
退職給付引当金	499,232	318,937	285,469	280,650	254,054	227,464
ポイントサービス引当金	—	—	—	—	2,944	5,074
未使用テレホンカード引当金	—	12,013	13,028	15,397	15,101	14,255
環境対策引当金	—	—	—	—	—	—
資産除去債務	—	—	—	—	629	643
その他の固定負債	7,309	7,979	8,361	8,421	7,999	10,967
固定負債合計	1,084,109	945,194	959,745	1,067,721	948,842	877,636
流動負債						
1年以内に期限到来の固定負債	—	—	—	—	—	—
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	200,217	162,419	105,809	90,595	122,687	148,339
買掛金	112,289	113,796	82,509	95,670	104,534	104,056
コマーシャル・ペーパー	53,000	20,000	59,992	—	—	—
短期借入金	110,000	93,000	65,000	—	30,000	30,000
リース債務	—	483	1,676	3,168	2,945	1,059
未払費用	295,996	254,945	242,626	218,158	254,810	239,415
未払費用	20,243	18,090	18,116	16,945	17,943	16,284
未払法人税等	724	846	2,253	8,143	1,661	488
契約負債	—	—	—	—	—	—
前受り金	7,537	7,270	7,146	9,068	6,373	6,348
前受り金	63,719	73,609	77,849	105,551	127,263	136,738
前受り収益	267	46	768	141	195	271
災害損失引当金	—	—	—	—	5,500	1,535
資産除去債務	—	—	—	—	70	—
受注工事損失引当金	—	341	—	—	—	—
環境対策引当金	—	—	—	—	—	—
その他の流動負債	13,300	12,005	12,833	13,851	12,453	10,698
流動負債合計	877,296	756,855	676,582	561,294	686,438	695,237
負債合計	1,961,405	1,702,049	1,636,327	1,629,015	1,635,281	1,572,873
純資産の部						
株主資本						
資本金	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000
資本剰余金	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
資本準備金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
利益剰余金合計	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
その他の利益剰余金	152,024	215,403	259,456	276,505	295,308	293,962
特別償却準備金	—	—	—	—	—	1,818
圧縮積立金	—	—	—	5,152	6,099	6,927
繰越利益剰余金	152,024	215,403	259,456	271,352	289,209	285,216
利益剰余金合計	152,024	215,403	259,456	276,505	295,308	293,962
株主資本合計	1,986,751	2,050,130	2,094,182	2,111,231	2,130,035	2,128,689
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,812	520	▲47	▲4	▲263	▲90
評価・換算差額等合計	1,812	520	▲47	▲4	▲263	▲90
純資産合計	1,988,563	2,050,650	2,094,135	2,111,227	2,129,771	2,128,599
負債・純資産合計	3,949,969	3,752,700	3,730,463	3,740,243	3,765,052	3,701,473

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第8期より会社法施行により表記方法が変更。

(単位：百万円)

科 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
負債の部						
固定負債						
関係会社長期借入金	576,195	548,775	430,955	365,835	225,220	225,220
リース債務	1,114	987	1,185	1,410	1,494	1,470
退職給付引当金	222,469	231,328	232,618	235,919	247,366	258,103
ポイントサービス引当金	6,658	7,074	9,724	8,574	4,145	2,429
未使用テレホンカード引当金	12,647	11,082	9,686	8,671	8,460	8,925
環境対策引当金	—	4,511	7,748	5,289	3,637	2,858
資産除去債務	602	1,110	1,119	1,092	902	907
その他の固定負債	10,742	8,613	8,292	21,682	34,672	42,643
固定負債合計	830,430	813,483	701,330	648,475	525,898	542,557
流動負債						
1年以内に期限到来の固定負債	—	—	—	—	—	—
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	168,155	127,420	66,220	65,120	140,615	—
買掛	93,597	77,246	85,478	85,229	89,029	66,666
コマール・ペーパー	—	—	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	538	482	400	417	459	496
未払金	246,935	212,539	175,324	198,765	198,620	170,519
未払費用	15,551	14,951	14,688	14,953	15,613	15,950
未払法人税等	7,681	5,746	10,713	11,793	14,186	11,023
契約負債	—	—	—	—	—	—
前受り	5,997	5,300	5,348	7,657	9,185	11,192
前受り収益	129,211	125,491	205,477	203,983	215,758	225,778
災害損失引当金	287	374	181	106	91	119
資産除去債務	—	149	—	—	1	—
受注工事損失引当金	—	—	—	—	—	—
環境対策引当金	—	—	3,147	2,601	2,285	1,128
その他の流動負債	3,173	3,123	2,462	2,880	2,888	2,493
流動負債合計	671,132	572,826	569,443	593,508	688,735	505,370
負債合計	1,501,563	1,386,310	1,270,773	1,241,983	1,214,633	1,047,927
純資産の部						
株主資本						
資本金	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000
資本剰余金	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
資本準備金	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726	1,499,726
利益剰余金	313,284	333,740	371,905	357,191	447,459	450,235
特別償却準備金	2,997	2,648	2,241	1,657	1,092	642
買換資産特別勘定積立金	—	—	—	—	—	2,697
圧縮積立金	9,901	11,405	12,890	13,197	13,197	13,197
繰越利益剰余金	300,384	319,686	356,773	342,336	433,169	433,697
利益剰余金合計	313,284	333,740	371,905	357,191	447,459	450,235
株主資本合計	2,148,011	2,168,467	2,206,632	2,191,918	2,282,186	2,284,962
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	271	787	3,305	4,119	4,271	4,543
評価・換算差額等合計	271	787	3,305	4,119	4,271	4,543
純資産合計	2,148,283	2,169,255	2,209,938	2,196,037	2,286,457	2,289,506
負債・純資産合計	3,649,846	3,555,565	3,480,711	3,438,021	3,501,091	3,337,433

科 目	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
固定負債	158,400	138,400	100,600	38,000	198,000	178,000
リース債務	1,480	1,588	1,986	8,488	18,356	31,255
退職給付引当金	360,004	355,303	349,088	340,173	309,415	274,725
ポイントサービス引当金	1,719	1,477	1,320	—	—	—
未使用テレホンカード引当金	9,898	11,251	12,098	—	—	—
環境対策引当金	1,871	1,871	433	433	326	326
資産除去債務	974	992	968	906	926	886
その他の固定負債	39,711	46,118	41,337	37,609	149,963	32,972
固定負債合計	574,059	557,003	507,830	425,610	676,986	518,164
流動負債						
1年以内に期限到来の固定負債	—	—	—	—	—	116,000
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	66,820	20,000	37,800	100,600	—	20,000
買掛	71,418	76,320	93,404	100,683	95,977	68,726
コマール・ペーパー	—	—	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—	20,000	20,000
リース債務	568	631	541	1,394	3,175	5,337
未払金	173,102	165,309	171,872	176,228	125,961	123,873
未払費用	16,530	16,363	16,506	16,333	17,200	16,157
未払法人税等	8,981	8,042	13,041	9,892	20,528	38,946
契約負債	—	—	—	143,943	141,962	139,885
前受り	11,192	13,896	12,776	5,747	3,811	3,228
前受り収益	236,716	231,189	237,788	250,506	156,380	140,159
災害損失引当金	190	275	380	455	0	21
資産除去債務	—	—	—	—	—	—
受注工事損失引当金	—	—	38	10	—	—
環境対策引当金	1,617	728	1,266	405	76	16
その他の流動負債	2,332	3,240	4,216	2,736	3,204	1,860
流動負債合計	589,471	535,998	589,627	808,932	588,275	694,208
負債合計	1,163,530	1,093,001	1,097,457	1,234,542	1,265,261	1,212,372
純資産の部						
株主資本						
資本金	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000
資本剰余金	1,499,726	1,499,726	1,499,727	1,499,727	1,499,727	1,499,727
資本準備金	1,499,726	1,499,726	1,499,727	1,499,727	1,499,727	1,499,727
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	1,499,727	1,499,727	1,499,727	1,499,727
利益剰余金	385,799	390,007	403,773	356,535	340,911	364,191
特別償却準備金	321	112	62	22	10	4
買換資産特別勘定積立金	—	—	—	—	—	—
圧縮積立金	15,791	15,708	15,625	15,542	15,460	15,377
繰越利益剰余金	369,686	374,186	388,086	340,971	325,442	348,810
利益剰余金合計	385,799	390,007	403,773	356,535	340,911	364,191
株主資本合計	2,220,525	2,224,734	2,238,500	2,191,262	2,175,638	2,198,918
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	5,196	4,232	9,432	3,339	3,457	5,417
評価・換算差額等合計	5,196	4,232	9,432	3,339	3,457	5,417
純資産合計	2,225,721	2,228,967	2,247,932	2,194,601	2,179,096	2,204,334
負債・純資産合計	3,389,252	3,321,968	3,345,389	3,429,143	3,444,357	3,416,706

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第8期より会社法施行により表記方法が変更。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	第 2 期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	第 3 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第 4 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第 5 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
経常損益の部					
営業損益の部					
電気通信事業営業損益					
営業収入	1,976,780	2,548,580	2,352,492	2,175,325	2,102,812
営業費用	1,549,977	1,971,195	1,755,419	1,582,129	1,506,971
受取利息および割引料	1,254	8,887	30,754	57,576	86,168
受取配当金	279,438	371,596	365,475	336,261	313,333
受取物件貸付料	28,575	37,220	33,994	32,310	30,992
その他の収入	117,535	159,679	166,848	167,046	165,346
営業費用	1,910,266	2,520,072	2,344,814	2,124,691	2,015,087
運用全費用	446,794	628,915	599,304	510,605	502,351
施設保全費用	27,966	34,989	30,206	26,840	25,576
共用通信用料	456,546	609,669	572,408	553,858	540,476
共用通信用料	154,912	199,918	172,539	143,408	129,918
試験研究費用	98,239	131,819	129,257	119,500	134,848
減価償却費	78,269	90,708	87,015	80,313	65,171
固定資産除却費	476,989	623,921	590,318	495,137	454,814
通信設備使用料	84,581	88,396	55,617	91,611	66,741
租税公課	24,786	30,449	27,916	25,666	20,300
電気通信事業営業利益	61,179	81,284	80,229	77,748	74,889
附帯事業営業損益	66,514	28,508	7,678	50,634	87,725
営業利益	177,929	245,920	221,185	176,884	164,371
営業費用	173,706	240,371	224,357	179,173	165,690
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(▲)	4,223	5,548	▲ 3,172	▲ 2,288	▲ 1,319
営業利益	70,737	34,057	4,506	48,345	86,406
営業外損益の部					
営業外収益	38,602	46,557	48,504	68,221	61,277
受取利息および割引料	57	188	56	51	58
受取配当金	0	220	222	347	1,172
受取物件貸付料	28,455	34,752	33,276	49,124	49,901
雑収入	10,089	11,394	14,948	18,698	10,144
営業外費用	52,563	66,485	45,501	53,251	49,830
支払利息および割引料	30,360	31,761	25,506	22,738	20,058
物件貸付費用	18,839	20,005	16,143	23,328	22,828
雑支出	3,363	14,718	3,852	7,183	6,943
経常利益	56,776	14,129	7,509	63,315	97,853
特別損益の部					
特別利益	—	—	—	—	9,305
固定資産売却益	—	—	—	—	9,305
特別損失	325,022	29,791	327,264	23,267	6,736
退職給与引当金繰入額	325,022	—	—	—	—
退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額	—	17,463	17,463	6,736	6,736
特別退職金	—	12,327	—	—	—
事業構造改革費用	—	—	284,926	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—	16,530	—
税引前当期純利益	▲ 268,246	▲ 15,661	▲ 319,755	40,048	100,422
法人税・住民税および事業税	43,500	1,117	342	▲ 57,487	16,237
法人税等調整額	▲ 154,500	▲ 36,800	▲ 133,300	94,500	26,200
当期純利益	▲ 157,246	20,021	▲ 186,797	3,035	57,985
当期繰越利益	—	56,126	—	—	0
前年度税効果調整額	216,900	—	—	—	—
当期末処分利益	59,653	76,147	▲ 186,797	3,035	57,985

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

科 目	第 6 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第 7 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	第 8 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第 9 期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第 10 期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
経常損益の部					
営業損益の部					
電気通信事業営業損益					
営業収入	2,024,629	1,967,812	1,907,832	1,868,925	1,825,790
営業費用	1,937,555	1,898,156	1,846,447	1,827,280	1,789,250
受取利息および割引料	63	45	35	55	26
受取配当金	231	339	11,247	3,938	12,229
受取物件貸付料	53,563	55,685	54,255	56,131	52,774
雑収入	7,147	7,199	4,909	6,071	4,227
営業外費用	51,124	45,005	39,991	43,730	40,571
支払利息および割引料	17,628	16,406	13,858	13,575	12,375
物件貸付費用	26,497	24,086	19,975	23,329	23,580
雑支出	6,997	4,512	6,157	6,824	4,615
経常利益	97,615	84,212	90,366	67,459	65,383
特別損益の部					
特別利益	8,397	2,442	49,765	178,548	57,595
災害特別損失戻入額	—	—	—	—	—
固定資産売却益	8,397	2,442	49,765	53,722	57,595
厚生年金基金代行返上益	—	—	—	124,825	—
特別損失	6,736	—	—	78,307	—
減損損失	—	—	—	—	—
環境対策引当金繰入額	—	—	—	—	—
災害特別損失	—	—	—	—	—
退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額	6,736	—	—	—	—
固定資産臨時償却費	—	—	—	63,341	—
未使用テレホンカード引当金繰入額	—	—	—	13,874	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—	1,090	—
税引前当期純利益	99,276	86,654	140,132	167,699	122,978
法人税・住民税および事業税	▲ 21,153	31,411	▲ 9,263	13,781	27,707
法人税等調整額	62,300	3,989	65,077	57,039	17,718
当期純利益	58,129	51,253	84,318	96,879	77,552
当期繰越利益	25,433	50,008	—	—	—
当期末処分利益	83,563	101,261	—	—	—

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正（2004年4月1日施行）に伴い変更。

(単位：百万円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常損益の部												
営業損益の部												
電気通信事業営業損益												
営業収益	1,790,369	1,776,085	1,719,239	1,689,238	1,630,523	1,625,057	1,585,580	1,534,745	1,511,936	1,487,742	1,452,728	1,435,276
営業費用	1,746,500	1,706,911	1,676,016	1,636,091	1,577,823	1,533,165	1,444,775	1,367,603	1,272,993	1,255,443	1,249,970	1,213,486
営業利益	48,868	69,173	43,223	53,146	52,699	91,891	140,804	167,142	238,943	232,298	202,758	221,790
管業費用	482,563	473,250	478,953	454,359	423,552	393,958	335,475	317,168	315,278	313,173	317,508	305,976
運用費用	13,492	12,748	11,881	10,247	9,397	8,917	8,189	7,869	7,199	6,549	6,000	5,325
施設全費用	438,855	423,681	414,725	411,146	409,979	400,322	391,871	383,994	375,190	376,099	375,662	365,285
共通通費	94,395	91,876	93,135	93,456	90,607	94,826	92,269	86,274	82,601	82,843	84,032	84,932
管理費	116,735	108,651	100,969	96,521	90,679	87,240	84,482	86,732	85,532	72,623	78,179	74,352
試験研究費	53,127	51,053	50,127	49,071	45,341	41,542	39,696	38,837	33,616	33,950	33,965	33,473
減価償却費	396,156	390,417	379,973	374,117	359,020	357,159	337,474	290,191	233,237	227,366	203,977	202,715
固定資産除却費	42,098	49,709	42,856	43,504	45,645	46,910	54,569	55,725	42,123	44,933	52,224	40,070
通信設備使用料	36,698	33,143	32,427	32,906	31,944	29,402	28,289	26,568	25,450	25,460	24,769	27,287
租税公課	72,376	72,380	70,967	70,762	71,654	72,886	72,455	74,241	72,761	72,443	73,651	74,070
電気通信事業営業利益	43,868	69,173	43,223	53,146	52,699	91,891	140,804	167,142	238,943	232,298	202,758	221,790
附帯事業営業損益												
営業収益	138,283	181,061	132,287	142,559	143,286	140,365	136,726	137,497	134,333	124,625	147,777	187,102
営業費用	134,518	173,080	125,186	130,634	129,271	122,414	115,702	115,534	113,205	105,493	129,434	164,986
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(▲)	3,765	7,981	7,101	11,924	14,014	17,950	21,024	21,962	21,128	19,132	18,343	22,116
営業利益	47,634	77,155	50,324	65,071	66,714	109,841	161,828	189,104	260,071	251,430	221,102	243,906
営業外損益の部												
営業外収益	61,633	53,894	58,448	60,190	58,027	23,704	17,512	20,263	17,320	14,504	15,071	15,953
受取利息および割引料	42	132	85	51	76	76	138	26	13	11	9	3
受取配当金	3,814	1,817	3,069	2,494	3,690	6,400	3,169	3,226	6,957	3,974	6,200	7,285
物件貸付料	54,519	45,112	43,582	43,166	44,296	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	3,258	6,833	11,693	14,467	9,965	17,227	14,204	17,010	10,349	10,518	8,861	8,665
営業外費用	37,517	34,983	33,542	36,368	32,993	11,504	5,901	4,930	3,769	3,024	2,527	1,812
支払利息および割引料	11,451	10,969	9,814	8,792	7,203	5,852	4,987	4,669	3,354	1,910	1,643	1,376
物件貸付費用	21,417	21,457	20,590	24,063	23,253	-	-	-	-	-	-	-
雑支出	4,648	2,556	3,137	3,512	2,536	5,651	914	260	415	1,114	884	436
経常利益	71,750	96,066	75,230	88,893	91,749	122,041	173,439	204,438	273,622	262,910	233,645	258,047
特別損益の部												
特別利益	9,829	-	4,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害特別損失戻入額	-	-	4,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	9,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金基金代返上益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	19,190	12,645	7,980	8,292	7,930	3,758	-	60,909	36,114	-	-
減損損失	-	-	-	-	4,909	-	-	-	60,909	36,114	-	-
事業譲渡損失	-	-	-	-	-	-	3,758	-	-	-	-	-
環境対策引当金繰入額	-	-	-	-	-	7,930	-	-	-	-	-	-
災害特別損失	-	19,190	12,645	7,980	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産臨時償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未使用テレホンカード引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引前当期純利益	81,580	76,876	67,058	80,912	83,457	114,111	169,681	204,438	212,712	226,796	233,645	258,047
法人税・住民税および事業税	18,462	10,607	▲ 902	18,513	23,033	35,511	45,582	67,461	68,847	58,352	49,199	65,811
法人税等調整額	12,568	13,965	35,807	9,577	6,467	9,027	5,312	▲ 12,686	▲ 8,568	5,927	15,577	9,547
当期純利益	50,549	52,303	32,153	52,822	53,956	69,571	118,786	149,663	152,433	162,516	168,868	182,689
前期繰越利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期未処分利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正（2004年4月1日施行）に伴い変更。

(単位：百万円)

科 目	第 23 期	第 24 期	第 25 期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,423,849	1,397,754	1,376,402
営業費用	1,182,213	1,179,826	1,174,411
管業費	261,972	252,872	245,983
運業費	5,099	4,636	4,326
施設保全費	374,884	388,053	382,479
共通通費	89,127	90,349	98,945
管業費	74,397	71,331	79,236
試験研究費	33,168	33,495	33,117
減価償却費	199,628	196,430	188,940
固定資産除却費	39,321	34,355	33,719
通信設備使用料	30,713	31,892	30,031
租税公課	73,903	76,414	77,635
電気通信事業営業利益	241,636	217,928	201,990
附帯事業営業損益			
営業収益	154,484	147,173	156,270
営業費用	132,688	127,841	143,606
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(▲)	21,795	19,331	12,664
営業利益	263,432	237,259	214,654
営業外損益の部			
営業外収益	18,417	19,714	16,432
受取利息および割引料	2	1	1
受取配当金	4,961	8,230	7,553
物件貸付料	—	—	—
雑収入	13,454	11,482	8,878
営業外費用	3,425	1,340	1,556
支払利息および割引料	994	932	1,311
物件貸付費用	—	—	—
雑支出	2,430	408	245
経常利益	278,424	255,633	229,530
特別損益の部			
特別利益	—	—	56,189
災害特別損失戻入額	—	—	—
固定資産売却益	—	—	56,189
厚生年金基金代行返上益	—	—	—
特別損失	—	—	—
減損損失	—	—	—
事業譲渡損失	—	—	—
環境対策引当金繰入額	—	—	—
災害特別損失	—	—	—
退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額	—	—	—
固定資産臨時償却費	—	—	—
未使用テレホンカード引当金繰入額	—	—	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—
引前当期純利益	278,424	255,633	285,719
法人税・住民税および事業税	61,700	48,287	58,734
法人税等調整額	15,770	22,016	18,377
当期純利益	200,954	185,329	208,608
前期繰越利益	—	—	—
当期末処分利益	—	—	—

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正（2004年4月1日施行）に伴い変更。

株主資本等変動計算書

(第8期：2006年4月1日から2007年3月31日まで、第9期：2007年4月1日から2008年3月31日まで、第10期：2008年4月1日から2009年3月31日まで、第11期：2009年4月1日から2010年3月31日まで、第12期：2010年4月1日から2011年3月31日まで、第13期：2011年4月1日から2012年3月31日まで、第14期：2012年4月1日から2013年3月31日まで、第15期：2013年4月1日から2014年3月31日まで、第16期：2014年4月1日から2015年3月31日まで、第17期：2015年4月1日から2016年3月31日まで、第18期：2016年4月1日から2017年3月31日まで、第19期：2017年4月1日から2018年3月31日まで、第20期：2018年4月1日から2019年3月31日まで、第21期：2019年4月1日から2020年3月31日まで、第22期：2020年4月1日から2021年3月31日まで、第23期：2021年4月1日から2022年3月31日まで、第24期：2022年4月1日から2023年3月31日まで、第25期：2023年4月1日から2024年3月31日まで)

区分	株主資本												
	資本金												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高									3,350				3,350
当期変動額													
剰余金の配当													
役員賞与金													
当期純利益													
特別償却準備金の積立													
特別償却準備金の取崩													
買換資産特別勘定積立金の積立													
圧縮積立金の積立													
圧縮積立金の取崩													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350

区分	株主資本												
	資本剰余金												
	資本準備金												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高									14,997				14,997
当期変動額													
剰余金の配当													
役員賞与金													
当期純利益													
特別償却準備金の積立													
特別償却準備金の取崩													
買換資産特別勘定積立金の積立													
圧縮積立金の積立													
圧縮積立金の取崩													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：億円)

区分	株主資本				
	資本金				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
当期首残高	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高			3,350		
当期変動額					
剰余金の配当					
役員賞与金					
当期純利益					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
買換資産特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350

区分	株主資本				
	資本剰余金				
	資本準備金				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
当期首残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高			14,997		
当期変動額					
剰余金の配当					
役員賞与金					
当期純利益					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
買換資産特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997

区分	株主資本												
	資本剰余金												
	資本剰余金 合計												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高									14,997				14,997
当期変動額													
剰余金の配当													
役員賞与金													
当期純利益													
特別償却準備金の積立													
特別償却準備金の取崩													
買換資産特別勘定積立金の積立													
圧縮積立金の積立													
圧縮積立金の取崩													
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997

区分	株主資本												
	利益剰余金												
	その他利益剰余金												
	特別償却準備金												
	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
当期首残高	—	18	29	26	22	16	10	6	3	1	1	0	0
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高				26				6			1		
当期変動額													
剰余金の配当													
役員賞与金													
当期純利益													
特別償却準備金の積立	18	16	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別償却準備金の取崩		▲4	▲5	▲6	▲6	▲6	▲4	▲3	▲2	▲1	▲0	▲0	▲0
買換資産特別勘定積立金の積立													
圧縮積立金の積立													
圧縮積立金の取崩													
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	18	11	▲3	▲4	▲5	▲5	▲4	▲3	▲2	▲1	▲0	▲0	▲0
当期末残高	18	29	26	22	16	10	6	3	1	1	0	0	0

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：億円)

株主資本				
資本剰余金				
資本剰余金 合計				
第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
14,997	14,997	14,997	14,997	14,997
		14,997		
14,997	14,997	14,997	14,997	14,997

株主資本						
利益剰余金						
その他利益剰余金						
買換資産特別勘定積立金						
第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
—	26	—	—	—	—	—
26	▲26	—	—	—	—	—
26	—	—	—	—	—	—

区分	株主資本												
	利益剰余金												
	その他利益剰余金												
	圧縮積立金												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	—	—	—	—	51	60	69	99	114	128	131	131	131
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高									114				131
当期変動額													
剰余金の配当													
役員賞与金													
当期純利益													
特別償却準備金の積立													
特別償却準備金の取崩													
買換資産特別勘定積立金の積立													
圧縮積立金の積立				51	9	8	29	15	14	3		0	26
圧縮積立金の取崩							▲0		▲0		▲0		▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	51	9	8	29	15	14	3	▲0	0	25
当期末残高	—	—	—	51	60	69	99	114	128	131	131	131	157

区分	株主資本												
	利益剰余金												
	その他利益剰余金												
	繰越利益剰余金												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	1,012	1,520	2,154	2,594	2,713	2,892	2,852	3,003	3,196	3,567	3,423	4,331	4,336
会計方針の変更による累積的影響額										20			▲745
会計方針の変更を反映した当期首残高									3,217				3,591
当期変動額													
剰余金の配当	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲1,335	▲593	▲1,496	▲1,524
役員賞与金	▲0					321							
当期純利益	843	968	775	505	523	▲18	▲2	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0	▲0
特別償却準備金の積立							▲16	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0	▲0
特別償却準備金の取崩							4	5	6	6	6	4	3
買換資産特別勘定積立金の積立												▲26	26
圧縮積立金の積立				▲51	▲9	▲8	▲29	▲15	▲14	▲3		▲0	▲26
圧縮積立金の取崩							0		0		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	507	633	440	118	178	▲39	151	193	349	▲144	908	5	105
当期末残高	1,520	2,154	2,594	2,713	2,892	2,852	3,003	3,196	3,567	3,423	4,331	4,336	3,696

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：億円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	圧縮積立金				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	157	157	156	155	155
			156		
	▲0	▲1	▲1	▲0	▲1
	▲0	▲1	▲1	▲0	▲1
	157	156	155	155	154

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	3,696	3,742	3,881	3,410	3,254
			▲655		
			3,226		
	▲1,646	▲1,689	▲1,827	▲2,010	▲1,853
	1,688	1,827	2,010	1,853	2,086
	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
	2	1	0	0	0
	0	1	1	0	1
	45	139	184	▲155	234
	3,741	3,881	3,410	3,254	3,488

(単位：億円)

区分	株主資本													
	利益剰余金													
	利益剰余金合計													
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
当期首残高	1,012	1,520	2,154	2,594	2,765	2,953	2,939	3,132	3,337	3,719	3,571	4,474	4,502	
会計方針の変更による累積的影響額									20					▲745
会計方針の変更を反映した当期首残高									3,358					3,757
当期変動額														
剰余金の配当	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲1,335	▲593	▲1,496	▲1,524	
役員賞与金	▲0					321								
当期純利益	843	968	775	505	523		528	539	695	1,187	1,496	1,524	1,625	
特別償却準備金の積立														
特別償却準備金の取崩														
買換資産特別勘定積立金の積立														
圧縮積立金の積立														
圧縮積立金の取崩														
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	507	633	440	170	188	▲13	193	204	360	▲147	902	27	100	
当期末残高	1,520	2,154	2,594	2,765	2,953	2,939	3,132	3,337	3,719	3,571	4,474	4,502	3,857	

区分	株主資本													
	株主資本合計													
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
当期首残高	19,359	19,867	20,501	20,941	21,112	21,300	21,286	21,480	21,684	22,066	21,919	22,821	22,849	
会計方針の変更による累積的影響額									20					▲745
会計方針の変更を反映した当期首残高									21,705					22,104
当期変動額														
剰余金の配当	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲1,335	▲593	▲1,496	▲1,524	
役員賞与金	▲0					321								
当期純利益	843	968	775	505	523		528	539	695	1,187	1,496	1,524	1,625	
特別償却準備金の積立														
特別償却準備金の取崩														
買換資産特別勘定積立金の積立														
圧縮積立金の積立														
圧縮積立金の取崩														
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	507	633	440	170	188	▲13	193	204	360	▲147	902	27	100	
当期末残高	19,867	20,501	20,941	21,112	21,300	21,286	21,480	21,684	22,066	21,919	22,821	22,849	22,205	

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

区分	株主資本				
	利益剰余金				
	利益剰余金合計				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
当期首残高	3,857	3,900	4,038	3,565	3,409
会計方針の変更による累積的影響額			▲655		
会計方針の変更を反映した当期首残高			3,383		
当期変動額					
剰余金の配当	▲1,646	▲1,689	▲1,827	▲2,010	▲1,853
役員賞与金					
当期純利益	1,688	1,827	2,010	1,853	2,086
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
買換資産特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	138	183	▲156	233
当期末残高	3,900	4,038	3,565	3,409	3,642

区分	株主資本				
	株主資本合計				
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
当期首残高	22,205	22,247	22,385	21,913	21,756
会計方針の変更による累積的影響額			▲655		
会計方針の変更を反映した当期首残高			21,730		
当期変動額					
剰余金の配当	▲1,646	▲1,689	▲1,827	▲2,010	▲1,853
役員賞与金					
当期純利益	1,688	1,827	2,010	1,853	2,086
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
買換資産特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	138	183	▲156	233
当期末残高	22,247	22,385	21,913	21,756	21,989

区分	評価・換算差額等													
	その他有価証券 評価差額金													
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
当期首残高	50	18	5	▲0	▲0	▲2	▲0	2	7	33	41	42	45	
会計方針の変更による累積的影響額														
会計方針の変更を反映した当期首残高									7				45	
当期変動額														
剰余金の配当														
役員賞与金														
当期純利益														
圧縮積立金の積立														
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲32	▲12	▲5	0	▲2	1	3	5	25	8	1	2	6	
当期変動額合計	▲32	▲12	▲5	0	▲2	1	3	5	25	8	1	2	6	
当期末残高	18	5	▲0	▲0	▲2	▲0	2	7	33	41	42	45	51	

(単位：億円)

評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金				
第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
51	42	94	33	35
		94		
▲9	52	▲61	1	20
▲9	52	▲61	1	20
42	94	33	35	54

区分	評価・換算差額等													
	評価・換算 差額等合計													
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
当期首残高	50	18	5	▲0	▲0	▲2	▲0	2	7	33	41	42	45	
会計方針の変更による累積的影響額														
会計方針の変更を反映した当期首残高									7				45	
当期変動額														
剰余金の配当														
役員賞与金														
当期純利益														
圧縮積立金の積立														
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲32	▲12	▲5	0	▲2	1	3	5	25	8	1	2	6	
当期変動額合計	▲32	▲12	▲5	0	▲2	1	3	5	25	8	1	2	6	
当期末残高	18	5	▲0	▲0	▲2	▲0	2	7	33	41	42	45	51	

評価・換算差額等				
評価・換算 差額等合計				
第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
51	42	94	33	35
		94		
▲9	52	▲61	1	20
▲9	52	▲61	1	20
42	94	33	35	54

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

区分	純資産合計												
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
当期首残高	19,410	19,885	20,506	20,941	21,112	21,297	21,285	21,482	21,692	22,099	21,960	22,864	22,895
会計方針の変更による累積的影響額									20				▲745
会計方針の変更を反映した当期首残高									21,713				22,149
当期変動額													
剰余金の配当	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲335	▲1,335	▲593	▲1,496	▲1,524
役員賞与金	▲0												
当期純利益	843	968	775	505	523	321	528	539	695	1,187	1,496	1,524	1,625
圧縮積立金の積立													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲32	▲12	▲5	0	▲2	1	3	5	25	8	1	2	6
当期変動額合計	475	620	434	170	185	▲11	196	209	385	▲139	904	30	107
当期末残高	19,885	20,506	20,941	21,112	21,297	21,285	21,482	21,692	22,099	21,960	22,864	22,895	22,257

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：億円)

純資産合計				
第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
22,257	22,290	22,479	21,946	21,791
		▲655		
		21,824		
▲1,646	▲1,689	▲1,827	▲2,010	▲1,853
1,688	1,827	2,010	1,853	2,086
▲9	52	▲61	1	20
32	190	122	▲155	252
22,289	22,479	21,946	21,791	22,043

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
(I)営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前当期純利益又は損失(▲)	▲ 268,246	▲ 15,661	▲ 319,755	40,048	100,422	99,276
減価償却費	484,609	634,704	599,840	505,327	465,913	483,027
固定資産除却損	52,027	52,238	35,190	69,249	45,879	40,136
特定費用負担金	—	—	▲ 72,431	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
厚生年金基金代行返上益	—	—	—	—	—	—
固定資産臨時償却費	—	—	—	—	—	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金の増加又は減少(▲)額	314,027	▲ 32,954	169,377	▲ 591,075	▲ 63,293	▲ 72,575
売上債権の増加(▲)又は減少額	▲ 60,128	▲ 39,415	62,988	▲ 119,834	5,654	12,725
たな卸資産の増加(▲)又は減少額	2,935	▲ 4,300	19	▲ 7,382	▲ 5,578	1,171
仕入債務の増加又は減少(▲)額	201,560	170,367	▲ 169,357	▲ 27,192	▲ 7,316	▲ 83,952
未収消費税等の増加(▲)又は減少額	▲ 175,794	175,794	—	—	—	—
未払消費税等の増加又は減少(▲)額	—	▲ 43,921	▲ 28,637	▲ 15,284	1,332	▲ 158
その他	45,665	31,741	33,785	▲ 43,806	▲ 42,863	▲ 13,159
小計	596,657	1,016,434	311,021	137,331	500,151	466,490
利息および配当金の受取額	57	410	285	398	1,216	297
利息の支払額	▲ 21,543	▲ 33,218	▲ 27,478	▲ 23,776	▲ 20,919	▲ 17,771
法人税等の受取又は支払(▲)額	9	▲ 44,607	▲ 27	▲ 415	57,412	▲ 16,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,161	939,019	283,801	113,538	537,861	432,922
(II)投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	▲ 395,826	▲ 557,453	▲ 370,958	▲ 328,926	▲ 377,906	▲ 401,013
固定資産の売却による収入	1,463	2,411	1,590	19,390	15,084	11,624
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,849	▲ 7,110	▲ 2,109	▲ 14,638	▲ 1,564	▲ 7,353
投資有価証券等の売却による収入	4,059	1,622	137	238	4,636	417
その他	49	▲ 2,722	3,455	2,416	▲ 21,033	8,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 402,103	▲ 563,252	▲ 367,885	▲ 321,520	▲ 380,784	▲ 388,050
(III)財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入による収入	50,000	6,000	332,500	225,892	10,000	17,950
長期借入金の返済による支出	▲ 52,336	▲ 165,870	▲ 199,470	▲ 102,834	▲ 143,373	▲ 95,559
短期借入による増減(▲)額	▲ 2,986	▲ 188,225	0	55,000	▲ 55,000	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—
配当金の支払額	—	—	—	—	▲ 3,035	▲ 32,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,323	▲ 348,096	133,029	▲ 178,057	▲ 191,408	▲ 110,104
(IV)現金および現金同等物の増加又は減少(▲)額	167,734	27,670	48,945	▲ 29,924	▲ 34,331	▲ 65,232
(V)現金および現金同等物の期首残高	6,194	173,928	201,598	250,543	220,619	186,287
(VI)現金および現金同等物の期末残高	173,928	201,598	250,543	220,619	186,287	121,055

*日本電信電話株式会社からの営業譲渡後の数値で記載しています。
*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
86,654	140,132	167,699	122,978	81,580	76,876	67,058	80,912	83,457
467,256	425,987	432,087	425,634	409,107	403,510	392,054	386,554	372,285
23,391	27,365	19,950	20,989	22,817	26,826	22,447	26,311	23,031
—	—	—	—	—	—	—	—	—
▲ 2,442	▲ 49,765	▲ 53,722	▲ 57,595	▲ 9,829	—	—	—	—
—	—	▲ 124,825	—	—	—	—	—	—
—	—	63,341	—	—	—	—	—	—
—	—	1,090	—	—	—	—	—	—
▲ 73,899	▲ 82,871	▲ 55,469	▲ 33,468	▲ 4,819	▲ 26,595	▲ 26,589	▲ 4,994	8,858
40,204	▲ 37,916	63,455	11,531	2,204	▲ 30,084	8,623	▲ 48,176	18,301
▲ 689	▲ 5,052	▲ 280	▲ 1,916	1,918	2,939	▲ 5,345	9,312	484
22,455	▲ 16,753	▲ 49,343	▲ 44,855	▲ 3,536	39,504	▲ 23,029	▲ 618	▲ 28,439
—	—	—	—	—	—	—	—	—
▲ 1,173	2,431	▲ 1,655	174	809	3,460	▲ 5,185	7,491	▲ 3,721
▲ 42,724	37,480	40,313	17,948	50,044	50,117	13,193	▲ 12,351	755
519,034	441,037	502,643	461,421	550,296	546,554	443,227	444,442	475,013
392	11,282	3,995	12,255	3,856	1,959	3,173	2,556	3,767
▲ 16,591	▲ 14,380	▲ 14,701	▲ 12,523	▲ 11,420	▲ 11,071	▲ 10,252	▲ 8,889	▲ 7,810
21,195	▲ 33,706	10,664	▲ 15,401	▲ 24,929	▲ 23,043	▲ 6,750	650	▲ 21,779
524,031	404,232	502,601	445,752	517,802	514,399	429,397	438,760	449,190
▲ 420,613	▲ 427,832	▲ 451,701	▲ 478,356	▲ 451,531	▲ 395,380	▲ 394,425	▲ 405,241	▲ 362,549
5,022	55,343	59,853	74,701	12,674	5,530	2,010	10,856	7,679
▲ 1,867	▲ 9,500	▲ 5,011	▲ 11,954	▲ 2,215	▲ 3,047	▲ 1,993	▲ 510	▲ 167
5,365	6,463	3,154	526	353	2,201	5,020	506	358
9,711	415	2,546	1,816	2,025	1,742	2,303	▲ 5,014	▲ 7,373
▲ 402,380	▲ 375,110	▲ 391,159	▲ 413,266	▲ 438,693	▲ 388,953	▲ 387,085	▲ 399,403	▲ 362,051
35,000	—	190,000	150,000	200,000	30,000	100,000	126,635	100,000
▲ 144,171	▲ 141,096	▲ 200,217	▲ 162,419	▲ 105,809	▲ 90,595	▲ 122,687	▲ 148,339	▲ 168,155
42,000	121,000	▲ 50,000	11,992	▲ 125,000	30,000	—	▲ 30,000	—
—	—	▲ 380	▲ 790	▲ 3,206	▲ 3,289	▲ 3,023	▲ 1,176	599
▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500	▲ 33,500
▲ 100,671	▲ 53,596	▲ 94,097	▲ 34,717	▲ 67,015	▲ 67,385	▲ 59,210	▲ 86,381	▲ 102,255
20,979	▲ 24,474	17,343	▲ 2,232	12,093	58,060	▲ 16,898	▲ 47,024	▲ 15,116
121,055	142,034	117,559	134,903	132,671	144,764	202,824	185,925	138,901
142,034	117,559	134,903	132,671	144,764	202,824	185,925	138,901	123,785

(単位：百万円)

比較利益処分案

摘 要	第1期	第2期	第3期	第4期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
当期末処分利益	59,653	76,147	▲ 186,797	3,035
特別償却準備金取崩額	—	3,527	—	—
合 計	59,653	79,675	▲ 186,797	—
これを次のとおり処分します。				
配 当 金	—	—	—	3,035 (1株につき453円)
利 益 準 備 金	—	7,243	—	—
特 別 償 却 準 備 金	3,527	—	—	—
特 定 費 用 負 担 金	—	72,431	—	—
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	—	7,243	—
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	—	179,554	—
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	—	—	—	—
次 期 繰 越 利 益	56,126	—	—	0

*特定費用負担金は、日本電信電話株式会社等に関する法律附則第11条(第1期から第3期までの間、適用)に基づき、西日本電信電話株式会社に対して交付したものです。
*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。 *第8期から、会社法の施行により廃止。

第5期	第6期	第7期
(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
57,985	83,563	101,261
—	—	—
32,495 (1株につき4,850円)	33,500 (1株につき5,000円)	33,500 (1株につき5,000円)
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
57 (11)	54 (13)	55 (13)
25,433	50,008	67,705

(単位：百万円)

科 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(I)営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は損失(▲)	114,111	169,681	204,438	212,712
減価償却費・固定資産除却損等	—	—	—	309,634
減 価 償 却 費	362,499	342,744	295,200	—
固 定 資 産 除 却 損	19,276	20,330	21,416	—
特 定 費 用 負 担 金	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—
厚生年金基金代行返上益	—	—	—	—
固定資産臨時償却費	—	—	—	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—	—
退職給付引当金の増加又は減少(▲)額	1,290	3,300	11,446	10,737
売上債権の増加(▲)又は減少額	▲ 2,387	14,232	▲ 8,552	2,587
たな卸資産の増加(▲)又は減少額	▲ 2,715	4,671	252	2,508
仕入債務の増加又は減少(▲)額	▲ 58,409	19,826	▲ 5,419	▲ 33,972
未収消費税等の増加(▲)又は減少額	—	—	—	—
未払消費税等の増加又は減少(▲)額	12,053	▲ 5,860	▲ 5,229	4,365
その他の	87,582	15,479	8,147	▲ 2,657
小 計	533,301	584,406	521,702	505,916
利息および配当金の受取額	6,477	3,276	3,252	6,971
利 息 の 支 払 額	▲ 6,154	▲ 4,997	▲ 4,705	▲ 3,596
法人税等の受取又は支払(▲)額	▲ 24,302	▲ 36,236	▲ 47,742	▲ 69,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,321	546,449	472,506	440,012
(II)投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	▲ 293,760	▲ 288,142	▲ 274,177	▲ 267,949
固定資産の売却による収入	11,861	8,886	15,821	4,140
投資有価証券等の取得による支出	▲ 248	▲ 385	—	—
投資有価証券等の売却による収入	389	1,429	847	334
その他の	398	633	86	▲ 857
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 281,359	▲ 277,578	▲ 257,594	▲ 264,331
(III)財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	—	—	—	—
長期借入金の返済による支出	▲ 179,020	▲ 66,220	▲ 65,120	▲ 140,615
短期借入による増減(▲)額	—	—	—	—
リース債務の返済による支出	▲ 555	▲ 541	▲ 544	▲ 591
配 当 金 の 支 払 額	▲ 33,500	▲ 133,500	▲ 59,395	▲ 149,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 213,075	▲ 200,261	▲ 125,059	▲ 290,864
(IV)現金および現金同等物の増加又は減少(▲)額	14,887	68,609	89,852	▲ 115,183
(V)現金および現金同等物の期首残高	123,785	138,672	207,281	297,134
(VI)現金および現金同等物の期末残高	138,672	207,281	297,134	181,950

※日本電信電話株式会社からの営業譲渡後の数値で記載しています。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

サービス別収入実績

(単位：百万円)

サービス種別	第1期 〔1999年7月1日から 2000年3月31日まで〕		第2期 〔2000年4月1日から 2001年3月31日まで〕		第3期 〔2001年4月1日から 2002年3月31日まで〕		第4期 〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕		第5期 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	
	金額	構成比 (%)								
	音声伝送サービス									
基本料	600,018	27.8	749,547	26.8	706,942	27.5	697,007	29.6	700,341	30.9
通話料	484,186	22.5	528,663	18.9	387,345	15.1	314,689	13.4	290,606	12.8
公衆電話料	24,306	1.1	28,262	1.0	18,067	0.7	13,436	0.6	10,748	0.5
その他	127,080	5.9	136,855	4.9	116,840	4.5	92,634	3.9	80,194	3.5
小計	1,235,591	57.3	1,443,329	51.6	1,229,195	47.8	1,117,768	47.5	1,081,890	47.7
総合デジタル通信サービス	313,731	14.6	527,028	18.9	525,429	20.4	463,612	19.7	424,385	18.7
その他	654	0.0	837	0.0	794	0.0	748	0.0	694	0.0
小計	1,549,977	71.9	1,971,195	70.5	1,755,419	68.2	1,582,129	67.3	1,506,971	66.5
データ伝送サービス										
信号監視通信サービス	1,196	0.1	1,698	0.1	1,725	0.1	1,335	0.1	1,215	0.1
その他	57	0.0	7,189	0.3	29,029	1.1	56,240	2.4	84,953	3.7
(再掲) IP通信網収入	—	—	6,873	0.2	26,175	1.0	44,746	1.9	58,906	2.6
その他	—	—	316	0.0	2,853	0.1	11,494	0.5	26,046	1.1
小計	1,254	0.1	8,887	0.3	30,754	1.2	57,576	2.4	86,168	3.8
専用サービス										
一般専用サービス	66,511	3.1	77,802	2.8	65,643	2.6	54,290	2.3	46,175	2.0
高速デジタル伝送サービス	107,801	5.0	144,948	5.2	142,880	5.6	120,648	5.1	96,516	4.3
その他	105,124	4.9	148,846	5.3	156,950	6.1	161,322	6.9	170,641	7.5
小計	279,438	13.0	371,596	13.3	365,475	14.2	336,261	14.3	313,333	13.8
電報サービス	28,575	1.3	37,220	1.3	33,994	1.3	32,310	1.4	30,992	1.4
その他のサービス	117,535	5.5	159,679	5.7	166,848	6.5	167,046	7.1	165,346	7.3
電気通信事業営業収益合計	1,976,780	91.7	2,548,580	91.2	2,352,492	91.4	2,175,325	92.5	2,102,812	92.7
附帯事業営業収益合計	177,929	8.3	245,920	8.8	221,185	8.6	176,884	7.5	164,371	7.3
営業収益合計	2,154,710	100.0	2,794,500	100.0	2,573,678	100.0	2,352,209	100.0	2,267,184	100.0

※上記の金額には消費税等は含まれていません。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

サービス種別	第6期 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		第7期 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕		第8期 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕		第9期 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		第10期 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	音声伝送サービス									
基本料	903,629	41.4	801,186	37.7	739,811	35.9	678,431	33.9	619,821	31.7
通話料	190,405	8.7	183,977	8.7	151,551	7.4	123,553	6.2	100,801	5.2
相互接続通話料	215,128	9.9	213,119	10.0	181,751	8.8	144,970	7.2	118,078	6.0
公衆電話料	15,659	0.7	13,385	0.6	11,366	0.6	11,797	0.6	9,628	0.5
その他	76,611	3.5	82,431	3.9	74,562	3.6	73,216	3.7	62,935	3.2
小計	1,401,433	64.3	1,294,098	60.9	1,159,041	56.2	1,031,970	51.5	911,264	46.7
IP系サービス										
フレッツ・ISDN	14,515	0.7	11,779	0.6	9,409	0.5	7,244	0.4	5,711	0.3
フレッツ・ADSL	78,041	3.6	93,252	4.4	94,890	4.6	87,260	4.4	76,450	3.9
Bフレッツ	40,717	1.9	67,935	3.2	128,718	6.2	203,612	10.2	282,931	14.5
その他	78,082	3.6	97,833	4.6	126,446	6.1	164,575	8.2	198,814	10.2
小計	211,357	9.7	270,799	12.7	359,463	17.4	462,693	23.1	563,908	28.9
専用サービス										
一般専用サービス	40,472	1.9	35,217	1.7	31,452	1.5	28,372	1.4	25,794	1.3
高速デジタル伝送サービス	72,926	3.3	61,295	2.9	52,501	2.5	45,155	2.3	38,744	2.0
その他	95,331	4.4	101,548	4.8	107,658	5.2	107,282	5.4	104,853	5.4
小計	208,730	9.6	198,061	9.3	191,611	9.3	180,809	9.0	169,392	8.7
電報サービス	27,201	1.2	25,961	1.2	24,665	1.2	24,210	1.2	22,216	1.1
その他のサービス	175,907	8.1	178,890	8.4	173,054	8.4	169,240	8.5	159,008	8.1
電気通信事業営業収益合計	2,024,629	92.8	1,967,812	92.6	1,907,833	92.6	1,868,925	93.3	1,825,790	93.5
附帯事業営業収益合計	156,298	7.2	157,520	7.4	153,563	7.4	133,834	6.7	127,201	6.5
営業収益合計	2,180,928	100.0	2,125,333	100.0	2,061,395	100.0	2,002,760	100.0	1,952,991	100.0

※音声伝送サービス (IP系除く) は、電話サービスと総合デジタル通信サービスの合計です。

※上記の金額には消費税等は含まれていません。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正 (2004年4月1日施行) に伴い変更。

(単位：百万円)

サービス種別	第11期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕		第12期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕		第13期 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕		第14期 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕		第15期 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕		
	金額	構成比 (%)									
音声伝送サービス (IP系除く)	基本料	562,912	29.2	509,204	26.0	461,246	24.9	417,852	22.8	378,089	21.3
	通話料	84,126	4.4	71,160	3.6	57,777	3.1	47,939	2.6	42,044	2.4
	相互接続通話料	101,115	5.2	99,854	5.1	81,873	4.4	72,378	4.0	63,210	3.6
	公衆電話料	8,106	0.4	8,251	0.4	7,031	0.4	5,291	0.3	5,483	0.3
	その他	59,908	3.1	53,807	2.7	45,915	2.5	35,734	2.0	29,518	1.7
	小計	816,170	42.3	742,278	37.9	653,844	35.3	579,196	31.6	518,346	29.2
IP系サービス	フレッツ・ISDN	4,437	0.2	3,479	0.2	2,650	0.1	2,141	0.1	1,703	0.1
	フレッツ・ADSL	65,148	3.4	54,272	2.8	44,545	2.4	35,643	1.9	27,179	1.5
	Bフレッツ	347,592	18.0	406,610	20.8	450,595	24.3	463,381	25.3	453,081	25.5
	その他	228,331	11.8	260,131	13.3	279,764	15.1	334,719	18.3	359,369	20.3
	小計	645,510	33.5	724,493	37.0	777,556	42.0	835,886	45.6	841,334	47.4
専用サービス (IP系除く)	一般専用サービス	23,010	1.2	21,230	1.1	20,012	1.1	19,156	1.0	18,245	1.0
	高速デジタル伝送サービス	33,678	1.7	31,984	1.6	30,397	1.6	27,114	1.5	22,162	1.2
	その他	97,885	5.1	96,272	4.9	85,751	4.6	76,507	4.2	76,878	4.3
	小計	154,574	8.0	149,488	7.6	136,160	7.4	122,777	6.7	117,286	6.6
電報サービス	20,671	1.1	18,869	1.0	17,098	0.9	16,107	0.9	14,951	0.8	
その他のサービス	153,442	8.0	140,956	7.2	134,579	7.3	135,270	7.4	138,604	7.8	
電気通信事業営業収益合計	1,790,369	92.8	1,776,085	90.7	1,719,239	92.9	1,689,238	92.2	1,630,523	91.9	
附帯事業営業収益合計	138,283	7.2	181,061	9.3	132,287	7.1	142,559	7.8	143,286	8.1	
営業収益合計	1,928,653	100.0	1,957,147	100.0	1,851,527	100.0	1,831,797	100.0	1,773,809	100.0	

※音声伝送サービス(IP系除く)は、電話サービスと総合デジタル通信サービスの合計です。

※上記の金額には消費税等は含まれていません。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正(2004年4月1日施行)に伴い変更。

サービス種別	第16期 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕		第17期 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕		第18期 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕		第19期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕		第20期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕		第21期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕		
	金額	構成比 (%)											
音声伝送サービス (IP系除く)	基本料	346,421	19.6	321,137	18.6	299,992	17.9	279,650	17.0	259,456	16.1	240,285	15.0
	通話料	35,542	2.0	30,319	1.8	26,272	1.6	22,858	1.4	19,925	1.2	17,360	1.1
	相互接続通話料	55,061	3.1	51,118	3.0	45,606	2.7	42,622	2.6	40,373	2.5	36,143	2.3
	公衆電話料	5,179	0.3	4,630	0.3	4,617	0.3	4,948	0.3	5,290	0.3	4,442	0.3
	その他	26,324	1.5	20,595	1.2	20,030	1.2	18,353	1.1	15,197	0.9	14,356	0.9
	小計	468,529	26.5	427,802	24.8	396,519	23.7	368,433	22.4	340,243	21.1	312,587	19.5
IP系サービス	フレッツ・ISDN	1,411	0.1	1,253	0.1	1,114	0.1	1,001	0.1	888	0.1	768	0.0
	フレッツ・ADSL	21,851	1.2	18,695	1.1	16,294	1.0	13,911	0.8	10,866	0.7	8,390	0.5
	Bフレッツ	450,454	25.5	470,269	27.3	476,793	28.5	486,717	29.6	488,113	30.3	495,141	30.9
	その他	370,752	21.0	365,226	21.2	356,185	21.3	353,668	21.5	354,854	22.0	353,200	22.1
	小計	844,470	47.8	855,444	49.7	850,388	50.9	855,298	52.0	854,723	53.0	857,501	53.6
専用サービス (IP系除く)	一般専用サービス	17,542	1.0	16,819	1.0	16,264	1.0	15,813	1.0	15,341	1.0	14,822	0.9
	高速デジタル伝送サービス	21,094	1.2	20,015	1.2	18,313	1.1	16,569	1.0	12,925	0.8	7,375	0.5
	その他	73,349	4.2	66,927	3.9	58,730	3.5	60,081	3.6	60,901	3.8	55,849	3.5
	小計	111,986	6.3	103,761	6.0	93,307	5.6	92,463	5.6	89,169	5.5	78,048	4.9
電報サービス	14,063	0.8	12,812	0.7	11,422	0.7	10,693	0.6	9,394	0.6	8,606	0.5	
その他のサービス	186,007	10.5	185,759	10.8	183,107	10.9	185,047	11.2	194,211	12.0	195,985	12.2	
電気通信事業営業収益合計	1,625,057	92.0	1,585,580	92.1	1,534,745	91.8	1,511,936	91.8	1,487,742	92.3	1,452,728	90.8	
附帯事業営業収益合計	140,365	8.0	136,726	7.9	137,497	8.2	134,333	8.2	124,625	7.7	147,777	9.2	
営業収益合計	1,765,422	100.0	1,722,307	100.0	1,672,243	100.0	1,646,269	100.0	1,612,367	100.0	1,600,506	100.0	

(単位：百万円)

サービス種別	第22期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕		第23期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕		第24期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕		第25期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
音声伝送サービス (IP系除く)	基本料	223,126	13.8	207,564	13.2	192,471	12.5	177,548	11.6
	通話料	15,287	0.9	19,205	1.2	22,266	1.4	20,524	1.3
	相互接続通話料	35,224	2.2	31,827	2.0	27,156	1.8	21,603	1.4
	公衆電話料	4,052	0.2	3,466	0.2	2,333	0.2	2,058	0.1
	その他	11,960	0.7	8,853	0.6	6,197	0.4	6,161	0.4
	小計	289,648	17.9	270,914	17.2	250,423	16.2	227,894	14.9
IP系サービス	フレッツ・ISDN	677	0.0	577	0.0	468	0.0	357	0.0
	フレッツ・ADSL	6,605	0.4	5,111	0.3	2,719	0.2	177	0.0
	Bフレッツ	505,873	31.2	511,959	32.4	520,810	33.7	521,337	34.0
	その他	362,974	22.4	360,071	22.8	359,981	23.3	360,366	23.5
	小計	876,130	54.0	877,718	55.6	883,979	57.2	882,236	57.6
専用サービス (IP系除く)	一般専用サービス	14,307	0.9	13,900	0.9	13,416	0.9	13,052	0.9
	高速デジタル伝送サービス	6,040	0.4	5,652	0.4	4,509	0.3	3,671	0.2
	その他	56,444	3.5	61,941	3.9	55,140	3.6	54,579	3.6
	小計	76,792	4.7	81,493	5.2	73,065	4.7	71,302	4.7
電報サービス	6,562	0.4	6,585	0.4	5,905	0.4	4,777	0.3	
その他のサービス	186,144	11.5	187,140	11.9	184,382	11.9	190,193	12.4	
電気通信事業営業収益合計	1,435,276	88.5	1,423,849	90.2	1,397,754	90.5	1,376,402	89.8	
附帯事業営業収益合計	187,102	11.5	154,484	9.8	147,173	9.5	156,270	10.2	
営業収益合計	1,622,378	100.0	1,578,333	100.0	1,544,927	100.0	1,532,671	100.0	

※音声伝送サービス（IP系除く）は、電話サービスと総合デジタル通信サービスの合計です。

※上記の金額には消費税等は含まれていません。

※記載金額は、第1期～第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

※第6期より省令改正（2004年4月1日施行）に伴い変更。

営業収益・経常利益

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
総 収 益	21,933	28,410	26,221	24,204	23,284	22,419
営 業 収 益	21,547	27,945	25,736	23,522	22,671	21,809
営 業 利 益	707	340	45	483	864	877
営 業 外 損 益	▲139	▲199	30	149	114	98
経 常 利 益	567	141	75	633	978	976

ダイヤル通話料収入

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
収 入 額	4,836	5,281	3,869	3,144	2,903	2,584

設備投資

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
設備投資額	5,309	5,496	3,656	3,342	3,778	3,991

有利子負債

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
残 高	13,310	9,829	11,159	12,940	11,056	10,280

(単位：億円)

第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
21,886	21,318	20,689	20,222	19,902	20,110	19,099
21,253	20,613	20,027	19,529	19,286	19,571	18,515
659	599	449	366	476	771	503
182	304	224	286	241	189	249
842	903	674	653	717	960	752

(単位：億円)

第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
2,497	2,088	1,665	1,348	1,143	1,060	859

(単位：億円)

第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
4,222	4,359	4,491	4,690	4,548	4,065	4,203

(単位：億円)

第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
9,608	9,407	8,805	8,801	8,493	8,187	7,960

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

区 分	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
総 収 益	18,919	18,318	17,891	17,398	16,925	16,635
営 業 収 益	18,317	17,738	17,654	17,223	16,722	16,462
営 業 利 益	650	667	1,098	1,618	1,891	2,600
営 業 外 損 益	238	250	121	116	153	135
経 常 利 益	888	917	1,220	1,734	2,044	2,736

区 分	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
収 入 額	735	646	561	506	448	410

区 分	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
設 備 投 資 額	3,965	3,513	3,121	2,940	2,738	2,502

区 分	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
残 高	7,443	6,761	4,971	4,309	3,658	2,252

(単位：億円)

第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
16,268	16,155	16,383	15,968	15,646	15,491
16,123	16,005	16,224	15,783	15,449	15,327
2,514	2,211	2,439	2,634	2,373	2,147
114	125	141	150	184	149
2,629	2,336	2,580	2,784	2,556	2,295

(単位：億円)

第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
381	340	331	334	323	282

(単位：億円)

第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
2,541	2,530	2,556	2,363	2,324	2,278

(単位：億円)

第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
2,252	1,584	1,384	1,386	2,180	2,180

※記載金額は、第1期～第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

接続会計損益計算書（要約）

<会計単位名：第一種指定設備管理部門>

区 分	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
営業収益	12,902	16,218	13,972	12,156	11,792	11,638
受取網使用料	3,463	3,957	3,821	3,190	3,227	3,087
振替網使用料	9,059	11,970	9,969	8,851	8,502	8,494
接続装置使用料等	379	291	182	115	63	55
営業費用	10,726	14,063	12,625	11,960	11,343	10,870
営業利益	2,175	2,155	1,347	196	449	767

区 分	2013年度*2	2014年度*2	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業収益	7,461	7,224	7,174	6,984	6,981	6,830
受取網使用料	1,782	1,672	1,582	1,499	1,469	1,407
振替網使用料	5,646	5,514	5,547	5,432	5,457	5,369
接続装置使用料等	32	37	44	52	54	53
営業費用	(7,704)7,680	(7,377)7,320	7,038	6,567	5,855	5,663
営業利益	(▲242)▲218	(▲152) ▲96	135	416	1,126	1,167

※記載金額は、億円未満を2020年度以前は切り捨て、2021年度以降は四捨五入で表示しています。

*1（ ）内は各年度の決算において計上した災害特別損失及び災害特別損失戻入額のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

*2（ ）内はPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う特別損失（環境対策引当金繰入額）のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

(単位：億円)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度*1	2011年度*1	2012年度*1
10,821	10,264	9,437	9,406	9,264	9,510	8,437	7,829
3,391	3,210	2,815	2,577	2,374	2,388	2,070	1,902
7,380	7,016	6,589	6,796	6,857	7,087	6,331	5,893
49	37	32	32	32	34	34	33
10,139	9,653	9,187	9,159	8,869	(8,970)8,822	(8,472)8,414	(8,083)8,018
682	611	250	247	395	(540) 688	(▲35) 23	(▲254)▲189

(単位：億円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
6,152	6,104	5,934	5,804	5,778
1,204	1,196	1,201	1,167	1,113
4,897	4,854	4,679	4,591	4,629
50	52	54	46	36
5,510	5,376	5,328	5,431	5,146
641	727	606	373	632

<会計単位名：第一種指定設備利用部門>

(単位：億円)

区 分	1999年度	2000年度	2001年度
営業収益	15,924	21,237	19,521
電話収入	9,905	12,090	10,299
専用収入	2,085	2,686	2,666
総合デジタル通信収入	2,452	4,393	4,232
その他の役務収入	1,480	2,066	2,323
営業費用	17,434	23,107	20,792
営業費用	8,375	11,137	10,822
振替網使用料	9,059	11,970	9,969
営業利益	▲1,510	▲1,870	▲1,270

区 分	2008年度	2009年度	2010年度*1	2011年度*1	2012年度*1	2013年度*2
営業収益	15,647	15,496	15,337	15,086	14,956	14,490
営業費用	15,529	15,452	(15,361) 15,333	(14,700) 14,677	(14,248) 14,235	(13,747) 13,744
営業費用	8,732	8,595	(8,273) 8,246	(8,369) 8,345	(8,355) 8,342	(8,100) 8,097
振替網使用料	6,796	6,857	7,087	6,331	5,893	5,646
営業利益	118	43	(▲23) 3	(385) 409	(707) 720	(743) 745

(単位：億円)

区 分	2022年度	2023年度
営業収益	12,764	12,615
営業費用	10,958	11,227
営業費用	6,367	6,598
振替網使用料	4,591	4,629
営業利益	1,806	1,388

※記載金額は、億円未満を2020年度以前は切り捨て、2021年度以降は四捨五入で表示しています。

※第一種電気通信設備接続会計規則の改正により、2002年度から開示内容を変更しています。

※第一種電気通信設備接続会計規則の改正により、2008年度から開示内容を変更しています。

*1 () 内は各年度の決算において計上した災害特別損失及び災害特別損失戻入額のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

*2 () 内はPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に伴う特別損失 (環境対策引当金繰入額) のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

(単位：億円)

区 分	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
営業収益	18,447	17,737	17,102	16,237	15,829	15,841
音声伝送収入	13,284	12,482	11,542	10,426	9,664	9,155
専用収入	2,590	2,427	2,422	2,485	2,637	2,941
データ伝送収入	571	857	1,110	1,280	1,554	1,813
その他の役務収入	2,001	1,970	2,027	2,045	1,973	1,931
営業費用	18,137	17,309	16,999	16,223	15,827	15,675
営業費用	9,286	8,807	8,505	8,842	8,810	9,085
振替網使用料	8,851	8,502	8,494	7,380	7,016	6,589
営業利益	310	428	102	13	2	166

(単位：億円)

2014年度*2	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
14,540	14,228	13,795	13,595	13,416	13,271	13,103	12,984
(13,546) 13,525	12,956	12,540	12,332	12,260	11,885	11,613	11,173
(8,031) 8,010	7,408	7,108	6,874	6,890	6,988	6,758	6,494
5,514	5,547	5,432	5,457	5,369	4,897	4,854	4,679
(993) 1,014	1,272	1,254	1,262	1,155	1,385	1,490	1,811

指定電気通信役務・基礎的電気通信役務損益状況

●指定電気通信役務損益状況

役務の種類		2004年度			2005年度				
		営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益		
指定電気通信役務	特定電気通信役務	基本料	750,530	685,854	64,675	695,203	677,697	17,505	
		市内通信	138,897	112,076	26,821	115,444	77,731	37,712	
		市外通信	46,828	37,466	9,362	39,208	33,922	5,286	
		公衆電話	6,451	16,039	▲ 9,588	5,295	13,054	▲ 7,758	
		その他	61,285	65,240	▲ 3,954	39,083	28,305	10,777	
		小計	1,003,992	916,677	87,315	894,234	830,711	63,522	
	専用役務	一般専用	市内専用	25,239	24,507	732	22,927	20,400	2,527
			市外専用	8,765	4,815	3,949	7,528	3,902	3,626
			小計	34,004	29,323	4,681	30,456	24,303	6,153
		高速デジタル伝送	市内専用	29,789	15,772	14,017	24,265	12,500	11,764
市外専用			13,281	5,699	7,582	10,657	4,332	6,325	
小計		43,071	21,471	21,599	34,922	16,832	18,090		
その他	8,544	4,607	3,937	6,463	4,310	2,152			
小計	85,620	55,402	30,218	71,842	45,446	26,395			
特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		54,433	128,779	▲ 74,345	77,576	173,344	▲ 95,768		
(再掲)音声伝送役務		591	353	237	521	422	99		
(再掲)データ伝送役務		27,131	35,622	▲ 8,491	34,327	50,504	▲ 16,176		
小計		1,144,047	1,100,858	43,188	1,043,653	1,049,503	▲ 5,849		
指定電気通信役務以外の電気通信役務		880,582	836,697	43,885	924,158	848,653	75,505		
合計		2,024,629	1,937,555	87,073	1,967,812	1,898,156	69,656		

※電気通信事業会計規則の改正により2004年度、2008年度に開示内容を変更しています。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

●基礎的電気通信役務損益状況

役務の種類		2004年度			2005年度		
		営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
基礎的電気通信役務		651,596	618,615	32,980	599,425	600,141	▲ 716
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務		1,373,033	1,318,940	54,093	1,368,387	1,298,014	70,372
(再掲)電報		27,201	23,681	3,520	25,961	20,397	5,564
合計		2,024,629	1,937,555	87,073	1,967,812	1,898,156	69,656

※電気通信事業法施行規則の改正により、2006年度から市内通信（加入電話）を基礎的役務の範囲から除いています。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

2006年度			2007年度			2008年度					
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益			
640,023	643,075	▲ 3,051	593,424	621,665	▲ 28,240	541,575	572,420	▲ 30,845			
94,499	55,681	38,817	77,015	45,171	31,844	86,036	52,732	33,304			
32,856	20,743	12,113	28,011	16,791	11,220						
4,272	10,590	▲ 6,317	5,891	10,088	▲ 4,197	5,643	12,719	▲ 7,076			
31,942	22,267	9,675	24,399	18,182	6,216	19,325	14,116	5,209			
803,595	752,357	51,237	728,743	711,900	16,842	652,581	651,989	591			
21,130	17,433	3,696	19,427	16,798	2,628	44,915	29,840	15,074			
6,711	2,634	4,077	6,186	2,114	4,072						
27,842	20,067	7,774	25,613	18,913	6,700						
19,977	10,051	9,926	16,322	8,266	8,056						
8,717	3,401	5,315	7,220	2,805	4,415						
28,695	13,453	15,241	23,543	11,071	12,472						
4,847	3,842	1,005	3,548	3,243	304						
61,384	37,363	24,021	52,704	33,227	19,476						
136,400	239,500	▲ 103,099	207,757	286,984	▲ 79,227				347,356	399,141	▲ 51,784
460	273	186	425	271	154				62,916	72,312	▲ 9,396
53,560	71,522	▲ 17,962	78,195	84,315	▲ 6,120	105,177	108,144	▲ 2,967			
1,001,380	1,029,221	▲ 27,840	989,205	1,032,112	▲ 42,907	1,044,853	1,080,970	▲ 36,117			
906,451	817,225	89,226	879,720	795,167	84,552	780,937	708,280	72,657			
1,907,832	1,846,447	61,385	1,868,925	1,827,280	41,644	1,825,790	1,789,250	36,540			

(単位：百万円)

2006年度			2007年度			2008年度		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
481,422	527,929	▲ 46,507	451,834	515,612	▲ 63,778	415,068	479,640	▲ 64,572
1,426,410	1,318,517	107,892	1,417,090	1,311,667	105,422	1,410,722	1,309,610	101,112
24,664	19,245	5,419	24,210	17,687	6,523	22,216	17,092	5,124
1,907,832	1,846,447	61,385	1,868,925	1,827,280	41,644	1,825,790	1,789,250	36,540

(単位：百万円)

役務の種類			2009年度			2010年度*1		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
指定電気通信役務	特定電気通信役務	基本料	495,523	519,669	▲24,146	449,591	469,401 (475,077)	▲19,809 (▲25,485)
		市内通信・市外通信	71,614	44,558	27,056	60,301	41,555 (42,028)	18,745 (18,272)
		公衆電話	6,012	13,465	▲7,452	4,595	9,253 (9,332)	▲4,657 (▲4,736)
		その他	16,173	10,887	5,285	13,894	8,051 (8,092)	5,842 (5,801)
		小計	589,324	588,581	743	528,382	528,262 (534,531)	120 (▲6,148)
指定電気通信役務以外の指定電気通信役務	F T T H アクセスサービス	343,398	363,502	▲20,104	402,604	392,787 (397,100)	9,816 (5,503)	
	専用役務	37,271	24,864	12,407	32,536	23,987 (24,406)	8,549 (8,130)	
	その他	85,628	86,790	▲1,162	103,023	97,491 (97,883)	5,532 (5,140)	
	小計	466,297	475,157	▲8,859	538,164	514,266 (519,390)	23,898 (18,774)	
小計	1,055,622	1,063,738	▲8,116	1,066,547	1,042,528 (1,053,921)	24,018 (12,625)		
指定電気通信役務以外の電気通信役務			734,747	682,761	51,985	709,538	664,382 (670,495)	45,155 (39,043)
合 計			1,790,369	1,746,500	43,868	1,776,085	1,706,911 (1,724,417)	69,173 (51,668)

※電気通信事業会計規則の改正により2009年度から開示内容を変更しています。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

*1 () 内は各年度の決算において計上した災害特別損失及び災害特別損失戻入額のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

*2 () 内はPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に伴う特別損失 (環境対策引当金繰入額) のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

役務の種類			2009年度			2010年度*1		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
基礎的電気通信役務			383,319	437,729	▲54,409	349,562	398,130 (403,071)	▲48,567 (▲53,508)
基礎的電気通信役務 (再掲)電 報			1,407,049	1,308,770	98,278	1,426,522	1,308,781 (1,321,345)	117,741 (105,176)
合 計			1,790,369	1,746,500	43,868	1,776,085	1,706,911 (1,724,417)	69,173 (51,668)

※電気通信事業法施行規則の改正により、2006年度から市内通信 (加入電話) を基礎的役務の範囲から除いています。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

*1 () 内は各年度の決算において計上した災害特別損失及び災害特別損失戻入額のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

*2 () 内はPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に伴う特別損失 (環境対策引当金繰入額) のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

2011年度*1			2012年度*1			2013年度*2		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
406,756	427,825 (431,466)	▲21,068 (▲24,709)	365,433	384,709 (387,927)	▲19,275 (▲22,493)	330,035	344,265 (344,829)	▲14,230 (▲14,794)
48,638	35,490 (35,766)	13,148 (12,872)	40,287	30,851 (31,033)	9,435 (9,254)	35,486	27,679 (27,801)	7,806 (7,684)
4,499	7,835 (7,909)	▲3,335 (▲3,409)	3,566	6,333 (6,356)	▲2,767 (▲2,790)	3,851	5,520 (5,526)	▲1,669 (▲1,675)
11,602	6,079 (6,103)	5,522 (5,499)	9,576	5,417 (5,435)	4,159 (4,141)	8,084	4,839 (4,849)	3,245 (3,235)
471,497	477,230 (481,245)	▲5,732 (▲9,747)	418,864	427,312 (430,753)	▲8,447 (▲11,888)	377,457	382,305 (383,007)	▲4,848 (▲5,550)
446,829	416,940 (417,790)	29,889 (29,039)	460,325	428,377 (430,326)	31,947 (29,998)	450,893	410,467 (411,093)	40,426 (39,799)
29,233	21,717 (21,919)	7,516 (7,314)	27,260	21,026 (21,218)	6,234 (6,041)	25,827	22,071 (22,173)	3,755 (3,653)
114,942	104,520 (104,974)	10,421 (9,967)	124,376	107,882 (108,103)	16,493 (16,273)	132,801	106,430 (106,590)	26,371 (26,211)
591,005	543,179 (544,684)	47,826 (46,321)	611,961	557,286 (559,648)	54,675 (52,313)	609,522	538,970 (539,858)	70,552 (69,663)
1,062,503	1,020,409 (1,025,929)	42,093 (36,573)	1,030,826	984,598 (990,401)	46,227 (40,425)	986,979	921,275 (922,866)	65,703 (64,113)
656,736	655,606 (658,219)	1,129 (▲1,483)	658,412	651,493 (653,516)	6,918 (4,895)	643,543	656,547 (657,616)	▲13,003 (▲14,073)
1,719,239	1,676,016 (1,684,149)	43,223 (35,090)	1,689,238	1,636,091 (1,643,917)	53,146 (45,320)	1,630,523	1,577,823 (1,580,483)	52,699 (50,040)

(単位：百万円)

2011年度*1			2012年度*1			2013年度*2		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
317,140	365,877 (369,100)	▲48,737 (▲51,960)	284,654	332,406 (335,185)	▲47,752 (▲50,531)	258,001	297,405 (297,901)	▲39,403 (▲39,899)
1,402,098	1,310,138 (1,315,048)	91,960 (87,050)	1,404,584	1,303,685 (1,308,731)	100,898 (95,852)	1,372,521	1,280,417 (1,282,582)	92,103 (89,939)
17,098	15,291	1,807	16,107	14,156	1,950	14,951	13,399	1,551
1,719,239	1,676,016 (1,684,149)	43,223 (35,090)	1,689,238	1,636,091 (1,643,917)	53,146 (45,320)	1,630,523	1,577,823 (1,580,483)	52,699 (50,040)

(単位：百万円)

役務の種類			2014年度			2015年度		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
指定電気通信役務	特定電気通信役務	基本料	302,985	318,332 (319,567)	▲ 15,347 (▲ 16,582)	280,587	296,995	▲ 16,407
		市内通信・ 市外通信	30,208	24,505 (24,768)	5,702 (5,439)	25,914	20,857	5,057
		公衆電話	3,903	4,794 (4,806)	▲ 891 (▲ 903)	2,861	4,798	▲ 1,937
		その他	6,432	4,135 (4,156)	2,297 (2,276)	5,300	3,770	1,530
		小計	343,529	351,768 (353,298)	▲ 8,238 (▲ 9,768)	314,664	326,422	▲ 11,757
指定電気通信役務	特定電気通信役務 以外の指定 電気通信 役務	F T T H アクセスサービス	448,701	391,297 (392,842)	57,403 (55,858)	467,996	353,208	114,787
		専用役務	24,297	21,617 (21,867)	2,680 (2,430)	22,659	21,228	1,431
		その他	135,003	99,608 (99,976)	35,394 (35,027)	131,005	90,870	40,135
		小計	608,003	512,524 (514,686)	95,478 (93,316)	621,661	465,306	156,354
小計	951,533	864,292 (867,985)	87,240 (83,547)	936,326	791,728	144,597		
指定電気通信役務以外の電気通信役務			673,524	668,872 (672,968)	4,651 (556)	649,254	653,047	▲ 3,793
合 計			1,625,057	1,533,165 (1,540,953)	91,891 (84,103)	1,585,580	1,444,775	140,804

※電気通信事業会計規則の改正により2009年度から開示内容を変更しています。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※()内はPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

2016年度			2017年度			2018年度		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
263,056	282,048	▲ 18,991	245,629	249,932	▲ 4,303	227,599	223,097	4,502
22,529	20,428	2,100	19,656	15,544	4,112	17,125	13,155	3,969
3,074	5,888	▲ 2,813	2,736	6,223	▲ 3,487	2,239	6,842	▲ 4,603
4,443	3,185	1,258	3,784	2,581	1,202	3,276	2,290	985
293,104	311,550	▲ 18,446	271,805	274,281	▲ 2,475	250,240	245,386	4,854
474,627	328,848	145,778	485,221	325,649	159,572	486,718	334,956	151,762
20,914	19,271	1,642	19,612	16,095	3,517	18,790	16,375	2,415
126,655	83,476	43,179	123,602	75,012	48,590	121,058	72,051	49,006
622,196	431,596	190,600	628,437	416,756	211,680	626,567	423,383	203,184
915,301	743,146	172,154	900,242	691,038	209,204	876,808	668,770	208,038
619,444	624,456	▲ 5,011	611,693	581,955	29,738	610,933	586,673	24,259
1,534,745	1,367,603	167,142	1,511,936	1,272,993	238,943	1,487,742	1,255,443	232,298

(単位：百万円)

役務の種類			2014年度			2015年度		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
基礎的電気通信役務			238,530	275,605 (276,681)	▲ 37,074 (▲ 38,150)	221,650	257,175	▲ 35,524
基礎的電気通信役務 以外の電気通信役務			1,386,526	1,257,560 (1,264,271)	128,965 (122,254)	1,363,929	1,187,600	176,329
(再掲)電 報			14,063	12,919	1,144	12,812	12,211	601
合 計			1,625,057	1,533,165 (1,540,953)	91,891 (84,103)	1,585,580	1,444,775	140,804

※電気通信事業法施行規則の改正により、2006年度から市内通信(加入電話)を基礎的役務の範囲から除いています。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※()内はPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う特別損失(環境対策引当金繰入額)のうち、電気通信事業相当を営業費用に含めた場合の金額を表示しています。

2016年度			2017年度			2018年度		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
210,031	246,480	▲ 36,448	197,077	221,035	▲ 23,958	183,045	198,369	▲ 15,323
1,324,713	1,121,122	203,590	1,314,858	1,051,957	262,901	1,304,696	1,057,074	247,621
11,422	11,744	▲ 322	10,693	11,364	▲ 670	9,394	9,115	278
1,534,745	1,367,603	167,142	1,511,936	1,272,993	238,943	1,487,742	1,255,443	232,298

(単位：百万円)

役務の種類			2019年度			2020年度		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
指定電気通信役務	特定電気通信役務	基本料	211,284	216,500	▲ 5,216	195,711	200,678	▲4,967
		市内通信・市外通信	14,924	11,873	3,051	12,857	10,137	2,720
		公衆電話	2,668	7,397	▲ 4,729	2,189	6,441	▲4,252
		その他	2,828	2,134	694	2,741	2,076	665
		小計	231,705	237,905	▲ 6,200	213,498	219,332	▲5,834
指定電気通信役務	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務	F T T H アクセスサービス	494,102	337,662	156,439	504,695	346,097	158,599
		専用役務	18,099	18,063	35	17,297	17,310	▲13
		その他	119,251	82,244	37,007	119,169	79,834	39,335
		小計	631,453	437,970	193,483	641,162	443,241	197,921
小計			863,158	675,876	187,282	854,660	662,573	192,087
指定電気通信役務以外の電気通信役務			589,570	574,094	15,476	580,616	550,913	29,703
合 計			1,452,728	1,249,970	202,758	1,435,276	1,213,486	221,790

※電気通信事業会計規則の改正により2009年度から開示内容を変更しています。

※記載金額は、百万円未満を2019年度以前は切り捨て、2020年度以降は四捨五入で表示しています。

2021年度			2022年度			2023年度		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
183,252	186,473	▲3,221	169,270	177,766	▲8,496	156,791	166,666	▲9,875
11,388	9,038	2,351	9,947	8,101	1,846	9,719	8,401	1,318
▲386	4,419	▲4,805	▲1,457	5,852	▲7,309	▲723	5,475	▲6,197
7,951	4,001	3,951	12,476	5,335	7,141	10,936	5,355	5,581
202,206	203,930	▲1,724	190,236	197,054	▲6,818	176,723	185,896	▲9,173
502,434	330,303	172,130	513,712	349,532	164,180	514,875	348,008	166,867
16,712	16,515	197	15,650	15,990	▲340	15,025	15,427	▲402
117,067	75,103	41,964	114,810	77,582	37,228	110,170	77,938	32,232
636,213	421,922	214,291	644,172	443,104	201,068	640,070	441,374	198,697
838,419	625,852	212,567	834,408	640,158	194,250	816,794	627,270	189,524
585,430	556,361	29,069	563,346	539,668	23,678	559,608	547,141	12,466
1,423,849	1,182,213	241,636	1,397,754	1,179,826	217,928	1,376,402	1,174,411	201,990

(単位：百万円)

役務の種類			2019年度			2020年度		
			営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
基礎的電気通信役務			171,407	192,858	▲ 21,450	159,320	180,083	▲20,763
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務			1,281,321	1,057,111	224,209	1,275,956	1,033,403	242,553
(再掲)電報			8,606	8,017	589	6,562	9,090	▲2,528
合 計			1,452,728	1,249,970	202,758	1,435,276	1,213,486	221,790

※電気通信事業法施行規則の改正により、2006年度から市内通信（加入電話）を基礎的役務の範囲から除いています。

※記載金額は、百万円未満を2019年度以前は切り捨て、2020年度以降は四捨五入で表示しています。

2021年度			2022年度		
営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
149,940	168,769	▲18,829	139,384	162,186	▲22,802
1,273,909	1,013,443	260,465	1,258,370	1,017,640	240,729
6,585	7,447	▲862	5,905	6,742	▲837
1,423,849	1,182,213	241,636	1,397,754	1,179,826	217,928

2023年6月
電気通信事業法改正により、
様式廃止

役務別・音声伝送役務・専用役務損益状況

● 役務別損益状況

役務の種類	1999年度(7月～3月)				2000年度			
	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
音声伝送	1,661,228	1,637,447	23,781	12,794	2,120,384	2,120,121	262	▲ 14,913
(再)電話	1,323,129	1,308,903	14,226	5,167	1,549,727	1,551,917	▲ 2,189	▲ 13,095
データ伝送	1,290	1,802	▲ 511	▲ 519	9,283	19,530	▲ 10,246	▲ 10,470
専用	285,241	241,613	43,628	41,257	381,094	342,924	38,170	34,931
電報	29,018	29,403	▲ 384	▲ 339	37,818	37,495	322	276
計	1,976,780	1,910,266	66,514	53,193	2,548,580	2,520,072	28,508	9,824
(参考)総合デジタル通信	337,437	327,837	9,600	7,677	569,806	567,392	2,413	▲ 1,846

● 音声伝送役務損益状況

役務の細目	1999年度(7月～3月)				2000年度			
	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
加入電話および総合デジタル通信	1,109,867	1,143,302	▲ 33,435	▲ 40,871	1,505,785	1,519,820	▲ 14,035	▲ 24,374
基本料	580,762	584,615	▲ 3,853	▲ 8,216	797,442	778,095	19,347	12,935
市内通信	302,580	317,236	▲ 14,656	▲ 17,265	423,458	433,503	▲ 10,044	▲ 13,575
市外通信	77,549	74,853	2,695	2,152	90,200	90,101	99	▲ 434
その他	148,975	166,596	▲ 17,620	▲ 17,542	194,683	218,121	▲ 23,437	▲ 23,299
公衆電話およびデジタル公衆電話	19,017	36,686	▲ 17,669	▲ 17,751	20,266	39,394	▲ 19,127	▲ 19,211
その他	532,344	457,457	74,886	71,417	594,332	560,906	33,425	28,672
計	1,661,228	1,637,447	23,781	12,794	2,120,384	2,120,121	262	▲ 14,913
(参考)番号案内サービス	18,365	20,737	▲ 2,371	▲ 2,404	22,752	24,845	▲ 2,092	▲ 2,130

● 専用役務損益状況

役務の細目	1999年度(7月～3月)				2000年度			
	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
一般専用	51,795	56,174	▲ 4,379	▲ 4,945	60,605	64,465	▲ 3,860	▲ 4,410
市内通信	35,165	46,089	▲ 10,924	▲ 11,401	41,924	53,248	▲ 11,323	▲ 11,778
市外通信	16,630	10,084	6,545	6,456	18,681	11,217	7,463	7,368
高速デジタル伝送	61,310	54,440	6,870	6,458	78,116	76,141	1,974	1,356
市内通信	41,315	38,678	2,636	2,334	52,757	54,692	▲ 1,934	▲ 2,387
市外通信	19,995	15,761	4,234	4,123	25,358	21,449	3,909	3,744
その他	172,135	130,998	41,136	39,744	242,373	202,316	40,056	37,985
計	285,241	241,613	43,628	41,257	381,094	342,924	38,170	34,931

※経常利益は金融費用等の営業外損益を固定資産価値比等で配賦し算定した試算値です。

※2つ以上の種類の電気通信役務に関連する収益をそれぞれの役務の種類に配賦しているため、サービス別収入実績とは一致しません。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

2001年度				2002年度				2003年度			
営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
1,907,637	1,927,581	▲ 19,944	▲ 17,624	1,731,868	1,715,761	16,107	28,069	1,653,032	1,616,538	36,493	45,756
1,338,936	1,388,058	▲ 49,122	▲ 47,206	1,225,823	1,240,916	▲ 15,092	▲ 6,552	1,192,487	1,194,520	▲ 2,033	5,387
32,162	45,940	▲ 13,778	▲ 13,792	59,772	69,451	▲ 9,679	▲ 9,316	89,508	80,463	9,045	9,335
378,181	338,404	39,776	39,989	350,412	308,722	41,690	44,176	328,481	288,326	40,154	41,591
34,511	32,886	1,624	1,703	33,271	30,756	2,515	2,745	31,790	29,758	2,032	2,235
2,352,492	2,344,814	7,678	10,276	2,175,325	2,124,691	50,634	65,675	2,102,812	2,015,087	87,725	98,920
567,887	538,805	29,081	29,485	505,264	474,225	31,039	34,454	459,851	421,283	38,567	40,409

(単位：百万円)

2001年度				2002年度				2003年度			
営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
1,358,723	1,373,177	▲ 14,454	▲ 11,127	1,262,148	1,213,758	48,390	59,604	1,193,399	1,133,385	60,014	69,052
803,889	777,957	25,931	28,309	785,874	744,118	41,756	49,669	768,157	730,297	37,860	45,045
297,937	321,823	▲ 23,886	▲ 23,487	228,607	214,283	14,323	16,290	182,953	163,913	19,039	19,660
73,535	75,012	▲ 1,476	▲ 1,252	62,989	58,775	4,214	4,831	55,769	48,650	7,119	7,406
183,360	198,383	▲ 15,022	▲ 14,697	184,677	196,581	▲ 11,903	▲ 11,186	186,519	190,524	▲ 4,005	▲ 3,060
12,918	30,313	▲ 17,394	▲ 17,284	9,959	26,056	▲ 16,097	▲ 15,841	7,968	20,504	▲ 12,536	▲ 12,314
535,995	524,091	11,904	10,787	459,761	475,946	▲ 16,185	▲ 15,692	451,664	462,648	▲ 10,983	▲ 10,980
1,907,637	1,927,581	▲ 19,944	▲ 17,624	1,731,868	1,715,761	16,107	28,069	1,653,032	1,616,538	36,493	45,756
20,906	20,460	445	454	18,930	18,022	907	960	17,556	16,628	927	991

(単位：百万円)

2001年度				2002年度				2003年度			
営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益	営業収益	営業費用	営業利益	経常利益
50,701	53,937	▲ 3,235	▲ 3,112	44,108	45,720	▲ 1,612	▲ 1,046	39,129	41,628	▲ 2,498	▲ 2,059
35,707	44,812	▲ 9,104	▲ 9,019	31,333	38,237	▲ 6,904	▲ 6,437	28,461	34,956	▲ 6,495	▲ 6,134
14,994	9,125	5,868	5,907	12,775	7,483	5,291	5,390	10,668	6,671	3,996	4,075
73,521	62,564	10,956	11,073	66,631	49,804	16,827	17,322	54,635	37,617	17,017	17,459
49,951	45,442	4,508	4,581	45,551	36,363	9,188	9,548	37,721	27,151	10,569	10,878
23,570	17,122	6,448	6,492	21,080	13,440	7,639	7,773	16,914	10,466	6,448	6,580
253,957	221,902	32,055	32,027	239,672	213,197	26,474	27,901	234,715	209,080	25,635	26,192
378,181	338,404	39,776	39,989	350,412	308,722	41,690	44,176	328,481	288,326	40,154	41,591

サービス概況等

サービス概況

サービス区分	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	
フレッツ光	(千契約)	6,291	4,843	11,134	7,533	5,718	13,251	8,511	6,547	15,058	9,353	7,211	16,564
再掲 コラボ光	(千契約)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フレッツ・ADSL	(千契約)	2,058	1,934	3,992	1,700	1,681	3,381	1,418	1,439	2,857	1,135	1,187	2,322
フレッツ・ISDN	(千契約)	154	150	304	119	122	241	94	99	193	71	81	152
フレッツ・VPN	(千契約)	2	0	2	21	3	24	44	20	64	73	45	118
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	73	5	78	240	30	270	475	116	591	642	180	822
フレッツ光メンバーズクラブ	(千契約)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,559	—	—	2,559
ひかり電話	(千チャネル)	4,248	3,762	8,010	5,420	4,722	10,142	6,446	5,667	12,113	7,402	6,498	13,900
加入電話	(千加入)	17,983	18,378	36,361	16,394	16,844	33,238	14,929	15,342	30,271	13,554	13,968	27,522
再掲 一般加入電話	(千加入)	17,959	18,355	36,314	16,372	16,822	33,194	14,908	15,321	30,229	13,533	13,949	27,482
再掲 再掲 一般加入電話(加入電話・ライトプランを除く)	(千加入)	17,158	17,633	34,791	15,630	16,144	31,774	14,202	14,657	28,859	12,862	13,319	26,181
再掲 再掲 住宅用	(千加入)	13,490	13,935	27,425	12,274	12,742	25,016	11,114	11,506	22,620	10,058	10,743	20,801
再掲 事務用	(千加入)	3,668	3,697	7,365	3,356	3,402	6,758	3,088	3,151	6,239	2,804	3,206	6,010
加入電話・ライトプラン	(千加入)	802	722	1,524	742	678	1,420	706	665	1,371	671	629	1,300
再掲 住宅用	(千加入)	487	436	923	432	387	819	386	349	735	345	312	657
再掲 事務用	(千加入)	315	287	602	310	291	601	320	316	636	326	318	644
ビル電話	(千加入)	23	23	46	22	22	44	21	21	42	20	19	39
INSネットサービス	(千回線)	2,984	2,740	5,724	2,646	2,446	5,092	2,390	2,222	4,612	2,142	2,008	4,150
再掲 INSネット64	(千回線)	2,669	2,565	5,234	2,361	2,287	4,648	2,132	2,081	4,213	1,907	1,880	3,787
再掲 再掲 INSネット64(INSネット64・ライトを除く)	(千回線)	2,275	2,257	4,532	2,004	2,005	4,009	1,796	1,810	3,606	1,595	1,626	3,221
再掲 再掲 住宅用	(千回線)	413	383	796	334	313	647	278	257	535	225	209	434
再掲 事務用	(千回線)	1,862	1,874	3,736	1,669	1,692	3,361	1,518	1,553	3,071	1,370	1,417	2,787
INSネット64・ライト	(千回線)	394	308	702	357	282	639	337	271	608	312	254	566
再掲 住宅用	(千回線)	37	29	66	30	23	53	25	20	45	20	16	36
再掲 事務用	(千回線)	357	278	635	328	259	587	312	252	564	292	238	530
INSネット1500	(千回線)	31	18	49	29	16	45	26	14	40	23	13	36
公衆電話	(千 個)	148	160	308	138	145	283	122	131	253	110	121	231
再掲 デジタル	(千 個)	52	44	96	50	42	92	46	40	86	44	39	83
一般専用サービス	(千回線)	161	160	321	148	149	297	139	142	281	134	135	269
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	114	98	212	100	88	188	91	80	171	84	74	158
ビジネスイーサ ワイド	(千回線)	2	0	2	8	0	8	19	0	19	30	15	45

- *1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト、フレッツ 光ライトプラス、Bフレッツおよびフレッツ 光WiFiアクセス、ならびにNTT東日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含む
 - *2 フレッツ・VPN ワイド、フレッツ・VPN ゲートの合計、ただしNTT東日本は2014年度以降、NTT西日本は2021年度以降はフレッツ・VPN フライオも含む合計
 - *3 「複数チャネル」サービスを含む
 - *4 ひかり電話、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA(エース)、ひかり電話ビジネスタイプおよびひかり電話ナンバーゲートの合計
 - *5 「INSネット64」(「INSネット64・ライト」含む)と「INSネット1500」(「INSネット64」の10倍で換算)の合計
- ※各数値は年度末の契約数(施設数)

	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			備考
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計										
	9,750	7,550	17,300	10,187	7,863	18,050	10,403	8,313	18,716	10,666	8,593	19,259	11,173	8,880	20,053	11,491	9,041	20,532	*1
	—	—	—	—	—	—	190	80	270	3,077	1,615	4,692	5,328	3,416	8,744	6,602	4,515	11,117	
	858	990	1,848	667	816	1,483	550	669	1,219	475	577	1,052	411	508	919	342	438	780	
	58	69	127	48	61	109	42	53	95	37	48	85	33	44	77	30	39	69	
	119	80	199	170	108	278	179	134	313	185	156	341	191	178	369	195	199	394	*2
	714	289	1,003	802	359	1,161	877	468	1,345	910	522	1,432	951	570	1,521	992	623	1,615	
	4,172	—	4,172	4,968	—	4,968	5,133	—	5,133	3,357	—	3,357	2,215	—	2,215	1,604	—	1,604	
	8,085	7,084	15,169	8,694	7,562	16,256	9,032	8,076	17,108	9,123	8,252	17,375	9,369	8,390	17,759	9,558	8,474	18,032	*3*4
	12,289	12,753	25,042	11,272	11,727	22,999	10,492	10,794	21,286	9,875	10,068	19,943	9,315	9,482	18,797	8,707	8,832	17,539	
	12,270	12,736	25,006	11,255	11,711	22,966	10,476	10,780	21,256	9,859	10,055	19,914	9,301	9,470	18,771	8,693	8,821	17,514	
	11,664	12,167	23,831	10,694	11,176	21,870	9,941	10,271	20,212	9,349	9,582	18,931	8,798	9,016	17,814	8,202	8,388	16,590	
	9,145	9,566	18,711	8,414	8,812	17,226	7,864	8,140	16,004	7,449	7,632	15,081	7,036	7,206	14,242	6,569	6,712	13,281	
	2,519	2,601	5,120	2,280	2,363	4,643	2,077	2,131	4,208	1,900	1,950	3,850	1,762	1,810	3,572	1,633	1,676	3,309	
	606	569	1,175	560	535	1,095	535	509	1,044	510	473	983	502	454	956	490	433	923	
	311	281	592	286	259	545	270	236	506	259	218	477	258	205	463	253	189	442	
	295	287	582	274	277	551	265	272	537	251	255	506	244	249	493	238	244	482	
	19	17	36	18	16	34	16	14	30	15	13	28	15	12	27	14	11	25	
	1,914	1,810	3,724	1,719	1,647	3,366	1,559	1,499	3,058	1,414	1,361	2,775	1,293	1,246	2,539	1,188	1,143	2,331	*5
	1,704	1,693	3,397	1,532	1,541	3,073	1,391	1,403	2,794	1,264	1,274	2,538	1,158	1,165	2,323	1,062	1,070	2,132	
	1,412	1,451	2,863	1,259	1,310	2,569	1,134	1,182	2,316	1,027	1,069	2,096	936	973	1,909	855	888	1,743	
	183	171	354	149	144	293	126	119	245	110	102	212	97	91	188	85	80	165	
	1,229	1,280	2,509	1,110	1,166	2,276	1,008	1,064	2,072	917	966	1,883	839	882	1,721	770	808	1,578	
	292	241	533	273	230	503	257	220	477	237	205	442	222	193	415	207	182	389	
	17	14	31	14	12	26	12	10	22	10	8	18	9	7	16	8	7	15	
	275	228	503	259	219	478	245	210	455	227	196	423	213	185	398	199	175	374	
	21	12	33	19	11	30	17	10	27	15	9	24	14	8	22	13	7	20	
	101	110	211	93	102	195	88	96	184	78	93	171	71	90	161	70	87	157	
	43	37	80	42	36	78	41	36	77	39	36	75	35	34	69	32	31	63	
	128	132	260	122	128	250	117	124	241	113	120	233	109	116	225	106	113	219	
	80	72	152	74	69	143	66	62	128	59	56	115	55	53	108	49	46	95	
	44	28	72	61	46	107	93	61	154	109	75	184	116	84	200	123	95	218	

サービス区分	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	
フレッツ光	(千契約)	11,880	9,197	21,077	12,240	9,418	21,658	12,727	9,837	22,564	13,156	10,110	23,266
再掲 コラボ光	(千契約)	7,470	5,220	12,690	8,149	5,739	13,888	8,918	6,328	15,246	9,573	6,719	16,292
フレッツ・ADSL	(千契約)	258	344	602	201	282	483	160	221	381	120	166	286
フレッツ・ISDN	(千契約)	26	36	62	23	31	54	20	27	47	17	23	40
フレッツ・VPN	(千契約)	196	207	403	198	224	422	198	228	426	198	219	417
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,033	684	1,717	1,082	855	1,937	1,121	912	2,033	1,154	841	1,995
フレッツ光メンバーズクラブ	(千契約)	1,301	—	1,301	1,110	—	1,110	973	—	973	852	—	852
ひかり電話	(千チャネル)	9,759	8,485	18,244	9,940	8,563	18,503	10,018	8,674	18,692	10,075	8,707	18,782
加入電話	(千加入)	8,119	8,244	16,363	7,528	7,615	15,143	7,051	7,052	14,103	6,597	6,527	13,124
再掲 一般加入電話	(千加入)	8,105	8,234	16,339	7,516	7,606	15,122	7,042	7,043	14,085	6,588	6,520	13,108
再掲 一般加入電話(加入電話ライトプランを除く)	(千加入)	7,621	7,813	15,434	7,046	7,215	14,261	6,576	6,673	13,249	6,125	6,165	12,290
再掲 住宅用	(千加入)	6,103	6,241	12,344	5,636	5,757	11,393	5,258	5,325	10,583	4,894	4,907	9,801
再掲 事務用	(千加入)	1,518	1,572	3,090	1,410	1,458	2,868	1,318	1,347	2,665	1,231	1,259	2,490
加入電話・ライトプラン	(千加入)	484	421	905	470	391	861	465	371	836	463	355	818
再掲 住宅用	(千加入)	250	177	427	247	162	409	248	150	398	250	139	389
再掲 事務用	(千加入)	234	245	479	223	229	452	217	221	438	213	216	429
ビル電話	(千加入)	13	10	23	13	9	22	9	8	17	9	6	15
INSネットサービス	(千回線)	1,086	1,052	2,138	982	960	1,942	892	875	1,767	803	801	1,604
再掲 INSネット64	(千回線)	971	986	1,957	875	899	1,774	793	819	1,612	716	752	1,468
再掲 INSネット64(INSネット64・ライトを除く)	(千回線)	779	817	1,596	707	749	1,456	640	683	1,323	576	625	1,201
再掲 住宅用	(千回線)	75	71	146	66	64	130	59	57	116	53	51	104
再掲 事務用	(千回線)	704	746	1,450	641	685	1,326	581	626	1,207	523	574	1,097
INSネット64・ライト	(千回線)	192	169	361	169	149	318	153	136	289	140	126	266
再掲 住宅用	(千回線)	7	6	13	6	5	11	6	4	10	5	4	9
再掲 事務用	(千回線)	185	163	348	163	144	307	148	131	279	135	122	257
INSネット1500	(千回線)	11	7	18	11	6	17	10	6	16	9	5	14
公衆電話	(千 個)	70	85	155	69	82	151	69	77	146	68	70	138
再掲 デジタル	(千 個)	30	30	60	26	28	54	23	26	49	20	24	44
一般専用サービス	(千回線)	103	109	212	100	106	206	96	102	198	93	98	191
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	37	32	69	19	17	36	15	13	28	12	11	23
ビジネスイーサ ワイド	(千回線)	130	108	238	131	110	241	101	111	212	101	113	214

*1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト、フレッツ 光ライトプラス、Bフレッツおよびフレッツ 光WiFiアクセス、ならびにNTT東日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含む

*2 フレッツ・VPN ワイド、フレッツ・VPN ゲートの合計、ただしNTT東日本は2014年度以降、NTT西日本は2021年度以降はフレッツ・VPN プライオも含む合計

*3 「複数チャネル」サービスを含む

*4 ひかり電話、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA(エース)、ひかり電話ビジネスタイプおよびひかり電話ナンバーゲートの合計

*5 「INSネット64」(「INSネット64・ライト」含む)と「INSネット1500」(「INSネット64」の10倍で換算)の合計

※各数値は年度末の契約数（施設数）

	2022年度			2023年度			備考
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	
	13,326	10,249	23,575	13,263	10,286	23,549	*1
	9,871	6,938	16,809	10,047	7,048	17,095	
	5	53	58	3	43	46	
	13	18	31	9	14	23	
	195	213	408	192	207	399	*2
	1,177	888	2,065	1,205	932	2,137	
	773	—	773	713	—	713	
	10,058	8,694	18,752	9,822	8,518	18,340	*3*4
	6,142	5,966	12,108	5,736	5,470	11,206	
	6,136	5,963	12,099	5,736	5,470	11,206	
	5,679	5,628	11,307	5,289	5,156	10,445	
	4,528	4,458	8,986	4,202	4,058	8,260	
	1,151	1,170	2,321	1,087	1,097	2,184	
	457	336	793	447	315	762	
	249	127	376	244	115	359	
	208	209	417	203	200	403	
	6	3	9	0	0	0	
	718	716	1,434	617	612	1,229	*5
	641	674	1,315	553	580	1,133	
	516	563	1,079	449	489	938	
	46	46	92	42	41	83	
	470	518	988	407	449	856	
	124	111	235	104	91	195	
	5	4	9	4	3	7	
	120	107	227	100	88	188	
	8	4	12	6	3	9	
	60	62	122	54	56	110	
	17	21	38	14	19	33	
	90	94	184	87	89	176	
	9	9	18	7	6	13	
	101	113	214	99	111	210	

	2001年度		2002年度		2003年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
従業員数(人)	48,250	50,450	18,100	14,726	14,900	13,750
出向者数(人)	32,800	34,100	23,150	25,018	21,700	21,050

	2007年度		2008年度		2009年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
従業員数(人)	5,850	5,800	5,750	5,700	5,850	5,650
出向者数(人)	18,050	17,500	16,750	16,250	15,800	15,100

	2013年度		2014年度		2015年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
従業員数(人)	5,650	4,900	5,000	4,650	4,800	4,450
出向者数(人)	13,950	12,550	14,700	12,750	14,700	12,530

	2019年度		2020年度		2021年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
従業員数(人)	4,950	3,300	5,100	3,000	4,900	1,500
出向者数(人)	14,750	13,050	14,600	13,300	14,550	14,500

2004年度		2005年度		2006年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
14,200	12,850	8,150	12,250	6,500	5,800
18,450	18,100	21,250	15,500	18,950	19,300

2010年度		2011年度		2012年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
5,900	5,550	5,900	5,300	5,800	5,100
14,450	13,550	13,450	12,150	13,700	12,350

2016年度		2017年度		2018年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
4,850	4,400	4,700	3,950	4,900	3,500
14,750	12,550	15,000	12,900	14,900	13,000

2022年度		2023年度	
東日本	西日本	東日本	西日本
4,950	1,400	4,700	1,400
13,050	13,200	11,900	12,200

サービス区分	2001年度						2002年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	27,421	28,713	56,134	5,116	5,929	11,045	26,486	27,441	53,927	5,368	5,685	11,053
ハローページ	31,010	34,744	65,754	16,286	19,710	35,996	28,802	30,575	59,377	14,998	16,838	31,836
タウン&ハロー	855	2,097	2,952	746	1,568	2,314	949	2,523	3,472	850	1,728	2,578
計	59,286	65,554	124,840	22,148	27,207	49,355	56,236	60,540	116,776	21,217	24,251	45,468

サービス区分	2005年度						2006年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	28,907	33,581	62,488	6,804	8,297	15,101	27,967	30,771	58,738	7,172	8,275	15,447
ハローページ	29,641	34,827	64,468	15,313	18,890	34,203	27,553	30,510	58,063	14,514	16,727	31,241
タウン&ハロー	546	2,011	2,557	484	1,625	2,109	519	2,163	2,682	368	1,592	1,960
計	59,094	70,419	129,513	22,602	28,812	51,414	56,039	63,444	119,483	22,055	26,593	48,648

サービス区分	2009年度						2010年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国									
タウンページ	23,069	24,954	48,023	6,608	7,460	14,068	23,017	24,492	47,509	6,578	7,643	14,221
ハローページ	23,044	25,039	48,083	12,741	14,535	27,276	21,503	22,858	44,361	12,000	13,882	25,882
タウン&ハロー	458	1,854	2,312	357	1,502	1,859	451	1,799	2,250	347	1,478	1,825
計	46,571	51,848	98,419	19,706	23,497	43,203	44,971	49,149	94,120	18,925	23,003	41,928

サービス区分	2013年度						2014年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国									
タウンページ	19,177	19,653	38,830	4,440	5,492	9,932	20,604	18,733	39,337	3,710	4,617	8,327
ハローページ	15,126	18,481	33,607	10,107	12,273	22,380	10,212	13,560	23,772	9,806	11,720	21,526
タウン&ハロー	4,534	2,381	6,915	719	981	1,700	1,086	1,775	2,861	171	821	992
計	38,836	40,515	79,351	15,266	18,745	34,011	31,902	34,068	65,970	13,687	17,159	30,846

サービス区分	2017年度						2018年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国									
タウンページ	26,289	25,472	51,761	3,323	4,004	7,327	29,819	30,968	60,787	3,255	3,947	7,202
ハローページ	4,316	4,043	8,359	8,438	10,165	18,603	2,044	2,659	4,703	8,296	9,658	17,954
タウン&ハロー	208	648	856	63	341	404	113	876	989	52	298	350
計	30,813	30,162	60,975	11,824	14,510	26,334	31,976	34,503	66,479	11,602	13,903	25,505

サービス区分	2021年度						2022年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	17,364	13,893	31,257	2,348	2,457	4,805	14,050	17,310	31,360	1,918	3,098	5,016
ハローページ	585	459	1,044	5,217	4,610	9,827	522	641	1,163	4,821	6,982	11,803
タウン&ハロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17,950	14,352	32,302	7,565	7,067	14,632	14,572	17,951	32,523	6,739	10,080	16,819

※ 「2019年度まで当該年度末に存在する最新版電話帳の発行部数および掲載件数」
「2020年度から当該年度に発行した電話帳の発行部数および掲載件数」を記載しています。

サービス区分	2003年度						2004年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	26,035	27,016	53,051	4,985	5,730	10,715	26,846	29,069	55,915	5,400	6,588	11,988
ハローページ	30,190	33,144	63,334	15,785	18,472	34,257	30,208	33,076	63,284	15,829	17,907	33,736
タウン&ハロー	936	1,984	2,920	826	1,486	2,312	912	1,615	2,527	811	1,296	2,107
計	57,160	62,145	119,305	21,596	25,688	47,284	57,966	63,760	121,726	22,040	25,791	47,831

サービス区分	2007年度						2008年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	26,551	29,102	55,653	6,979	8,008	14,987	24,382	27,521	51,903	6,730	7,663	14,393
ハローページ	26,034	28,686	54,720	13,896	16,015	29,911	24,320	26,857	51,177	13,253	15,217	28,470
タウン&ハロー	500	2,094	2,594	333	1,556	1,889	473	1,953	2,426	364	1,471	1,835
計	53,085	59,881	112,966	21,208	25,579	46,787	49,174	56,331	105,505	20,347	24,350	44,697

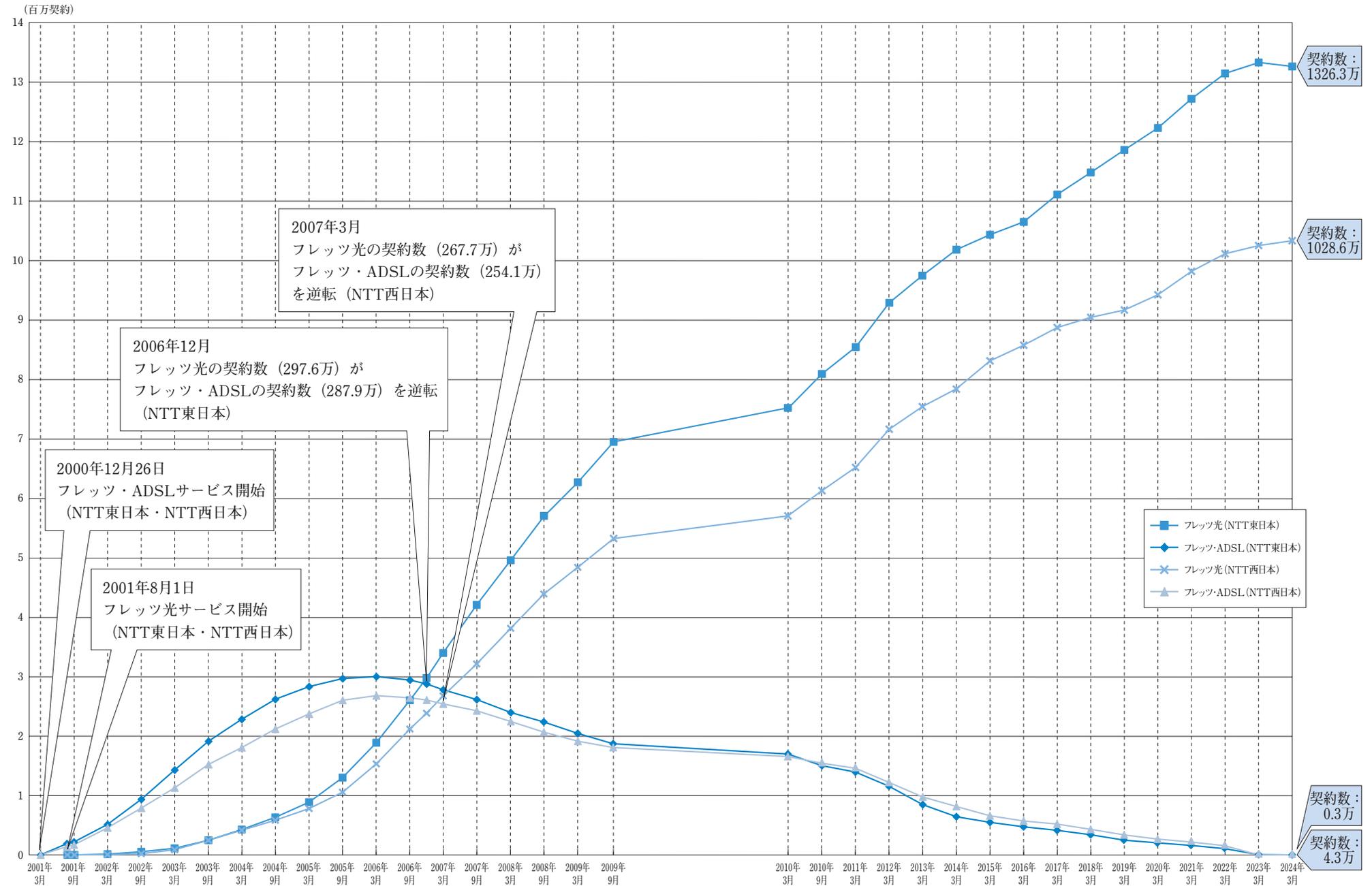
サービス区分	2011年度						2012年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国									
タウンページ	22,378	23,706	46,084	6,544	7,671	14,215	19,062	20,672	39,734	5,981	6,584	12,565
ハローページ	20,285	21,829	42,114	11,345	13,688	25,033	18,567	19,890	38,457	10,711	12,901	23,612
タウン&ハロー	459	1,767	2,226	267	1,316	1,583	2,871	2,334	5,205	555	1,048	1,603
計	43,121	47,301	90,422	18,156	22,676	40,832	40,500	42,896	83,396	17,248	20,533	37,781

サービス区分	2015年度						2016年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国									
タウンページ	21,632	19,059	40,691	3,520	4,574	8,094	24,354	20,290	44,644	3,411	4,023	7,434
ハローページ	9,378	12,897	22,275	9,360	11,163	20,523	8,094	12,204	20,298	8,837	10,599	19,436
タウン&ハロー	482	1,536	2,018	147	776	923	515	1,385	1,900	143	707	850
計	31,492	33,493	64,985	13,027	16,513	29,540	32,963	33,878	66,841	12,391	15,329	27,720

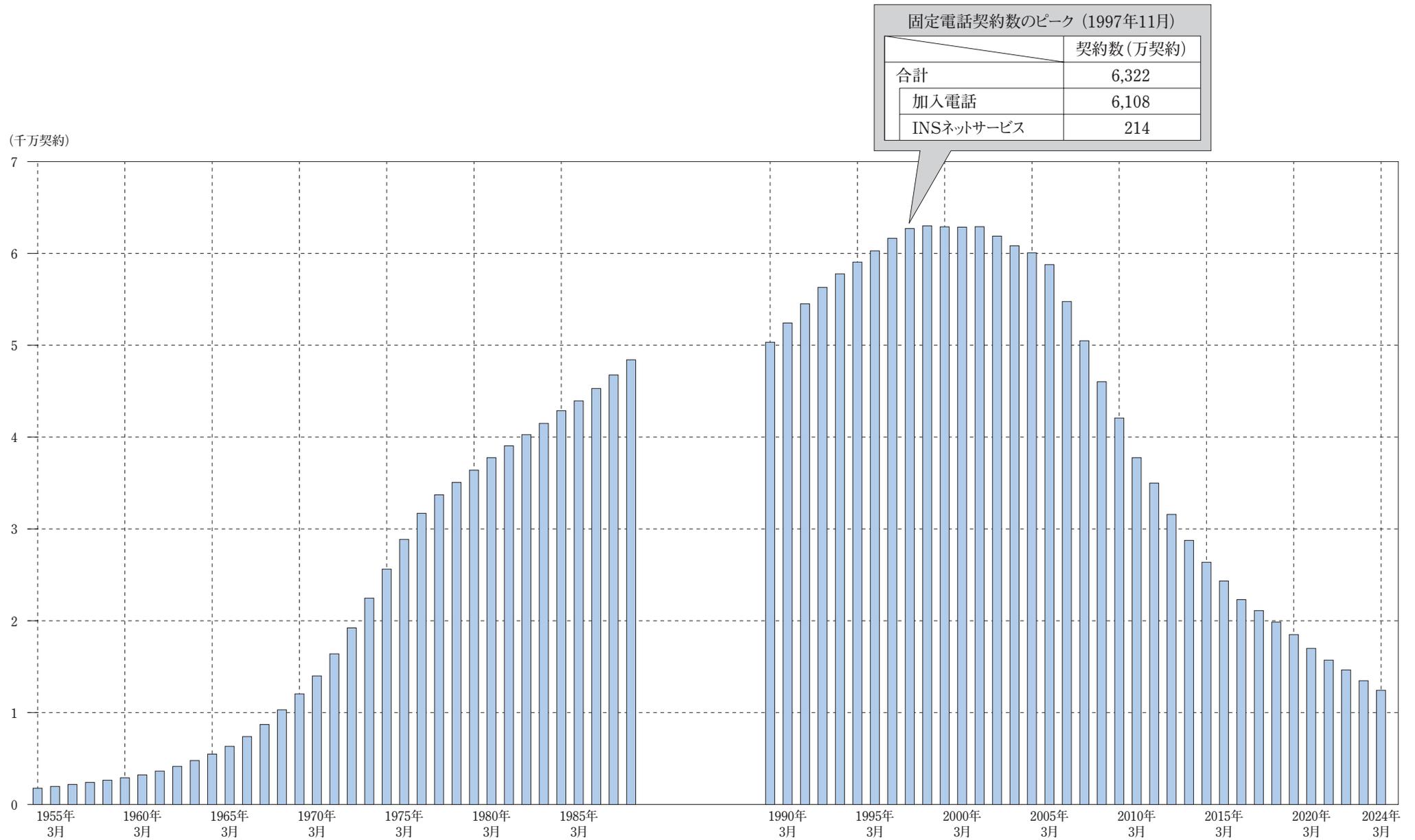
サービス区分	2019年度						2020年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)			発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	29,524	31,228	60,752	3,282	4,259	7,541	28,649	20,436	49,085	3,450	3,098	6,548
ハローページ	1,287	1,966	3,253	7,583	9,202	16,785	3,450	1,017	4,467	1,299	6,101	7,400
タウン&ハロー	45	318	363	15	123	138	1,299	14	1,313	7,246	11	7,257
計	30,856	33,512	64,368	10,880	13,585	24,465	33,398	21,467	54,865	11,995	9,210	21,205

サービス区分	2023年度					
	発行部数 (千部)			掲載件数 (千件)		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
タウンページ	11,715	14,908	26,623	1,967	2,662	4,629
ハローページ	0	0	0	0	0	0
タウン&ハロー	0	0	0	0	0	0
計	11,715	14,908	26,623	1,967	2,662	4,629

フレッツ光とフレッツ・ADSLの契約数の推移



固定電話契約数の推移（加入電話+INSネットサービス）



※NTT東日本とNTT西日本の合計。

※INSネット1500はINSネット64ベースとし、10倍換算しています。

電気通信設備状況

施設状況

年度	新会社発足時*			2002			2003			2004		
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計
電柱 (万本)	580	630	1,210	574	620	1,194	572	619	1,191	570	618	1,188
ケーブル(ケーブル長) (万km)	61	72	133	66	76	142	70	81	151	74	84	158
(内訳:百km)												
基幹回線系光ケーブル	609	743	1,353	687	836	1,523	710	854	1,564	729	865	1,594
加入者光ケーブル	338	323	661	832	876	1,708	1,189	1,365	2,554	1,572	1,623	3,195
水底ケーブル	5	52	57	4	43	47	5	43	48	4	47	51
管路 (万km)	29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62
とう道 (km)	404	232	636	406	237	643	405	239	644	405	243	648

年度	2010			2011			2012			2013		
	東日本	西日本	合計									
電柱 (万本)	567	618	1,185	565	618	1,183	566	618	1,184	566	618	1,184
ケーブル(ケーブル長) (万km)	103	94	197	108	96	204	113	98	211	118	100	218
(内訳:百km)												
基幹回線系光ケーブル	746	889	1,635	747	898	1,645	752	900	1,652	755	903	1,658
加入者光ケーブル	4,464	2,583	7,047	4,904	2,772	7,676	5,481	2,977	8,458	5,896	3,160	9,056
水底ケーブル	8	48	56	8	53	61	8	53	61	8	53	61
管路 (万km)	29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62
とう道 (km)	406	245	651	406	245	651	406	245	651	406	245	651

年度	2019			2020			2021			2022		
	東日本	西日本	合計									
電柱 (万本)	567	617	1,184	566	616	1,182	566	616	1,182	565	616	1,181
ケーブル(ケーブル長) (万km)	126	105	231	127	106	233	129	107	236	130	108	238
(内訳:百km)												
基幹回線系光ケーブル	760	899	1,659	759	903	1,662	759	906	1,665	770	908	1,678
加入者光ケーブル	6,793	3,764	10,557	6,891	3,853	10,744	7,100	3,995	11,095	7,236	4,065	11,301
水底ケーブル	8	46	54	8	46	54	8	46	54	8	46	54
管路 (万km)	29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62
とう道 (km)	406	245	651	406	245	651	406	245	651	406	245	651

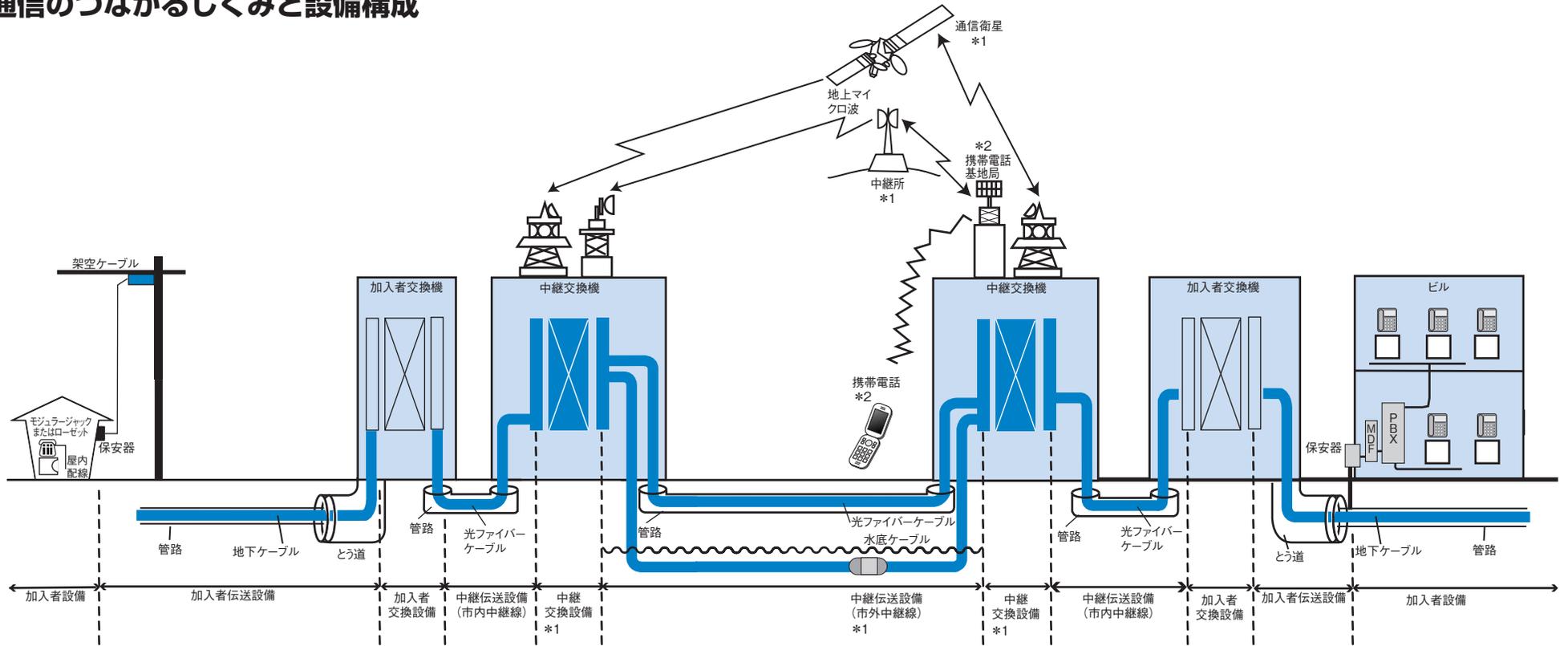
2005			2006			2007			2008			2009		
東日本	西日本	合計												
569	618	1,187	568	618	1,186	568	618	1,186	567	618	1,185	567	618	1,185
79	86	165	86	89	175	92	90	182	96	91	187	100	92	192
739	878	1,617	744	881	1,625	746	883	1,629	748	888	1,636	750	888	1,638
2,056	1,862	3,918	2,695	2,083	4,778	3,286	2,218	5,504	3,710	2,331	6,041	4,144	2,450	6,594
4	48	52	4	47	51	5	48	53	8	49	57	8	48	56
29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62
405	243	648	405	245	650	405	245	650	406	245	651	406	245	651

2014			2015			2016			2017			2018		
東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計
567	618	1,185	568	618	1,186	567	618	1,185	567	617	1,184	567	617	1,184
120	101	221	122	102	224	123	103	226	124	104	228	125	105	230
756	907	1,663	757	908	1,665	758	908	1,666	758	908	1,666	758	900	1,658
6,166	3,337	9,503	6,345	3,458	9,803	6,482	3,525	10,007	6,583	3,600	10,183	6,686	3,680	10,366
8	55	63	8	54	62	8	54	62	8	55	63	8	46	54
29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62	29	33	62
406	245	651	406	245	651	406	245	651	406	245	651	406	245	651

2023		
東日本	西日本	合計
565	616	1,181
131	108	239
788	913	1,701
7,332	4,136	11,468
8	46	54
29	33	62
406	245	651

* 新会社発足時の数値は1999年7月1日のもの。
 ※ 新会社発足時を除く各数値は年度末のもの。
 ※ 単位未満切り捨て。

電気通信のつながるしくみと設備構成



*1 中継（県間）伝送設備は長距離系通信会社。
 *2 携帯電話、PHSのサービスは移動系通信会社。

電話で相手方と話をするためには、電話をかける側（発信側）と相手側（着信側）の電話線が1本の通信回線でつながる（エンド・ツー・エンドという）ことが必要です。発信側と着信側が1本の通信回線で結ばれた状態は、加入者設備、伝送設備、および交換設備によって構成されます。

(1) 加入者設備

加入者設備は、加入者の構内に取りつけられる屋内配線、モジュラージャック（またはローゼット）、電話機などの設備で、音声は電話機で電気信号に変換され、伝送設備に送り出されます。

(2) 伝送設備

伝送設備とは、発信側の加入者設備と着信側の加入者設備の間を結んで電気信号を運ぶための設備で、加入者と交換機の間を結ぶ加入者伝送設備と、交換機と交換機との間を結ぶ中継伝送設備とに分けられます。また、伝送方式によって、メタリックケーブルや光ファイバーケーブルなどを使った有線伝送設備と地上マイクロ波や通信衛星を利用した無線伝送設備に分けられます。

(3) 交換設備

交換設備は、収容されている加入者回線や中継回線のつなぎ換えを行うための設備で、加入者回線を直接収容する加入者交換機（加入者交換設備）と交換機相互を結ぶ中継線を収容する中継交換機（中継交換設備）があります。

接続料金

接続料金の変遷

年度	内 容
1992	・事業部制の導入・徹底(1992.4.1)
1993	・1992年度事業部別取支算定(1993.6.30) ・長距離系NCCおよび地域系NCCとの新しい足回り料金決定(接続料金)(1993.10.22) ・エンド・エンド料金導入(1993.11.4)
1994	・新しい足回り料金導入(接続料金)(1994.4.1～)
1995	・足回り料金の見直し(販売関係費用を除く)(1995.4.1～)
1996	・セットアップチャージ付秒課金方式の導入(1996.4.1～) ・PHS事業者へ接続料金導入(1996.4.1～) ・携帯電話事業者へ接続料金導入(1996.12.1～) ・CATV電話事業者へ接続料金導入(試験サービス)(1996.12.20～)
1997	・1996年度事業部取支をもとに接続約款認可(1998.3.20)
1998	・1997年度事業部取支をもとに接続約款変更認可(1999.1.22)
1999	・専用線エンド・エンド料金導入・コスベースの接続料金導入(1999.7.1) ・1998年度接続会計をもとに接続約款変更認可(2000.2.25)
2000	・DSL事業者へ接続料金導入(2000.12.25～) ・光ファイバーの暫定接続料金導入(2000.12.26～) ・接続約款変更認可<2000年度より適用> 〔専用線等は1999年度接続会計ベース、公衆網は長期増分費用方式を導入〕(2001.2.19) ・県内専用線の事業者向け割引料金導入(2001.3.1～)
2001	・「IP通信網サービス」接続料金導入(2001.7.13) ・光ファイバーの接続料金導入(2001.8.31) ・接続約款変更認可<2001年度より適用>〔2000年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2002.1.31)
2002	・INSネット1500の事業者向け割引料金導入(2002.6.20～) ・接続約款変更認可<2002年度より適用>〔2001年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2003.2.14)
2003	・接続約款変更認可<2003年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2003.4.22) ・接続約款変更認可<2003年度より適用>〔2002年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2004.2.17)
2004	・引込線の料金体系の見直し(工事費等の設定)(2005.1.1) ・接続約款変更認可<2005年度より適用>〔トランクボート等料金〕(2005.1.14) ・接続約款変更認可<2004年度より適用>〔2003年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2005.3.1) ・接続約款変更認可<2005年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2005.3.28)
2005	・接続約款変更認可<2005年度より適用>〔2004年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2006.3.3) ・接続約款変更認可<2006年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2006.3.31)
2006	・接続約款変更認可<2006年度より適用>〔2005年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2007.2.26) ・接続約款変更認可<2007年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2007.3.30)
2007	・接続約款変更認可<2007年度より適用>〔2006年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2008.3.27) ・接続約款変更認可<2008年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2008.3.27)
2008	・接続約款変更認可<2008年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2008.6.24) ・接続約款変更認可<2009年度より適用>〔2007年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2009.2.24) ・接続約款変更認可<2009年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2009.3.31) ・接続約款変更認可<2009年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2009.3.31)
2009	・接続約款変更認可<2010年度より適用>〔2008年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2010.3.1) ・接続約款変更認可<2010年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2010.3.29) ・接続約款変更認可<2010年度より適用>〔光屋内配線使用料等料金〕(2010.3.29) ・接続約款変更認可<2010年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2010.3.29)
2010	・接続約款変更認可<2011年度より適用>〔2009年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2011.3.29) ・接続約款変更認可<2011年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2011.3.29)

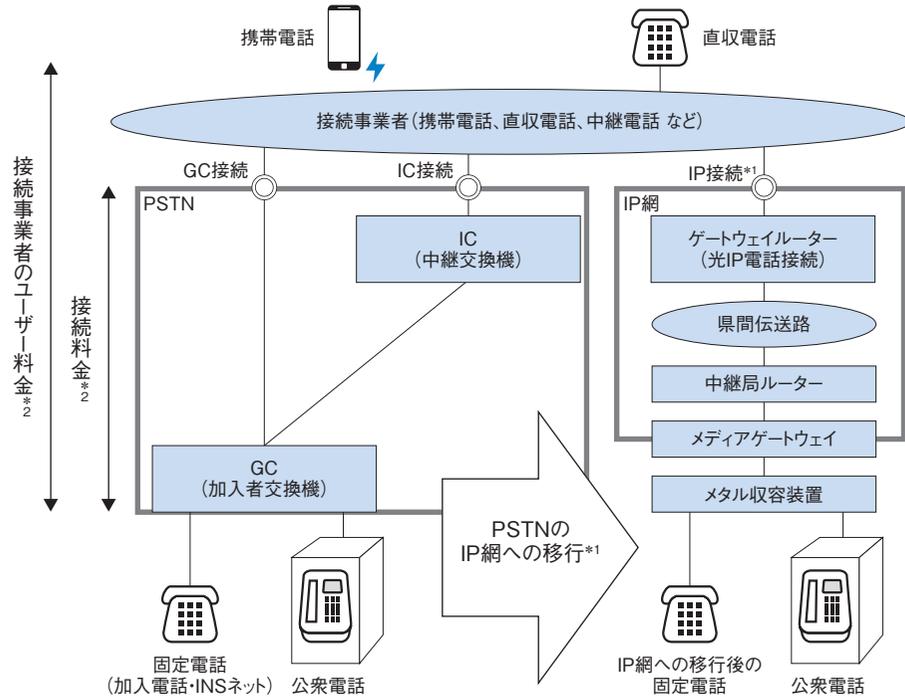
年度	内 容
2011	・接続約款変更認可<2011年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2011.4.4) ・接続約款変更認可<2011年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2011.4.4) ・接続約款変更認可<2012年度より適用>〔2010年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2012.3.29) ・接続約款変更認可<2012年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2012.3.29) ・接続約款変更認可<2012年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2012.3.29) ・接続約款変更認可<2012年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2012.3.29)
2012	・接続約款変更認可<2013年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2013.3.29) ・接続約款変更認可<2013年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2013.3.29) ・接続約款変更認可<2013年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2013.3.29)
2013	・接続約款変更認可<2013年度より適用>〔2011年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2013.4.5)
2014	・接続約款変更認可<2014年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2014.4.9) ・接続約款変更認可<2014年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2014.4.9) ・接続約款変更認可<2014年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2014.4.9) ・接続約款変更認可<2014年度より適用>〔2012年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2014.4.9)
2015	・接続約款変更認可<2015年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2015.4.10) ・接続約款変更認可<2015年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2015.4.10) ・接続約款変更認可<2015年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2015.4.10) ・接続約款変更認可<2015年度より適用>〔2013年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2015.4.10)
2016	・接続約款変更認可<2016年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金(補正)〕(2016.4.11) ・接続約款変更認可<2016年度より適用>〔2014年度接続会計に基づく専用線等の接続料金(補正)〕(2016.4.11) ・接続約款変更認可<2016年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2016.7.27) ・接続約款変更認可<2016年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2016.7.27)
2017	・接続約款変更認可<2017年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2017.4.14) ・接続約款変更認可<2017年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2017.4.14) ・接続約款変更認可<2017年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2017.4.14) ・接続約款変更認可<2017年度より適用>〔2015年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2017.4.14)
2018	・接続約款変更認可<2018年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2018.3.23) ・接続約款変更認可<2018年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2018.6.15) ・接続約款変更認可<2018年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2018.6.15) ・接続約款変更認可<2018年度より適用>〔2016年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2018.6.15)
2019	・接続約款変更認可<2019年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2019.6.25) ・接続約款変更認可<2019年度より適用>〔2017年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2019.6.25) ・接続約款変更認可<2019年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(再申請)〕(2019.8.26) ・接続約款変更認可<2019年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金(再申請)〕(2019.8.26)
2020	・接続約款変更認可<2020年度より適用>〔2018年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2020.3.26) ・接続約款変更認可<2020年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2020.3.26) ・接続約款変更認可<2020年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2020.3.26) ・接続約款変更認可<2020年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2020.3.26)
2021	・接続約款変更認可<2021年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2021.3.26) ・接続約款変更認可<2021年度より適用>〔2019年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2021.6.2) ・接続約款変更認可<2021年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金(補正)〕(2021.6.2) ・接続約款変更認可<2021年度より適用>〔次世代ネットワーク(NGN)の接続料金〕(2021.6.2)
2022	・接続約款変更認可<2022年度より適用>〔2020年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2022.3.28) ・接続約款変更認可<2022年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2022.3.28) ・接続約款変更認可<2022年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2022.5.27)
2023	・接続約款変更認可<2023年度より適用>〔2021年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2023.3.24) ・接続約款変更認可<2023年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2023.5.26) ・接続約款変更認可<2023年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2023.7.31)
2024	・接続約款変更認可<2024年度より適用>〔2022年度接続会計に基づく専用線等の接続料金〕(2024.3.21) ・接続約款変更認可<2024年度より適用>〔加入光ファイバの接続料金〕(2024.3.21) ・接続約款変更認可<2024年度より適用>〔長期増分費用方式による公衆網接続料金〕(2024.3.21)

*1 当該年度の4月1日に遡って適用 *2 当該年度の4月11日に遡って適用 *3 当該年度の3月1日に遡って適用

接続料金

(1) 電話およびISDNの接続料金

① 接続料金の概要



<2022年度接続会計結果に基づく算定（2024年4月1日から適用の料金）> (税抜)

区 分	料 金
番号案内サービス接続機能（中継交換機等接続）	1案内ごとに 323円
番号案内サービス接続機能（一般中継局ルーター接続）	1案内ごとに 319円
公衆電話発信機能*	1秒ごとに 4.1057円

*別途、ユニバーサルサービス制度に係る加算料が必要となります。

※接続会計結果に基づく料金については、実績費用と実績接続料収入の差額を次々年度以降の接続料原価に加えて調整することとしております。

<長期増分費用方式による算定*1（2023年4月1日から適用の料金）> (税抜)

区 分	料 金
加入電話・メタルIP電話接続機能	1通信ごとに 0.45830円 1秒ごとに 0.043735円

*1 PSTNのIP網への移行に伴う経過措置について

現在、NTT東日本では、固定電話のコアネットワークについて、PSTNのIP網への移行（PSTNマイグレーション）を進めています。

PSTNのIP網への移行により、加入者交換機（GC）もしくは中継交換機（IC）に設定した相互接続点で実施している、加入電話などの電話サービスの接続事業者との相互接続について、IP網のゲートウェイルーターに設定した相互接続点での接続に移行します。

接続料の設定方法については、円滑な移行を図る観点から、接続形態（GC接続・IC接続・IP接続）にかかわらず、単一の接続料を設定するよう省令に定められており、それに基づいて単一の接続料を設定しています。

*2 接続事業者の料金設定呼の場合

②長期増分費用方式

●長期増分費用方式について

接続に要するネットワーク設備の接続料について、実際にかかった費用をもとに料金算定するのではなく、現在と同じ加入数規模とトラフィックに対する処理能力を備えたネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用をもとに料金算定する方式です。

●長期増分費用方式導入の経緯

1997年からの日米規制緩和協議の中で、接続料金に関わる問題が取り上げられ、1998年5月のバーミンガムサミットにおいて、接続料金の低廉化に向けて長期増分費用方式を導入することで合意されました。

その合意に基づいて、2000年5月に長期増分費用方式での接続料算定に関する電気通信事業法の一部改正が行われました。

具体的料金水準については、同年7月の日米規制緩和協議における日米合意を受けて、以後3年間（2000～2002年度）で1998年度の接続料金に対してGC接続で22.5%、IC接続で60.1%の引き下げ（その8～9割を2年で実施）を行うことが決定されました。

●長期増分費用モデルの見直し

（改定モデル：2003、2004年度適用）

その後、日米合意を受けて、長期増分費用モデルの見直し（改定モデル）が行われ、2002年9月の情報通信審議会における改定モデルを踏まえた接続料算定の在り方に関する答申およびその答申を受けた接続料規則の改正により、次の項目などが決定されました。

- ①2002年度の接続料金に対して、GC接続で3.1%の引き下げ、IC接続で11.9%の引き上げ
- ②加入者交換機能については、2003年度または2004年度の通信量が2001年度下期および2002年度上期の通信量の合計と比較して15%を超えて変動した場合、NTT東日本・NTT西日本と接続事業者の通信量の減少割合に応じて、精算を実施
- ③中継伝送専用機能の接続料についても長期増分費用方式で算定

（第3次モデル：2005～2007年度適用）

トラフィックの減少および新規投資の抑制などの環境変化を踏まえ、再度モデルの見直し（3次モデル）が行われ、2004年10月の情報通信審議会における2005年度以降の接続料の在り方に関する答申等により、

- ①NTSコストを5年間かけて段階的に接続料から基本料に付け替える

- ②毎年、適用年度の前年度下期および当年度上期の予測通信量等を用いて接続料金を算定（精算制度は廃止）

（第4次モデル：2008～2010年度適用）

固定電話網への投資抑制やIP化の進展等の環境変化を踏まえ、再度モデルの見直し（4次モデル）が行われました。さらに2007年9月の情報通信審議会における2008年度以降の接続料の在り方に関する答申等により、ユニバーサルサービス基金制度の支援額の算定方法の見直しにあわせて、基本料で負担することとされたNTSコストの一部を2008年度からは接続料として接続事業者が負担する制度変更が行われました。

（第5次モデル：2011～2012年度適用）

税制改正等の最新の実態への対応やモデルの精緻化を踏まえ、再度モデルの見直し（5次モデル）が行われ、2010年9月の情報通信審議会における2011年度以降の接続料の在り方に関する答申等により、電気通信分野を取り巻く環境変化等に適切に対応した算定方式とするため、5次モデルを用いた算定方式の適用期間は2年間とされました。

（第6次モデル：2013～2015年度適用）

回線数の減少に対応したネットワーク構成の見直しや、東日本大震災を踏まえたネットワークの信頼性確保の観点から、再度モデルの見直し（6次モデル）が行われました。加えて、2012年9月の情報通信審議会における2013年度以降の算定の在り方に関する答申等により、PSTNからIP網への移行の進展を考慮し、IP網への移行を見据えた償却済み比率の上昇を反映するための補正措置が導入されました。なお、6次モデルを用いた算定方式の適用期間は、3年間とされました。

（第7次モデル：2016～2018年度適用）

継続的な回線数の減少やIP網への移行を踏まえ、算定対象とするサービスの見直し（ICTランジット呼の追加）および災害対策コストの追加等、再度モデルの見直し（7次モデル）が行われました。また、2016年度以降の算定の在り方に関する答申等により、7次モデルを用いた算定方式の適用期間は、3年間とされました。なお、PSTNからIP網への移行の進展を踏まえ、IPモデルの検討が行われましたが、音声品質を確保するための具体的な方式やコストが整理されていないこと等の大きな課題があることから適用が見送られました。

(第8次モデル：2019～2021年度適用)

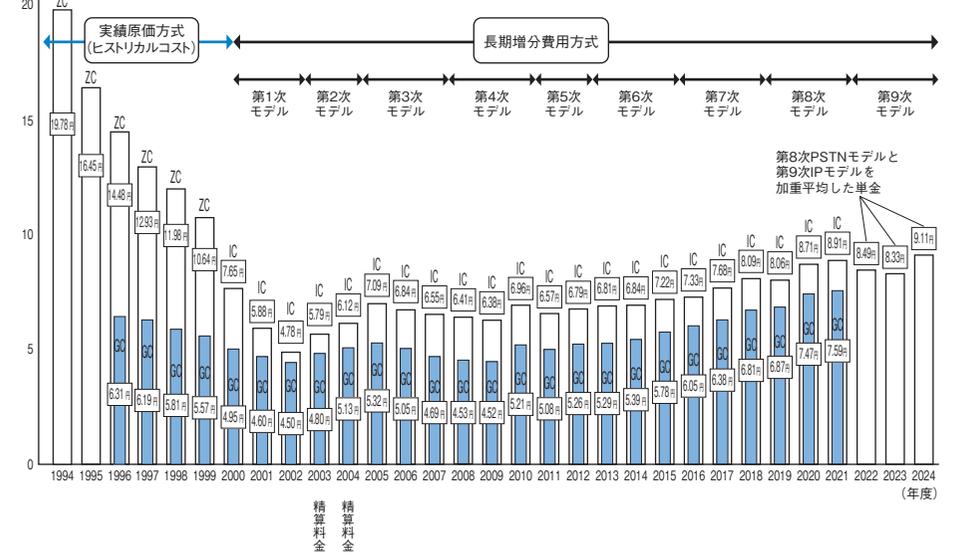
引き続き非効率性の排除等の観点を踏まえ、電力設備等の耐用年数の見直しやRT局の蓄電池保持時間の長延化等、再度モデルの見直し（8次モデル）が行われました。また、2019年度以降の算定の在り方に関する報告書より、8次モデルを用いた算定方式の適用期間は3年間とされました。なお、ネットワークのIP化を踏まえ、IPモデルに関してもモデルの見直しが行われましたが、適用期間におけるネットワークはPSTNであり、現時点において、IP網を前提にした算定への移行を終了する時期を特定するのは時期尚早とされ、まずはPSTNモデルにより接続料算定が行われることとなりました。

(第9次モデル：2022年4月～2024年12月適用)

IP網への接続ルートの切替などの環境変化を踏まえ、IPモデルの見直し（9次モデル）が行われました。

なお、IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方に関する最終答申より、接続ルートの切替が完了する2024年12月までの移行期間において、接続ルート切替前後で、加入電話の発着信に係る接続料などの負担を単一とすることが適当とされ、当該期間中の接続料などの算定では、接続ルート切替前の網に対応した8次PSTNモデルの算定値と接続ルート切替後の網に対応した9次IPモデルの算定値の加重平均値を適用することとなりました。

<事業者間接続料金の推移> (税抜)



※3分間通話した場合の料金。なお、3分制方式の1994、1995年度の料金は、現在の秒課金方式（X円/呼+Y円/秒）ベースに補正。
※2024年度接続料の適用期間は2024年4月から2024年12月まで。

(2) 専用線の接続料金

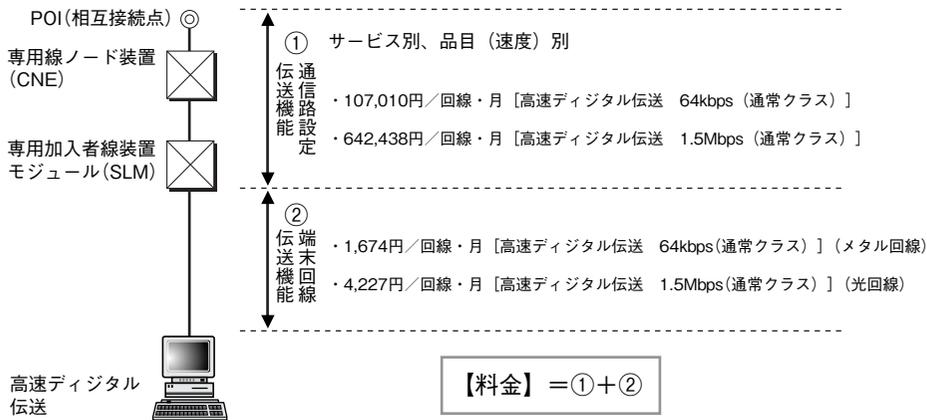
① 接続料金の概要 (2024年4月1日から適用の料金)

(月額・税抜)

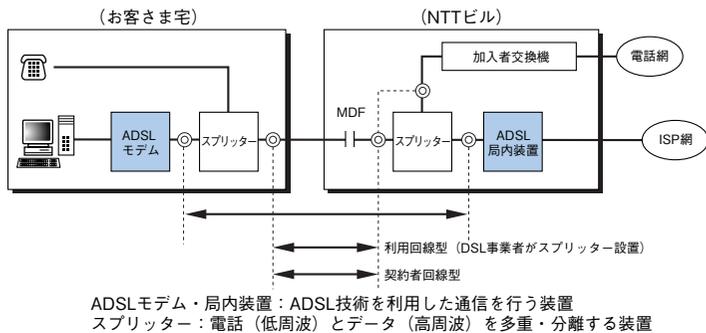
区 分		料 金
一般専用	3.4kHz	12,711円
デジタルアクセス	64kbps (タイプ1-1)	12,065円
	1.5Mbps (タイプ1-1)	130,369円
高速デジタル伝送	64kbps (通常クラス)	108,684円
	1.5Mbps (通常クラス)	646,665円

※同一-MA内の場合の料金 ※タイプ1-1：平日昼間帯保守メニュー

② 料金適用例 (同一-MA内の場合) (税抜)



(3) DSL (MDF接続) 事業者の接続料金



<接続料金の概要 (2024年4月1日から適用の料金) > (1回線あたり月額・税抜)

区 分	料 金
利用回線型 (加入電話と共用する場合)	DSL事業者がスプリッター設置(タイプ1-2) 213円
契約者回線型 (加入電話と共用しない場合)	タイプ1-1 1,717円
	タイプ2 1,767円

※タイプ1-1：平日昼間帯保守メニュー

※タイプ1-2：全日昼間帯保守メニュー

※タイプ2：全日24時間帯保守メニュー

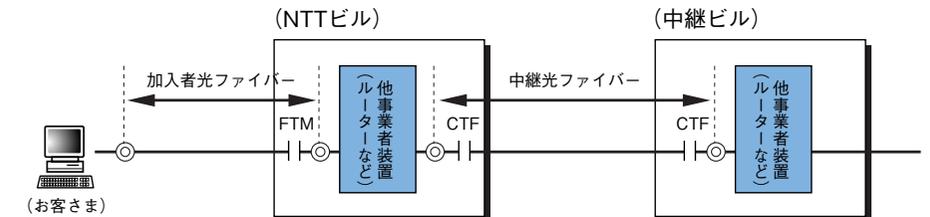
(参考)

<線路情報開示システムの手続費 (2024年4月1日から適用の料金) > (月額・税抜)

線路情報開示システム	1,913,000円
------------	------------

※上記の手続費を、月間の事業者別新規契約者数比率で按分し請求します。

(4) 光ファイバーのアンバンドル料金



FTM (Fiber Termination Module)：加入光ファイバー回線を収容する配線装置

CTF (Cable Termination Frame)：中継光ファイバー回線を収容する配線装置

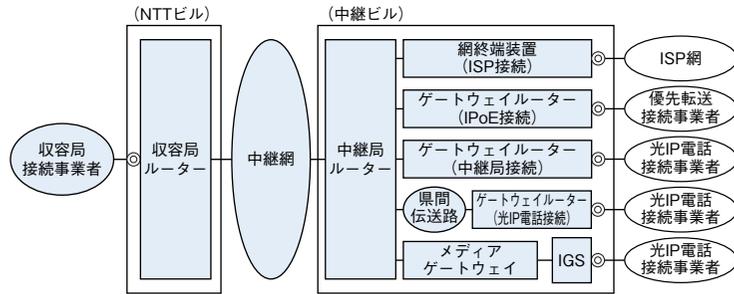
<接続料金の概要 (2024年4月1日から適用の料金) > (月額・税抜)

区 分	料 金
加入光ファイバー*1*2	タイプ1-1 2,052円/芯
	タイプ1-2 2,052円/芯
	タイプ2 2,114円/芯
中継光ファイバー*1	0.916円/芯・m
局内光ファイバー*1	同一ビルの場合 403円/芯

*1 上記のほかに回線管理運営費 (1回線ごとに月額43円) が必要となります。

*2 2023~2025年度の各年度における実績収入と実績原価の差額をその年度の翌々年度以降の接続料の原価に加減して補正することとしております。

(5) 次世代ネットワーク (NGN) の接続料金



※ゲートウェイルーター（光IP電話接続）を疎通する光IP電話の接続ルートへの切替は、2021年度からNTT東日本と西日本を含むそのほかの接続事業者において順次開始され、2024年12月までに完了する予定です。

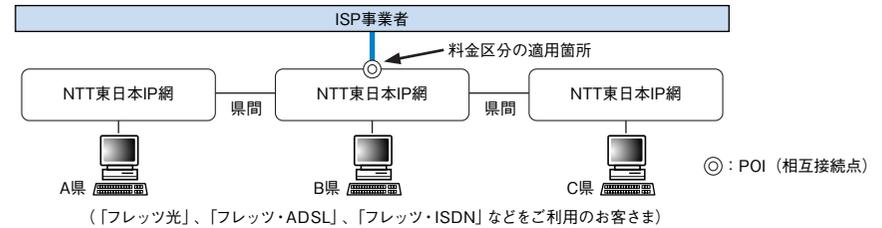
<接続料金の概要（2021年4月1日から適用の料金）> (月額・税抜)

区分	料金	
光IP電話接続機能 (ひかり電話) *1*2*3	1通信ごとに	0.83421円
	1秒ごとに	0.0019864円
一般収容局ルーター接続ルーティング伝送機能 【収容局接続機能】 *1*2*4	1収容局ルーター装置ごとに	954,296円
一般収容局ルーター優先パケット識別機能 (優先クラスを識別するもの) *2	1契約ごとに	2.43円
一般中継系ルーター交換伝送機能 (優先クラス) *2	1Mbitまでごとに	0.000058437円
端末系ルーター交換機能 (10Gbpsタイプ) *5*6	1装置ごとに	705,208円

- *1 省令改正に伴い、端末系ルーター交換機能、関門系ルーター交換機能、一般中継系ルーター交換伝送機能などの接続料金を設定しております。当該料金を組み合わせて、上記の適用接続料金を設定しております。
- *2 2021年度～2024年12月の間における実績収入と実績原価との差額（調整額）については、算定期間終了後、実績費用に加減します。
- *3 光IP電話接続機能の3分あたり料金：1.37円（県間伝送機能3分あたり0.005円、中継交換機能3分あたり0.17円を含む場合）
- *4 収容局接続機能については、上記のほかに回線管理運営費（1回線あたり月額43円）が必要となります。
- *5 2020年度～2024年度における実績収入と実績原価との差額（調整額）については、算定期間終了後、実績費用に加減します。
- *6 サービス提供エリアの最新情報につきましては、以下のURLをご参照ください。

<<https://www.ntt-east.co.jp/>>

(6) NGN・地域IP網の広域化（県間接続）における接続料金



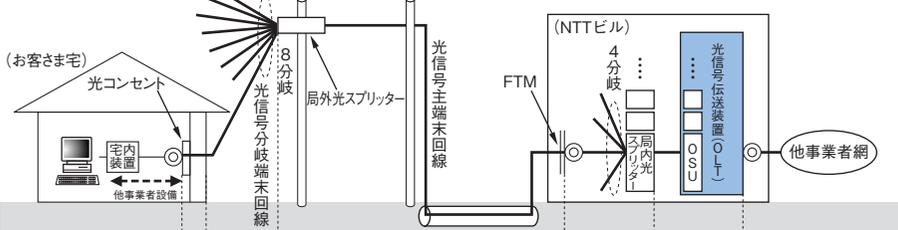
<接続料金の概要> (月額・税抜)

区分		料金			
IP通信網県間 区間伝送機能 (PPPoE県間接続に係るもの) *1	GbE：1Gbpsごと	1ポートごとに	1,090,000円		
	10GbE：10Gbpsごと	1ポートごとに	2,830,000円		
	FE：100Mbpsごと	1ポートごとに	420,000円		
	ATM：135Mbpsまでごと DA/HSD：1.5Mbps、6Mbpsごと				
一般IP通信網 県間中継系 ルーター 交換伝送機能 *2	IPoE県間 接続に係 るもの*3	100GbE： 100Gbps ごと	東京都内の設置 場所において接 続する場合（接 続対象が東日本 全域）	1ポートごとに	7,016,667円
		100GbE： 100Gbps ごと	上記以外の場合 （接続対象が特 定地域）	1ポートごとに	3,840,909円
	優先パケット県間接続に係るもの*4		1Mbitまで ごとに	0.00014152円	
	IP音声県間接続に係るもの*4		1秒あたり	0.000026494円	

- *1 上記のほかに回線管理運営費（1回線ごとに月額139円、1請求ごとに月額125円）が必要となります。
- *2 料金算定期間における実績収入と実績原価との差額（調整額）については、算定期間終了後、実績費用に加減します。
(料金算定期間：IPoE県間接続に係るものは、2023年6月～2024年12月、左記以外は2021年4月～2024年12月)
- *3 2023年6月16日から適用の料金
- *4 2021年4月1日から適用の料金

(7) シェアドアアクセス方式を利用した加入光ファイバー料金

<設備構成イメージ>



<接続料金の概要 (2024年4月1日から適用の料金) (タイプ1-2の場合) > (月額・税抜)

区分	光屋内配線*2*3	光信号分岐端末(引込線)*3*4	光信号主端末回線(光局外スプリッターを含む)	局内光スプリッター	光信号伝送装置(OLT)
光信号伝送装置により、最大1Gbpsまでの伝送が可能なもの*1	196円 /1回線	367円 /1光信号分岐端末回線	1,812円 /1光信号主端末回線	159円 /1光局内スプリッター	1,372円/10SU
光信号伝送装置により、最大10Gbpsまでの伝送が可能なもの*1				423円 /1光局内スプリッター*5	72,025円 /1光信号伝送装置(OLT)*5*6 15,189円/10SU*5*6 12,491円 /1保守用OSU*5*6

◎:POI(相互接続点)

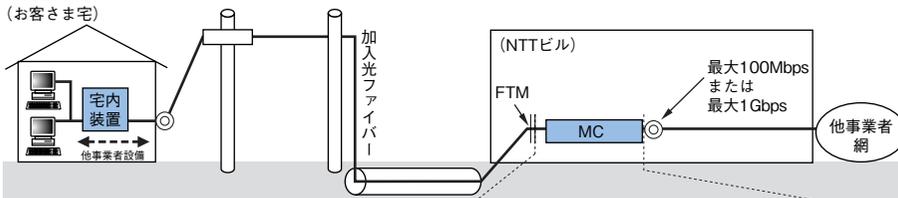
FTM(Fiber Terminal Module):光ファイバー回線を収容する配線装置

OSU(Optical Subscriber Unit):回線終端装置と対向して光信号を送る装置(パッケージ)

- *1 上記のほか、回線管理運営費(1光信号分岐端末回線あたり月額43円)が必要となります。
- *2 光屋内配線の設置時には、設置工事費(平日昼間の場合、1工事ごとに14,882円)が必要となります。
- *3 光屋内配線の接続料金はNTT東日本の引込線と一体として設置される場合に適用されます。
- *4 引込線の設置時には、設置工事費(平日昼間の場合 1工事ごとに6,211円)が必要となります。
また、撤去時には、撤去工事費(1工事ごとに9,502円)および単芯ケーブルにかかる未償却残高が必要となります(上記工事費は、光信号分岐端末回線収容キャビネットを設置および撤去する場合の工事費を含みます)。
- *5 2020年度～2024年度における実績収入と実績原価との差額(調整額)については、算定期間終了後、実績費用に加減します。
- *6 光信号伝送装置に加え、OSUおよび保守用OSUが必要となります。
※引込線と光信号主端末回線を組み合わせて提供する形態、引込線から光信号伝送装置までを組み合わせる形態、光屋内配線から光信号主端末回線までを組み合わせる形態、光屋内配線から光信号伝送装置までを組み合わせる形態があります。

(8) 光アクセスラインに使用するメディアコンバータの接続料金

<設備構成イメージ>



<接続料金の概要 (2024年4月1日から適用の料金) (タイプ1-2の場合) > (月額・税抜)

区分	料金
100Mbpsタイプ	681円/回線
1Gbpsタイプ	1,826円/回線

◎: POI (相互接続点)

MC(Media Converter): 光信号と電気信号を変換する装置

FTM(Fiber Termination Module): 光ファイバー回線を収容する配線装置

(9) 県内専用線の事業者向け割引料金

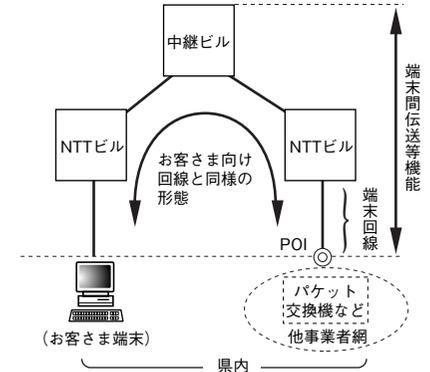
<料金適用例>

接続料金: 専用サービス契約約款の料金額×(1-端末間伝送等機能割引率)

(上記で算出した料金額に対し、長期継続利用減額および高額利用割引について専用サービス契約約款の条件により適用)

(参考) 専用サービス契約約款の割引率条件

	一般専用	高速デジタル伝送
長期継続利用減額	(なし)	7% (3年契約) 11% (6年契約)
高額利用割引	3%~7% (利用額に応じて適用)	



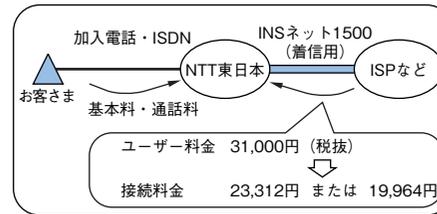
◎: POI (相互接続点)

<接続料金の概要 (2002年8月2日から適用の料金) >

区分	一般専用	高速デジタル伝送
端末間伝送等機能(専用サービス契約約款の料金額に乗じる割引率)	3.5%	8.6%
接続の申し込みなどの際にNTT東日本の営業担当者を経由する場合		
上記以外の場合	9.5%	21.6%

(10) INSネット1500回線の事業者向け割引料金

<料金適用例>



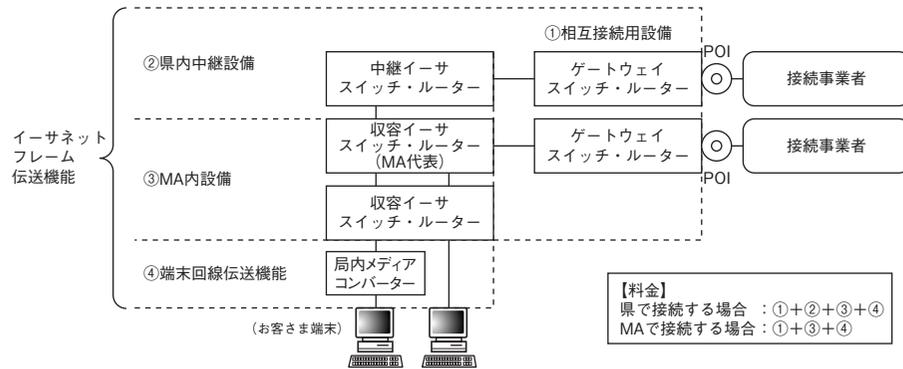
<接続料金の概要 (2002年6月20日から適用の料金) >

(税抜)

区分	料金(割引率)
INSネット1500回線(総合デジタル通信端末回線伝送機能)	23,312円(24.8%)
上記以外の場合	19,964円(35.6%)

(参考) INSネット1500ユーザー料金 31,000円(税抜)

(11) イーサネットフレーム伝送機能のPVC回線の接続料金



<接続料金の概要（NTT東日本の準備*1が正しい次第、適用の料金）> （月額・税抜）

区 分		料 金	
イーサネット フレーム 伝送機能	相互接続用設備*2	209,877円/1装置ごと	
	県内中継設備*2*3	10Mbps	61,433円/事業者ごと県ごと
		100Mbps	156,711円/事業者ごと県ごと
		1Gbps	400,860円/事業者ごと県ごと
		10Gbps	1,025,532円/事業者ごと県ごと
		100Gbps	2,629,313円/事業者ごと県ごと
	MA内設備*2*3	10Mbps	133,288円/事業者ごとMAごと
		100Mbps	340,034円/事業者ごとMAごと
		1Gbps	870,078円/事業者ごとMAごと
		10Gbps	2,228,829円/事業者ごとMAごと
100Gbps		5,743,194円/事業者ごとMAごと	
端末回線伝送機能*2	100Mbps以下	3,871円/1回線ごと	
	1Gbps以下	9,407円/1回線ごと	
	2Gbps以上	2,473円/1回線ごと	

*1 接続事業者から要望があった時点で、当該事業者と開発契約を締結し、NTT東日本において所要のシステム改修を行います。そのシステム改修の完了および当該システム改修費に係る接続約款変更が必要になります。

*2 料金算定期間における実績収入と実績原価との差額（調整額）については、算定期間終了後、実績費用に加減します（料金算定期間：2021年度～2025年度）。

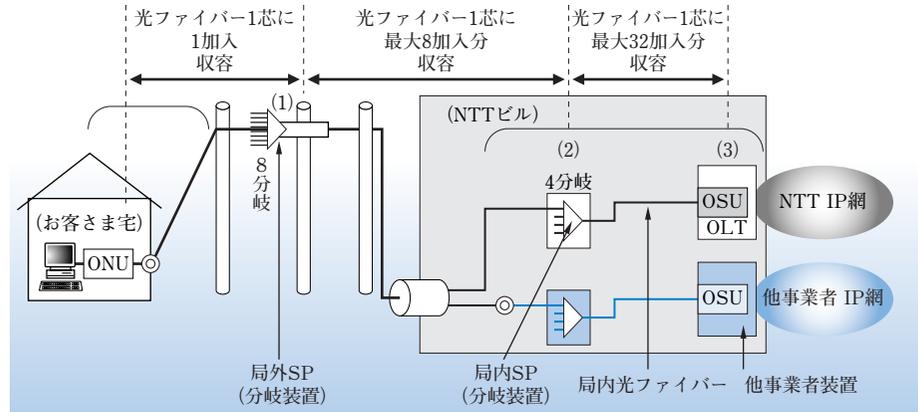
*3 主な品目を記載しております。

(参考)

光サービスのアクセス区間の提供方法(分岐方式の場合)

光サービス(「フレッツ 光ネクスト」および「フレッツ 光ライト」など)のアクセス区間は、加入光ファイバー、局外スプリッター(局外SP)、局内スプリッター(局内SP)、局内光ファイバー、OLT・OSUなどを用いて提供しています。

- ・OLT・OSUと局内SPの間は、1芯の局内光ファイバーで最大32加入を収容。
- ・局内SPは最大4分岐、局外SPは最大8分岐し、局外SPと局内SPの間は、1芯の光ファイバーで最大8加入を収容。また、他事業者は、NTT東日本の局舎内にOLT・OSU装置を設置し、サービスを提供することが可能で、現にサービス提供をしています。



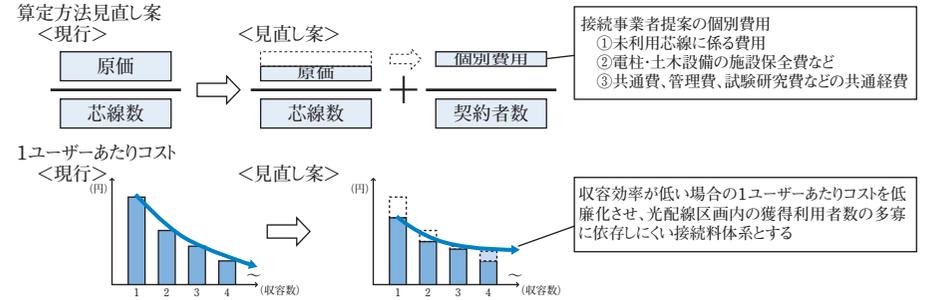
OLT(Optical Line Terminal)・OSU(Optical Subscriber Unit) : 光信号を終端して電気信号に変換する装置・パッケージ
光配線盤: 局内装置とつながる光ファイバーを収容する配線盤
局内SP(スプリッター) : 分岐装置(4分岐)
局外SP(スプリッター) : 分岐装置(8分岐)
ONU(Optical Network Unit) : 光信号/電気信号の変換をする装置



接続事業者が主張している加入光ファイバー接続料の算定方法見直しなどについて

- これまで接続事業者は、加入光ファイバーに係る接続方式について、主にOSU共用方式の実現を要望してきたところですが、直近では、現行の接続方式を維持したまま、接続料原価を精査し、原価を構成する個別費用の負担のあり方について、現行の芯線単位から契約者単位に見直すことを要望しています。

<接続事業者要望のイメージ>



加入光ファイバー接続料の算定方法見直しなどについてのNTT東日本の考え方

- NTT東日本は、従前のOSU共用方式はもとより、以下のような視点から、加入光ファイバー接続料の算定方法見直しについては、実施すべきでないとして主張しています。

<OSU共用方式について>

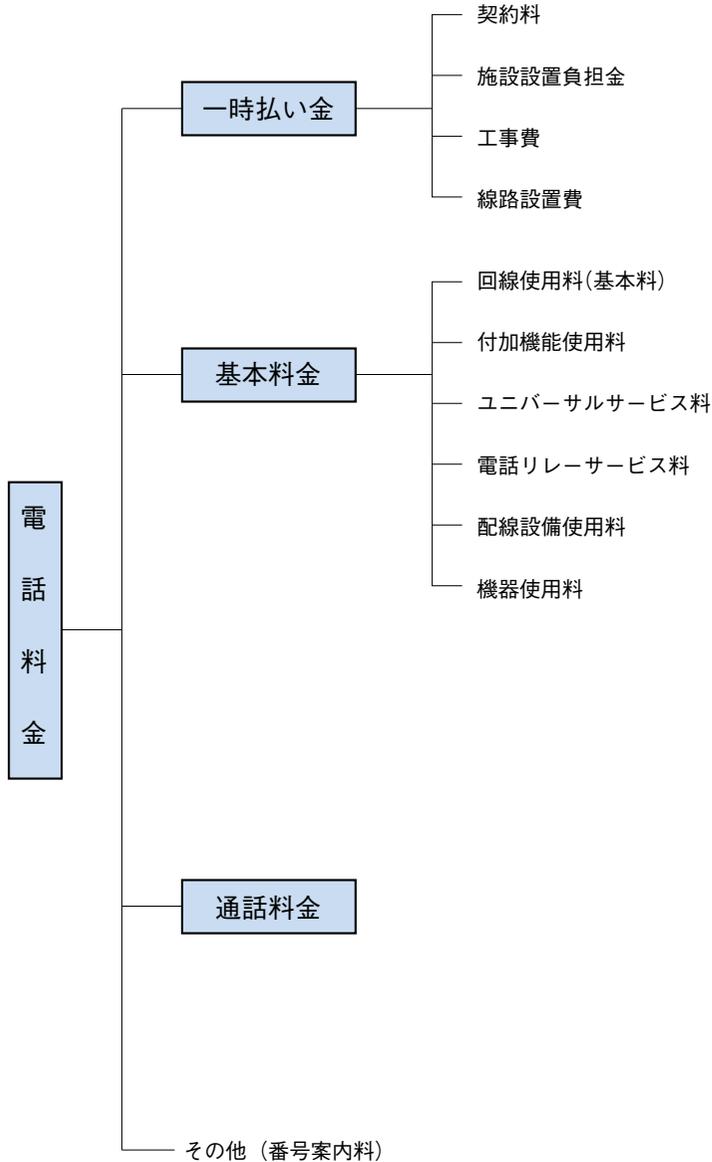
- OSUを事業者間で共用する場合、サービスを提供する事業者に均一のサービスの提供を義務付けることになり、サービスの進化、発展を妨げ、サービス競争を阻害すること。
- NTT東日本の帯域制御サーバーでは、他社サービスをご利用中のお客さまの帯域を管理できないことから、当該サーバーで認識している空き帯域と実際の空き帯域に差異が生じ、その結果、その芯線をご利用中のお客さま全員の帯域が確保できなくなる。
- 仮に、帯域確保サービスを提供する場合、優先制御を優先する振り分け装置を新たに開発・導入したうえで、各社のIPネットワークのパケットを一元的にコントロールする仕組みを構築する必要があり、膨大な費用がかかる。
- 分岐方式は、提供開始後23年間で、速度アップや新サービスの提供にあたり、都合4回(計5種類)にもおよぶOSU装置などの変更を行っており、現時点におけるOSU装置や分岐数を固定的に捉えOSUなどを共用することは、速度アップや新サービスの提供が困難となり、お客さま利便の向上に支障が生じること。
- 新サービスの提供に必要なOSUの変更などについて、関係事業者間の調整が必要となり、お客さまへのタイムリーな新サービスの提供に支障が生じること。
- 故障対応などの実施にあたって、関係事業者間の調整が必要となり、回復までに時間を要し、特に、障害時に早急な回復が必要な回線などについては、致命的なお客さまサービスレベルの低下となり、お客さまへの「安心・安全・信頼性の高いサービス」の提供に支障が生じること。
- 品質確保に向けた運用方法、新サービス提供時の設備更改・変更に係る事業者間の取り決めなどについては、サービス提供の根幹であり、会社の事業計画の自由度を狭めるものであることから、異なるサービスポリシーを持つ事業者間で共通の運用ルールを定めることは非常に困難であること(現に、事業者間調整が容易であると考えられていたADSLの回線名義人に関する確認ルールについてさえ、その調整に約1年にもおよぶ長期の期間を要した)。
- NTT東日本の分岐方式は、現にダークファイバー1芯線単位、OSUは1パッケージ(OSU)単位といった設備の最小単位で貸し出し実施していること、またOSUなどを他事業者自ら設置することも可能であり、現に他事業者は数百ものビルにOSUなどを自前で設置していること(事業者振り分けスイッチを他事業者自ら設置するだけで共用可能)から、他事業者はNTT東日本と同様なアクセスサービスの提供が十分可能であること。
- 共用を要望されている他事業者は、800万(2024年3月31日時点)以上のブロードバンドユーザーを有しており、当該事業者同士でOSUを共用することによって、効率的なサービス提供が十分可能であること。
- 自前で光ファイバーを敷設している電力系事業者やCATV事業者なども、分岐端末回線単位での接続料の設定については、設備競争の否定につながるなどから反対していること。

<個別費用の負担の在り方の見直しについて>

- 接続料の算定にあたり、本来主端末回線に帰属すべきコストの一部を契約者単位で負担するといった見直しは、光のトータルコストを削減する効果はないばかりか、モラルハザード的な利用を誘発することで非効率な設備構築を助長し、光のトータルコストが上昇する弊害が生じる。
- また、こうした見直しは、接続料負担に係る公平性が確保されず、既存事業者に新規事業者のコストを負担させることで新規事業者を優遇することとなり、接続事業者間のみならず設備構築事業者との間の公正な競争を歪め、結果として既存事業者との間のスイッチング競争を助長することとなり、光の新規需要拡大や利活用の促進には寄与しないことから、このような接続料体系の見直しは行うべきではない。

電話料金

加入電話の料金体系



(1) 電話料金(加入電話)は、

- ①新規契約時に支払う「一時払い金」
- ②通話量にかかわらず毎月一定額支払う「基本料金」
- ③通話量に応じて支払う「通話料金」

の3本立ての料金体系となっています。

①の一時払い金には、

- 電話の新規取り付けに要する事務的な手続きの費用にあてる「契約料」
- 電話の新規架設工事の費用(電話局からお客さままでの設備の建設費用)の一部に充当される「施設設置負担金」
- 屋内配線などの工事に必要な「工事費」などがあります。

②の基本料金には、

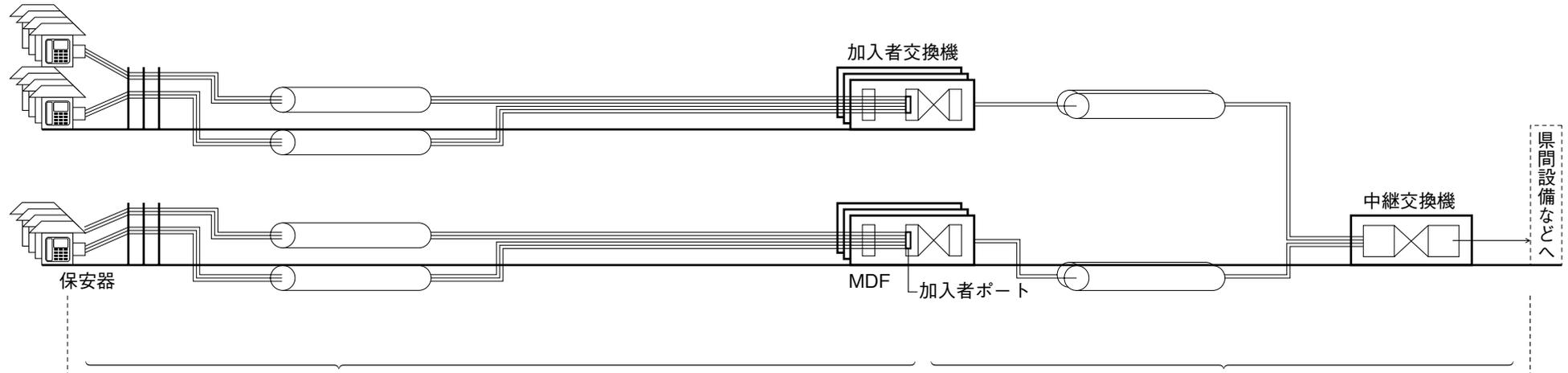
- 次の3種類の費用に対応して必要な「回線使用料」(基本料)
 - ・各お客さまが専用に利用する設備(電話局からお客さままでの加入者回線設備)の減価償却費、保守費などの費用(施設設置負担金により充当した費用を除く)
 - ・加入者交換機などの加入者対応設備に係る減価償却費、保守費などの費用(NTSコスト*といます)
 - ・通話回数にかかわらず、お客さまごとに個別に発生する費用(116の受付、料金の請求・収納などに関する費用)
- 「ナンバー・ディスプレイ」や「キャッチホン」などの付加機能を利用する場合に必要な「付加機能使用料」
- ユニバーサルサービス基金制度による支援に必要な費用を賄うために、お客さまにご利用の電話番号数に応じてご負担いただいている「ユニバーサルサービス料」
- 電話リレーサービスの提供を確保するために、お客さまにご利用の電話番号数に応じてご負担いただいている「電話リレーサービス料」
- 屋内配線(お客さま宅の保安器から、ジャックまたはローゼットまでの配線)をレンタルで利用する場合に必要な「配線設備使用料」
- 端末機器をレンタルで利用する場合に必要な「機器使用料」などがあります。

③の通話料金は、基本料金、施設設置負担金の対象費用以外の費用に対応しています。

- (2) 新規契約時の施設設置負担金の支払いを要せず、月々の回線使用料に一定額を加算した「加入電話・ライトプラン」も提供しています。
- (3) 公衆電話の料金は、性格上、基本料金や施設設置負担金はなく、通話料だけとなっているため、加入電話の通話料より高い水準に設定しています。

*NTSコスト: Non-Traffic Sensitive Costの略。交換機などの費用のうち、通信量に依存しないコスト(回線数の増減に依存する費用)です。従来、接続料(通話料)で回収していましたが、2005年度以降、段階的に接続料(通話料)から基本料費用に付替えています。2024年度は、当該NTSコストの内、き線点RT~加入者交換機間伝送路の一部の費用を除いた総額を付け替えます。

加入電話の設備構成と料金の範囲



- ・加入者線路設備に係る費用
- ・加入者交換機などの加入者対応設備に係る費用 (加入者ポートなどのNTSコスト*)
- ・通話の多寡に係らないお客さまからのお問い合わせに要する費用、料金関係費用など



基本料金
(施設設置負担金を含む)

- ・交換網設備に係る費用
- ・通話に関連するトラフィック管理費用など (NTSコストは除く)



通話料金

*NTSコスト：Non-Traffic Sensitive Costの略。交換機などの費用のうち、通信量に依存しないコスト（回線数の増減に依存する費用）です。従来、接続料（通話料）で回収していましたが、2005年度以降、段階的に接続料（通話料）から基本料費用に付け替えています。2024年度は、当該NTSコストの内、き線点RT～加入者交換機間伝送路の一部の費用を除いた総額を付け替えます。

加入電話等新設料金

(税込)

	加 入 電 話		着信用電話
	単独電話	ビル電話	
契 約 料	880円	880円	880円
施設設置負担金	39,600円	39,600円	39,600円

※臨時電話の場合を除きます。

※上記のほか、工事内容によって別途工事費が必要になる場合があります。

回線使用料（基本料）

(月額・税込)

区 分		3級局	2級局	1級局
単 独 電 話 (フ ツ ン ユ 回 線 用)	事務用	2,750円	2,640円	
	加入電話・ライトプラン	3,025円	2,915円	
	住宅用	1,870円	1,760円	
	加入電話・ライトプラン	2,145円	2,035円	
単 独 電 話 (ダ イ ヤ ル 回 線 用)	事務用	2,750円	2,585円	2,530円
	加入電話・ライトプラン	3,025円	2,860円	2,805円
	住宅用	1,870円	1,705円	1,595円
	加入電話・ライトプラン	2,145円	1,980円	1,870円

基本料の推移 (加入電話)

改定時期 契約数	1953年 8月改定		1962年 9月改定		1969年 10月改定		1976年 11月改定		1977年 4月改定	
	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用
3,000,000以上 2,000,000以上 1,000,000以上 400,000以上	—	—	1,300円 1,200円 1,100円 1,000円	910円 840円 770円 700円	} 1,300円	900円	1,950円	1,350円	2,600円	1,800円
250,000以上 150,000以上 50,000以上	1,000円 900円 800円	700円 630円 560円	900円 800円	630円 560円						
8,000以上	700円	490円	700円	490円	} 1,000円	700円	1,500円	1,050円	2,000円	1,400円
2,000以上 800以上	600円 500円	420円 350円	600円 500円	420円 350円						
400以上 200以上 100以上 25以上 25未満	—	—	440円 380円 340円 300円 260円	310円 270円 240円 210円 180円	} 700円	500円	1,050円	750円	1,400円	1,000円
(参考) 級局区分数	6区分		14区分							

*1 基本料は1985年4月より、回線使用料（上段）、機器使用料（中段）：ダイヤル式黒電話の場合、および配線設備使用料（下段）に分けられました。

*2 1995年2月改正前の旧2級局（加入数800以上、8,000未満）および旧1級局（加入数800未満）については、料金を据え置きました。

*3 2005年1月改定以降の料金については、ダイヤル回線用の料金。

※級局については、2005年1月1日に固定しました。

※金額は税抜（1989年4月1日以降）

(月額)

1985年 4月改定*1		1990年 12月改定		1995年 2月改定		1995年 10月改定		2005年 1月改定*3	
事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用
{ 2,350円 180円 70円	{ 1,550円 180円 70円	{ 2,350円 180円 60円	{ 1,550円 180円 60円	{ 2,600円 180円 60円	{ 1,750円 180円 60円	{ 2,600円 180円 60円	{ 1,750円 180円 60円	{ 2,500円 180円 60円	{ 1,700円 180円 60円
{ 2,050円 180円 70円	{ 1,350円 180円 70円	{ 2,050円 180円 60円	{ 1,350円 180円 60円	{ 2,350円 180円 60円	{ 1,600円 180円 60円	{ 2,450円 180円 60円	{ 1,600円 180円 60円	{ 2,350円 180円 60円	{ 1,550円 180円 60円
{ 1,750円 180円 70円	{ 1,150円 180円 70円	{ 1,750円 180円 60円	{ 1,150円 180円 60円	*2 { 2,100円 180円 60円	*2 { 1,450円 180円 60円	*2 { 2,300円 180円 60円	*2 { 1,450円 180円 60円	*2 { 2,300円 180円 60円	*2 { 1,450円 180円 60円
{ 1,450円 180円 70円	{ 950円 180円 70円	{ 1,450円 180円 60円	{ 950円 180円 60円						
{ 1,150円 180円 70円	{ 750円 180円 70円	{ 1,150円 180円 60円	{ 750円 180円 60円						
5区分		5区分		3区分		3区分		3区分	

通話料金

<固定電話から固定電話への通話料金>

県内通話・県間通話	全国一律9.35円／3分
国際通話	9円（免税）／60秒（アメリカ合衆国の場合）*1

*1 国・地域別に国際通話料金は異なります。

<固定電話から携帯電話への通話料金>

携帯電話への通話料金*2	17.6円／60秒*3*4
--------------	---------------

*2 「0036」以外の事業者識別番号を付与した場合は、中継事業者各社が設定する料金となります。

*3 MVNO各社への通話料金も同料金です。

*4 固定電話から携帯電話へ通話する際、「0036」を付与してもしなくても、通話料金は一律17.6円／60秒です。

<固定電話・ひかり電話からIP電話（050番号）への通話料金>

NTT東日本と 接続する事業者への通話料金	一律11.55円／3分
--------------------------	-------------

<公衆電話からの通話料金*5>

県内通話・県間通話	全国一律56秒／10円
国際通話	44.5秒／100円（アメリカ合衆国の場合）*1
携帯電話への通話	15.5秒／10円
IP電話（050番号）への通話	18秒／10円

*5 各社のIP電話サービスご利用のお客さまへ通話した場合の10円でかけられる秒数

ダイヤル通話料の推移

	距離区分	区域内	隣接区域内	区 域 外 通 話												
				~20km	~30km	~40km	~60km	~80km	~100km	~120km	~160km	~240km	~320km	~500km	~750km	750km超
1972年11月	昼間	(区域内通話)	(隣接区域内通話)	80秒	38秒	30秒	21秒	15秒	13秒	10秒	8秒	6.5秒	5秒	4秒	3秒	2.5秒
	夜間	180秒 7円	80秒					21	21	18	15	12	9	7	5	4
1976年11月	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3	2.5
	夜間							21	21	18	15	12	9	7	5	4
1980年11月	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3	2.5
	夜間							21	21	18	15	12	9	7	5	4
	深夜							21	21	18	15	12	9	8.5	7.5	6.5
1981年8月	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3.5	3
	夜間							21	21	18	15	12	9	7	6	5
	深夜							21	21	18	15	12	9	8.5	8	7.5
	日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18	15	12	9	7	6	5
	夜間							21	21	18	15	12	9	7	6	5
	深夜							21	21	18	15	12	9	8.5	8	7.5
1983年7月	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4.5		
	夜間							21	21	18	15	12	9	7.5		
	深夜							21	21	18	15	12	9	8.5		
	日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18	15	12	9	7.5		
	夜間							21	21	18	15	12	9	8.5		
	深夜							21	21	18	15	12	9	8.5		
1984年7月	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	4.5				
	夜間							21	21	18.5	12.5	7.5				
	深夜							21	21	18.5	12.5	8.5				
	日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5				
	夜間							21	21	18.5	12.5	8.5				
	深夜							21	21	18.5	12.5	8.5				
1986年7月	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	4.5				
	夜間							21	21	18.5	12.5	7.5				
	深夜							21	21	18.5	12.5	8.5				
	土曜・日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5				
	夜間							21	21	18.5	12.5	8.5				
	深夜							21	21	18.5	12.5	8.5				

県内・県間通話

遠近格差	距離段階	改定の概要	概 要
1:72	15	・広域時分制の採用	広域時分制の採用 [・市内通話と市外通話の区分廃止=市内通話の定額制廃止 ・最低通話料金(7円180秒)でかけられる範囲を単位料金区域まで拡大 隣接MA間通話料値下げ(7円60秒→7円80秒)]
1:45			
1:72	15	・単位料金の改定	単位料金改定(7円180秒→10円180秒へ)(43%値上げ)
1:45			
1:72	15	・夜間割引時間の拡大 ・深夜割引制度の新設	夜間割引(昼間料金の4割引)の時間帯 午後8時~午前7時を午後7時~午前8時へ拡大 320kmを超える区域への通話料につき、午後9時~午前6時の間は昼間料金の約6割引とする深夜割引制度を新設
1:45			
1:28			
1:60	15	・500kmを超える遠距離通話料金の値下げ ・日曜・祝日割引制度の新設	500kmを超える区間への通話料昼間3分間600円から520円に値下げ 750kmを超える区間への通話料昼間3分間720円から600円に値下げ (遠近格差1:72から1:60) 日曜・祝日の60kmを超える区間への通話料(昼間)を夜間割引と同額とする日曜・祝日割引制度の新設
1:36			
1:24			
1:36			
1:36			
1:24			
1:40	13	・遠距離通話料金の値下げ	320kmを超える遠距離通話の距離区分3段階を1つに統合、従来昼間3分間450円~600円を一律400円に値下げ (遠近格差1:40)
1:24			
1:22			
1:24			
1:40	11	・中距離通話料金の値下げ	60kmを超え320kmまでの中距離ダイヤル通話料金の値下げ (例) 東京~名古屋 昼間3分360円が260円 夜間3分200円が150円 距離段階の統合 100km~120kmを100km~160kmに統合 160km~240kmを160km~320kmに統合
1:24			
1:22			
1:22			
1:40	11	・土曜日割引制度の新設	土曜の60kmを超える区間への通話料(昼間)を日曜・祝日と同様とする割引制度を新設
1:24			
1:22			
1:22			

	距離区分	区域内	隣接 区域内	区 域 外 通 話												
				~20km	~30km	~40km	~60km	~80km	~100km	~120km	~160km	~240km	~320km	~500km	~750km	750km超
県内・県間通話	1988年2月	平日	昼間	180秒 10円	80秒	80秒	38秒	30秒	21秒	15.5秒	13.5秒	10.5秒	7秒	5秒		
			夜間							21	21	18.5	12.5	8.5		
			深夜											9		
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	8.5	9	
			夜間													
			深夜													
	1989年2月	平日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	5.5		
			夜間							21	21	18.5	12.5	9.5		
			深夜											10		
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	9.5	10	
			夜間													
			深夜													
	1990年3月	平日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	6.5		
			夜間							21	21	18.5	12.5	10.5		
			深夜							240秒	120	120	50	40	28	22.5
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	10.5	12	
			夜間													
			深夜													
	1991年3月	平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	15.5	13.5	10.5		7.5		
			夜間							21	21	18.5		13		
			深夜・早朝							240秒	120	120	60	40	28	22.5
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	21	21	18.5	13	14	13	
			夜間													
			深夜・早朝													
1992年6月	平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	15.5	13.5	10.5		9			
		夜間							21	21	18.5		15.5			
		深夜・早朝							240秒	120	120	60	40	28	22.5	22.5
	土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	21	21	18.5	15.5	17	15.5		
		夜間														
		深夜・早朝														
1993年10月	平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36	36	22.5	13			10			
		夜間							30	22.5		18				
		深夜・早朝							240秒	120	120	60	60	45	30	22.5
	土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36	36	30	22.5	18	18	22.5	18		
		夜間														
		深夜・早朝														

※金額は税抜（1989年4月1日以降）

遠近 格差	距離 段階	改定の概要	概 要
1:36	11	・遠距離通話料金の値下げ	320kmを超えるダイヤル通話（移動体との通話を除く）の料金について、昼間、夜間（土曜・日曜・祝日の昼間を含む）、深夜とも約1割値下げ（遠距離格差1:36）
1:22		・離島通話料金の値下げ	離島など通話料金の改善のため、離島と通話需要などの面で最も緊密な関係を有する近隣MA1カ所とのダイヤル通話料金を80秒までごとに10円（隣接通話料金と同水準）とする 沖縄県については、特例として九州本土最南端のMAに位置するものとみなして、全国との料金距離を算定 また、沖縄県内のMA相互間の通話は80秒までごとに10円とする
1:20			
1:22			
1:33	11	・遠距離通話料金の値下げ	320kmを超えるダイヤル通話料金について昼間、夜間（土曜・日曜・祝日を含む）、深夜とも約1割の値下げ ・昼間〔午前8時～午後7時〕5秒（3分360円）→5.5秒（3分330円） ・夜間〔午後7時～午後9時〕〔午前6時～午前8時〕8.5秒（3分220円）→9.5秒（3分190円） ・深夜〔午後9時～午前6時〕9秒（3分200円）→10秒（3分180円） 隣接～20kmの通話料金について約1割の値下げ 80秒（3分30円）→90秒（3分20円）
1:19		・近距離通話料金の値下げ	同一都道府県内にある離島間の通話を90秒までごとに10円に値下げ
1:18		・離島通話料金の値下げ	
1:19			
1:28	11	・遠距離通話料金の値下げ	320kmを超える通話料金について約15%の値下げ ・昼間（3分間）:330円→280円（遠距離格差1:28） ・夜間（3分間）:190円→180円・深夜（3分間）:180円→150円
1:18		・全距離段階に深夜割引を拡大（午後11時～午前6時）	深夜割引の拡大 ・新たに市内および60km以下の近距離区間について深夜25%の割引を行うなど、深夜割引を全距離段階に拡大。例えば区域内通話の場合、3分間10円から4分間10円とする ・深夜割引の対象時間帯は、全距離段階とも午後11時～午前6時 ・公衆電話についても遠距離通話料金の値下げおよび深夜割引の拡大をするとともに、移動体通話（自動車電話、船舶通話、列車公衆通話および航空機公衆通話）についても深夜割引の拡大を行う
1:15			
1:18			
1:24	10	・中距離通話料金の値下げ	〔320km超え〕および〔160kmを超え320kmまで〕の距離段階のダイヤル通話料金を値下げ、160kmを超える区域を一律料金
1:14		・近距離通話料金の値下げ	〔20kmを超え30kmまで〕のダイヤル通話料金の値下げ
1:13		・深夜割引時間帯の拡大（深夜・早朝割引へ名称変更）（午後11時～午前8時）	・昼間、夜間（3分間）:50円→40円（約16%値下げ） ・深夜（3分間）:40円→深夜・早朝30円（約17%値下げ） 深夜割引時間帯を午前6時から午前8時までとし、名称を深夜・早朝割引とする
1:14			
1:20	10	・遠距離通話料金の値下げ	〔160kmを超える〕距離段階のダイヤル通話料金を値下げ（約17%値下げ）
1:12			
1:11			
1:12			
1:18	8	・市外通話料金の値下げ	〔30kmを超える〕距離段階のダイヤル通話料金を値下げ、深夜割引の拡大（平均21.4%の値下げ）
1:10		・距離区分の統合	・〔30kmを超え40kmまで〕と〔40kmを超え60kmまで〕 →〔30kmを超え60kmまで〕 ・〔60kmを超え80kmまで〕と〔80kmを超え100kmまで〕 →〔60kmを超え100kmまで〕
1:8			
1:10			
1:8			

距離区分	区域内	隣接区域内	区 域 外 通 話														
			~20km	~30km	~40km	~60km	~80km	~100km	~120km	~160km	~240km	~320km	~500km	~750km	750km超		
県内・県間通話	1996年3月	平日	昼間 180秒 10円	90秒	90秒	45秒	36秒	22.5秒	13秒	13秒							
		深夜 240秒	120	120	60	60	45	30	22.5								
		土曜 180秒 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
		夜間 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
		深夜 240秒	120	120	60	60	45	30	22.5								
		土曜 180秒 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
	1997年2月	平日	昼間 180秒 10円	90	90	45	36	22.5	16.5	16.5							
		夜間 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
		深夜 240秒	120	120	60	60	45	30	22.5								
		土曜 180秒 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
		夜間 10円	90	90	45	36	30	22.5	18								
		深夜 240秒	120	120	60	60	45	30	22.5								
1998年2月	平日	昼間 180秒 10円	90	90	45	36	22.5		20								
	夜間 10円	90	90	45	36	30	22.5		22.5								
	深夜 240秒	120	120	60	60	45	30		30								
	土曜 180秒 10円	90	90	45	36	30		22.5									
	夜間 10円	90	90	45	36	30		22.5									
	深夜 240秒	120	120	60	60	45	30		30								
県内通話(再編成後)	2000年10月	平日	昼間 180秒 10円	90	90		60			45							
		夜間 10円	90	90		75			60								
		深夜 240秒	120	120		90			90								
		土曜 180秒 10円	90	90		75			60								
		夜間 10円	90	90		75			60								
		深夜 240秒	120	120		90			90								
	2001年1月	平日	昼間 180秒 9円 10円	90秒 10円	90		60			45							
		夜間 9円 10円	120秒 120	120		90			60								
		深夜 240秒	120秒 120	120		90			90								
		土曜 180秒 9円 10円	90秒 10円	90		75			60								
		夜間 9円 10円	120秒 120	120		90			90								
		深夜 240秒	120秒 120	120		90			90								
2001年5月	平日	昼間 180秒 8.5円 10円	90秒 10円	90		60			45								
	夜間 8.5円 10円	120秒 120	120		75			60									
	深夜 240秒	120秒 120	120		90			90									
	土曜 180秒 8.5円 10円	90秒 10円	90		75			60									
	夜間 8.5円 10円	120秒 120	120		90			90									
	深夜 240秒	120秒 120	120		90			90									
県内・県間通話	2024年1月								180秒 8.5円								

※金額は税抜

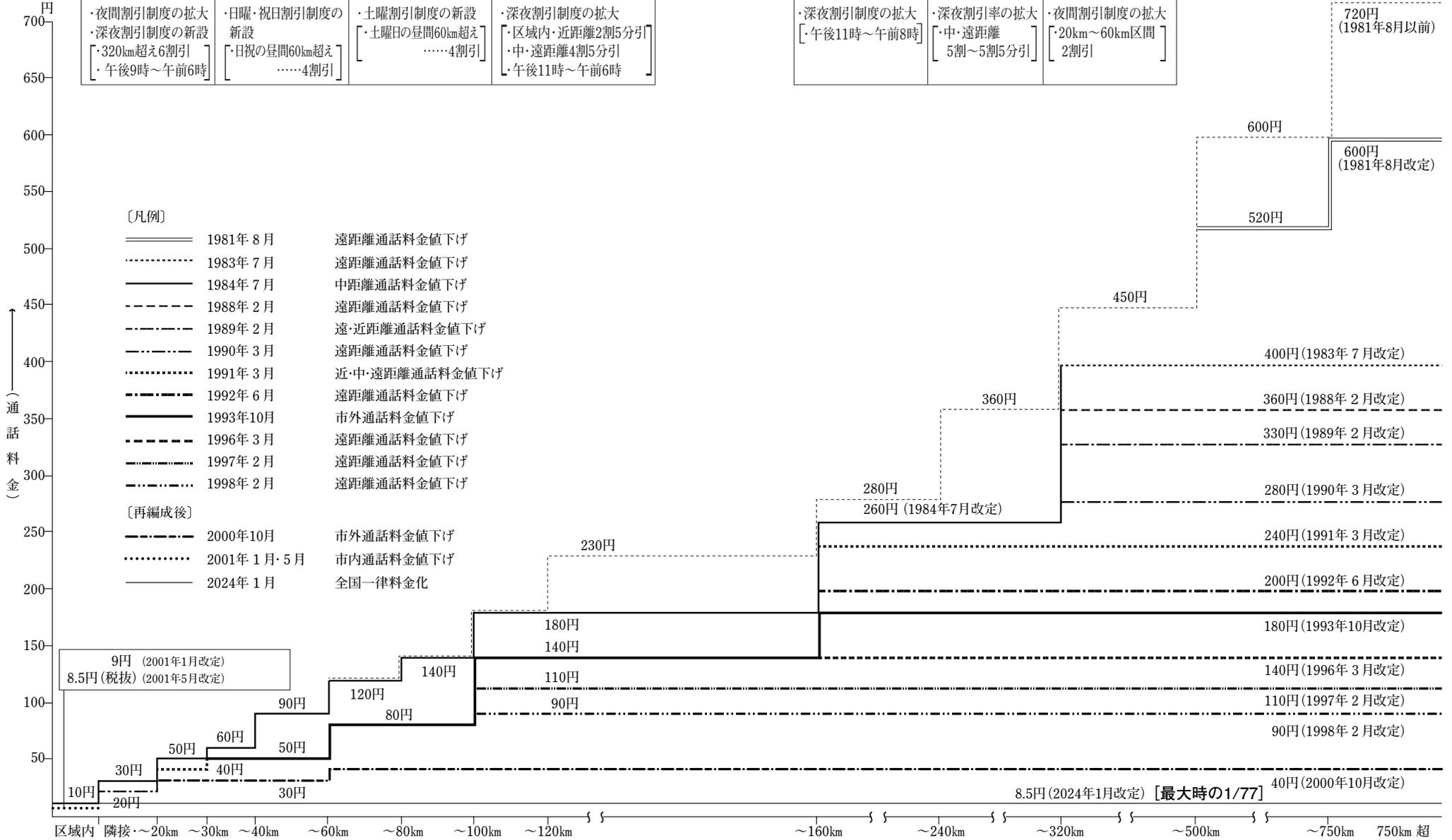
遠近格差	距離段階	改定の概要	概 要
1:14 1:10 1:8 1:10 1:8	8	・遠距離通話料金の値下げ	平日昼間の「160kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ(約23%値下げ)
1:11 1:10 1:8 1:10 1:8	8	・遠距離通話料金の値下げ	平日昼間の「100kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ(約21%値下げ)
1:9 1:8 1:6 1:8 1:6	7	・遠距離通話料金の値下げ ・距離区分の統合	距離区分の統合(～160km区分の廃止)および平均約16%の値下げ
1:4 1:3 1:2 1:3 1:2	5	・市外通話料金の値下げ ・距離区分の統合	距離区分の統合(～30km・～100km区分の廃止)および夜間割引の拡大(平均約40%の値下げ)
1:4.4 1:3.3 1:2.2 1:3.3 1:2.2	5	・市内通話料金の値下げ	10%の値下げ 自動コレクト通話および電話会議機能を利用して行う会議通話(会議参加回線から発信するものは除く)については料金改定の対象外とする
1:4.7 1:3.5 1:2.4 1:3.5 1:2.4	5	・市内通話料金の値下げ	約6%の値下げ 自動コレクト通話および電話会議機能を利用して行う会議通話(会議参加回線から発信するものは除く)については料金改定の対象外とする
		・料金一律化	IP網への移行に伴い、 県内通話・県間通話の通話料金を全国一律化

(参考) 県内ダイヤル通話料金の推移 (平日昼間3分間通話の場合)

曜日別・時間帯別割引制度

1980年11月	1981年8月	1986年7月	1990年3月
・夜間割引制度の拡大 ・深夜割引制度の新設 〔・320km超え6割引 ・午後9時～午前6時〕	・日曜・祝日割引制度の新設 〔・日祝の昼間60km超え ……4割引〕	・土曜割引制度の新設 〔・土曜日の昼間60km超え ……4割引〕	・深夜割引制度の拡大 〔・区域内・近距離2割5分引 ・中・遠距離4割5分引 ・午後11時～午前6時〕

1991年3月	1993年10月	2000年10月
・深夜割引制度の拡大 〔・午後11時～午前8時〕	・深夜割引率の拡大 〔・中・遠距離 5割～5割5分引〕	・夜間割引制度の拡大 〔・20km～60km区間 2割引〕



720円
(1981年8月以前)

600円
(1981年8月改定)

600円

520円

450円

400円(1983年7月改定)

360円(1988年2月改定)

330円(1989年2月改定)

280円(1990年3月改定)

240円(1991年3月改定)

200円(1992年6月改定)

180円(1993年10月改定)

140円(1996年3月改定)

110円(1997年2月改定)

90円(1998年2月改定)

40円(2000年10月改定)

8.5円(2024年1月改定) [最大時の1/77]

MA（単位料金区域）

MA（Message Area 単位料金区域）とは、2024年1月の通話料金全国一律化以前において、市内通話料金での通話が可能であった区域のことです。

MAは、社会的経済的諸条件、地勢および行政区画などからみて通話の交流上おおむね一体とみられる地域からなるものであり、1962年9月に設定されました。2023年3月31日現在、東日本エリアで251のMA（全国では561のMA）があります。

MAについては、現在の社会経済圏・通話交流圏にそぐわないといった問題点が指摘されており、従来、郵政省および総務庁（現：総務省）からも、通話圏の拡大に合わせたMAの見直しや行政区画の不一致の解消の必要性を指摘されておりました。

しかしながら、MAのあり方は、(1) 地域事情などによりお客さまによって意見が異なる事態が想定され、また、(2) すべての通信事業者が通話制度の基礎として使っているという面もあります。このため、現行のMAを継続しつつ、社会生活圏の拡大などに対応し、料金面でのお客さまの利便性を向上させる方策として、1997年12月より、月々定額料220円（税込）の支払いで「隣接・20kmまで」の通話料金を区域内通話料と同額とする料金割引サービス「エリアプラス」の提供を開始しました。さらに、2005年1月より、県内通話料を一律（NTT東日本およびNTT西日本のマイラインプラスに「市内通話」「県内市外通話」の2区分ともにご登録いただいているお客さまは、定額料なしの場合一律9.35円（税込）／3分）とする選択性の料金割引サービス「イチリッツ」の提供を開始しました。

そして、2024年1月のIP網への移行をもって通話料金を全国一律3分9.35円（税込）とし、MAの在り方について、一定の解決を図りました。

●MAと行政区画の不一致について

MAは原則として行政区画（市町村区域）と一致するように設定していますが、一部行政区画と一致していない箇所があります。

NTT東日本では、こうした不一致箇所について、当該地域のお客さまのご要望をもとに解消を図っています。

<不一致解消の基準>

- ① 行政区画に合わせる変更であること。
- ② 行政区画の主たる地域が所属するMAへの変更であること。
- ③ 当該地域のお客さま（ご契約者）全員が要望されており、かつ電話番号の変更、料金負担の変動についてご了解いただいていること。

MAの境界変更にあたっては、当該地域のお客さま全員のご要望である旨の書類を提出していただきます。

（参考）

行政区画と一致するようMAの境界を変更する場合には、当該地域のお客さま（ご契約者）に、一般に次のようなメリットおよびデメリットが生じるため、お客さまの同意をいただいて実施しております。

<不一致解消のメリット>

- ① 同一市町村内に通話する際に、市外局番が不要となる（一部例外があります）。

<不一致解消のデメリット>

- ① 基本料が変動する（料金負担増となる場合がある）。
- ② 電話番号が変更となる。
- ③ ②に伴い、看板・名刺などの書き換えが必要となる（お客さまの自己負担）。

単位料金区域(MA)名

北海道				青森	秋田	岩手	山形	宮城	福島
旭川	上士幌	天塩	富良野	青森	秋田	一関	酒田	石巻	会津山口
芦別	木古内	弟子屈	本別	鱒ヶ沢	大館	岩泉	寒河江	岩沼	会津若松
厚岸	北見	当別	松前	蟹田	大曲	岩手	新庄	大河原	石川
網走	北見枝幸	十勝池田	鶴川	五所川原	男鹿	大船渡	鶴岡	気仙沼	いわき
石狩	釧路	十勝清水	室蘭	三戸	角館	釜石	長井	白石	磐城富岡
石狩深川	倶知安	苫小牧	森	十和田	鹿角	北上	村山	仙台	喜多方
今金	熊石	中標津	紋別	野辺地	鷹巣	久慈	山形	築館	郡山
岩内	栗山	中湧別	門別富川	八戸	能代	遠野	米沢	迫	白河
岩見沢	札幌	名寄	焼尻	弘前	本荘	二戸		古川	須賀川
浦河	鹿部*2	根室	八雲	むつ	湯沢	花巻			田島
江差	静内	根室標津	夕張		横手	水沢			二本松
えりも	士別	函館	余市			宮古			原町
遠軽	斜里	羽幌	利尻礼文			盛岡			福島
奥尻	白糠	浜頓別	留萌						三春
興部	寿都	早来	稚内						柳津
小樽	滝川	広尾							
帯広	伊達	美深							
上川	千歳	美幌							
69MA				10MA	11MA	13MA	8MA	9MA	15MA

群馬	栃木	茨城	埼玉	千葉	山梨	東京	神奈川	新潟	長野
伊勢崎	足利	石岡	浦和	市川	大月	伊豆大島	厚木	新井	阿南町
太田	今市	潮来	川口	市原	大月	青梅	小田原	糸魚川	飯田
桐生	宇都宮	笠間	川越	大原	甲府	小笠原	川崎	柏崎	飯山
渋川	大田原	古河	久喜	柏	甲府	国分寺	相模原	小出	伊那
高崎	小山	下館	熊谷	鴨川	身延	立川	平塚	佐渡*1	上田
富岡	鹿沼	高萩	草加	木更津	山梨	東京	藤沢	三条	大町
長野原	烏山	高萩	秩父	佐原	吉田	八王子	横須賀	新発田	木曾福島
沼田	黒磯	土浦	所沢	館山		八丈島	横浜	上越	小諸
藤岡	佐野	常陸太田	飯能	千葉		三宅		津川	佐久
前橋	栃木	常陸大宮	東松山	銚子		武蔵野三鷹		十日町	諏訪
	真岡	鉾田	本庄	東金				長岡	中野
		水海道		成田				新潟	長野
		水戸		船橋				新津	松本
		竜ヶ崎		茂原				巻	
				八日市場				六日町	
								村上	
								安塚	
10MA	11MA	14MA	11MA	15MA	7MA	10MA	8MA	17MA	13MA

*1 2005年6月1日 MA統合 両津・佐和田→佐渡

*2 2006年10月1日 MA名変更 南茅部→鹿部

最近の市外局番変更状況

(2024年7月31日現在)

県名	MA*1名	変更前市外局番	変更後市外局番	実施時期
新潟	安塚	02559	025	2004年 2月11日
新潟	小出	02579	025	2004年 2月11日
北海道	石狩	01337	0133	2004年 6月 1日
北海道	石狩	013379	0133	2004年 6月 1日
北海道	当別	01332	0133	2004年 6月 1日
北海道	夕張	01235	0123	2004年 9月 1日
北海道	栗山	01237	0123	2004年 9月 1日
北海道	栗山	01238	0123	2004年 9月 1日
北海道	岩見沢	01266	0126	2004年11月 1日
北海道	早来	01452	0145	2005年 2月 1日
北海道	浦河	01462	0146	2005年 2月 1日
北海道	浦河	01463	0146	2005年 2月 1日
北海道	静内	01464	0146	2005年 2月 1日
千葉	鴨川	0470	04	2005年 2月11日
新潟	糸魚川	0255	025	2005年 2月22日
新潟	十日町	0257	025	2005年 2月22日
北海道	芦別	01242	0124	2005年 5月 1日
北海道	中標津	01537	0153	2005年 5月 1日
北海道	根室標津	01538	0153	2005年 5月 1日
北海道	弟子屈	01548	015	2005年 6月 1日
北海道	羽幌	01646	0164	2005年 6月 1日
北海道	北見枝幸	01636	0163	2005年 7月 1日
北海道	利尻礼文	01638	0163	2005年 7月 1日
北海道	士別	01652	0165	2005年 8月 1日
北海道	士別	016528	0165	2005年 8月 1日
北海道	士別	01653	0165	2005年 8月 1日
北海道	士別	016532	0165	2005年 8月 1日
北海道	士別	016534	0165	2005年 8月 1日
北海道	八雲	01376	0137	2005年 9月 1日
北海道	松前	01394	0139	2005年10月 1日
北海道	江差	01395	0139	2005年10月 1日
北海道	江差	01396	0139	2005年10月 1日
北海道	鶴川	01454	0145	2005年11月 1日
北海道	十勝池田	01557	015	2005年11月 1日
北海道	本別	01562	0156	2005年12月 1日
北海道	十勝清水	01566	0156	2005年12月 1日
茨城	高萩	0293の一部*2	0294	2005年12月 4日
北海道	斜里	01522	0152	2006年 2月 1日
北海道	美幌	01527	0152	2006年 2月 1日
茨城	大子	02957	0295	2006年 2月26日
北海道	紋別	01582	0158	2006年 3月 1日

県名	MA*1名	変更前市外局番	変更後市外局番	実施時期
北海道	紋別	015829	0158	2006年 3月 1日
北海道	遠軽	01584	0158	2006年 3月 1日
北海道	興部	01588	0158	2006年 3月 1日
東京	八王子	0426	042	2006年 3月 5日
東京	武蔵野三鷹	0424	042	2006年 4月29日
新潟	津川	02549	0254	2006年 5月17日
北海道	今金	01378	0137	2006年 9月 1日
北海道	南茅部	01372の一部*3	0138	2006年10月 1日
千葉	佐原	0478の一部*4	0476	2006年10月 1日
長野	木曾福島	0264の一部*5	0573	2009年 3月 1日

*1 MA:単位料金区域

*2 市町村合併に伴う市外局番の変更です。日立市十王町(0293-20-2XXXX, 0293-20-6XXXX, 0293-32-XXXX)のみ番号が変わりました。

*3 市町村合併に伴う市外局番の変更です。旧茅部郡南茅部町(01372-2-XXXX, 01372-3-XXXX)のみ番号が変わりました。

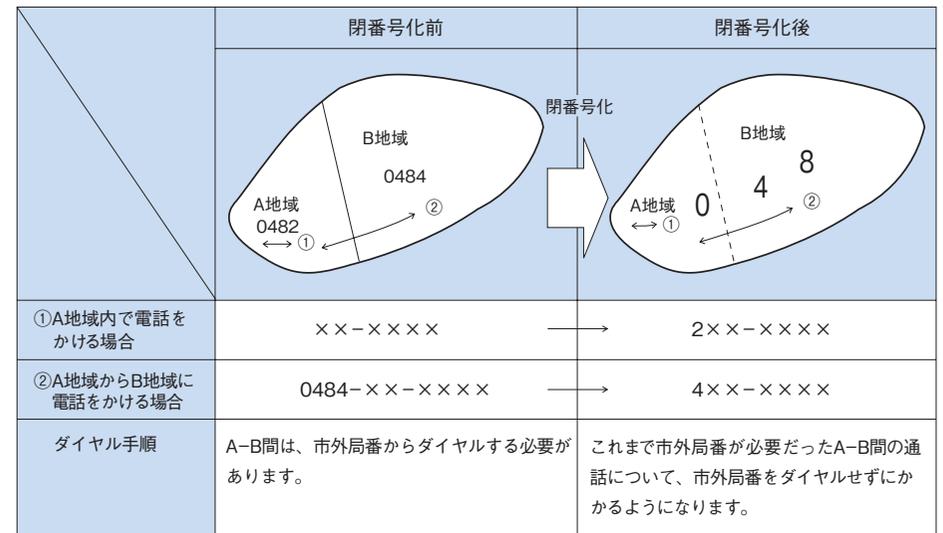
*4 市町村合併に伴う市外局番の変更です。旧香取郡大柴町(0478-70-0XXXX, 0478-70-3XXXX, 0478-73-2XXXX~9XXXX)のみ番号が変わりました。

*5 市町村合併に伴う市外局番の変更です。(旧山口村馬籠地区は、0264-XX-XXXXが0573-XX-XXXX)に変わりました。

※特に記述がない限り、変更前市外局番の後部は、変更後市内局番の頭に移ります。

[例] 02955-XX-XXXX → 0295-5X-XXXX
0462-XX-XXXX → 046-2XX-XXXX

<閉番号化>



※「閉番号化」については、単位料金区域を閉番号化対象区域として実施しています。

※太線：単位料金区域 (MA)

実線(および点線)：番号区画エリアを示しています。

料金の改定

●NTT東日本の料金改定

実施時期	料金改定の内容
2000年度	県内市外通話料金値下げ 県内専用線値下げ 市内通話料金値下げ
2001年度	市内通話料金値下げ (8.5円(税抜)/3分)
2004年度	基本料(回線使用料)値下げ プッシュ回線使用料廃止 施設設置負担金およびライトプラン加算額値下げ
2006年度	固定電話(0036通話)およびひかり電話から携帯電話への通話料金値下げ
2021年度	固定電話から携帯電話への通話料金設定権の移行に伴う固定電話およびひかり電話から携帯電話への通話料金値下げ
2023年度	固定電話のIP網への移行に伴い、県内通話・県外通話通話料金全国一律化

●プライスカップ制について

プライスカップ制(上限価格方式)とは、NTT東日本・NTT西日本が提供する特定電気通信役務について、料金水準の上限(基準料金指数)の範囲内であれば、個々の料金は総務大臣への届出により自由に設定できる料金規制方式です。

2000年10月1日のプライスカップ制適用開始に伴い、個別の料金変更は、基準料金指数以下であれば、従来の認可制ではなく、届出により可能となりました。

なお、専用バスケットについては2009年4月より、加入者回線サブバスケットについては2023年10月よりプライスカップ制の対象外です。

<基準料金指数を定める区分(バスケット)>

バスケット	具体的な料金
音声伝送役務 (加入電話、ISDN)	通話料、通信料、公衆電話料、 番号案内料、基本料、施設設置負担金 など

当期の基準料金指数の算定式＝
前期の基準料金指数×「1+前年度の消費者物価指数(CPI)変動率－生産性向上見込率(いわゆるX値)」

※適用期間は、毎年10月1日から1年間。

[基準料金指数]

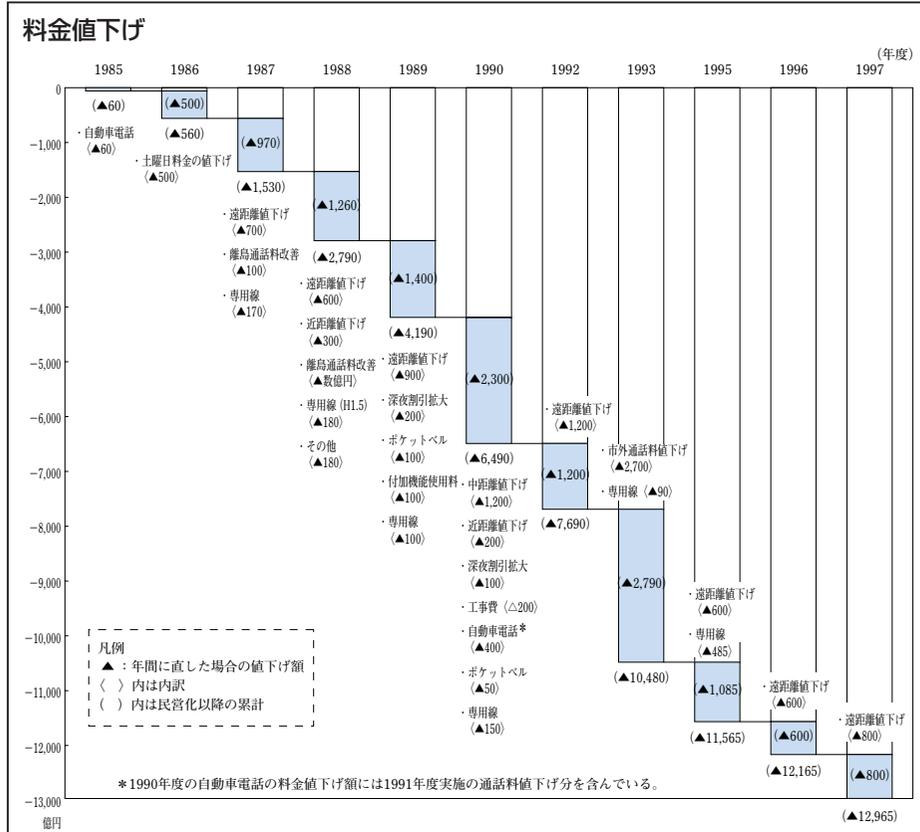
事項 区分	基準料金指数											
	2000.10 ～2001.9	2001.10 ～2002.9	2002.10 ～2003.9	2003.10 ～2004.9	2004.10 ～2005.9	2005.10 ～2006.9	2006.10 ～2007.9	2007.10 ～2008.9	2008.10 ～2009.9	2009.10 ～2010.9	2010.10 ～2011.9	2011.10 ～2012.9
音声伝送役務 (通話料など)	97.8	95.5	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7
加入者回線 サブバスケット	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
専用役務 (専用料など)	97.6	95.1	92.2	90.4	89.3	88.3	87.6	87.3	87.2	—	—	—

事項 区分	基準料金指数											
	2012.10 ～2013.9	2013.10 ～2014.9	2014.10 ～2015.9	2015.10 ～2016.9	2016.10 ～2017.9	2017.10 ～2018.9	2018.10 ～2019.9	2019.10 ～2020.9	2020.10 ～2021.9	2021.10 ～2022.9	2022.10 ～2023.9	2023.10 ～2024.9
音声伝送役務 (通話料など)	92.7	92.7	92.7	94.8	94.6	94.1	94.4	94.9	95.2	95.1	95.1	98.0
加入者回線 サブバスケット	100	100	100	102.3	102.1	101.6	101.9	102.4	102.7	102.6	102.6	—
専用役務 (専用料など)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事項 区分	基準料金指数
	2024.10 ～2025.9
音声伝送役務 (通話料など)	101.1
加入者回線 サブバスケット	—
専用役務 (専用料など)	—

※料金の基準時点(2000年4月1日)を100としている。

(参考) 民営化後から再編成前までの料金改定



料金値上げ

実施時期	料金改定の内容	値上げ額(億円)	備 考
1990年度	・ 番号案内の費用負担額の適正化	200	—
1993年度	・ 公衆電話料金の値上げ	700	1993年10月、1994年4月の2段階で実施
1994年度	・ 基本料金の値上げ	1,900	1995年2月、1995年10月の2段階で実施
	・ 番号案内料の値上げ	100	〃
1996年度	・ 専用線（高速デジタル）の値上げ	65	1996年4月、1997年4月、1998年4月の3段階で実施
	・ 公衆電話発信のクレジット通話・フリーダイヤル通話への公衆電話料金適用	70	—
	・ 専用線（一般専用(50bps)）の値上げ	110	1996年12月、1997年12月、1998年12月の3段階で実施
1998年度	・ 番号案内料の改定	150	1998年5月、1999年5月の2段階で実施
合 計		3,295	—

施設設置負担金について（※2004年11月5日公表の資料を一部修正）

1. 電話加入権と施設設置負担金の関係について（参考1～3参照）

電話加入権とは、「加入電話契約者が加入電話契約に基づいて加入電話の提供を受ける権利」（電話サービス契約約款第21条）です。

一方、施設設置負担金は、加入電話等の新規契約の際にお支払いいただく料金であり、加入電話（単独電話）の場合で現行36,000円（税抜）となっています。

この施設設置負担金は、加入電話等のサービス提供に必要なNTT東日本の市内交換局ビルからお客さまの宅内までの加入者回線の建設費用の一部を、基本料の前払い的な位置付けで負担していただくものであり、お客さまがお支払いいただいた額を加入者回線設備の建設費用から圧縮することにより、月々の基本料を割安な水準に設定することでお客さまに還元しており*、解約時等にも返還しておりません。

したがって、施設設置負担金は、NTT東日本が電話加入権の財産的価値を保証しているものではありませんが、社会実態としては、電話加入権の取引市場が形成されています。また、質権の設定が認められ、法人税法上非減価償却資産とされる等の諸制度が設けられています。

*2019年度以降の新規取得の施設設置負担金については、圧縮記帳を廃止。

2. 施設設置負担金を取り巻く市場環境の変化について（参考4～7参照）

お客さまにお支払いいただいた施設設置負担金は、電話の早期普及のための設備建設資金の調達手段として、電話網の建設に大きな役割を果たしてきましたが、電話の加入数が減少に転じる中で、その意義が低下してきていると考えています。

NTT東日本は、お客さまの初期負担を軽減するため、施設設置負担金相当額を月々の基本料に加算してお支払いいただく「ライトプラン」を、INSネット64（1997年7月～）・加入電話（2002年2月～）を対象に選択制サービスとして提供していますが、現在では、新規契約のお客さまのうちの大半の方がライトプランを選択しています。

また、最近では、競争事業者が施設設置負担金のような初期負担を設けない電話サービスを開始する等、市場環境が著しく変化してきており、NTT東日本としても、新たな事業環境に適應するために、施設設置負担金の見直しが必要な状況になってきておりました。

3. 施設設置負担金の見直しについて（参考8、9参照）

こうした施設設置負担金を取り巻く市場環境の変化を背景に、総務省情報通信審議会において、施設設置負担金に関して、「既存契約者や電話加入権取引市場等に対して一定の配慮をしつつ、NTT東日本およびNTT西日本が廃止も選択肢とした見直しを欲するのであれば、容認されるべき」とする答申〔「2005年度以降の接続料算定の在り方」最終答申（2004年10月）〕が出されました。

NTT東日本は、上記の答申の内容を踏まえて、当時72,000円（税抜）となっていた施設設置負担金を関係各方面への影響等に配慮し、当時の電話加入権取引市場の売買価格に直接影響を与えない範囲内で、値下げ（ライトプランの加算額を含む）を実施いたしました。また、値下げの実施時期については、お客さまへの事前の周知期間を十分確保するとともに、電話の新規契約が多い転勤・新入学卒業期に間に合うよう、2005年3月1日からといたしました。

また、今後の施設設置負担金の見直しについては、お客さまのご理解を得つつ、電話加入権取引市場の動向や関連諸制度の見直しとの関係を見極めて、検討してまいります。

4. お客さまへの周知について

2005年3月の施設設置負担金の見直しにあわせて、施設設置負担金に関するお客さまのご理解を深めていただくよう、電話料金の請求書等に同封するハローインフォメーションや新聞広告等を用いてお客さまへの周知を図ることにより、お客さまへの適切な説明に努めました。

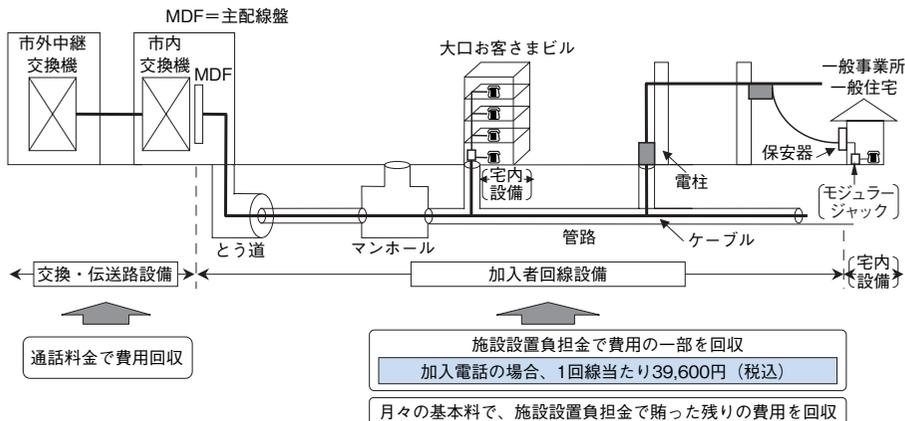
(参考1) 加入電話の施設設置負担金の変遷

(東京・単独電話の場合)

年月	施設設置負担金の料金水準 (1契約当たり)	(参考) 電信電話債券 (1契約当たり)
1952年当時	装置料 4,000円 負担料 30,000円 } 合計 34,000円	
1953年 1月	↓	電信電話債券 60,000円
1960年 4月	設備料 10,000円	↓ 電信電話債券 150,000円
1968年 5月	設備料 30,000円	↓
1971年 6月	設備料 50,000円	↓
1976年11月	設備料 80,000円	↓
1983年 3月	↓	廃止
1985年 4月	工事負担金 72,000円 <small>※80,000円に含まれていた宅内工事費8,000円を差し引いたものです。したがって、宅内(配線・機器)の工事を行う場合には、実質負担額に変化はありません。</small>	「[電信電話設備の拡充のための暫定措置]に関する法律(拡充法)」の廃止
1989年 4月	(施設設置負担金に名称変更)	※償還期間満了後に資金を償還する性格のものです。
↓	[1997年7月にINSネット64・ライト、2002年2月に加入電話・ライトプランを提供 ライトプラン基本料加算額 640円(税抜)]	
2005年 3月	施設設置負担金 36,000円(税抜) ↓ (現在) [2005年3月ライトプラン基本料加算額料金改定 ライトプラン基本料加算額 250円(税抜)]	

(参考2) 施設設置負担金の料金設定の考え方

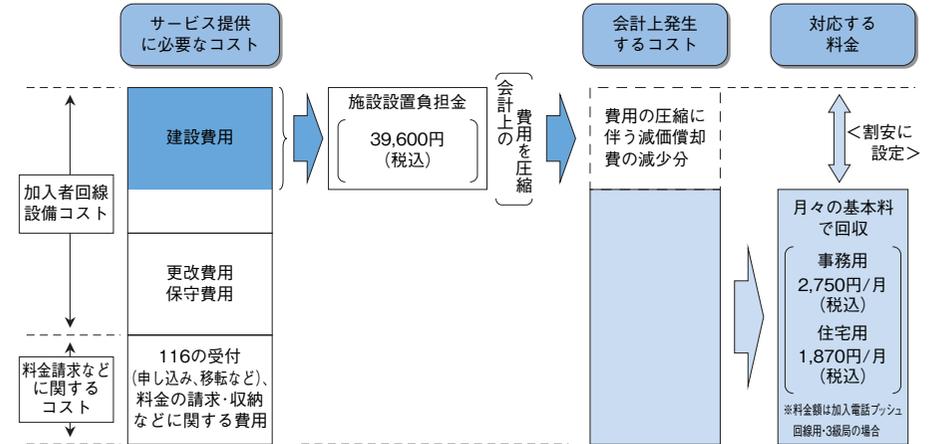
- 施設設置負担金は、加入電話などサービスの提供に必要なNTT東日本の市内交換局ビルからお客さまの宅内までのお客さまに専有して敷設される加入者回線設備(線路設備など)の建設費用の一部を賄っています。



(参考3) 施設設置負担金と基本料の関係について

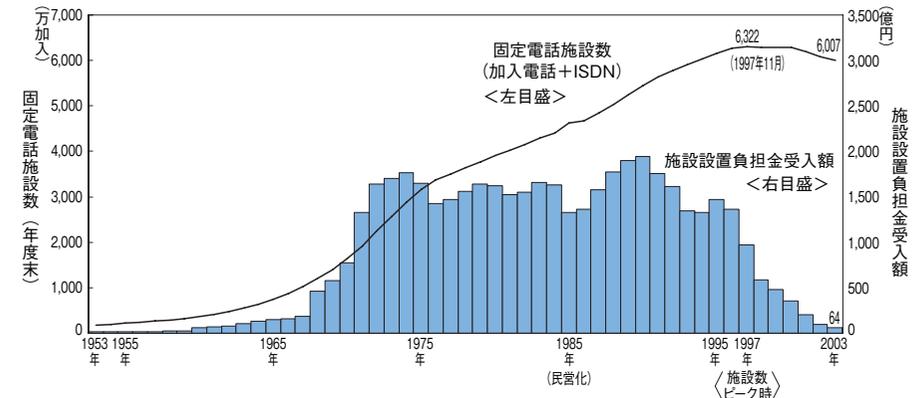
(加入者回線設備コストの回収の仕組み)

- 施設設置負担金の受入額を加入者回線の建設費用から圧縮することにより減価償却費が軽減され、月々の基本料が割安に設定されています。
- ※2019年度以降の新規取得の施設設置負担金については、圧縮記帳を廃止。



(参考4) 固定電話施設数および施設設置負担金受入額の推移

- 固定電話施設数は、1997年度まで増加基調にありましたが、1997年度をピークに、しばらく横這い傾向であったものの、最近では減少に転じております。
- 施設設置負担金の受入額は、近年減少し、2003年度で64億円になっています。
- (参考) 施設設置負担金受入額の累計：約4兆7千億円〔民営化以降：約2兆2千億円〕



※固定電話施設数のうちINSネット1500施設数はINSネット64ベースとし、10倍換算しています。
※施設数、施設設置負担金受入額はNTT東日本・NTT西日本の合計。

(参考5) ライトプランの基本料加算額の料金設定の考え方

- ・ライトプランの基本料加算額は、以下の費用をもとに設定。
 - ①施設設置負担金相当額の加入者回線設備にかかる法定耐用年数（平均14年）により算定される減価償却費
 - ②上記①の加入者回線設備にかかる金利相当額
 - ③ライトプラン提供に必要なシステム開発費
- ・新規契約時の初期負担の軽減を目的に、通常の加入電話やISDNとの選択制サービスとして提供。

(参考) 1. ライトプランの料金額 (税抜)

	ライトプラン	(参考) 通常の加入電話・INSネット64
基本料加算額	(値下げ前) 640円/月 → (値下げ後) 250円/月 <2005年3月> 施設設置負担金の値下げに連動させるとともに、利回り低下による金利相当額の減少やシステム開発費の抑制効果を織り込む。	不 要
施設設置負担金	不 要*	(値下げ前) 72,000円 → (値下げ後) 36,000円 <2005年3月>

* 工事費2,000円(税抜)が必要[宅内工事(例:屋内配線工事)が必要な場合には、別途工事費が必要]

2. ライトプランの提供時期

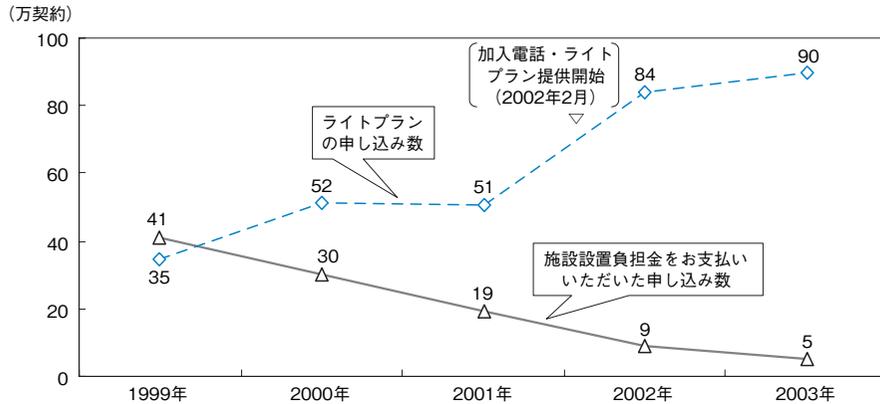
INSネット64・ライト : 1997年7月～

加入電話・ライトプラン: 2002年2月～

(参考6) 過去5年間の固定電話の新規申し込み数の推移

(加入電話+INSネット64)

- ・施設設置負担金相当額を月々の基本料に加算してお支払いいただくライトプランの提供に伴い、新規契約のお客さまの大半の方がライトプランを選択しています。(2003年度で約95%のお客さまがライトプランを選択)

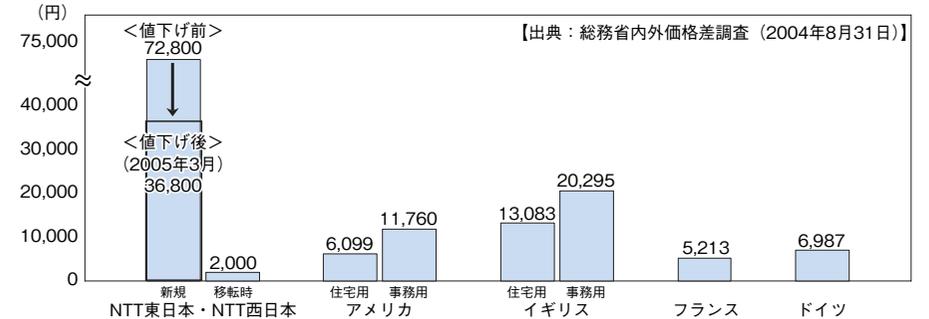


※新規申し込み数はNTT東日本・NTT西日本の合計。

(参考7) 欧米主要国との加入時一時金、移転時の費用の比較

(為替レート換算)

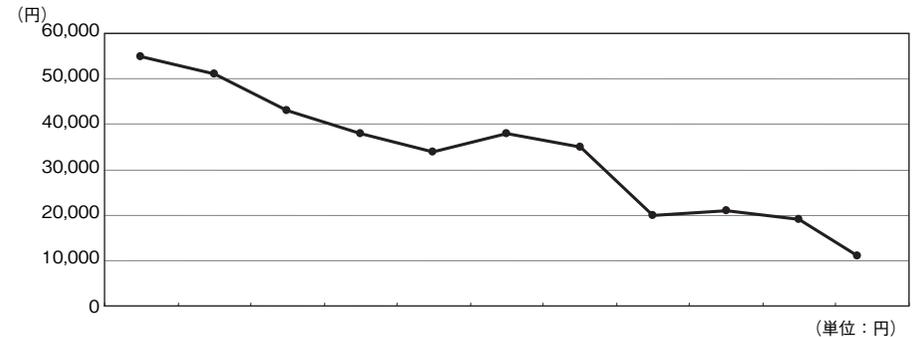
- ・電話加入時における一時金は、移転時における負担は低廉なものの、欧米主要国と比較しても高い水準にあると指摘されています。



※為替レートは、1ドル=110.89円、1ポンド=205.00円、1ユーロ=135.20円(2004年6月1日為替レート)。
 ※各国の料金は、アメリカはベライゾン・ニューヨーク、イギリスはBT、フランスはフランステレコム、ドイツはドイツテレコムの料金。
 ※NTT東日本・NTT西日本の新規加入時の費用は、施設設置負担金と契約料の合計。移転時の費用は、局内工事のみ実施する場合。
 ※NTT東日本・NTT西日本以外は新規と移転の場合の料金は同じ。
 ※NTT東日本・NTT西日本、フランステレコム、ドイツテレコムは住宅用、事務用の料金は同じ。

(参考8) 電話加入権取引市場における売買価格の推移

- ・全日本電話取引業協会の調べによると、電話加入権取引市場の売買価格は、年々低下してきており、2004年10月時点では約1万円程度(取引業者間の仲値)となっています。



※電話取引業者間の仲値気配値(買値と売値の中間相場) [東京の場合]。
 ※全日本電話取引業協会調べ。

(参考9) 総務省情報通信審議会答申の概要 (施設設置負担金部分の抜粋)

1. 施設設置負担金の見直しについての考え方

以下のことに鑑みれば、「既に本来の意義を失い、新規加入の妨げとなり得る施設設置負担金については、NTT東日本およびNTT西日本が自らの料金戦略として、廃止も選択肢とした見直しを欲するのであれば、それは容認されるべきものと考ええる。」

(1) 施設設置負担金の現時点における意義

契約者数が増えていた時代には、ネットワークの円滑な拡張のための資金調達の観点から一定の意義がありましたが、近年固定電話の契約者数が減少傾向にあり、加入者回線設備の新規投資も減少していることから、前払いの形で投資資金を調達する意味が低下してきたと言えます。最近では、新規加入時にライトプランを選択するお客さまが圧倒的に多いことから、加入者にとって大きな負担となっていると推測されます。

(2) 電話加入権の市場価格への影響について

●施設設置負担金の見直しを行った場合、電話加入権市場における取引価格等に影響を与えることが予想されますが、次の点から、それを理由に施設設置負担金の額の見直しが妨げられるものではないと考えられます。

- ・施設設置負担金を見直したとしても、電話加入権が消滅したり、既存加入者の加入電話契約に基づく権利を制限するものではない。
- ・質権法や税法等における電話加入権の取扱いは、市場の需給関係に応じて価格が設定されることを前提としており、これらの法律によって電話加入権の価格が保証されていると解することはできないと考えられる。
- ・施設設置負担金の額は電話加入権の価格ではなく、施設設置負担金の見直しにより、事実上電話加入権の市場価格が低下しても、その市場価格まで保証すべき義務は契約上存在しない。

●NTTドコモの携帯電話の新規加入料の廃止に関する裁判においても、「税法上の規定から直ちにその財産の私法上の性質を論じ得るものではない」とし、「携帯電話の利用権が一定の財産的価値を有する資産と社会的に認められていたというにすぎず、そのことをもって携帯電話の新規加入料を値下げしたり、廃止することが許されないとまでいうことは無理である」との判断が示されています。

(3) 既存の加入者との公平性について

合理的な理由をもって施設設置負担金を見直しを行った結果、既存加入者と新規加入者との間で費用負担に差異が生じることは、電気通信事業法に規定する利用の公平に反する、あるいは、不当な差別的取扱いに当たるとは言えないと考えられます。

(4) 競争環境の変化について

NTT東日本・NTT西日本以外の直収電話サービス等は、加入時に施設設置負担金を徴収する必要がないことから、NTT東日本・NTT西日本にとっては、競争対抗の観点から、できる限り早期に見直しを実施する必要性が高まっています。

2. 見直しに当たっての留意点

●NTT東日本およびNTT西日本に対して

- ・施設設置負担金の見直しは、NTT東日本・NTT西日本の経営判断の問題。
- ・既存の電話加入者や電話加入権取引市場の動向、自社の財務への影響等に配慮しつつ、今後の競争環境へ対応するための自らの料金戦略として判断することが適当。
- ・社会的コンセンサスを得るために、事前に十分な情報開示に努めるとともに、その算定根拠についても、国民の理解を得られるような十分な説明責任を果たすことが求められる。
- ・見直しに当たっては、既存加入者や関連市場等に対し一定の配慮（例えば、十分な周知および実施までの期間を取り、段階的に実施）を行うことが必要。
- ・周知を始めてから廃止するまでの期間は、例えば、電話担保金融における貸付期間は概ね8割が5年以下であること、携帯電話の新規加入料の廃止は5～6年かけて段階的値下げの未実施したこと等も参考になる。
- ・施設設置負担金の性格等を日頃から利用者に対して説明することが必要。特に、施設設置負担金に対する誤った認識が生じないように、ユーザに対する制度の適切な説明、職員の適切な対応への措置等に早急に取り組むことが求められる。

●関係法令の変更等（政府における措置）

- ・施設設置負担金を見直すこととなった場合、必要に応じ、質権法等、施設設置負担金・電話加入権の取扱いに関する規定が設けられている関連法令について、適切な見直しを行うことが求められる。
- ・非減価償却資産とされている電話加入権の税法上の取扱いについて、施設設置負担金を廃止することとなった場合には、政府は、過去の措置等も参考に、必要な措置を検討することが求められる。
- ・総務省は、NTT東日本・NTT西日本の施設設置負担金の見直しの動向を踏まえつつ、関連法令の改正等の必要な措置について、関係機関との調整を行うことが求められる。

ユニバーサルサービス (※2023年12月1日公表の資料を一部修正)

●ユニバーサルサービス料について

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含む地域における固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、2007年1月より各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関」*1を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートしました。

NTT東日本は従来、経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、ユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

- ①携帯電話の普及拡大および光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争の進展
- ②従来、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を基本料コストに付け替えるという制度変更*2

などがあり、ユニバーサルサービスの収支は2022年度で▲247億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル*3に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域*4に対象が限定されていることなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める各電話会社の1電話番号あたりの負担額(番号単価)は、2024年1月からも現行と同額の月額2円となりました。これに伴いまして、引き続きお客さまには1電話番号あたり月額2.2円(税込)の「ユニバーサルサービス料」をご負担いただきます。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。皆さまのご理解とご協力のほど、よろしくご願ひ申し上げます。

- *1 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。
- *2 2005年度から交換機コストの一部を段階的に基本料コストに付け替えるものです(2009年度以降は全額付け替え)。なお、このコストのうち、き線点RT(メタルケーブルに収容する電話などの通信を加入者交換機まで光ファイバーで伝送するための多重化装置)から加入者交換機間の伝送路のコストの一部については、2008年度より基本料コストから段階的に交換機コストに戻すこととされています(2011年度以降は全額付け替え)。
- *3 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。
- *4 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

(1) 料金額

料金額 (1電話番号あたり月額)	2.2円 (税込)
------------------	-----------

- ※ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
- ※適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

(2) その他

支援機関が定める番号単価については、一般社団法人電気通信事業者協会のホームページ<<https://www.tca.or.jp/universalservice/>>において公表されています。

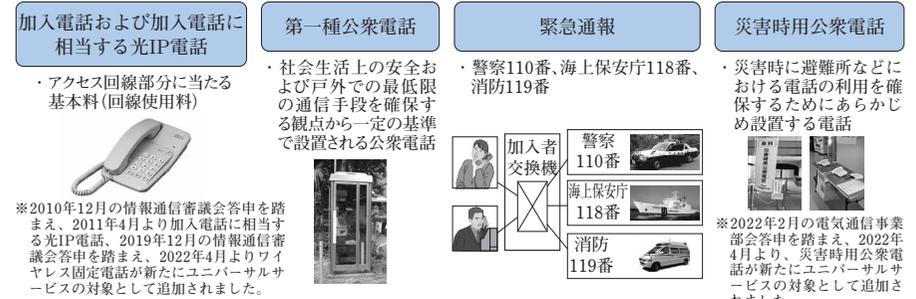
●ユニバーサルサービスとは

NTT東日本およびNTT西日本は、NTT法*においてユニバーサルサービスを提供する責務を果たしております。

*NTT法とは、「日本電信電話株式会社等に関する法律」をいい、NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本の目的、責務などを定める法律です。

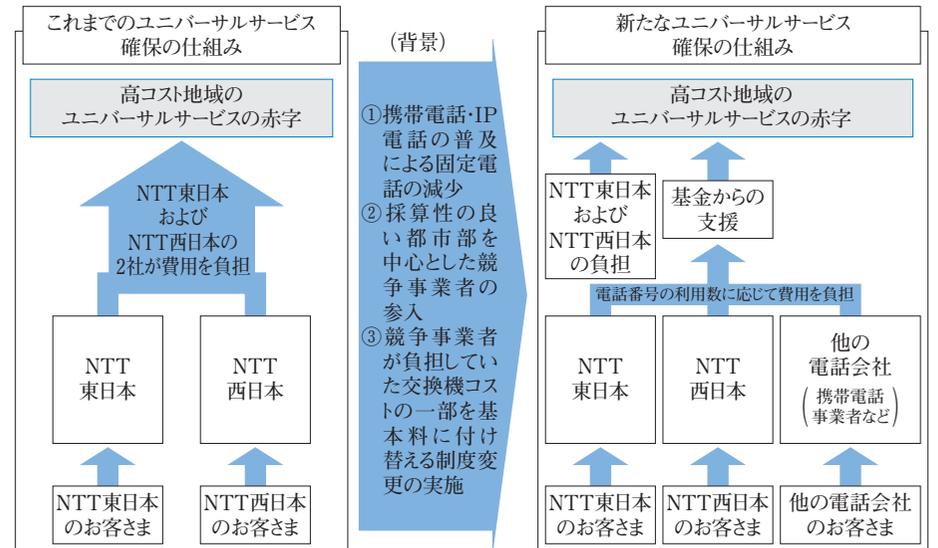
- ・ユニバーサルサービスとは、電気通信事業法において、「国民生活に不可欠であり、あまねく日本全国における提供が確保されるべき」と定められているサービスです。
- ・NTT東日本およびNTT西日本は、山間地や離島などの高コスト地域を含む日本全国において、ユニバーサルサービスを提供しています。

ユニバーサルサービスの具体的な範囲



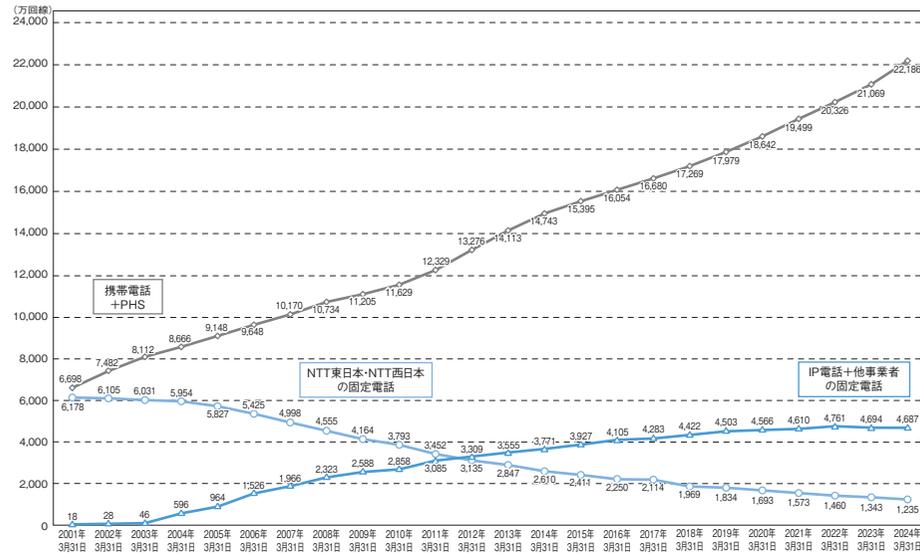
●ユニバーサルサービス確保の仕組み

ユニバーサルサービスの費用は、NTT東日本とNTT西日本2社の負担から、2007年1月より、高コスト地域のユニバーサルサービスの赤字の一部については、電気通信事業者が負担しあう仕組みに変わりました(2024年4月30日現在 20社)。



●固定電話回線数などの推移

携帯電話の普及拡大および光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争の進展により、NTT東日本・NTT西日本の固定電話が減少しています。

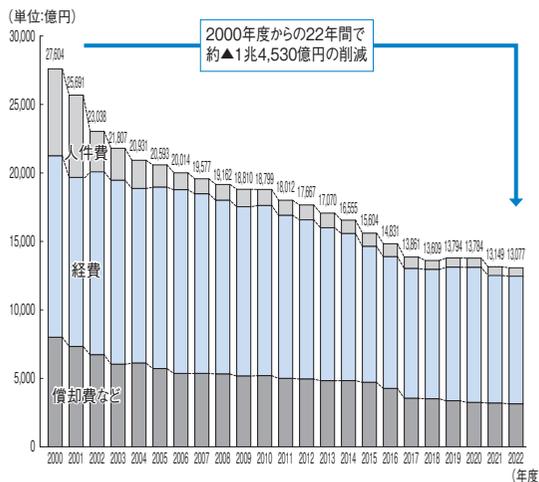


※固定電話は、加入電話とISDNの合計
 ※IP電話は、050番号とOAB-J番号(光IP電話含む)によるものの番号数の合計
 ※数値は、NTT東日本・NTT西日本エリアの合計
 ※総務省の公表資料(電気通信サービスの契約数およびシェアに関する四半期データの公表)をもとに作成

●2022年度に実施したNTT東日本の経営効率化

2022年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、2000年度からの22年間で約▲1兆4,530億円の費用を削減しています。

営業費用の推移



2022年度に実施した主な経営効率化施策

- 人員のスリム化
 - 116業務の見直し
 - ・アウトソーシングによる効率化を実施
 - Web受付の推進による効率化
 - 経費全般にわたるコスト削減
 - ・@Billingの利用による料金請求コストの抑制
 - 印刷用紙・事務用品経費および電気使用料の削減など
- 設備コストの削減**
- 固定電話網の新規投資の原則停止を継続
 - 資産のスリム化のさらなる推進
 - ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースを貸付
 - ・遊休不動産の売却により保有コストを削減

●2022年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

収益の減少による収支の悪化を補うための継続的なコスト削減に取り組んでおりますが、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたNTSコスト*の負担方法の変更などにより、2022年度におけるユニバーサルサービス収支は▲247億円の赤字となっております。

*NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

サービス名	2021年度			2022年度		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	1,457億円	1,662億円	▲205億円	1,362億円	1,586億円	▲223億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	3億円	23億円	▲19億円	3億円	25億円	▲22億円
緊急通報	—	1億円	▲1億円	—	1億円	▲1億円
合計	1,461億円	1,686億円	▲226億円	1,365億円	1,612億円	▲247億円

▲21億円

主な要因

- ・IP電話などの普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : ▲95億円
- ・経営効率化などによるコスト削減 : +74億円

●NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

支援額は、実際のサービス提供に要した費用ではなく、長期増分費用モデル*1に基づく費用を用いて算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域*2に対象が限定されていることなどから、ユニバーサルサービス収支の赤字の一部である、40億円が支援されることとなります。

*1 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。
 *2 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

サービス名	2022年度の営業利益	基金による支援額
加入電話・基本料	▲223億円	17億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	▲22億円	23億円
緊急通報	▲1億円	0.2億円
合計	▲247億円	40億円

支援を受けても残りの赤字(▲207億円)はNTT東日本自身が負担

長期増分費用モデルに基づき算定

- 支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

- 加入電話(基本料・緊急通報)の支援対象は、著しい高コストの地域に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準*3を上回る部分に限られています。

*3 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

※記載の数値は億円未満を四捨五入した数値となっており、表記上の合計値と合わない場合があります。

●ユニバーサルサービス料とユニバーサルサービスコストの負担について

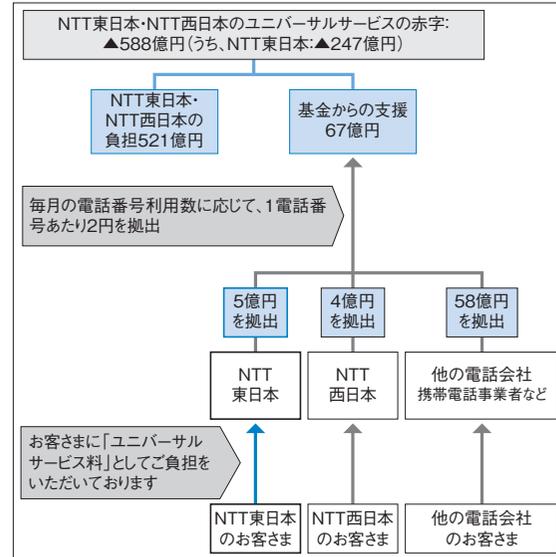
ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号あたり負担額（番号単価）は、2024年1月からも現行と同額の月額2円となりました。これに伴いまして、引き続きお客様には1電話番号あたり月額2.2円（税込）の「ユニバーサルサービス料」をご負担いただきます。

○ユニバーサルサービス料

料金額 (1電話番号 あたり月額)	2.2円(税込)
-------------------------	----------

※ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
※適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

○ユニバーサルサービスコストの負担について



※事業者別の抛出額は、2023年6月30日の電話番号利用数に基づく試算値です。

ダイヤル通話料金の請求

<電話料金請求のサイクル>

	計 算 期 間			
	前々月	前 月	当 月	翌 月
A	21日	20日	◆5日 ★20日	
B	26日	25日	◆10日 ★25日	
C	1日	末日	◆15日 ★末日	
D	6日	5日	◆20日 ★5日	
E	11日	10日	◆25日 ★10日	
F	16日	15日	◆末日 ★15日	

(凡例) □ 基本料金 ■ 通話料金 ◆ 請求書発行予定日 ★ 支払期限

※上記の支払期限が土曜・日曜・祝日の場合は、翌営業日を支払期限とします。

●毎月の料金のご請求

毎月のご利用料金などについてのお客さまへの請求は、NTTグループ100%出資会社のNTTファイナンスよりさせていただきます。

※ご利用サービスの状況によっては、NTT東日本から請求させていただく場合もございます。

●料金月制度の理由

電話料金は、ご契約者ごとに料金を計算し請求書を発行することにより、請求させていただいておきますが、多くのお客さまへ同時に請求書を発行しますと、発行作業が一時に集中し、請求書の発行遅延が起こることも予想されます。

そのため上記のとおり、A～Fの6ブロックに分け、請求書の発行日および支払期限を異にする分散発行を行い、効率的で経済的な料金事務を実施しております。

ダイヤル通話の料金明細内訳サービス

(1) サービス概要

お客さまが“いつ、どこへ、どれだけ”ダイヤル通話をご利用になったかを記録しておき、お客さまからの料金のお問い合わせにお答えできるようにするサービスです。

(2) 通信の秘密確保およびプライバシーの保護

実施にあたっては通信の秘密確保およびプライバシー保護のため、次のように厳正・慎重に対処します。

●通話明細内訳の記録開始に先立って、ご契約者の方に個別に次の意向照会を行い、そのご希望に基づいて、通話明細内訳を記録します。

- | |
|--|
| ①通話明細内訳の記録を希望する。
②通話明細内訳の記録を希望するが、通話相手の電話番号の下4ケタは消去する。
③通話明細内訳の記録を希望しない。 |
|--|

●意向照会に対してご回答のなかったお客さまについては、上記②の方法で記録しますが、お客さまのご意向によりいつでも変更できます。なお、日別の利用度数は、すべてのお客さまについて記録します。

●通話明細内訳の説明に際しては、自動車運転免許証、各種保険証などにより、お客さまご本人であることの確認を行います。

電話による通話明細内訳のお問い合わせに対する説明は、ご本人であることの確認が困難であるため、行いません。

●通話明細内訳は、原則として支払期限の2カ月後に消去します。

●通話明細内訳書の送付

ご希望のお客さまに「通話明細内訳書」を送付します。

なお、お客さまの送付希望の内容により、表示内容および送付方法などは次のとおりです。

・表示内容

通話明細内訳書には、1カ月分の通話月日、通話先電話番号、通話時間などを1通話ごとに表示します（携帯電話などへの通話含む）。

・送付方法

NTTファイナンスより発行される請求書または口座振替のご案内に同封して送付します。

※ご利用サービスの状況によってはNTT東日本料金請求などに同封させていただく場合もあります。

・通話明細内訳作成料

通話明細内訳書の作成枚数に応じて作成料がかかります（郵送料は無料です）。
9枚まで110円（税込）、50枚まで264円（税込）、100枚まで781円（税込）、800枚まで1,177円（税込）。

（なお、「@ビリング（アットビリング）」をご利用の場合は無料です。）

(3) 料金明細内訳サービスの提供状況

1986年3月に東京で最初に導入し、1995年3月に全国への導入が完了しました。

「フレッツ光」における料金案内方法等の変更について

●NTT東日本は、環境保護の取り組みとして紙媒体による請求書などを削減するために、「フレッツ光」をご利用のお客さまへ、紙媒体が発行されない料金案内方法（お支払い方法は「口座振替」または「クレジットカード」によるお支払い、ご利用料金のご案内はWeb明細サービス「@ビリング」）のご案内を標準といたします。

●「フレッツ光」をご利用の個人名義のお客さまの、紙媒体による「口座振替のお知らせ」もしくは「料金請求書」の発行には、実費見合いとして発行手数料をご負担いただきます。
※加入電話などは対象外となります。
※契約者名義が法人・公共機関などのお客さまは対象外となります。

<ご利用料金のご案内方法と発行手数料などについて> (税込)

お支払い方法	ご利用料金のご案内	発行手数料
クレジットカード	Web明細サービス「@ビリング」によるご案内	無料
口座振替	紙の発行によるご案内	165円/月
請求書支払い		220円*1/月

*1 コンビニエンスストア・各種金融機関窓口でお支払いいただく場合の窓口払い手数料55円（税込）を含む金額です。

<紙媒体が発行されない料金案内方法への変更手続きについて>

(1) 変更手続きが必要なお客さまおよびその内容

変更手続きが必要なお客さま	変更手続きの内容
「料金請求書」をご利用のお客さま	・お支払い方法の変更 （口座振替*2またはクレジットカード） ・「@ビリング」のご利用登録
「口座振替のご案内」をご利用のお客さま	・「@ビリング」のご利用登録

*2 口座振替に変更する場合に、「口座振替のお知らせ」を希望されますと、上記の発行手数料をご負担いただきます。

(2) 各種手続き方法

インターネットからのお手続きまたはお申し込み書によるお手続きが可能です。

※「クレジットカード」のお手続きにはインターネット、お電話によるお手続きともに約2週間、「口座振替」のお手続きにはインターネットの場合約2週間、お申し込み書の場合約2カ月を要します。ご了承ください。

<インターネットからのお手続き>

<https://web116.jp/ryoukin/payment/index.html>

料金への消費税転嫁の方法

具体的な方法は、下記のとおりとなっています。

●請求書によるお支払い (例:加入電話の基本料・ダイヤル通話料など、 専用線の月額使用料 など)	請求書上において消費税相当額を明示して請求させていただきます。
●公衆電話の通話料金	全体として消費税相当額の転嫁となるよう課金秒数を設定しています。

●その他

- ・端数処理…料金の1円未満の端数については、切り捨てで対処します。
- ・テレホンカード…NTT東日本発行時は課税されません(使用時に課税)。
- ・保証金、延滞利息、割増金…保証金、延滞利息については課税されません。割増金については課税対象となります。

サービスの利用停止および契約解除

1. 利用停止

料金*1の支払期限を経過しても、お支払いいただけなかった場合は、当該サービスの利用を停止させていただきます。

なお、利用を停止するにあたっては、あらかじめ、利用停止の予定日を通知させていただきます。

2. 契約解除

利用停止後もなお料金*1をお支払いいただけない場合は、当該サービスの契約約款に基づき契約を解除させていただきます。

なお、契約を解除するにあたり、あらかじめ、そのことを通知させていただきます。

<標準スケジュール*2>

支払期限後の 経過日数	14日目	25日目	40日目	61日目
支払期限	利用停止予告	利用停止	契約解除予告	契約解除

*1 回収代行サービス料金を除きます。

*2 標準的なスケジュールであり、日程が前後する場合があります。

翌月合算請求(隔月請求)

奇数月(1・3・5・7・9・11月)のご請求額が8,000円未満(税込)の場合は、翌月の偶数月(2・4・6・8・10・12月)に2カ月分をまとめて請求いたします。

●対象となるお客さま

NTT東日本、NTTファイナンス株式会社からご請求するサービス*1*2をご利用のお客さま。

*1 加入電話、INSネット、フレッツ光、フレッツ光のオプションサービス、フレッツ・ADSL、フレッツ・ISDNなど。

*2 光コラボレーションモデルは対象外。ただし、フレッツ光のオプションサービスを個別にご利用いただいている請求は、翌月合算の対象。

●主な対象外請求(以下の事由の場合は、請求額に関わらずこれまでどおり毎月請求となります。)

- ・複数回線を1請求にまとめて一括でご請求している場合
- ・複数回線の請求書などをひとつの封筒にまとめてご請求している場合
- ・ご請求額に料金回収代行サービスご利用分が含まれている場合
- ・NTTファイナンス株式会社の「おまとめ請求」をご利用されている場合
- ・通話明細を紙様式でご提供している場合
- ・フレッツ光の工事料金を分割してお支払いされている場合
- ・ひかり電話A(エース)をご利用で@ビリングをご利用されていない場合 など

●毎月請求をご希望される場合のお手続き方法

<インターネットからのお手続き>

<https://web116.jp/ryoukin/statement/kakugetsu.html>

「固定電話」の今後について

概要

- 固定電話のコアネットワークをPSTN*からIP網に移行するにあたって、現行のIP網では提供していない機能・サービスの扱い等について、以下の観点を踏まえて、2010年11月に『PSTNのマイグレーションについて～概括的展望～』を公表しました。

<概括的展望の要旨>

- IP系サービスへの需要のシフトおよびPSTN交換機の寿命等を勘案し、2020年頃から、PSTNからIP網への移行を開始し、2025年1月までの完了を想定。
 - PSTNからIP網への移行にあたり、一部提供を終了するサービスがある。2010年11月においてその内容を公表し、お客さまへの十分な周知期間を取ったうえで、お客さま対応を実施。
 - 現在PSTN交換機を介して接続しているIP電話のIP網同士の接続の実現等に向け、多数の関係事業者間で意識合わせを行うことを提案。
- また、2015年11月に固定電話を維持するための見直しとして、『「固定電話」の今後について』を公表しました。

<公表要旨>

- 現在ご利用いただいている「固定電話」を逐次IP網へ移行することにより維持
 - ・基本的な音声サービスはご利用可能
(基本的な通話に加え、ISDNの通話モード、キャッチホン、ナンバーディスプレイ、公衆電話等)
 - ・お客さま宅での工事は不要で電話機等はそのままご利用可能
 - ・基本料は可能な限り現状と同等の水準を維持(既存のメタルケーブルを継続利用)
 - ・通話料は距離に依存しないIP網の特性を活かし、よりわかりやすい料金へ(ひかり電話と同様に全国一律のフラットな料金へ)
 - ・2025年頃に中継/信号交換機が維持限界を迎える中、IP網への移行時期については、関係事業者との対応を踏まえて別途公表
- その上で、音声通信市場が縮小していく中、IP網へ移行後も引き続き固定電話をご利用されるお客さまのために、いかにそれを維持していくかという点を考慮し、IP網の特性を活かし、できる限りお客さまにご負担をおかけしないよう、最小限の追加コストで「2024年以降の固定電話」を提供していく必要があるとの考えの下、料金・提供条件、IP網への具体的な移行工程・スケジュール、移行に伴い終了予定のサービス・機能の扱い等について、現時点の考えを表明しました。
- 「2024年以降の固定電話」(IP網への移行後の固定電話)の提供条件などについては、2022年1月に公表しました。
- 2024年以降の固定電話の提供条件に加え、IP網への移行スケジュールを2022年12月に公表しました。
- 2024年1月1日より、固定電話発の通話のIP網への移行を開始しました。

*PSTN [公衆電話交換網: Public Switched Telephone Network]

2024年以降の固定電話の料金・提供条件(基本料)

- IP網への移行後も、既存のメタルケーブルを継続利用しており、市場環境が著しく変化しない限り、基本料は、現在の加入電話・INSネットの基本料と同額としました。(級局別/事住別の料金体系は維持)

従来				IP網への移行後(現行)			
				(月額)			
		事務用	住宅用			事務用	住宅用
加入電話*	3級局	2,750円	1,870円	加入電話相当	3級局	従来と同額	
	2級局	2,585円	1,705円				
	1級局	2,530円	1,595円				
INSネット64		3,883円	3,058円	INSネット64相当			

*ダイヤル回線用の場合

2024年以降の固定電話の料金・提供条件(通話料)

- 通話料は、距離に依存しないIP網の特性*を活かし、全国一律3分9.35円としました。
 - 国際通話は、ひかり電話と同様にNTT東日本が提供(国内通話を含め、「00XY」をダイヤルする事業者選択は引き続き可能)。
- *IPルーター等で構成。距離にほとんど依存しないフラットなネットワーク構成。

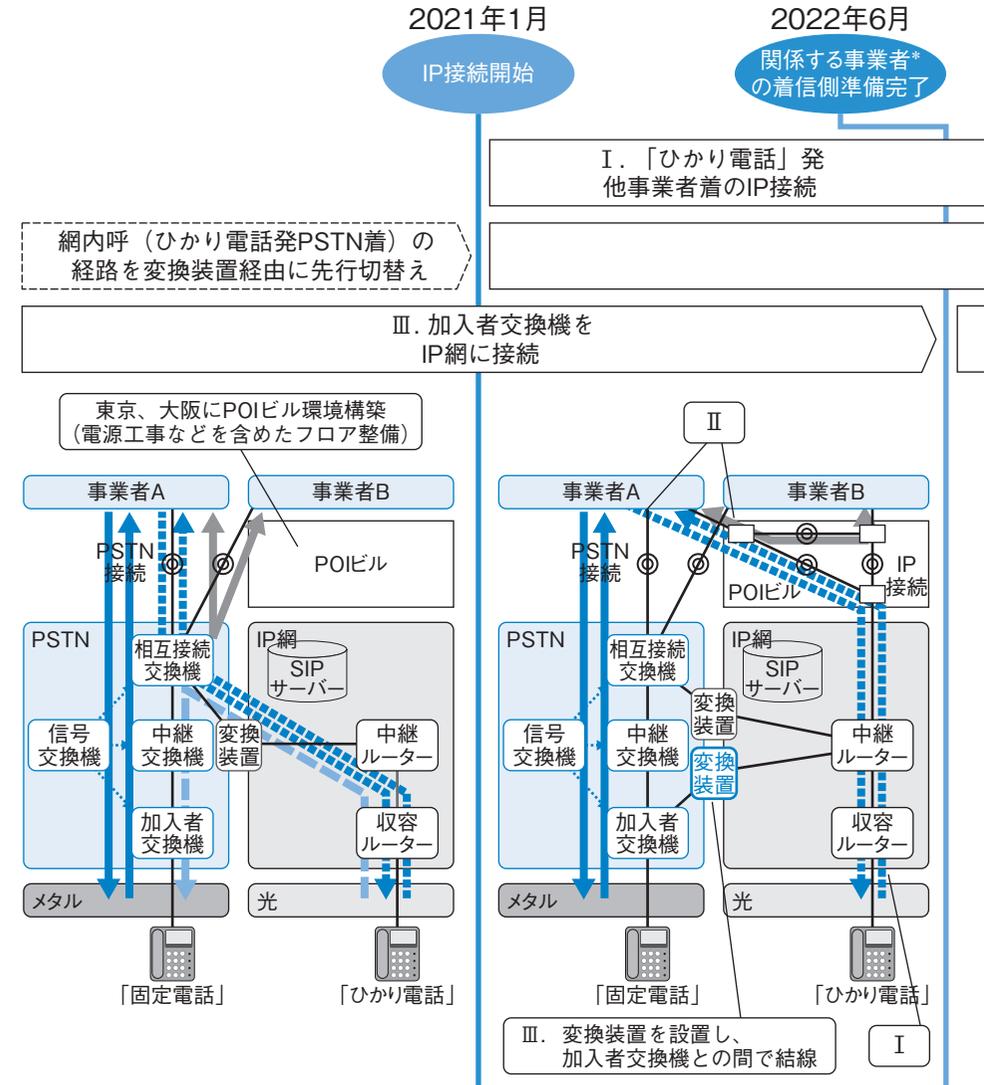
従来		IP網への移行後(現行)	
		通話料	
距離段階	通話料* <>は3分間通話した場合の料金		
区域内	9.35円/3分<9.35円>	全国一律 9.35円/3分	
隣接・~20kmまで	11円/90秒<22円>		
20kmを超え60kmまで	11円/60秒<33円>		
60kmを超え	11円/45秒<44円>		
県間通話	提供なし		
国際通話	提供なし		

*平日昼間の場合

提供
(ひかり電話と同等、料金は対地別)

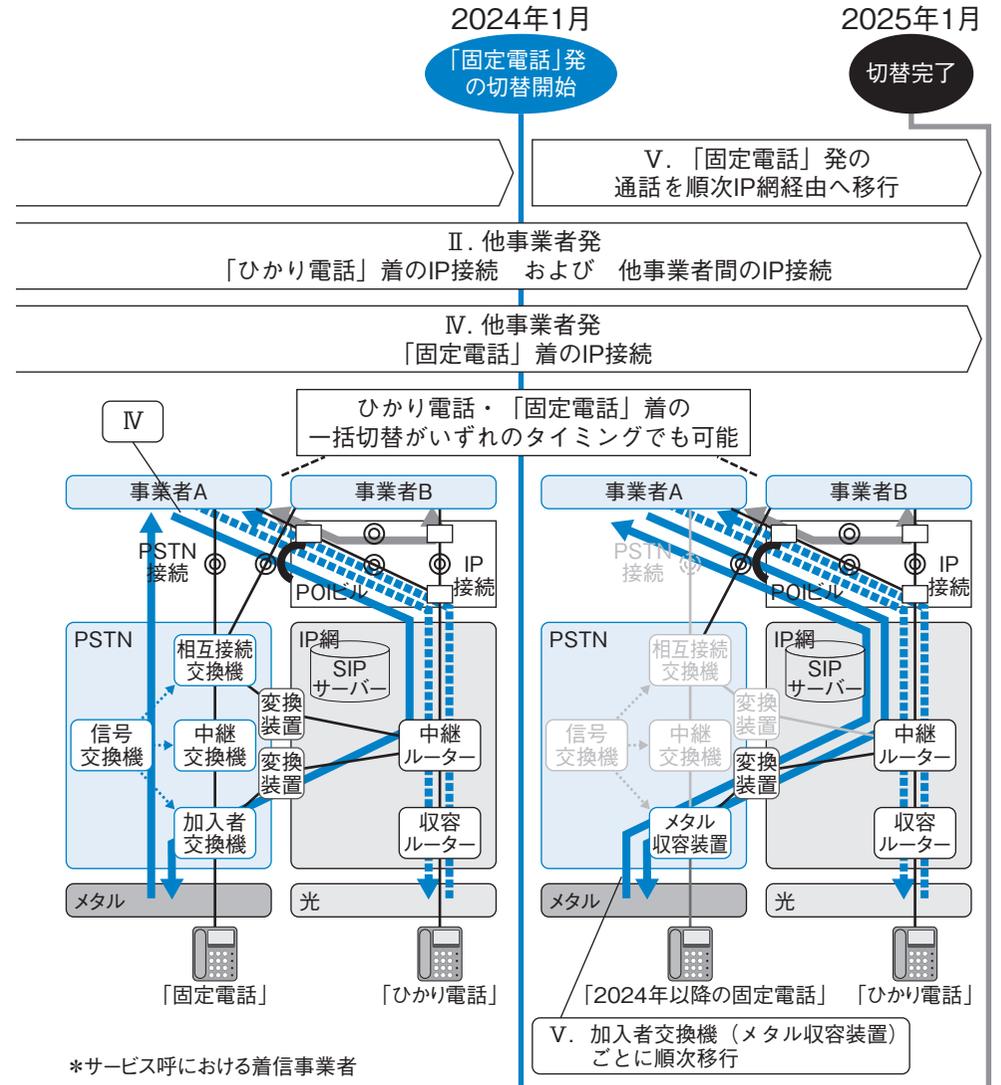
PSTNからIP網への移行スケジュールについて

- 2025年頃にPSTNの信号交換機、相互接続交換機、中継交換機が寿命を迎えることから、2021年1月よりIP接続を開始。
- 「固定電話」発信の通話のIP網経由への切替（下図、工程V）は、確実に2025年1月までに切替完了させるため、1年前の2024年1月1日より地域ごと、呼種ごとに段階的に移行を開始。
- 工程Vの開始時、加入電話・INSネットについて、2024年1月1日より、新たな料金を



適用。

- 現在の加入者交換機は、お客さまを収容しながらIP網への収容装置として継続利用。
 - NTT網と他事業者との接続については、現在の相互接続交換機を介した接続から、IP網同士の直接接続へ移行。
- 移行にあたっては、当該事業者と連携することにより、お客さまにご迷惑をおかけしないよう実施。



IP網への移行におけるサービスの扱い

- PSTNで提供している基本的なサービスについては、IP網への移行後においても、IP網で提供を継続しています。
- IP網での提供が困難なサービスやお客さまの利用の減少が見込まれるサービスについては、提供を終了しました（2024年1月1日より利用できなくなりました）。必要に応じて、代替サービスの提案を行うとともに、責任を持ってお客さま対応を実施しているところです。

提供を継続しているサービス*	基本的な音声サービスのほか、INS ネット（音声通話のみ）、公衆電話、110（警察）、118（海上保安）、119（消防）、117（時報）、177（天気予報）、104（番号案内）、115（電報）、ナンバー・ディスプレイ、ナンバー・リクエスト、迷惑電話おことわりサービス、キャッチホン、ボイスワープ、ボイスワープセレクト、フリーアクセス、#ダイヤル、代表、ダイヤルイン、ピンク電話 等
提供を終了したサービス	INS ネット（デジタル通信モード）、ビル電話、着信用電話、支店代行電話、有線放送電話接続電話、短縮ダイヤル、キャッチホン・ディスプレイ、ナンバー・アナウンス、でんわばん、トーキー案内、発着信専用、ノーリング通信 等

*177（天気予報）および104（番号案内）については、利用者の減少などに伴い、177は2025年3月31日、104は2026年3月31日をもって、それぞれ提供を終了する予定です。
また、INSネット（音声通話のみ）については、利用者が年々減少しており、2029年以降サービス提供に必要な設備部材が枯渇する見込みであることから、2028年12月31日をもって、サービス提供を終了する予定です。

- 通話料をシンプルでフラットな料金体系とすることに伴い、現状の通料金割引サービスすべて提供を終了しました（2024年1月1日より割引を適用しておりません）。
- 「マイライン／マイラインプラス」「INSネット（デジタル通信モード）」については、2024年1月1日以降、IP網への移行に合わせて終了した後、それぞれ「新しい通話サービス」「切替後のINSネット上のデータ通信サービス（補完策）」へ移行しました。

加入電話および総合デジタル通信 (ISDN) の通信利用状況

2023年度 電気通信役務通信量等状況報告

加入電話・ISDN別通信量

区分	年度	通信回数 (百万回)	通信時間 (万時間)	収入 (百万円)	平均通信 時間(秒)
加入電話	2023年度	554 (65.9%)	1,690 (71.6%)	6,842 (70.3%)	110
	2022年度 <増減率>	546 (68.1%) <1.6%>	1,768 (73.4%) <▲ 4.4%>	7,187 (72.0%) <▲ 4.8%>	117 <▲ 5.9%>
I S D N	2023年度	287 (34.1%)	672 (28.4%)	2,896 (29.7%)	84
	2022年度 <増減率>	255 (31.9%) <12.2%>	641 (26.6%) <4.7%>	2,800 (28.0%) <3.5%>	90 <▲ 6.7%>
加入電話 +ISDN	2023年度	841 (100.0%)	2,362 (100.0%)	9,738 (100.0%)	101
	2022年度 <増減率>	801 (100.0%) <5.0%>	2,409 (100.0%) <▲ 2.0%>	9,987 (100.0%) <▲ 2.5%>	108 <▲ 6.6%>

※ () 内は構成比。< > 内は対前年度増減率。

ひかり電話

2023年度	3,109	8,449	—	98
2022年度 <増減率>	3,319 <▲ 6.3%>	9,256 <▲ 8.7%>	—	100 <▲ 2.5%>

※ < > 内は対前年度増減率。

番号案内

番号案内（104番）

お名前とご住所からお問い合わせの電話番号をご案内するサービスです。
 なお、番号案内（104番）は2026年3月31日をもってサービス提供を終了します。

- ご利用料金
 電話番号をご案内した場合は、1案内ごとに番号案内料がかかります。
 <番号案内料> (税込)

区 分		金額	
昼間・夜間 (午前8時～午後11時)	月に1案内の場合	66円/案内	
	月に2案内以上の 場合	1案内分	66円/案内
		1案内を超える部分	99円/案内
深夜・早朝(午後11時～午前8時)		165円/案内	

※公衆電話からは、利用回数、利用時間帯にかかわらず0円/案内です。
 ※電話番号をご案内できなかつたお問い合わせ、緊急通報用電話番号（110番・119番・118番）のお問い合わせおよび災害時において臨時に設置される公衆電話から104番をご利用になった場合は、無料とさせていただきます。

- ご利用上の注意
 - ・電話帳登録のある方、もしくは事前に番号案内をお申し込みされた方の電話番号をご案内します。
 - ・一度に複数のお問い合わせをされる場合、ご案内した1電話番号ごとに1案内としてカウントします。
 - ・ピンク電話からは、ご利用いただけない場合があります。
 - ・NTT東日本・NTT西日本以外の電話回線および携帯電話・PHSからのご利用の可否・利用料金などについては、ご契約の通信事業者にお問い合わせください。
 - ・発信者電話番号通知が必要となるため、以下の発信方法ではご利用いただけません。
 - (1) 特定番号通知機能が有効の状態での発信
 - (2) 非通知設定が有効の状態での発信
 ※対応方法および最新情報：<https://web116.jp/phone/numguide/>

- 番号案内の利用状況 (単位：億回)

年度 区分	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
番号案内呼	12.8	11.5	8.9	8.9	8.8	8.6	8.6	8.4	8.1	6.9

年度 区分	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
番号案内呼	東	2.1	2.8	2.7	2.5	2.4	2.2	2.0	1.6	1.4	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
	西	2.9	3.7	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	2.0	1.7	1.5	1.3	1.2	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
	合計	5.0	6.5	6.1	5.6	5.3	4.9	4.4	3.6	3.1	2.6	2.3	2.1	1.8	1.4	1.2	1.0	0.8	0.7

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
番号案内呼	東	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	西	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	合計	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2

※1999年度は、1999年7月1日～2000年3月31日の数値です。
 ※1999年度を除く数値は各年度末のもの。

ふれあい案内

目・耳・言葉・上肢などの不自由な方、知的障がい、精神障がいのある方を対象に、無料で電話番号をご案内します（ご利用には事前に登録が必要です）。

なお、番号案内（104番）終了後もふれあい案内は継続しますが、ご案内の時間帯などを見直す予定であり、具体的なご利用方法などについては、ふれあい案内をご登録のお客さまへ別途ご案内します。

- ふれあい案内の対象となるお客さまの範囲
 - ・身体障害者手帳をお持ちで、次のいずれかの障がいのある方

区 分	等級表による級別
視 覚 障 が い	1～6級
肢体不自由（体幹） 肢体不自由（上肢） 肢体不自由（乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい）	1、2級
聴 覚 障 が い	2級、3級、4級、6級（1級、5級はなし）
音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障がい	3級、4級（1級、2級はなし）

- ・戦傷病者手帳をお持ちで、次のいずれかの障がいのある方

区 分	障がいの程度
視 力 の 障 が い	特別項症～第6項症
上 肢 の 障 が い	特別項症～第2項症
聴 覚 障 が い	第2項症、第4項症
音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障がい	第1項症、第2項症、第4項症

- ・療育手帳（愛護手帳、愛の手帳、みどりの手帳と呼ばれる場合もあります）をお持ちの方
- ・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方

- ふれあい案内のご利用方法
 104番をご利用される際は、最初に「ふれあい案内」とお申し出いただき、お届けいただいている登録電話番号と暗証番号をオペレーターに教えてください。オペレーターはお申し出内容を確認のうえ、無料でご案内します。公衆電話からも同様です。
 ※ふれあい案内のご登録方法などは、以下のフリーダイヤルへお問い合わせください。

ふれあい案内に関するお問い合わせ先	
NTT東日本ふれあい案内事務局	
電話によるお問い合わせ	フリーダイヤル 0120-104174
FAXによるお問い合わせ	フリーダイヤル 0120-104134
FAXによるお問い合わせ注意事項： お問い合わせ内容・お客さまのお名前・折り返しのFAX番号を記載して送信してください。 お申込書、障害者手帳などは送付いただいても受付られません。誤って送付された場合は破棄させていただきます。 お客さまが送信してから、3営業日以上折り返しがない場合は通信機器のトラブルなどが考えられますので再度送信をお願いします。 返信はFAXで行いますので、FAXを受信できる方のみのお問い合わせとさせていただきます。 受付時間：午前9時から午後5時 月曜から金曜（土曜・日曜・祝日および年末年始（12/29から1/3）を除く）	

番号案内料の改定について

1. 1998年/1999年の料金改定

これまで、番号案内業務の大幅な合理化を行うとともに、2度にわたる料金改定（1995年2月、10月）を実施し、1989年度で約2,490億円の赤字を1996年度で約950億円にまで改善してきました。さらに赤字解消に向けて経営効率化を進めていましたが、なお赤字の解消は困難な状況でした。

また、番号案内費用のうち、お客さまからの料金で賄いきれない部分は、NTT東日本・NTT西日本および長距離系事業者の通話料で補填していました。これは通話料金の低廉化の妨げになるとともに、番号案内のご利用は、一部のお客さまに偏っているため、番号案内をご利用のお客さまがそのコストを負担する「受益者負担の原則」が図られない状況でした。

1998年5月1日および1999年5月1日の料金改定は、こうした負担の公平性が損なわれている状況を改善し、番号案内サービス自体で収支相償をめざすためのものでした。

2. これまでの経緯

(1) 1990年 費用負担の適正化（有料化）

1988年8月の調査によると、「104番」を「毎日ないし、週に数回利用する人」は全体の17%程度であるにもかかわらず、この方たちのご利用が取り扱い全体の78%を占めるという偏った利用実態になっていました。ご利用にこうした偏りがあること、さらには諸外国でも有料で提供されているということから、ご利用の方がその利用度合いに応じた費用を負担するという「受益者負担の原則」に基づき、1990年12月1日から、番号案内の費用負担適正化を実施することとしました。

なお、目や上肢などが不自由なために、電話帳の利用が困難な方については、無料で電話番号をご案内しています。

(2) 1995年 料金改定

番号案内のご利用には、なお偏りがあり、また、深夜・早朝（午後11時～午前8時）のご利用は、全体の約5%に過ぎず、月に1回もご利用にならないお客さまがほとんど（約98%）ですが、24時間サービスを確保するために、常時オペレーターを配置しなければならず、多大な費用を要する状況にありました。

一方、電子電話番号案内システムの改良による、より一層の拠点集約、広域受付体制の拡大、オペレーター業務のパート化などによる合理化を推進してきましたが、なお抜本的な収支の改善を図ることは困難な状況にありました。

そこで、番号案内利用の偏在などによるお客さま負担の不公平性を是正するため、1995年2月1日から多数利用（月2回以上）について、および1995年10月1日から深夜・早朝利用（午後11時～午前8時）について、割増料金制を導入しました。

(参考) 番号案内料の推移

		1990年 12月1日～	1995年 2月1日～	1995年 10月1日～	1998年 5月1日～	1999年 5月1日～	2023年 9月20日～	
番号案内 「104」 (1案内当 たりの料 金)	昼間・夜間 (午前8時 ～ 午後11時)	月に1案内の場合	30円 ※時間帯、 利用回数 の区別なし	30円 ※時間帯 の区別 なし	30円	50円	60円	60円
				月に2案内 以上の 場合	30円 ※時間帯 の区別 なし	30円	50円	60円
		1案内を 超える 部分		60円 ※時間帯 の区別 なし	60円	80円	90円	90円
	深夜・早朝 (午後11時～午前8時)			60円	60円	120円	150円	150円
	公衆電話			30円（税込）		100円（税込）		0円

※年次により税率が異なるため、料金は税抜で表記しています。

※公衆電話は電話機で料金を徴収するため、内税方式となっており、税込の表記としています。

番号案内の主な歴史

1890年	東京と横浜で電話交換業務開始。同時に、197の加入者を対象に番号などの案内も開始
1896年	案内受付用番号「500番」を設定(東京)。手動交換の頃は、相手の電話番号を交換台に伝えなければ電話がつかない仕組みになっており、あらかじめ自分で調べるのが原則になっていたため、「500番」は電話交換についての苦情や要望、各種の問い合わせが主体になっていた
1926年	自動交換になり、今日のような集中案内台が創設されて、番号案内は局番なしの「100番」に統一(統一終了は1937年)
1953年	東京で局番の大きかりな再編成が行われたとき、市内番号案内が「104番」、市外番号案内が「105番」になる
1972年	市外局番+104番のダイヤル方式を導入
1984年	市外局番+104番方式を全国に拡大
1986年10月10日	コンピューターによる案内業務の開始(03エリア)
1987年3月21日	同じく大阪(06エリア)に導入
1988年12月19日	・コンピューターによる案内業務の拡大 ・自動音声回答の開始
1989年	・コンピューターによる案内業務、全国拡大完了 ・ランダム受付の導入
1989年11月1日	全国の電話番号を「104番」で案内
1990年12月1日	・費用負担適正化実施(有料化) ・「自動案内(ANGEL LINE)」サービス開始
1994年1月25日	掲載省略案内サービスの開始(全国12支店エリア)
1995年2月1日	多数利用(月2回以上)などについて割増料金制を導入
1995年10月1日	深夜・早朝利用(23時～翌朝8時)について割増料金制を導入
1996年3月25日	掲載省略案内サービスの全国拡大
1996年6月28日	新オペレーターサービスシステムの導入
1998年5月1日	・番号案内の収支相償に向けた料金改定実施(1段階目) ・「あんないジョーズ」サービス開始
1998年9月30日	オペレーション業務の全面委託完了
1998年12月4日	情報案内・電話帳業務の一体的事業化に向け「NTT番号情報株式会社」設立
1999年3月1日	「NTT番号情報株式会社(現:NTTタウンページ株式会社)」に番号案内業務を委託開始

1999年5月1日	番号案内の収支相償に向けた料金改定実施(2段階目)
2007年3月31日	「あんないジョーズ」サービス終了
2007年7月1日	「DIAL104」サービス開始
2011年1月31日	「自動案内(ANGEL LINE)」サービス終了
2015年7月31日	「DIAL104」サービス終了
2017年4月1日	番号案内業務の委託先を「NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(現:株式会社NTTネクシア)」に変更
2024年7月19日	番号案内(104番)を2026年3月31日をもって終了することを公表

電話帳

「タウンページ」

ほしい商品やサービスがあるのにお店や会社の名前がわからないとき、思いついた職業名やサービス名から電話番号や広告情報を探せるのが「タウンページ」です。

なお、インターネットや携帯電話の普及により電話番号検索方法が多様化していることや、紙使用の削減による環境負荷低減の観点から、2026年3月31日をもって終了します。

相手の名前と住所がわかっているとき、名前から50音順に電話番号を探せる「ハローページ」は2023年2月をもって終了しています。

発行状況等

項目	東日本	西日本	合計
発行版数 (版)	155	213	368
発行部数 (千部)	11,715	14,908	26,623
本文掲載数 (千件)	1,967	2,662	4,629
総ページ数 (百万ページ)	2,051	2,249	4,300
広告掲載数 (千件)	47	69	116
用紙量 (千トン)	3.1	3.7	6.8

※上記の数値については、2023年度に発行した電話帳のもの。

(参考)点字電話帳

NTT東日本では、目の不自由な方の日常の電話利用にお役立ていただくため、点字電話帳を原則3年ごとに発行しており、タウンページ終了後も継続します。

発行地域は全エリアで、発行版数は30版、発行部数は17千部です。配布方法は、社会福祉法人日本視覚障害者団体連合に加盟している協会などの関係団体や地方自治体などを通じて、ご希望される方に無料で提供しています。

掲載されている情報は、公共機関、福祉施設、電気・ガス・水道、医療機関、交通機関など暮らしに関わる情報のほか、緊急ダイヤルや各種相談、テレホンサービスなどの収録地域全体に共通する情報を市町村別に掲載しています。

環境に配慮した電話帳の発行

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材（植林木）や、家を建てたときに余った木材などを原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率（古紙配合率）を高めていくことにより環境に配慮しています。

また、電話帳印刷には植物油インキを使用するとともに、背のりなどの購入時には、有害な化学物質を含まないものを選ぶよう電話帳印刷会社に協力を呼びかけ、環境負荷低減を推進しています。

タウンページデータベース

「タウンページデータベース」とは、「タウンページ」に掲載される情報を、地域別・業種別などに加工・編集したリストとして、提供するサービスです。

「タウンページデータベース」は、お客さまが自社顧客データベースの構築やDM・テレマなどの営業活動に活用されるほか、国産カーナビや110番の通信指令台などで導入されています。

タウンページデータベースは、2026年3月31日で終了しますが、NTTタウンページ社が提供するiタウンページのデータを利用したiタウンページデータベースとして引き続き提供します。

(参考) 企業情報 約560万件、約1,900業種（2024年3月31日現在）

iタウンページ【NTTタウンページ（株）提供】

「iタウンページ」は、全国のさまざまな業種のお店や施策などの情報を提供しているポータルサイトで、スマートフォンのブラウザや専用アプリからも利用することができます。また、お店・施設の情報に加えて、病院探しや症状チェック、薬を調べることができる「病院検索iタウン」など、利用者・消費者にとって「嬉しい、良かった」と感じてもらえる便利な情報により、地域とくらしのメディアとして、役立つサービスを提供しています。

○iタウンページ <https://itp.ne.jp/>

○病院検索iタウン <https://medical.itp.ne.jp/>

(参考) 月間ページビュー数 : 240,707千PV
月間ユニークユーザー数 : 2,366千UU（2023年度平均）

電話帳の主な歴史

- 1890年 電話開通と同時に日本で最初の電話帳「電話加入者人名表」を発行（電話番号順、縦書き）
- 1897年 「電話番号簿」の名称が電話交換局事務規定で制定され、統一的に使用される
- 1898年 「電話番号簿」の本文の配列を電話番号順からイロハ順に改正
- 1925年 本文配列を50音順（アイエオ順）に改正。また、形式も縦書きから横書きとなる
- 1931年 「電話番号簿」に初めて「広告」を掲載
- 1951年 職業別分類の電話番号簿が生まれ、「職業別電話番号簿」「人名別電話番号簿」の2つの電話番号簿が発行されるようになる
- 1959年 「人名別電話番号簿」を「50音別電話番号簿」と名称を変更
- 1971年 「電話番号簿」を「電話帳」と改称し、「職業別電話帳」「50音別電話帳」となる
- 1974年 73年秋の石油ショック以降、電話帳の用紙節減のため、収録区域の分割による分冊化と、発行周期の延長（1年から1年半）を実施
- 1983年 「職業別電話帳」をタウンページ、「50音別電話帳」をハローページとする愛称の決定
- 1984年 「タウンページ」の発行周期を1年半から1年に短縮
- 1985年 各種「ニューページ」の発行開始
- 1986年 「CDタウンページ」を開発
東京23区に電話帳のコンピューター編集システムを導入
- 1989年 タウンページのレイアウト・職業分類改善
タウンページ情報販売開始
- 1990年 104の費用負担適正化に伴い、希望する地域のハローページの全国・全版無料提供の開始
点字電話帳の全地域における発行
- 1992年 64頁輪転印刷機の導入
- 1993年 マルチメディア電話帳誕生（パソコンネットでタウンページ検索サービスを開始）
- 1994年 新キャラクター「タウンページ君」登場
- 1995年 阪神・淡路大震災被災地に「フックユウライン電話帳」「ライフライン電話帳」を緊急配布
電話帳統合システムサービス開始（北陸・東北）

- 1996年 タウンページに4色カラー広告登場（黒・赤のほかに、青・緑を追加）
「インターネットタウンページ*」サービス開始（東京23区）
- 1998年 インターネットタウンページ*で全国のタウンページ情報が検索可能となる
*2000年より「iタウンページ」としてサービス提供
128頁輪転印刷機の導入
- 2000年 「ホワイトノックアウト広告」「フォトカラー広告」登場
- 2001年 ハローページ個人名編の希望者への配達実施
- 2002年 「フルカラー広告」登場
「ジャンプ広告」「フェイスオン広告」「特集広告」登場
- 2003年 「デイリータウンページ」「ビジネスタウンページ」順次全国導入開始（広島県から順次）
ディスプレイ1／1見開き広告登場
ハローページ「2色広告」登場
- 2006年 タウンページに職業分類のグルーピング導入
- 2007年 「URL広告・E-mail広告」「ディスプレイ13／8広告」「ディスプレイ13／4見開き広告」「アイコン（インコラム広告・コメント広告オプション）」登場
タウンページの職業分類グルーピングページへサイドカラーを導入開始
- 2011年 タウンページのWeb閲覧サービス「タウンページライブラリー」提供開始
- 2012年 「タウンページ+行政情報」発行開始
編集方法の見直しにより、デイリータウンページとビジネスタウンページを合冊化開始
- 2013年 ディスプレイ広告とスマートフォンと連動した「つながるタウンページ」サービス開始
- 2014年 行政情報をはじめとした地域情報を充実させるとともに、生活シーン別の目次を設けるなどの編集改善による新タウンページ発行（高崎市、甲府市）
- 2015年 新タウンページ 全国導入
- 2019年 電話帳の発行周期の見直しにより、順次18カ月周期化開始
- 2020年 ハローページは2021年10月以降に発行・配布する最終版をもって終了することを公表
- 2023年 ハローページはすべての版で発行を終了
- 2024年 電話帳（タウンページなど）を2026年3月31日をもって終了することを公表

公衆電話

公衆電話の概要

公衆電話の歴史

1900年9月、上野・新橋の両駅構内の2カ所に、「自働電話」と呼ばれる最初の公衆電話が設置されました。

公衆電話が世の中に浸透していくきっかけになったのは、1951年12月に登場した、商店などの店先に黒電話機を設置した「委託公衆電話」の登場でした。1953年にはよく目立つようにと赤く塗られた「赤電話」となり、この赤電話の登場以来、公衆電話の利用は急激に増加しました。

さらに、ほぼ同時期にボックス用として「青電話」が登場、1972年には100円硬貨も使える「黄電話」が登場するなどますますカラフルに、かつ便利になりました。

1982年には、キャッシュレス時代の先駆けとなった「カード式公衆電話」が登場。1995年にはすべての公衆電話がカード式になりました。

1999年には、「ICカード公衆電話」が登場しましたが、2005年2月下旬より順次、磁気カード公衆電話へ一本化を進め、2006年3月末をもってICカード公衆電話のすべてのサービスを終了しました*。

1900年 9月	自働電話（公衆電話）登場
1951年12月	委託公衆電話の登場
1953年 1月	青電話の登場
1953年 8月	赤電話の登場
1972年12月	黄電話の登場
1982年12月	磁気カード公衆電話、磁気テレホンカードの登場
1990年 3月	磁気デジタル公衆電話の登場
1995年 3月	公衆電話のカード化完了
1999年 3月	ICカード公衆電話の登場
2006年 3月	ICカード公衆電話のすべてのサービスを終了

*ICカード公衆電話は磁気カード公衆電話と比べてご利用が少なく、また、カードの互換性がない2種類の公衆電話（ICカード公衆電話・磁気カード公衆電話）が混在することが、結果としてお客さまにご不便をおかけしていることを踏まえるとともに、公衆電話サービスの維持に向けたコスト削減の観点から、ICカード公衆電話を磁気カード公衆電話へ一本化させていただきました。

公衆電話の設置状況

区分	設置の考え方
第一種公衆電話	・ 戸外における最低限の通信手段確保のため、市街地にあっては概ね1km四方、その他の区域にあっては概ね2km四方を設置対象エリアとして、法令に基づいた設置基準で設置しています。 ・ 常時利用することができる場所または容易に出入りすることができる施設内の目につきやすい場所に設置することとしています。
第二種公衆電話	・ 公衆電話の利用が多く見込まれる場所に、利用の実態に応じて設置しています。

●公衆電話の設置場所公開について

NTT東日本ではお客さまが災害など緊急時の通信手段確保に備えることができるよう、また、日常的に公衆電話をご利用いただくお客さまが、便利に公衆電話の設置場所をご確認できるよう、2012年6月より公衆電話の設置場所をNTT東日本公式ホームページ内で公開しています。

詳しくはNTT東日本公式ホームページ内の公衆電話インフォメーション<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd>>にてご確認ください。

公衆電話の通話サービス

主な通話サービス	利用可否
ダイヤル通話	○
緊急通報（110、118、119）	○
災害用伝言ダイヤル（171）	○
番号案内（104）*1	○
故障受付（113）	○
電報（115）	×
時報（117）	○
天気予報（177）*2	○
消費者ホットライン（188）	○
児童相談所全国共通ダイヤル（189）	○
フリーアクセス（0800、0120）	○
フリーダイヤル（0120）	○

*1「104 番号案内」は、2026年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

*2「177 天気予報」は、2025年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

第一種公衆電話の削減計画等について

総務省「電気通信事業法施行規則の一部改正を踏まえた第一種公衆電話の削減計画等に関する講ずべき措置について（要請）」（2022年2月28日）に基づき、削減計画等を報告

1. 公衆電話を取り巻く環境変化

公衆電話は、これまで「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」として、第一種公衆電話がユニバーサルサービス交付金制度による補填の対象とされてきました。

一方、近年モバイル端末の保有は急激に増加しており、スマートフォンの普及に伴うSNSやチャットなどによるコミュニケーションが主流となってきていることから、公衆電話の利用は大きく減少しています。

これらに伴い、公衆電話の利用は約20年間で▲98%と激減、公衆電話の台数は約71万台から約14万台へと▲81%減少している一方、災害時での公衆電話の利用が増えているという現状を踏まえ、公衆電話の社会的役割に大きく変化が生じてきています。

また、東日本大震災を契機に災害時用公衆電話の設置を推進し、約8.8万台（2021年度末）を設置してきました。

こうした公衆電話を取り巻く環境変化を踏まえ、

- ・第一種公衆電話の効率化のためには、現在設置を求めている台数を緩和することが適当。
- ・利用者の利便性低下を軽減するため、第一種公衆電話がより必要とされる場所に重点的に残されるべき。

との答申*を踏まえ、2022年4月1日に電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）が一部改正され、第一種公衆電話の設置に関する基準が緩和されました。

なお、上記答申において、

- ・災害時用公衆電話は、災害時における第一種公衆電話が果たしている役割を代替するものとしての位置づけを高めておりユニバーサルサービスとして位置づけることが適当とされ、同じく2022年4月1日の電気通信事業法施行規則の一部改正によりユニバーサルサービスの対象とされています。

*「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方」（2021年7月7日情報通信審議会答申）

2. 削減方針および設置台数見込み

2022年4月1日の電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）の一部改正により第一種公衆電話の設置基準が緩和されたことに伴い、設置の対象となるメッシュ数が概ね3分の1程度、設置台数の下限は2.7万台となります。

NTT東日本としては、災害や故障、道路工事などの外生的な要因による撤去も不可避的に発生することから、そのような場合でも設置基準を下回らないよう、都道府県ごとに概ね1割程度の余剰が必要と見込んでおり、最終的な設置台数を3.0万台とする考えです。

最終的な設置台数の削減に至るまで一定の期間が必要になりますが、NTT東日本としては、2031年度（令和13年度）末までに削減を完了するよう計画的に実施していく考えです。

削減対象とする第一種公衆電話は、「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」としての位置づけを踏まえ、「メッシュカバー」と「社会的必要性（＝利用頻度）」を考慮して決定します。

現在の設置場所は以下をご参照ください。

NTT東日本 <<https://www.ntt-east.co.jp/univs/univ-sub1.html>>

NTT西日本 <<https://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/pt/01.html>>

NTT東日本公式ホームページ（第一種公衆電話の削減計画等について）

<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd/info/detail/20220701.html>>

子ども向け利用啓発活動

活動概要

近年、大規模な災害などの発生を通じ、改めて公衆電話の重要性が注目されています。

NTT東日本では、公衆電話の認知度向上施策として子ども向け利用啓発に取り組んでいます。

「もっと楽しみながら学びたい」という子どもたちの声と「子どもの印象に強く残るツールがほしい」という保護者の声に応え、以下のツールを導入しています。

- ・キッズページ
- ・チラシ
- ・クリアファイル



キッズページTOP



キッズページVR



チラシ



公衆電話・災害用伝言ダイヤルクリアファイル

公衆電話キッズページ

<<https://www.ntt-east.co.jp/ptd/kousyukids/>>

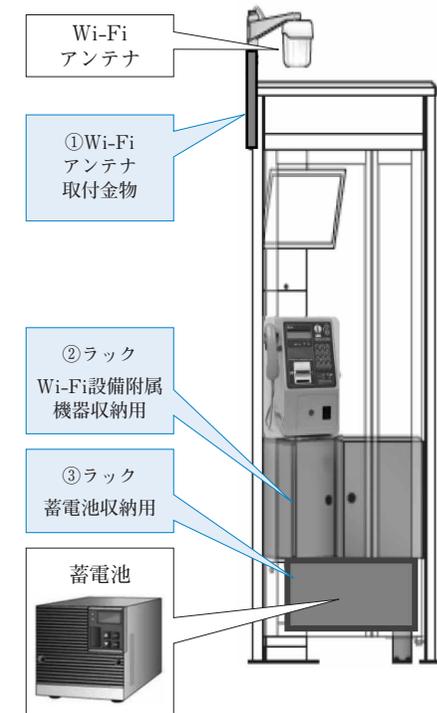
QRコード



公衆電話ボックスのスペース貸し出し

サービス開始年月日	Wi-Fi設備：2016年3月4日 蓄電池：2020年7月30日
サービスの概要	自治体などが提供するWi-Fi設備の屋外設置場所の確保およびWi-Fi設備の災害などによる長時間停電時に通信手段を確保するための蓄電池設置をそれぞれ公衆電話ボックスの一部スペースを有料で貸し出すサービスです。自治体およびサービス事業者が設置するWi-Fi設備、蓄電池を収納するための取付金物、ラックをNTT東日本が設置し、貸し出しております。詳細は、設置イメージを参照。
料 金	●貸し出し料金 公衆電話ボックスの設置してある場所や設置するWi-Fi機器などによって提供料金が異なります。
提 供 条 件 等	●貸し出し条件など ○自治体などが主導して設置する公共性の高いWi-Fiアンテナなどの設置に限ります。 ○土地所有者から設置許可が得られない場合など、条件によりお貸しできない場合もあります。 ●提供エリア NTT東日本エリア
そ の 他	●サービス内容、提供条件など詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。 < https://www.ntt-east.co.jp/ptd/info/detail/boxspace.html >

<設置イメージ>



①、②、③はNTT東日本で設置
Wi-Fiアンテナ、蓄電池は自治体、サービス事業者で設置

公衆電話施設数の推移

区分	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
コイン式公衆電話	848,269	685,409	537,757	419,556	298,946	190,631	135,392	82,906	44,770	27	—	—	—	—
磁気カード公衆電話	61,301	148,698	290,443	407,611	530,031	641,379	694,807	743,371	775,361	800,745	799,306	793,870	777,200	753,654
（再）デジタル公衆電話	—	—	—	—	359	910	2,807	8,630	22,110	35,469	47,180	71,992	97,464	115,421
ICカード公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217
合計	909,570	834,107	828,200	827,167	828,977	832,010	830,199	826,277	820,131	800,772	799,306	793,870	777,200	753,871

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	東日本	西日本								
コイン式公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
磁気カード公衆電話	191,513	206,516	187,436	205,630	172,188	188,631	157,836	171,465	147,620	159,567
（再）デジタル公衆電話	50,123	46,853	59,443	52,218	57,791	49,961	54,258	46,735	51,779	44,796
ICカード公衆電話	21,885	22,388	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	213,398	228,904	187,436	205,630	172,188	188,631	157,836	171,465	147,620	159,567

区分	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
コイン式公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
磁気カード公衆電話	87,785	95,870	78,199	92,980	71,434	89,941	70,402	87,473	69,951	85,263
（再）デジタル公衆電話	41,251	35,504	39,370	35,779	34,975	33,571	32,321	31,430	29,879	29,558
ICカード公衆電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	129,036	131,374	117,569	128,759	106,409	123,512	102,723	118,903	99,830	114,821

(参考)

区分	施設数の最大(1984年度)
コイン式公衆電話	916,096
磁気カード公衆電話	18,807
（再）デジタル公衆電話	—
ICカード公衆電話	—
合計	934,903

(単位：個)

1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
東日本	西日本								
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348,729	368,741	327,295	345,746	305,610	323,974	253,362	270,949	214,028	231,950
58,237	53,148	56,812	52,586	54,270	51,245	52,046	48,964	50,813	47,903
8,096	10,246	17,466	16,726	27,703	23,348	31,996	27,855	30,683	26,474
356,825	378,987	344,761	362,472	333,313	347,322	285,358	298,804	244,711	258,424
735,812	707,233	680,635	707,233	680,635	707,233	584,162	584,162	503,135	503,135

(単位：個)

2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137,992	145,169	121,508	131,267	110,242	120,796	100,564	109,884	93,424	102,090
49,861	42,360	46,139	40,387	44,051	38,627	42,673	37,246	41,965	36,214
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137,992	145,169	121,508	131,267	110,242	120,796	100,564	109,884	93,424	102,090

(単位：個)

2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
東日本	西日本								
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69,325	81,988	69,110	76,533	67,959	69,690	59,850	62,032	54,249	56,084
25,877	27,954	22,516	26,058	19,522	23,610	16,699	20,984	13,978	18,923
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69,325	81,988	69,110	76,533	67,959	69,690	59,850	62,032	54,249	56,084

福祉関連数値

区分	新会社発足時			1999年度			2000年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,576	1,861	3,437	1,596	1,884	3,480	1,604	1,880	3,484
音声調整機能 付き公衆電話	82,861	84,413	167,274	87,155	92,016	179,171	93,975	96,757	190,732

区分	2005年度			2006年度			2007年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,641	1,842	3,483	1,624	1,819	3,443	1,619	1,804	3,423
音声調整機能 付き公衆電話	70,946	68,658	139,604	68,155	65,136	133,291	63,766	60,560	124,326

区分	2012年度			2013年度			2014年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,539	1,740	3,279	1,500	1,726	3,226	1,474	1,712	3,186
音声調整機能 付き公衆電話	48,212	45,554	93,766	46,924	43,610	90,534	45,768	42,172	87,940

区分	2019年度			2020年度			2021年度		
	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
車イス利用者用 公衆電話ボックス	1,354	1,592	2,946	1,333	1,557	2,890	1,308	1,505	2,813
音声調整機能 付き公衆電話	42,483	41,905	84,388	42,730	41,223	83,953	42,677	40,212	83,889

(単位：個)

2001年度			2002年度			2003年度			2004年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,638	1,880	3,518	1,639	1,864	3,503	1,637	1,858	3,495	1,641	1,849	3,490
99,855	100,262	200,117	100,155	99,183	199,338	95,492	94,066	189,558	84,625	86,736	171,361

(単位：個)

2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,610	1,790	3,400	1,610	1,776	3,386	1,617	1,765	3,382	1,580	1,757	3,337
60,736	57,396	118,132	58,176	54,059	112,235	53,270	51,011	104,281	50,297	48,070	98,367

(単位：個)

2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
東日本	西日本	全国									
1,449	1,699	3,148	1,410	1,673	3,083	1,383	1,644	3,027	1,367	1,621	2,988
43,234	42,197	85,431	41,174	41,707	82,881	41,612	41,465	83,077	42,194	41,672	83,866

(単位：個)

2022年度			2023年度		
東日本	西日本	全国	東日本	西日本	全国
1,291	1,432	2,723	1,254	1,387	2,641
39,778	37,470	77,248	37,247	35,738	72,985

テレホンカード販売数の推移

●磁気テレホンカード販売状況（東西計）

区分\年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
一般カード	7	155	852	3,712	8,607	15,331	18,753	22,452	26,524	30,448	31,779	31,410	34,092	34,875	32,429	26,054
デザインカード	—	—	83	2,324	6,259	7,496	6,905	7,540	7,971	8,261	7,502	6,733	6,117	5,478	5,564	5,044
販売合計	7	155	935	6,036	14,866	22,827	25,658	29,992	34,495	38,709	39,281	38,143	40,209	40,353	37,993	31,098

種別	50度数		105度数		320度数		540度数		
	年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	
種	50度数	4	97	616	4,477	11,470	18,247	19,213	21,776
	105度数	2	52	290	1,448	3,200	4,311	6,043	7,595
別	320度数	—	4	20	76	133	181	276	441
	540度数	—	2	9	35	63	88	126	180

販売金額	0.6	12	71	414	969	1,443	1,712	2,075	2,466	2,741	2,666	2,612	2,793	2,784	2,574	2,077
------	-----	----	----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(単位：万枚)

区分\年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一般カード	178	158	149	140	144	130	103	86
デザインカード	0	0	0	0	0	0	0	0
販売合計	178	158	149	140	144	130	103	86

(単位：万枚)

種別	50度数		105度数		320度数		540度数	
	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
種	50度数	68	60	56	53	49	43	25
	105度数	110	98	93	87	95	87	78
別	320度数	—	—	—	—	—	—	—
	540度数	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

販売金額	14	13	12	11	12	11	9	8
------	----	----	----	----	----	----	---	---

●ICテレホンカード販売状況（東西計）

(単位：万枚)

区分\年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
一般カード	2	66	204	257	314	273	203	55
デザインカード	0	19	23	15	11	0	0	0
販売合計	2	85	227	272	325	273	203	55

(単位：万枚)

種別	30度数		50度数		105度数		210度数		320度数	
	年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
種	30度数	0	12	14	9	9	0	0	0	
	50度数	0	6	9	5	1	0	0	0	
別	105度数	1.6	65	202	256	312	273	203	55	
	210度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0	
320度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0		

(単位：億円)

販売金額	0.2	8	22	27	32	27	20	5
------	-----	---	----	----	----	----	----	---

※ICテレホンカードの販売は2005年度をもって終了し、また、ICテレホンカードから磁気テレホンカードへの交換についても、2016年9月30日をもって交換期限が満了となったため、交換終了させていただいております。

(単位：万枚)

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1998	17,725	11,404	7,401	5,059	3,837	2,992	2,147	1,775	1,462	1,225	991	825	674	517	411	337	259	213
1999	2,817	1,551	760	318	142	73	45	29	19	9	10	9	9	3	2	1	0	0
2000	20,542	12,955	8,162	5,377	3,979	3,065	2,192	1,804	1,481	1,234	1,001	834	683	520	413	339	259	213

(単位：万枚)

種別	50度数		105度数		320度数		540度数	
	年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
種	50度数	12,880	7,170	3,920	2,250	1,709	1,312	852
	105度数	7,662	5,785	4,241	3,127	2,269	1,753	1,340
別	320度数	—	—	—	—	—	—	—
	540度数	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

販売金額	1,410	937	620	425	312	241	177	144	119	98	79	64	52	39	31	26	20	17
------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

○磁気テレホンカードについては、磁気不良などの不具合に応じ、引き続き交換対応をさせていただいております。

- ・お問い合わせ先
テレホンカード交換センター：0120-145472
受付時間：平日午前9時～午後5時
※土日・祝日および年末年始を除きます。
- ・交換手数料
不良磁気テレホンカードからの交換は、1枚につき55円(税込)の手数料が必要となります。
※磁気テレホンカードについては、有効期限を設定しておりません。

電報の概要

電報事業は、1869年12月25日（新暦1870年1月26日）にサービスが開始、緊急時の通信手段として広く利用され、重要な役割を果たしてきました。

現在、電話やインターネットなど、通信手段の多様化により、電報の役割や利用形態は大きく変化し、結婚・誕生日・記念日などのお祝いで「言葉のギフト」として幅広い層のお客さまにご利用いただいております。

また、電報台紙は、キャラクター電報をはじめ、プリザーブドフラワー DENPO、うるし電報、グリーティングDENPO、線香電報、刺しゅう電報、おし花電報などをラインアップし、真心を贈るさまざまな利用シーンに合わせお選びいただけます。

お申し込み方法は、電報台紙やお届けイメージを画像で確認でき、文例などを選ぶだけで簡単に申し込みができるインターネット電報申込サイト「D-MAIL」、敬称や言葉遣いなどをオペレーターと相談しながら申し込みができる「電話」からお選びいただけます。

今後も、お客さまにご満足いただけるよう、新たな利用機会の提案、新しい電報台紙の検討・開発を行ってまいります。

お申し込み方法	お申し込み先	受付時間など*
NTT東日本またはNTTドコモの電話回線から	局番なしの「115番」 ●NTT東日本の加入電話、ひかり電話、NTTドコモの携帯電話、その他一部事業者からご利用できます。お客さまのご利用回線によってはNTTの115番以外に接続される場合があります。	午前8時～午後7時（年中無休） ●携帯電話からのご利用は、月間6通以上電報をお申し込みになる場合、6通目以降はクレジットカード払いを前提に受付をいたします。 ●光コラボレーション事業者回線をご利用の場合、電話料金との合算払いがご利用いただけない場合があります。
「115番」でお申し込みができない電話および公衆電話	0120-759-560 ●電報料金は、クレジットカードでのお支払いとなります。	午前8時～午後7時（年中無休） ●ご利用可能クレジットカード種類：VISA、Master、JCB、アメリカン・エキスプレス、ダイナースクラブ。
電報申込サイト「D-MAIL」	パソコン・スマートフォン https://www.ntt-east.co.jp/dmail/ 	24時間
耳や言葉が不自由なお客さまのためのファクス	FAX 0120-789-379（全国共通） ●耳や言葉が不自由なお客さまはファクスでのお申し込みを承ります。	午前8時～午後7時（年中無休）

*当日配達をご希望の場合、午後2時までの受付となります。

主な電報台紙

(税込)

	名称	金額
慶 祝 用	ブリザードフラワー DENPO	ローズガーデンボックス 電報料+12,100円
	うるし電報	鶴 プリザードフラワー付き 電報料+ 7,920円
	キャラクター電報	ミッキーマウス(ラブリー) & ミニーマウス(ラブリー) 電報料+ 7,700円
	刺しゅう電報	鳳凰 電報料+ 2,970円
	グリーティング DENPO	チェリーブロッサム(さくらの木)_ Lovepop 電報料+ 2,420円
弔 慰 用	ブリザードフラワー DENPO	祈り 電報料+18,700円
	うるし電報	菊あかり 線香「哀星」付き 電報料+ 7,920円
	七宝電報	哀悼 白百合 電報料+ 5,280円
	おし花電報	慕情 電報料+ 4,180円
	刺しゅう電報	永菊 電報料+ 2,970円

※その他多数電報台紙を取りそろえております。詳細は以下のURLをご参照ください。

電報申込サイト「D-MAIL」<<https://www.ntt-east.co.jp/dmail/>>

※複数の商品をお買い求めいただいた場合、お手元で計算された額と実際の請求額が異なる場合があります。

※デザインは予告なく変更する場合があります。

※掲載内容は2024年9月1日現在の情報です。

電報料金

(税込)

ページ数	Web	電話
1ページ目 (300文字 [30文字×10行])	1,320円	1,760円
2ページ目～ (420文字 [30文字×14行]) ※1ページ単位の料金です。	330円	330円

内容
高級感のあるアイボリー色のレザー調ボックスに、赤を基調としたブリザードフラワーのバラをアレンジした華やかな電報台紙です。お部屋に飾るインテリアとしても、アクセサリーを入れる小物入れとしてもお楽しみいただけます。
羽ばたく鶴を金色の蒔絵で描いた高級感のある、うるし蓋の電報台紙です。真紅のバラ一輪のブリザードフラワーを添えてお届けします。
お馴染みのスタイルに、黄色い蝶ネクタイのミッキーマウスとピンクのリボンとハイヒールでおめかししたミニーマウスのぬいぐるみをセットでお届けします。手足を自由に動かすことができ、お気に入りのポーズでお部屋に飾ったり、ごっこ遊びをしたりと、楽しみ方は自由自在。世代を問わずあらゆるシーンでお贈りいただけます。
金色の表紙に雪輪紋、梅の花、鳳凰のデザインの箔押しを施し、中央の窓に二羽の鳳凰が羽ばたくさまを刺しゅうで表現した電報台紙です。
アメリカブランド「Lovepop」の精巧な3Dカードです。日本の切り絵をベースにデザインした満開の桜の木のカードは、春のお祝いにぴったりです。 ※詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。 < https://www.ntt-east.co.jp/dmail/g-denpo/ >
濃淡を効かせた紫色のバラのブリザードフラワーを贅沢に使用した電報台紙です。
黒塗りの漆の上に、繊細な菊や螺鈿風の装飾を加えた桔梗の蒔絵を施した、高級感と上品さのある弔慰用のうるし電報です。印象の異なる3種類の香りをセットにした、日本香堂製の煙が控えめなお線香「哀星」を添えてお届けします。
精巧で美しい七宝焼きで白百合を描いた高級感のある電報台紙です。深緑を基調としたフレームには銀色の箔押しを施しています。
淡い紫を基調とした清楚できよらかな彩りが美しいおし花の電報台紙です。
紺色の表紙の四隅に菊の花の銀色の箔押しを施し、中央の窓に小菊が連なり咲くさまを刺しゅうで表現した電報台紙です。

電報台紙のラインナップ例

※2024年9月1日時点の商品の一部です。

※表示価格は台紙料金です。別途電報料金（お申し込み方法・ページ数に応じた料金）がかかります。

※ほかの商品や詳細については、
電報申込サイトD-MAIL (<https://www.ntt-east.co.jp/dmail/>) をご確認ください。

■主なお祝い電報商品



カタログギフト
高島屋セレクト
14,080円（税込）



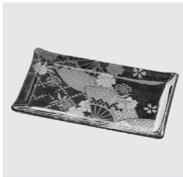
プリザーブドフラワー
ローズガーデンボックス
12,100円（税込）



プリザーブドフラワー
フラワーフォトフレーム
7,150円（税込）



うるし
鶴
6,820円（税込）



西陣織小皿電報
花扇
5,280円（税込）



おし花
七彩
4,180円（税込）



刺しゅう
鳳凰
2,970円（税込）



おし花
はなやか
1,430円（税込）

■主なお悔み電報商品



プリザーブドフラワー
祈り
18,700円（税込）



プリザーブドフラワー
追悼花
15,180円（税込）



寝かせる線香皿
清香
11,000円（税込）



プリザーブドフラワー
想藍
10,120円（税込）



うるし
菊あかり
6,820円（税込）



七宝
哀悼 白百合
5,280円（税込）



おし花
慕情
4,180円（税込）



刺しゅう
永菊
2,970円（税込）

取扱通数

(単位：万通)

種 類	2022年度 販売通数			2023年度 販売通数		
	東日本	西日本	合計	東日本	西日本	合計
電 報	192	184	376	162	164	326
一般電報	25	8	33	9	6	15
慶祝電報	52	40	92	48	37	85
おし花系	20	15	35	19	13	32
刺しゅう系	14	9	23	12	8	21
うるし系	1	1	2	1	1	2
フォーマル系	0	0	0	0	0	0
メロディ系	0	0	0	0	0	0
キャラクター系	2	2	4	2	2	3
カジュアル系	1	2	3	1	1	2
ベーシック系	14	11	25	13	11	24
弔慰電報	115	136	251	105	122	227
おし花系	52	57	109	48	50	98
刺しゅう系	26	28	54	23	27	50
うるし系	3	4	7	3	5	8
フォーマル系	7	13	20	6	9	15
ベーシック系	27	34	61	25	31	57
慶弔比率	87.0%	95.7%	91.3%	94.6%	96.4%	95.5%

※各数値は年度末のもの。

(参考) D-MAILでのお申し込み状況

(単位：万通)

		D-MAIL 利用状況	合計
1997年度		5	
1998年度		15	
1999年度	1社体制時*1	5	25
	東日本*2	13	
	西日本*2	7	
2000年度	東日本	31	57
	西日本	26	
2001年度	東日本	66	131
	西日本	65	
2002年度	東日本	90	182
	西日本	92	
2003年度	東日本	110	220
	西日本	110	
2004年度	東日本	132	256
	西日本	124	
2005年度	東日本	150	291
	西日本	141	
2006年度	東日本	161	313
	西日本	152	
2007年度	東日本	171	339
	西日本	168	
2008年度	東日本	168	343
	西日本	175	
2009年度	東日本	162	334
	西日本	172	
2010年度	東日本	160	335
	西日本	175	
2011年度	東日本	154	321
	西日本	167	
2012年度	東日本	146	305
	西日本	159	
2013年度	東日本	142	297
	西日本	155	
2014年度	東日本	142	286
	西日本	144	

※各数値は年度末のもの。

*1 1社体制時の数値は、1999年4月1日～1999年6月30日のもの。

*2 東日本、西日本の数値は、1999年7月1日～2000年3月31日のもの。

		D-MAIL 利用状況	合計
2015年度	東日本	136	278
	西日本	142	
2016年度	東日本	134	268
	西日本	134	
2017年度	東日本	127	253
	西日本	126	
2018年度	東日本	120	249
	西日本	129	
2019年度	東日本	115	229
	西日本	114	
2020年度	東日本	99	198
	西日本	99	
2021年度	東日本	106	208
	西日本	102	
2022年度	東日本	114	219
	西日本	105	
2023年度	東日本	122	233
	西日本	111	

(参考) 電報発信通数の推移

1953年からの経年別電報通数 (全国)

電
電
公
社
時
代

年 度	慶 弔	一 般	総 合 計
1953	323	8,745	9,068
1954	442	7,854	8,296
1955	548	7,564	8,112
1956	624	7,775	8,399
1957	828	7,641	8,469
1958	790	7,621	8,411
1959	879	7,897	8,776
1960	793	8,170	8,963
1961	860	8,503	9,363
1962	1,032	8,005	9,037
1963	1,331	8,130	9,461
1964	1,549	7,492	9,041
1965	1,777	6,748	8,525
1966	1,948	6,188	8,136
1967	2,126	5,641	7,767
1968	2,259	4,987	7,246
1969	2,422	4,722	7,144
1970	2,668	3,980	6,648
1971	2,954	3,438	6,392
1972	2,714	2,876	5,590
1973	2,761	2,055	4,816
1974	2,845	1,783	4,628
1975	2,905	1,620	4,525
1976	2,749	1,440	4,189
1977	2,667	1,222	3,889
1978	2,744	1,175	3,919
1979	2,986	1,119	4,105
1980	3,000	1,104	4,104
1981	3,093	1,103	4,196
1982	3,269	1,062	4,331
1983	3,412	1,041	4,453
1984	3,403	765	4,168
1985	3,539	527	4,066
1986	3,572	433	4,005
1987	3,721	383	4,104
1988	3,781	366	4,147
1989	3,971	367	4,338

※ N T T 発 足

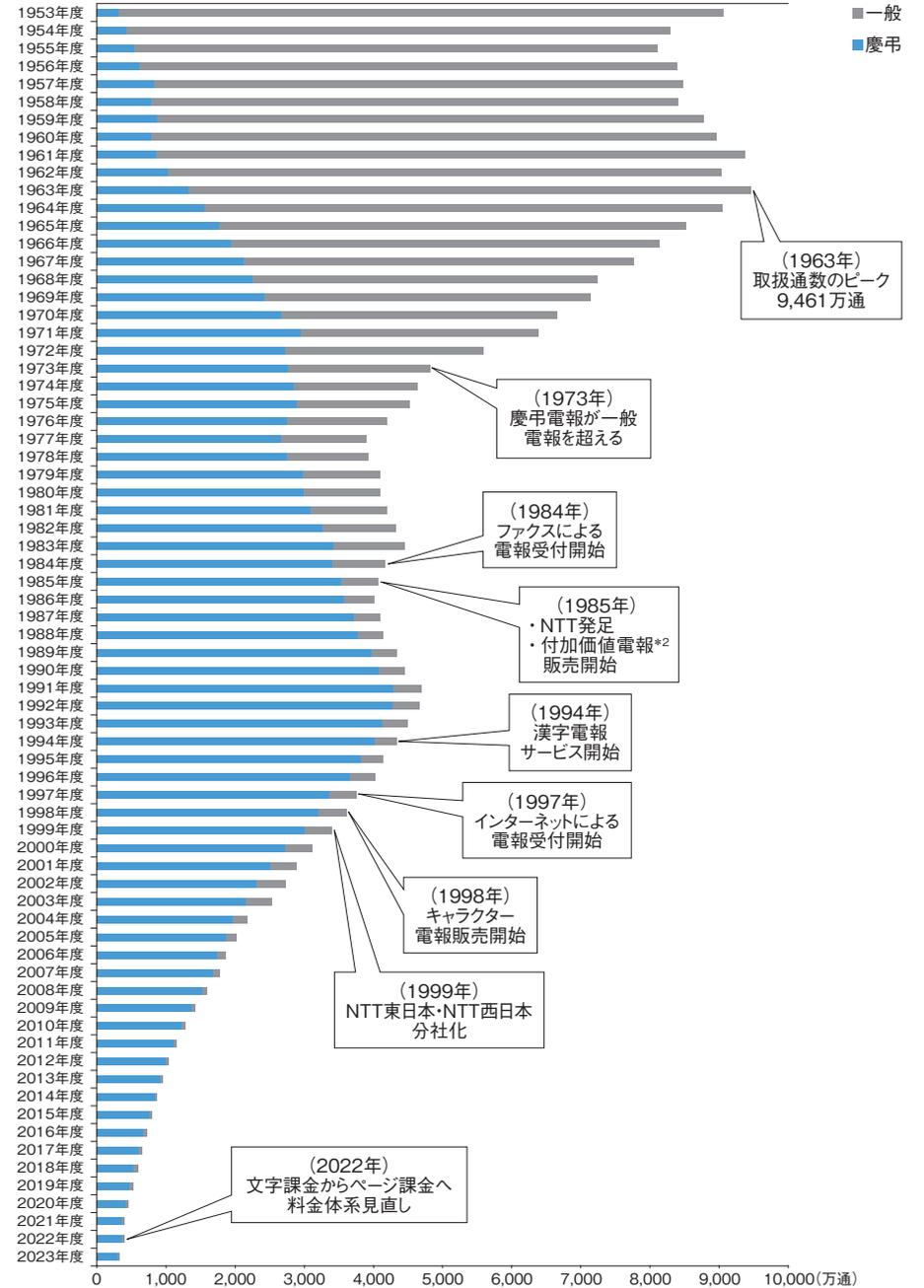
(単位：万通)

年 度	慶 弔	一 般	総 合 計
1990	4,080	369	4,449
1991	4,289	407	4,696
1992	4,276	397	4,673
1993	4,140	360	4,500
1994	4,016	313	4,329
1995	3,813	326	4,139
1996	3,659	361	4,020
1997	3,361	395	3,756
1998	3,215	403	3,618
1999	3,008	400	3,408
2000	2,718	394	3,112
2001	2,506	377	2,883
2002	2,308	413	2,721
2003	2,157	375	2,532
2004	1,976	204	2,180
2005	1,877	149	2,026
2006	1,740	121	1,861
2007	1,683	89	1,772
2008	1,521	68	1,589
2009	1,368	52	1,420
2010	1,230	49	1,279
2011	1,110	35	1,145
2012	1,007	29	1,036
2013	921	29	950
2014	840	34	874
2015	759	40	799
2016	673	44	717
2017	609	50	659
2018	538	57	595
2019	476	49	525
2020	373	33	406
2021	367	37	404
2022	343	33	376
2023	312	15	326

* 1 N T T 東 日 本 ・ N T T 西 日 本 分 社 化

(参考) 取扱通数のピーク

1963	9,461
------	-------



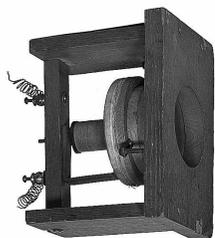
*2 付加価値電報→メロディ電報、おし花電報、刺しゅう電報、うるし電報、七宝電報、キャラクター電報などの導入

*1 記載数値は、1999年以降、NTT東日本、NTT西日本の取扱通数合計数値

電話機のおゆみ

1876

ベル電話機



明治9年

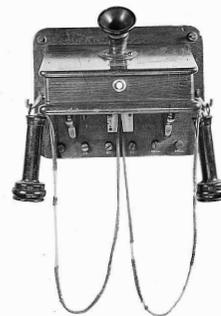
1837年、ペイジ(米)は、磁力が鉄片をひきつけ、音を発する「流電音(ペイジ音)」を発見、また、1861年、フリップ・ライス(独)は、いかなる音も電氣的に伝送・再生することができることを証明、その自作装置に「テレフォーン」と名づけ、電話の理論を発表した。しかし、対話できる実用的な電話機は、1876(明治9)年、アレキサンダー・グラハム・ベル(米)によって発明され、写真は、その原形である。わが国に電話機が渡来したのは、ベルの発明からわずか1年後の1877(明治10)年である。当時、横浜にあったノヴィア商会によって、商品化されていた2個の電話機が輸入されたといわれている。音声による振動板の振動に伴って空気の流れが変化し、永久磁石と巻線が構成する磁力線に変化を与えることにより音を電流に変え、また、到着した電流の変化による巻線と永久磁石の磁力線の強弱によって振動板を振動させ、音を再生する。

特徴

送話器・受話器が同形である。電池を使用しないので、微かな音しか発生せず、数十メートルの近距離にしか通話できない。(注)送話器は、その後種々の改良が試みられたが、受話器は、この原理が現在でも使われている。

1890

ガワーベル電話機



明治23年

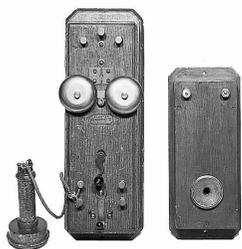
1887(明治20)年、イギリスからガワーベル電話機が輸入され、創業前の電話機選定試用に終止符が打たれた。1889(明治22)年、東京一熱海間で行われた長距離通話実験(初の一般公衆通話となる)に使用され好結果を示し、翌1890(明治23)年12月16日の電話創業時に採用され、わが国最初の実用機として1896(明治29)年までの6年にわたり活躍した。1879(明治12)年、ガワー(英)が発明した送話器とベル電話機を組み合わせで作られたので、ガワーベル電話機と呼ばれた。

特徴

ガワー送話器は、音声に敏感に応じる炭素棒を使用し、かつ通話回路と炭素棒との接触点を多くして安定度を高めている。電話局の呼び出しはボタンを押し、ダニエル電池10個による直流電流を送る。局からの呼び出しは継電器と羽子板電鈴で受ける。

1878

国産1号電話機



明治11年

輸入されたベルの電話機は、さっそく工部省で通話実験された。一方、電信局製機所では、この電話機をもとに模造を企て、1878(明治11)年6月、2台の電話機を完成させた。これが、わが国最初の国産電話機となった。このあと、同一のものを約5年間に41台製作したが、音声微弱などの理由で1883(明治16)年に製作を中止した。その後、1887(明治20)年頃までの間、エジソンの炭素電話機、アデル電話機などの模造を行っている。

特徴

送話器が永久磁石を中心とした構成で、電池を使用していないため、受話がどうしても微弱となる欠点を持っている。

1896

デルビル磁石式壁掛電話機



明治29年

1896(明治29)年7月、これまでのガワーベル電話機に代わり、より高感度のデルビル送話器を用いたデルビル磁石式電話機が採用された。このデルビル電話機は、その後、共電式・自動式と並行して小規模局で1965(昭和40)年頃まで約70年間使用された。一般に「磁石式電話機」という名称が固定して使われるようになったのは、磁石式発電機を持つこの電話機以後で、以前のものは単にガワーベル電話機、エジソン電話機などと呼ばれた。

特徴

ガワー送話器に用いられていた炭素棒を炭素粒にかえ、接触点をさらに増して感度を高くするとともに、送話回路に誘導線輪を挿入して通話電流を大きくした。電話局の呼び出しは、電話機内部の磁石発電機を回し、電流を送る。また、局からの呼び出しも初めは手回し発電機、後に交流発電機によってベルを鳴らした。

電話料金

1890(明治23)年		1892(明治25)年
電話創業		
市内通話	東京 年額使用料 40円 横浜 年額使用料 35円	全国均一定額料金 年額使用料 35円
市外	東京~横浜間通話料 (5分) 15銭	

1897(明治30)年	1899(明治32)年
	長距離市外通話開始
都市によって異なる電話使用料金(3種類)となる例) 東京、大阪で 年額使用料 66円 京都、横浜、名古屋、神戸で 年額使用料 54円 その他 年額使用料 48円	
東京~横浜間通話料 (5分) 20銭	東京~大阪間で長距離市外通話が始まる 通話料金 (5分) 1円60銭

1897

デルビル磁石式甲号卓上電話機



明治30年

1897（明治30）年12月、初めての卓上形電話機としてデルビル磁石式甲号、乙号の2種が登場した。当時、電話機の発達にエポックを画したものといわれ、電話の実用価値を増すと同時に装飾品としても役立つようデザイン面にも細かい注意が払われている。なお、付加使用料年額6円を要した。甲号電話機には、当初のものと1916（大正5）年から登場した四角いきよ体の新形と2つの形態があり、写真は新形である。

特徴

送受話器は、デルビル壁掛形と同性能。甲号は送受話器を同一把手で連結してあるが、乙号は壁掛形と同様別々となっている。いずれも発電機、誘導線輪および磁石電鈴を同一の箱に納め、性能は同じである。
*同系機種
デルビル磁石式乙号卓上電話機

1903

グースネック共電式壁掛電話機



明治36年

1903（明治36）年5月、初の英国製共電式交換機が京都局に導入され、同時に付随してグースネック共電式電話機が購入・採用された。共電式は、利用者が受話器をとるだけで局を呼び出せるという便利な点のほか、電源を局内に集中してあるため、電話機障害が少なく、保守・交換作業が能率化され、また、発電機、電池が不要のため電話機の小型化・簡素化が図れるなどの利点を持っている。反面、当初、湿気などが原因で起こる線路の絶縁低下による疑似信号の発生が問題とされた。このため、湿気の少ない京都局が最初の共電式局となった。

特徴

送話器にはソリッドバック送話器を使用し、受話器には2本の棒状永久磁石を結合した双極形のものを使用した。腕金の先端に送話器をつけた格好が“ガチョウの首”に似ているところから“グースネック”と呼ばれた。

1899

ソリッドバック磁石式壁掛電話機



明治32年

1899（明治32）年2月、東京—大阪間の長距離電話回線の完成により、長距離通話用としてソリッドバック電話機が採用された。当時長距離通話の利用者は、年額6円の付加使用料を支払い、長距離通話加入者となる必要があった。開通当初、東京・大阪とも各178加入者でスタート、通話は近距離に劣らず良好であった。その後、神戸、京都などサービス対地も広がり、利用者も増大した。

特徴

ソリッドバック送話器は、炭素粒の前後に振動板を配して感度の上昇と雑音の排除を効果的にしている。また、電池は、フーラー電池を使って電圧を上げるなどして電流を大きくしたので、長距離用に適した。

1909

2号共電式壁掛電話機



明治42年

京都に続いて1909（明治42）年、東京、大阪、名古屋の一部で共電式が採用された。この頃には共電式の欠点であった線路の絶縁低下の問題はエナメル線などの開発によって解決され、以後、大正期を通じ次々と共電式に改められていった。2号共電式電話機は、本格的な共電式時代を迎え国産化した最初の共電式電話機である。

特徴

送話器にはソリッドバック送話器を使用し、受話器は有極電磁石を使った回路が採用されているほか、形態が簡素なものとなった。
*同系機種
2号共電式卓上電話機

電話料金

	1920（大正9）年	1924（大正13）年
市内通話	東京年額基本料 45円 東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸の6大都市で市内通話料が度数制となる 度数料 2銭（市内通話1度ごと）	度数料 3銭 （市内通話1度ごと）
市外		

	1942（昭和17）年	1944（昭和19）年	1946（昭和21）年
	東京年額基本料金 60円 度数料 5銭 （市内通話1度ごと）	度数料 東京 10銭 （市内通話1度ごと）	東京月額基本料 24円 度数料 20銭 （市内通話1度ごと）
		東京～大阪間3分ごとに2円	東京～大阪間3分ごとに7円50銭

1927

2号自動式卓上電話機



昭和2年

関東大震災以後の復旧を機会に、これまで限界にあった手動交換方式を自動交換方式の導入によって解決することになった。1926（大正15）年1月、初めて東京にA形、横浜にH形の自動交換局が設けられた。最初の自動式電話機は、それぞれの交換機に付随したものであり、その後の増加分は2号共電式電話機に1号ダイヤルを組み合わせたものであったが、ダイヤルすると受話器に雑音が入る欠点があった。1927（昭和2）年、これを改良した2号ダイヤルを取り付けたA形・H形共用の2号自動式電話機が採用された。

特徴

自動式電話は電圧が48V(H形は60V)と高く、当時、電話機の選定には、かなりの論議を呼んだが、電話機製造の経済化、機種の一統化などの面で行き得るだけ2号共電式と共通のものを採用することとした。したがって、形態は2号共電式にダイヤルをつけた形となっている。
*同系機種
2号自動式壁掛電話機

1933

3号自動式卓上電話機



昭和8年

1933（昭和8）年、送・受話器を連結した斬新なスタイルの3号電話機が誕生、以降いろいろな電話機のスタイルの原形となった。以来、わが国の代表的な標準電話機として約30年にわたって活躍した。戦後、電話の復旧に標準電話機の生産が間に合わず、応急処置として、メーカーの私設交換機用在庫の中から標準機と同等の性能のものを購入し使用した。これらに“富士形”“イー661”などがあった。

特徴

きょう体にベークライトが初めて使用され、送話器には、炭素粉を使ったソリッドバック形を用い、炭素粉の凝固、低感度を解決するため、防じん・防湿措置のほか、側音防止回路を初めて採用した。
*同系機種
3号自動式壁掛電話機
3号自動式富士形電話機
3号共電式卓上・壁掛電話機
3号磁石式卓上・壁掛電話機

電話料金

	1947（昭和22）年	1948（昭和23）年	1951（昭和26）年
市内通話	東京月額基本料 住宅用 75円 事務用 120円 度数料 50銭 (市内通話1度ごと)	東京月額基本料 住宅用 300円 事務用 480円 度数料 2円 (市内通話1度ごと)	東京月額基本料 住宅用 380円 事務用 540円 度数料 5円 (市内通話1度ごと)
市外	東京～大阪間 3分ごとに38円	東京～大阪間 3分ごとに152円	市外通話は即時扱いと 待時扱いを料金区別

1950

4号自動式卓上電話機



昭和25年

戦後、従来の3号電話機の性能をさらに上回る新形電話機の研究開発が進められ、1950（昭和25）年、性能、デザインともに世界の水準をしのぐ電話機として、4号自動式電話機が誕生した。“ハイ・ファイ電話機”といわれるほど感度が高く、そのためケーブルの細芯化にも大きな効果をあげた。同年、東京・丸の内局など6局で商用試験が行われ、1952（昭和27）年から本格的な4号化が進められた。

特徴

送・受話器内の振動板を従来の軟鉄振動板から軽量なジュラルミン製を用いて共振周波数を高くし感度をあげている。ケーブルは、従来の最小線径0.5ミリ（1,800対）を0.4ミリ（2,400対）に細芯化することができ、ケーブルの経済化・多対化が可能となった。
*同系機種
4号自動式壁掛電話機
4号共電式卓上・壁掛電話機

1953

23号自動式壁掛電話機



昭和28年

1950（昭和25）年頃は自動改式当初の2号自動式壁掛電話機が旧形のまま20万台弱使われていた。しかし、この電話機は、伝送特性が悪く、また、部品材料も旧形のままであったため、1953（昭和28）年7月、3号自動式電話機と同一の伝送特性および品質に改善し、23号自動式電話機として使われた。1959（昭和34）年頃から順次淘汰された。

特徴

改善部品は、送話器、誘導線輪、端子板および回路などである。
*同系機種
23号共電式壁掛電話機

1953（昭和28）年	1962（昭和37）年
東京月額基本料 住宅用 700円 事務用 1,000円 度数料 7円 (市内通話1度ごと)	市外通話料に距離別時間差法導入 東京月額基本料 住宅用 700円 事務用 1,000円
	東京～大阪間 4秒7円

1962

600形自動式卓上電話機



昭和37年

1962（昭和37）年3月、東京都下昭島局での商用試験を皮切りに登場した600形電話機は、通話性能と経済性の上で完成された電話機といわれている。
その後、全国的な商用試験を経て、1963（昭和38）年から全面的な600形電話機の導入が図られ、1971（昭和46）年からは、ホワイト、グレー、グリーン3色によるカラー化も始められた。ここに通話機能においてほとんど申し分のない電話機の出現を見ることができた。

特徴

4号電話機の3倍以上も感度が高く、これによりケーブルの細芯化は、さらに0.32ミリ(3,600対)まで可能となった。
また、初のプリント配線の導入により信頼性、量産性を増している。デザイン面では送受話器が自然に正しい位置に収まるようにし、また、ダイヤル面もボディに埋め込むなど細かい配慮がなされている。
*同系機種
600形自動式壁掛電話機

1969

プッシュホン



昭和44年

コンピューターの開発は、データ通信という新しい通信分野を生み出した。こうしたコンピューターと連結できる電話機として、通話以外の機能を持つ新しい電話機“プッシュホン”が誕生した。短縮ダイヤルなど従来の電話機のイメージを変える機能を持っている。また、1972（昭和47）年9月からは、従来のグレーに、ホワイト、グリーン、レッドを加えて4色となった。

特徴

ダイヤリングは、数字ボタンを押すだけでなく、これによって特定の周波数の音声信号を発信し、これが交換機を作動させる。ダイヤル数字のほか、2つの機能ボタンがあり、これは短縮ダイヤルなどのキー・ボタンの役を果たす。
*同系機種
プッシュ式ホームテレホン
プッシュ式ビジネスフォン

電話料金

	1969（昭和44）年	1972（昭和47）年	1976（昭和51）年
	級局を5段階とする	広域時分制の導入	
市内通話	東京月額基本料 住宅用 900円 事務用 1,300円	市内通話の料金度数制を改め時間制（3分）を採用	東京月額基本料 住宅用 1,350円 事務用 1,950円 度数料 10円
市外			東京～大阪間 4秒10円

1985

留守番電話機レポンスⅢ形



昭和60年

1985（昭和60）年4月から本電話機が自由化され、自分の好みの電話機を選べるようになり、さまざまな形や機能を持った電話機が登場した。

特徴

「レポンスⅢ」は、留守番電話機能を備えた電話機で、応答専用機、マイクロカセットテープ1本の応答録音機、標準カセットテープ2本を使用する応答録音機の3タイプがあった。

1987

クローバーホン



昭和62年

1983（昭和58）年12月から単体電話機のメイン商品としてプッシュホンハウディシリーズを提供してきたが、デザイン重視・OPD電話機およびスイッチャブル電話機が主流である単体電話機市場に対応するため、プッシュホンハウディシリーズの後継機種として、ハウディ・セレクトとともにクローバーホンを5月から発売した。

特徴

シンプル&リーズナブルなデザインに加え、低価格であるため、単体電話機の中でも特に人気がある。タイプには、クローバーホンyou(ヨコ形)とクローバーホンme(タテ形)があり、色はクリアホワイトほか6色と豊富である。機能面では、(1)DP/PBスイッチャブル(2)再ダイヤル(3)着信音量切替(4)保留音送出(ノクターン/メヌエット)と簡易な機能で経済化を図り、販売価格が12,800円と手ごろである。

1977（昭和52）年	1983（昭和58）年	1985（昭和60）年
	長距離市外通話開始	端末機器の開放
東京月額基本料 住宅用 1,800円 事務用 2,600円		東京の回線使用料 住宅用 1,550円 事務用 2,350円
	東京～大阪間 4.5秒10円	

民営化以降については、本文をご参照ください。

1988

ハウディ・コードレスホン
パッセ



昭和63年

1980（昭和55）年5月、初めて登場したコードレスホンは、普通の電話機が持ち運べるという形のものであった。レンタル商品としてのみ提供してきたコードレスホンは、1987（昭和62）年10月に電波法改正により自由化されたことからお買い上げいただくことができる商品が登場した。

特徴

「ハウディ・コードレスホンパッセ」は、小電力タイプのコードレスホンで、通話可能範囲は接続装置から半径100メートル程度（見直し距離）でフル充電しておけば、連続4時間程度通話可能。

1996

NTT FAX T-219CL
（でんえもん219CL）



平成8年

1991（平成3）年から「でんえもん」の愛称で提供してきたホームファクスは、留守番電話機能やコードレス子機を付加しながら普及していった。

特徴

「でんえもん219CL」は、留守番電話機能とコードレス子機を搭載したホームファクス。コードレス子機個別にダイヤルインを設定できる「子機別ダイヤルイン機能」やマイクロカセットを使用しないIC録音方式による「デジタル留守録」機能を搭載。

1995

デジタルコードレスホン
ヒットS100-Sセット



平成7年

1995（平成7）年7月、デジタルコードレスホンの子機を屋外に持ちだせるPHS（パーソナルハンディホンシステム）サービスを開始した。

特徴

「デジタルコードレスホンピエット S100-Sセット」は、PHSサービスに対応できるほか、同一の接続装置に登録した2台を持ち出しトランシーブのように使用することも可能。「ピエット」とは、“Personally I Enjoy Talking”の頭文字をとって「Piet」とし、「街角でおしゃれな電話機を持ちながら、自由に会話を楽しむ」という意味。また、英語（スコットランド地方）の俗語では、鳥類の「カササギ」から転じて「おしゃべり」という意味もある。

1997

ハウディ・デジタル
コードレスホン DCP-4100



平成9年

1998（平成10）年2月のナンバー・ディスプレイ提供開始に先駆け、1997（平成9）年11月、ナンバー・ディスプレイ対応デジタルコードレスホンが登場した。

特徴

「ハウディ・デジタルコードレスホン DCP-4100」は、親機、子機のディスプレイに、かけてきた方の電話番号が表示され、あらかじめ登録した方からの電話は、名称も表示し、しかも、着信音も変えられる。また、かかってきた方の電話番号を5件まで蓄積できるなど、ナンバー・ディスプレイをより便利に使うためのデジタルコードレスホン。なお、デジタルコードレスホンは、アナログ方式に比べ、通話品質や盗聴に対する防止機能も格段に向上した商品。

1998

マルチメディアホン
テレッセ



平成10年

1998（平成10）年11月、誰にでも簡単にインターネットが利用可能な大型ディスプレイを搭載したマルチメディアホンが登場した。

特徴

「マルチメディアホン テレッセ」はディスプレイのアイコンメニューをタッチすることでホームページへのアクセスや電子メールの送受信、留守番録音、ファクシミリの送受信などが簡単に操作可能なマルチメディアホン。低価格なISDN端末であり、インターネットを行いながら電話でお話ができたり、インターネットホームページからの電話番号検索など多彩なサービスで女性層から好評を得ている。

2000

ハウディ デジタル
コードレスホン DCP-4400



平成12年

2000（平成12）年10月、ナンバーディスプレイやキャッチホン・ディスプレイに対応したハウディ デジタルコードレスホンの最新機種に、オプションのアダプターを接続することにより、ワイヤレスでインターネットも楽しめるタイプが登場した。

特徴

「ハウディ デジタルコードレスホン DCP-4400」は、「可動式大画面」を搭載し、ナンバーディスプレイやキャッチホン・ディスプレイ対応機能をより便利に使うことができます。また、オプションの「ワイヤレスモデムアダプターA」を利用することにより、モデム内蔵パソコンやBSデジタルチューナーをワイヤレスで接続することが可能となり、わずらわしい配線なしで家中どこでもインターネット通信ができる商品。

1999

「i」シリーズ
ISDNコードレスホン
「i」シリーズ W-10000



平成11年

1999（平成11）年5月、ISDN専用の電話機としては、初めてコードレスホんにDSUとターミナルアダプター機能を内蔵したタイプが登場した。

特徴

「i・トレンビー」シリーズは、これまでISDNを利用する際に不可欠であった回線終端装置（DSU）とターミナルアダプターをコードレスホんに内蔵したタイプ。オプションの「ワイヤレスパソコンアダプター」を接続することにより、「インターネット配線いらず」をコンセプトにわずらわしい配線なしにワイヤレスで家中どこでもインターネットも楽しめるようにした商品。

2001

デジタルコードレスホン
DCP-5500L



平成13年

2001（平成13）年6月に家庭の電話機からも簡単にメールやインターネットが楽しめる「Lモード」サービスの提供開始に先駆け、2001（平成13）年5月、「Lモード対応コードレス」シリーズが登場した。

特徴

「デジタルコードレスホンDCP-5500L」は、Lモードを契約することにより、コンテンツ提供者のサイトの閲覧、Eメールの送受信が可能。はじめて漢字対応の可動式大画面も搭載した「ダブルあんしんコードレス」。オプションの「ワイヤレスモデムアダプターA」にBSデジタルチューナーなどを接続することにより、電話回線のない部屋でも双方向サービスやインターネットを楽しむことが可能な商品。

2002

デジタルコードレスホン
DCP-560L



平成14年

2002（平成14）年7月からサービス開始のナンバー・ディスプレイのオプションサービスであるネーム・ディスプレイに先駆け、2002（平成14）年5月、ネーム・ディスプレイ対応のデジタルコードレスホンが登場した。

特徴

「デジタルコードレスホンDCP-560L」は、ネーム・ディスプレイを契約することにより、かけてきた相手の「会社名」や「名前」がディスプレイに表示される。また、Lモードを契約することにより、生活に役立つ情報を閲覧したり、メールの送受信が可能な商品。コードレス電話機での通話は、デジタル方式を採用しているため、アナログ方式に比べて雑音が少なく、オプションの「ワイヤレスモデムアダプタ」にBSデジタルチューナーなどを接続することにより、電話回線のない部屋でも双方向サービスやインターネットを楽しむことが可能な商品。

2004

IPテレビ電話端末
フレッツフォンVP1000



平成16年

2004（平成16）年9月からフレッツサービスに対応した新たなIPテレビ電話端末「フレッツフォン VP1000」が登場。

特徴

「フレッツフォン VP1000」は、「Bフレッツ」および「フレッツ・ADSL」に対応し、従来のISDN対応テレビ電話機をはるかに上回る高品質の映像・音声通信を可能としたIPテレビ電話端末。専用のWebブラウザやメールソフトを搭載しているため、インターネットコンテンツの閲覧やメールの送受信も可能。タッチパネルによる簡易な操作性により、パソコンを使ったことがない方でも安心して簡単にご利用いただける「ブロードバンド時代の黒電話」を創出することをめざした商品。

2003

Lモード対応ホームファックス
でんえもん760LC



平成15年

2003（平成15）年7月から提供開始の「Lモード」の新サービス「写真Lメール」に対応した、「写真Lメール」機能および「イラストLメール」機能対応Lモード対応ファックスが登場した。

特徴

「でんえもん760LC」は、ファクス本体に脱着可能なカメラを搭載し、「写真Lメール」を利用して、撮った写真を送信することを可能とした。この「写真Lメール」はすべてのLモード対応機器、パソコン、携帯電話で見ることができるため、パソコンなどが苦手な方でも、気軽に写真の送受信ができるようになり、より幅広い層の人々が、写真を用いたメールを楽しめるようになった。

2005

ひかりパーソナルフォンWI-100HC
無線IP電話機



平成17年

2005（平成17）年11月より、BフレッツのIP電話サービス「ひかり電話」の新たな付加サービス「複数チャネル（ダブルチャネル）」、「追加番号（マイナンバー）」に対応した無線IP電話機「ひかりパーソナルフォンWI-100HC」が登場。

特徴

「ひかりパーソナルフォンWI-100HC」は「ひかり電話」、および「ひかり電話」の新たな付加サービス「複数チャネル（ダブルチャネル）」、「追加番号（マイナンバー）」を組み合わせることで、ご家族やSOHO事業所で個人ごとに電話番号を使い分けることを可能とした。また、携帯電話と同程度のコンパクトなデザインで、ご家庭や事業所内で常時携帯可能な商品。

2007

IPテレビ電話端末
フレッツフォンVP100



平成19年

2007（平成19）年3月にひかり電話・フレッツサービスに対応した簡単にIPテレビ電話が始められる「フレッツフォンVP100」が登場。

特徴

「フレッツフォンVP100」は、FOMAとのテレビ電話、フレッツ・ドットネットナンバーに対応した低価格な普及版のIPテレビ電話専用端末。ユーザーの使いやすさを重視し、これまでの電話機と同じインターフェースを継承することで安心して簡単に利用することが可能。ブロードバンド時代、ブラウザやメールはパソコンで、テレビ電話は専用機で使い分ける贅沢を、お求めやすい価格で提供する商品。

2009

高音質電話機
ひかりクリアフォンHQ-100



平成21年

2009（平成21）年2月にNGNサービス「フレッツ 光ネクスト」において「ひかり電話」をご利用のお客さま向けに高音質電話機 ひかりクリアフォン「HQ-100」が登場。

特徴

高音質電話機 ひかりクリアフォン「HQ-100」は、「フレッツ 光ネクスト」の「ひかり電話」に対応した、個人向けIP電話機。従来の電話機で使用している周波数帯（300Hz～3.4kHz）よりも広帯域（100Hz～7kHz）での音声通話ができるため、クリアで聞き取りやすい音声で会話を楽しむことができる。また、通話先が従来の電話機であっても、高音質電話機 ひかりクリアフォン「HQ-100」に備わった擬似広帯域通話機能により、従来の通話に比べ高音の帯域を広げた、300Hz～約6kHzの擬似広帯域音声での通話も可能な商品。

2008

ひかり電話対応ホームテレホン
IPテレホンUD



平成20年

2008（平成20）年3月に最大2ch/5番号を利用可能でユニバーサルデザインにも配慮した誰にでも使いやすい「IPテレホンUD」が登場。

特徴

「IPテレホンUD」は、ユニバーサルデザインに配慮して作られた、誰にでも使いやすいIP電話システム。主装置配下に内線端末を最大8台接続することができ、最大で2ch/5番号を利用可能。また、主装置配下にUD映像アダプターを接続することで、カメラフォンからの着信をFOMA端末に転送することも可能。多機能性と使いやすさをめざした商品。

2011

IPテレビ電話端末
ひかりフレッツフォンVP3000



平成23年

2011（平成23）年2月に「フレッツ光」のひかり電話サービスに対応した簡単な操作かつ高音質・高品質なテレビ電話が利用可能な「ひかりフレッツフォンVP3000」が登場。

特徴

「ひかりフレッツフォン VP3000」は「フレッツ光」を利用し、簡単タッチパネル操作の「テレビ電話」や「デジタルフォトフレーム」などの機能を搭載したお求めやすい価格のIPテレビ電話端末。誰もが使いやすく利用しやすいを理念としてデザインしており、2010年度の「グッドデザイン賞」を受賞。またカスタマイズすることで、IRUエリアの自治体などに「IP告知端末」などのさまざまな用途にご活用いただくことが可能な商品。

公衆電話ボックスのうつりかわり



1900(明治33)年
初めて京橋際に建てられた、公衆電話ボックス第1号。六角錐形、白塗りのモダンな建物で「自働電話」と呼ばれた。



明治末期
明治末期の赤塗りの六角形ボックス。全国で200カ所に建てられ、庶民の電話として活躍した。



1954(昭和29)年
初の銅製ボックスがお目見え。クリーム色のボディと赤い屋根から“丹頂形”と呼ばれた。戦後色を一掃、街角を彩った。



1964(昭和39)年
東京オリンピック大会会場付近で試用し、1969(昭和44)年から全国的に使用された組み立て式ボックス。組み立て、解体が簡単で、四方とも透明なガラスであり、盗難・いたずらなどの防止に役立っている。



1927(昭和2)年
四角形でグレーの昭和初期のボックス。窓も線も細く、しゃれたスタイルで親しまれた。



1945(昭和20)年
被災地に建てられた組み立てバラック式ボックス。ガラスの節約で窓は小さく太い格子が入り、暗い感じであった。



1985(昭和60)年
街の景観になじみやすく、ガラス以外の部分は、ライトブラウン、ダークブラウン、グレーのカラーバリエーションに。旧形ボックスよりも広く、耐震、防暑、遮音、防雨、照明などに気を配り、使いやすさをさらに追求している。



1991(平成3)年
デジタル公衆電話に接続する携帯端末操作用大型テーブルを標準装備し、電話帳ホルダー、腰掛けなどの内装設備も充実させることにより、街のサテライトオフィス化を実現。さらに通気口の拡大や照明のアップなど快適性をも備えている。

公衆電話機のうつりかわり

1900

磁石式公衆電話機



明治33年

1900（明治33）年9月、それまで電信局・電話局内の電話所だけにしかなかった公衆電話が、初めて街頭に進出した。まず、上野・新橋の両駅構内の2カ所に設けられ、翌10月には、最初の屋外用公衆電話ボックスが京橋のたもとに建てられた。以後、その数は次第に増え、明治末には全国で463台を数えた。当時、「自働電話」と呼ばれていたが、これはアメリカの街頭電話に表示されていた「オートマテックテレホン」をそのまま直訳したといわれている。1925（大正14）年、自動式の導入を機会に現在の「公衆電話」に改められた。

特徴

5銭、10銭と2つの硬貨投入口があり、料金が落下する途中、5銭はゴング（チーンという音）、10銭はらせん状の鐘（ボンという音）を鳴らし、料金投入を交換取扱者に知らせた。

1953

4号自動式委託公衆電話機



昭和28年

戦災による電話の破壊、さらに復興への動きと電話需要の増大などが相まって電話不足の悩みは深刻となった。このようなことから通信機関の拡張を図る目的で考えられたのが公衆電話機の店頭設置であった。この制度は2種類あり、1つは「簡易公衆電話」で、一般の加入電話を店頭に出してもらい公衆の利用に供するもの[1951（昭和26）年11月施行]、いま1つは公社の電話機を店頭に置いてもらう「委託公衆電話」[1951（昭和26）年12月施行]である。これらの電話機は普通の4号電話機が使われていたが、1953（昭和28）年8月からは、よく目立つ赤色に変えられた。このうち、委託公衆電話が後の「赤電話」となった。

特徴

加入者用4号自動式卓上電話機のきょう体、送受話器およびコードなどを赤色にしたもの。

1903

共電式公衆電話機



明治36年

共電式交換方式の採用に伴い、共電式公衆電話機が登場した。これは、以後1952（昭和27）年頃まで長期にわたり使用された代表的な公衆電話機である。この間、自動交換方式の採用により、公衆電話機のダイヤル化が検討され、1930（昭和5）年、M-28形自動式公衆電話機5台をドイツから輸入、これをもとにSH形自動式公衆電話機55台が試作された。東京、大阪などで試験的に使用されたが、料金収納装置などに不備な点が多く、公衆電話の自動化は、ついに戦後に持ち越された。

特徴

外観は磁石式公衆電話機と類似しており、交換局を呼び出す磁石発電機がないのでハンドルが付いておらず、やや小型である。

1953

4号自動式ボックス公衆電話機



昭和28年

戦後、硬貨の流通不足から、公衆電話料金の収納に紙幣を使わざるを得なくなり、硬貨投入口を紙幣用に改造した共電式公衆電話機が使用された。これは、回路的に料金投入と通話に関連がなく、無料通話が可能であった。しかし、1952（昭和27）年から10円硬貨が流通し始めたため、翌年1月、硬貨による公衆電話機として4号自動式ボックス公衆電話機が採用された。これが青電話機の第1号である。なお、10円玉を入れる委託公衆電話である赤ダルマは翌1954（昭和29）年11月、新宿に第1号が設置された。

特徴

青電話には当初「ボタン付後払式」が採用された。これは、ダイヤルして相手が出たらボタンを押し、10秒以内に10円硬貨を投入して通話した。しかし、10秒以内なら無料通話となる欠点があった。
*同系機種
4号自動式委託公衆電話機

公衆電話料金	1890（明治23）年	1897（明治30）年	1899（明治32）年	1900（明治33）年
	電話所において開始			
	市内	1通話時（5分以内） 5銭	1通話時（5分以内） 10銭	1通話時（5分以内） 15銭
市外				1通話25銭以下（100km以内）の区間との市外通話の取り扱い

1903（明治36）年	1906（明治39）年	1924（大正13）年
特別加入区域内との通話 10銭 その他 5銭	1通話（5分） 5銭	市内通話を市外通話と同様通話時分を3分制に改めた

1955

5号自動式卓上公衆電話機



昭和30年

1955（昭和30）年5月、これまでの料金後納式に代え料金前納式公衆電話機的设计・検討が始められた。後納式の場合、硬貨投入が遅れると片通話のまま相手が切ってしまう、さらに相手が出たことによって通話したとみなし、局の度数計が作動し登算されるなどの欠点があった。同年12月、料金前納式による5号自動式卓上公衆電話機、5号自動式ボックス公衆電話機が登場した。

特徴

この方式は、話し中などの場合、継電器が作動しないため、料金は収納されず、送受話器を戻せば、フックレバーとの連動により料金は返却される。以後、公衆電話機は、すべてこの料金前納式となる。
*同系機種
5号自動式ボックス公衆電話機

1966

大形赤公衆電話機



昭和41年

市外間のダイヤル化が進み、“0”発信による対地が増えるにしたがって、全国へダイヤルで通話できる新しい公衆電話機が望まれるようになった。そこで、1965（昭和40）年、これらの機能を持つ大形赤電話機の試作機が東京駅に設置され、翌1966（昭和41）年6月から正式に採用された。従来の赤電話機より背が高く、「ダイヤル市外用」と書いた金色のベルトが巻かれた。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。

1959

特殊簡易公衆電話機



昭和34年

1959（昭和34）年、赤電話機、青電話機に加えて新しく「特殊簡易公衆電話」制度が施行され、通称「ピンク電話」と呼ばれる公衆電話機が登場した。この電話機は、一般加入電話を公衆電話としても利用できるようにしたもので、アパート、病院、喫茶店など比較的人の出入りの多い場所にお客さまサービス用として設けられた。純然たる公衆電話ではなく、加入者の希望により、建物の内部に設置されるなどの性格を持っている。

特徴

“0”発信によるダイヤル市外の通話ができないように防止機構がつけられている。（ただし、加入者手持ちの鍵を使用すれば一般電話並みにダイヤル“0”発信の市外通話も可能）

1968

大形青公衆電話機



昭和43年

1968（昭和43）年、大形赤電話機と同様の機能を持つボックス用公衆電話機が登場、東京、大阪、札幌などで商用試験を終え、同年12月から正式採用された。この大形青電話機は、夜間でも使えるように、街角や駅前に多く設置され、ボックス内（一部ポール）に取り付けられていた。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨10枚が可能。また、104番・105番へ通話が可能（硬貨は返却される）。

公衆電話料金	1925（大正14）年	1936（昭和11）年	1941（昭和16）年
	公衆電話と改称		通話時分制の撤廃
	市内		市内通話1度につき5銭
市外	市外通話の通話範囲を普通通話料50銭の区間（200km以内）まで拡大		

1944（昭和19）年	1945（昭和20）年	1946（昭和21）年	1947（昭和22）年
度数料と同額 1級局 10銭 その他 5銭	一律 10銭	度数料と同額 20銭	度数料と同額 50銭
簡易電話所からの市外通話は所定の通話料のほかに1度数につき10銭を加算		簡易電話所からの市外通話は所定の通話料のほかに1度数につき30銭を加算	

1971

新形赤電話機



昭和46年

小型軽量で、デザインを一新した新形赤電話機が1971（昭和46）年11月に登場した。大形赤電話機に比べ、受話器を置く部分が5センチ低く、重さは3キロも軽くなり、店頭での出し入れが容易となった。また、変形貨幣や異物などによる“貨幣づまり”をフックボタンの操作で除去できるようになった。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。ダイヤル通話のほか、店の人に申し出れば110番・119番・104番・105番・100番への通話が可能。

1973

新形青電話機



昭和48年

1973（昭和48）年3月に新形青電話機が登場した。従来の青電話機はボックスに入れられ、道路、公園などに設置された。道路交通事情の悪化に伴い、ボックス設置のスペース確保が次第に困難になった。一方、赤電話機は夜間になるとほとんどが店の中にしまい込まれ、これらの問題を解決するため登場したのが新形青電話機で、終日使用できる屋外用委託公衆電話。小さなキャビネットに入れられ、店先などに設置された。

特徴

110番、119番へは左下の赤ボタンを押してダイヤルすると、お金や鍵を使わなくとも通報できる。料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。すべてのダイヤル通話が可能。

1972

100円公衆電話機



昭和47年

1972（昭和47）年12月から100円硬貨も使用できる黄色の公衆電話機が登場した。“追加投入の手間が省ける”“催促音が気にならない”と好評。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨が10枚、100円硬貨が9枚となっており、10円硬貨と100円硬貨を同時に投入した場合は、10円硬貨のほうから先に収納される。また、100円硬貨を使用した場合には、料金が100円単位で収納され、これに満たない時分で通話を終了しても100円分が収納される。

1975

プッシュ式100円公衆電話機



昭和50年

100円公衆電話機の回転ダイヤル部分の代わりに、押しボタンダイヤルを取り付けたプッシュ式公衆電話機が、1975（昭和50）年9月から登場した。この電話機は100円公衆電話機と部品の共用化を図ったため、形状・大きさ・色彩は同じとなった。

特徴

料金の投入・収納については、100円公衆電話機と同じである。110番・119番へは新形青電話機と同様、赤ボタン（緊急通報用ボタン）を押して番号をダイヤルすれば硬貨なしで通報できる。

公衆電話料金

	1948（昭和23）年	1951（昭和26）年
市内	度数料1円	簡易電話所廃止・委託、簡易公衆電話制度導入、度数料5円
市外		
	簡易電話所からの市外通話は所定の通話料のほかに1度数につき1円20銭を加算	

	1953（昭和28）年	1955（昭和30）年	1969（昭和44）年
	加入区域内から市内1度数 10円 加入区域外からの発信市内1度数 15円		市内通話 3分打ち切り
	加入区域内からの市外通話は一般市外通話料を3分またはその端数ごとに課する 加入区域外からの市外通話は加入区域内からの市外通話料（公衆電話）に10円を加算	指定通話区間の市外通話料を5円未満の端数を減額し、14円は10円、21円は20円とする	

1982

カード式公衆電話機



昭和57年

1982（昭和57）年12月から“テレホンカード”を使って通話ができる新しい公衆電話機がお目見えした。テレホンカードを利用すれば、小銭がなくてもかけられ、長距離通話の時でも続けて硬貨を入れなくてもよい、という利点がある。写真は、硬貨と併用であるが、1984（昭和59）年にはテレホンカード専用機も導入された。

特徴

カードを電話機に差し込むと、カードに記録されている残度数が電話機前面にデジタル表示され、通話時間に応じて減算表示される。残度数が0になるまで繰り返し利用できる。硬貨を併用した時はテレホンカード、10円、100円の順で収納される。

1990

デジタル公衆電話機



平成2年

1990（平成2）年3月からISDN回線を使ったデジタル公衆電話機がお目見えした。これまでの公衆電話の機能に加え、ISDN端末やアナログ端末（ラップトップ・パソコン、ハンディターミナルなど）を、この公衆電話機に接続し、データ通信や画像通信などを行うことができる。

特徴

通信機能付きパソコンやワープロを接続するだけで送受信が可能。電話機の中央にプラグの差し込み口があり、直接接続し、テレホンカードか硬貨を入れてからダイヤルする。料金はこれまでのアナログ公衆電話と同じ。この公衆電話は、受話器を上げずにダイヤルもできる。フリーダイヤルやコレクトコールなど料金先方払いならテレホンカードや硬貨を挿入する必要がない。

公衆電話料金

	1972（昭和47）年	1976（昭和51）年	1993（平成5）年	1994（平成6）年
	単位料金の改定		通話料金の改定	
市内	広域時分制の採用	加入電話と同額に	1993（平成5）年10月から90秒につき10円	1994（平成6）年4月から1分間につき10円
市外		同上	1993（平成5）年10月から距離別に3分間につき10円～20円の値上げ	

1991

新形デジタル公衆電話機



平成3年

1991（平成3）年10月から、従来のデジタル公衆電話機に新たな機能を追加し、デザインも一新した。

特徴

ディスプレイが大きくなり、ボタン操作で操作案内を表示するなど、ガイダンス機能が充実。番号案内（104）を利用中に、ダイヤルボタン操作により電話番号をディスプレイに表示し、リセットボタンにより表示した番号に自動発信することもできる。カード挿入口は2個設置。受話音量調節も可能。また、デザインは丸みを持たせ、色はライトグレーを採用した。

1996



平成8年

1996（平成8）年5月から、従来のデジタル公衆電話機に比べ、小型化するとともに変造テレホンカード対策としてカードユニットのハイセキュリティ化を図った。

特徴

大型ディスプレイを装備し、操作ガイダンスや、通話先電話番号のほかカード残度数、硬貨残枚数、通話可能時間（残り3分を切った場合）、音量レベルなどを表示。操作ボタンを9個から5個へ、カード挿入口2個から1個へ変更。ダイヤルボタンを白地に黒文字とした。

	1997（平成9）年	2014（平成26）年	2019（令和元）年
	通話料金の調整		
		2014（平成26）年4月から57.5秒につき10円	2019（令和元）年10月から56.0秒につき10円
	1997（平成9）年4月から市内含め公衆電話料金全体として、税率変更相当分が適正に転嫁されるよう、距離段階・時間帯ごとの課金秒数を調整。	2014（平成26）年4月から市内含め公衆電話料金全体として、税率変更相当分が適正に転嫁されるよう、距離段階・時間帯ごとの課金秒数を調整。	2019（令和元）年10月から市内含め公衆電話料金全体として、税率変更相当分が適正に転嫁されるよう、距離段階・時間帯ごとの課金秒数を調整。

1999

ICカード公衆電話機



平成11年

1999（平成11）年3月から、非接触式のICテレホンカードを使って通話する新しい公衆電話機がお目見えした。従来の公衆電話機に比べ、小型化するとともに、抜本的な変造テレホンカード対策を図った。

特徴

日比野克彦氏によるカラフルなカラーデザイン（2種類）を採用。赤外線通信機能（IrDA）を標準搭載し、携帯情報端末とケーブルレスで通信が可能。ICテレホンカードはカードポケットに2枚まで同時に入れることが可能。

2016

新形アナログ公衆電話機



平成28年

2016（平成28）年2月から、新形デジタル公衆電話機の筐体を流用したアナログ公衆電話機を導入した。

特徴

新形デジタル公衆電話機と同様の外観を流用し、操作説明板のディスプレイ表示の注意書きを追加した。

2005

新形デジタル公衆電話機



平成17年

2005（平成17）年2月から、ユニバーサルデザインを採り入れた新しいデジタル公衆電話機を導入した。

特徴

大きく見やすいダイヤルボタンと文字、凹凸でわかりやすく、投入しやすいガイド付きコイン投入口、暗い場所でも見やすいオレンジバックライトの液晶ディスプレイなど、だれもが使いやすいユニバーサルデザインとなっている。また、一目で公衆電話とわかるグリーンのカラーリングを採用した。

公衆電話料金

2024（令和6）年

通話料金の改定

市内	2024（令和6）年1月 局内設備のIP網移行により、 距離に依存しない料金体系に 変わり、全国一律56.0秒につ き10円へ改定
市外	

電信電話のあゆみ

※1999（平成11）年7月1日以降はNTT東日本のあゆみです。

1830	1837(天保8)年 (新暦)1837年9月	・モールス(米)が電信機を発明(8)	1900	1900(明治33)年	・日本において無線電信に成功
50	1854(安政1)年 (新暦)1854年2月	・ペリー(米)が電信機を幕府へ献上(1)			・札幌の電話開通(3/1)
60	1869(明治2)年 (新暦)1869年10月 (新暦)1870年1月	・東京・横浜で電信線架設工事に着手(9) ・東京・横浜で電報取り扱い開始(日本の電信創業)(12)			・関門海峡に初めて市外電話回線用として、海底ケーブル敷設(5)
70	1871(明治4)年 (新暦)1871年7月	・モールス印字電信機を英国より輸入、使用開始 ・外国との電報送受を開始(6)			・新橋、上野両停車場構内に自働電話(公衆電話)登場(9/11)
	1876(明治9)年	・グラハム・ベル(米)が電話機を発明(3)			・電話呼び出しの取り扱い始まる(9/11)
80	1885(明治18)年	・通信省設置(工部省廃止)(12)		1903(明治36)年	・京橋のたもとにボックス型自働電話(公衆電話)登場(10)
	1889(明治22)年	・東京～熱海間で公衆用市外通話の商用試験開始(1) ・電報の電話託送用にカタカナ番号表制定(9)		1905(明治38)年	・京都局で日本で初めての共電式交換機採用(5/17)
90	1890(明治23)年	・初めての電話番号簿「電話加入者人名表」発行(10/9) ・東京・横浜で電話開通(日本の電話創業、単線式単式交換機、ガワーベル電話機使用) 加入者数＝東京155、横浜42、電話所(公衆電話)数16で電話交換業務を開始(12/16)		1906(明治39)年	・東京～佐世保間長距離電話線開通(約1,550km)(3/31)
	1891(明治24)年	・東京「辰の口」の電話交換局で、初めて直列複式交換機を試用		1906(明治39)年	・日本銀行と横浜正金銀行との間に市外専用電話を設置(専用サービスのはじめ)(7/20)
	1892(明治25)年	・電話料金値下げ(7/1)			・海底線による対米直通電信連絡開始(8)
	1893(明治26)年	・大阪・神戸両市内および両市間の電話開通 (加入者数＝大阪141、神戸74)(3/25) ・このころ「モシモシ」という言葉流行		1908(明治41)年	・銚子無線局にて船舶用無線電報取り扱い開始(5)
	1894(明治27)年	・加入者電話機に筒形受話器を採用		1909(明治42)年	・至急開通料(185円)によって、申し込み順によらず優先的に開通(5/1)
	1895(明治28)年	・マルコーニ(伊)が無線電信を発明 ・東京～大阪間の長距離市外通話の試験実施(12)	10	1910(明治43)年	・市外通話料金を遠距離通減制、夜間通減料金制実施(4/23)
	1896(明治29)年	・ガワーベル電話機に代わり、デルビル磁石式壁掛電話機とソリッドバック電話機の採用を決定(7)		1916(大正5)年	・至急開通料185円を300円に値上げ(4/1)
	1897(明治30)年	・電話料金値下げ(12/1) ・加入電話からの電報受付開始(12/1) ・電話番号簿が電話番号順からイロハ順となり、屋号などの掲載を認める(12/1)		1917(大正6)年	・ハワイ経由対米無線電信開始(11)
	1898(明治31)年	・モールス音響通信開始(11)		1917(大正6)年	・電話で、「火事」といえば交換手が消防署へ接続する、火災報知制度実施(4/1)
	1899(明治32)年	・電話番号簿の様式改正(長距離には「特」の印をつけた)(1/9) ・東京～大阪間で長距離市外通話開始(日本の長距離通話のはじめ)(2/1)	20	1920(大正9)年	・東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜の6大都市において、市内通話が度数料金制となる(4/1)
				1922(大正11)年	・電話発明者グラハム・ベル死去(76歳)(8/2) ・通信省構内で、初めてストロージャ式自動交換機試用(11/3) ・全国の開通加入者数40万人を超える(東京8万) ・電報にタイプライター使用開始
				1923(大正12)年	・新聞社、通信社に市外専用電話許可(6/2) ・関東大震災で関東地方の電話壊滅(9/1)
				1924(大正13)年	・市内通話料金値上げ(4/1) ・市外通話、1通話5分制を3分制に(4/1) ・自働電話ボックス最新型(ダブル式)採用
				1925(大正14)年	・電話番号簿が横書き、50音順掲載となる(4/1) ・「自働電話」を「公衆電話」と改称(10/1)

- 1926(大正15)年 (昭和元)
 - ・東京中央電話局京橋分局で、日本初の自動交換方式(スロージャック)を採用(1/20)
 - ・番号案内「100番」、火災報知「112番」など、特殊番号サービス始まる(1)
 - ・青森～函館間電話開通、本州と北海道の市外通話開始(4/24)
- 1927(昭和2)年
 - ・東京市内の公衆電話ボックス、赤塗り六角形からグレー四角形に変わる(3)
 - ・(米国製和文)印刷電信機の主要回線での使用開始(6)
 - ・火災報知「112番」を「119番」に変更(10/1)
 - ・放送中継用として初めて市外専用電話を許可(10)
- 1928(昭和3)年
 - ・神戸、門司の加入者と船舶内電話との無線電話開始(船舶無線電話のはじめ)(10/21)
 - ・東京～神戸間、日本最初の装荷式長距離ケーブル開通(11/1)
- 30 1930(昭和5)年
 - ・東京の電話加入数10万突破(全国約70万)(3)
 - ・写真電報開始(8)
- 1931(昭和6)年
 - ・電話番号簿に広告掲載を開始(5/15)
- 1932(昭和7)年
 - ・東京市内4カ所(東京駅、三越本店、松坂屋本店、中央電話局)に自動式公衆電話設置(4/21)
- 1933(昭和8)年
 - ・3号自動式卓上電話機実用化(4)
 - ・電話加入申し込み者の名義変更を許可(5/15)
- 1934(昭和9)年
 - ・年賀電報開始(12)
- 1935(昭和10)年
 - ・荏原～東京間で自動即時通話実施(自動即時通話のはじめ)(9/1)
- 1936(昭和11)年
 - ・「119番」が救急車の要請ができる応急救護電話に(1/20)
 - ・太平洋航路就航の「秩父丸」と最初の遠洋船舶無線電話開始(8/7)
 - ・年賀電報をやめ慶弔電報開始(12)
- 1937(昭和12)年
 - ・航空機との無線電報開始(5)
 - ・国産印刷電信機、東京～大阪間で商用化(11)
 - ・番号案内を「100番」に統一終了(12/1)
- 1938(昭和13)年
 - ・特殊番号を「11X番」に統一(3/6)
- 1939(昭和14)年
 - ・全国の電話加入数100万を突破(東京約16万)(3)
- 40 1940(昭和15)年
 - ・クロスバ交換機の研究開始
- 1941(昭和16)年
 - ・公衆電話市内通話の時分制廃止(7/1)
- 1942(昭和17)年
 - ・電話料金値上げ(4/1)

- 1944(昭和19)年
 - ・電話料金値上げ(4/1)
- 1945(昭和20)年
 - ・代表電話開始(12)
- 1946(昭和21)年
 - ・電話料金納付を毎月払いに(4/1)
 - ・電話料金値上げ(5/6)
 - ・模写電報開始(12)
- 1947(昭和22)年
 - ・電話料金値上げ(4/1)
 - ・加入電話に事務用と住宅用の区別を設定(4)
 - ・紙幣式公衆電話を新橋駅前に設置(10/3)
- 1948(昭和23)年
 - ・電話料金4倍値上げ(7/10)
 - ・警察通報用電話「110番」新設(10/1)
- 1949(昭和24)年
 - ・通信省廃止(5/31)
 - ・電気通信省発足(6/1)
- 50 1950(昭和25)年
 - ・第1回電気通信記念日(10/23)
 - ・4号自動式卓上電話機実用化、量産開始(10)
- 1951(昭和26)年
 - ・「職業別電話番号簿」発行(3/2)
 - ・ボックス公衆電話の全自動化完了(10)
 - ・加入電話を公衆の利用に供してもらう簡易公衆電話登場(11/1)
 - ・電話料金値上げ(11/1)
 - ・市内案内台で“時報サービス”開始(11/11)
 - ・委託公衆電話(のちの赤電話)登場(12)
- 1952(昭和27)年
 - ・電気通信省廃止(7/31)
 - ・日本電信電話公社発足(8/1)
- 1953(昭和28)年
 - ・硬貨式公衆電話登場(1)
 - ・電報中継機械化開始(3)
 - ・国際電信電話株式会社(KDD)発足
 - ・電話料金値上げ(8/1)
 - ・簡易・委託公衆電話に“赤色”電話機登場(8)
 - ・市内番号案内は「104番」、市外番号案内は「105番」に
- 1954(昭和29)年
 - ・東京～名古屋～大阪間に初のマイクロウェーブが完成(4/16)
 - ・丹頂形公衆電話ボックスの設置始まる(10)
- 1955(昭和30)年
 - ・電話による天気予報サービス「222番」(東京)など開始(1/1)
 - ・時報サービス「223番」開始(6/10)
 - ・全国の電話加入数200万を突破(6/17)

1956(昭和31)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の全電話加入者に4号電話機取り付け完了(4) ・初の市内局番3ケタ局、328局が東京の松沢分局で開始(7/27) ・加入電信(テレックス)サービス開始(10/25) 		
1957(昭和32)年	<ul style="list-style-type: none"> ・南極昭和基地との電報による無線電信開始(1) ・近畿日本鉄道の特急で列車公衆電話サービス開始(10/1) ・即時通話網の日本縦断なる(12/1) 		
1958(昭和33)年	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島～札幌間に日本横断マイクロウェーブ完成(1/18) ・加入電信による国際通信開始(4) ・東京で、ボックス公衆電話から無料で警察署、消防署への緊急通話サービス開始(9/15) 		
1959(昭和34)年	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶電話サービス開始(3/1) ・全国の電話加入数300万を突破(8/14) 		
60 1960(昭和35)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ピンク電話(特殊簡易公衆電話)登場(1/1) ・東京の市内局番、一斉に3ケタ化(2/7) ・全国の公衆電話10万台を突破(6/27) 		
1962(昭和37)年	<ul style="list-style-type: none"> ・600形電話機登場(3) ・カラーテレビ中継開始(6) ・単位料金区域(MA)公示(9/10) ・新電話料金制度実施(市外料金に距離別時間差法、単位料金区域制、準市内通話制度、ダイヤル市外通話の夜間割引制、手動市外通話の3分1分制等)(9/30) ・東京～名古屋間のダイヤル市外通話開始(長距離ダイヤル市外通話の始まり)(11) 		
1963(昭和38)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国電話加入数500万を突破(7/30) ・通信衛星「リレー1号」による日米間テレビ中継試験成功(11) ・データ伝送サービス開始(12) 		
1964(昭和39)年	<ul style="list-style-type: none"> ・世界商業通信衛星機構(インテルサット)に加盟(8) ・農村集団自動電話サービス開始(地域集団電話のはじめ)(10/28) ・東京大手町に、通信総合博物館開館(12/1) 		
1965(昭和40)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京と全国道府県庁所在地相互間ダイヤル市外通話開始(2/14) ・初めての商業通信衛星「インテルサット1号」打ち上げ(4/6) ・東海道新幹線で列車公衆電話サービス開始(6/1) ・東京で天気予報サービスを「222番」から「177番」に変更。これ以後、全 		
			<ul style="list-style-type: none"> 国的に統一(10)
		1966(昭和41)年	<ul style="list-style-type: none"> ・カラーテレビ用マイクロウェーブ、全国ネットワーク完成(3) ・日本の電話機数、世界第2位に。1,118万個で英国を超える(4/1) ・遠隔地天気予報サービス開始(東京)(11/1) ・インテルサットによる日米間テレビ中継開始(12)
		1967(昭和42)年	<ul style="list-style-type: none"> ・C460形クロスバ交換機を導入(2/26) ・全国都道府県庁所在地都市相互間のダイヤル市外通話開始(8/27) ・周波数単位をサイクル(C/S)からヘルツ(Hz)に切り替え(9)
		1968(昭和43)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数1,000万を突破(4/26) ・東京23区でポケットベルサービス開始(7/1) ・本州～小笠原間電話開通(9/1) ・遠洋船舶電話サービス開始(9/28)
		1969(昭和44)年	<ul style="list-style-type: none"> ・四面総ガラス張りの公衆電話ボックス本格導入開始(3) ・光通信の研究開始(4) ・押しボタン電話機販売開始。翌年4月に「プッシュホン」と命名(5/17) ・度数料金局の級局区分整理(5段階)、基本料の改定。近距離通話料の値下げ等を実施(10/1) ・公衆電話の市内通話、3分打ち切り制導入(10/1) ・加入電信による国際通信自動化開始
70		1970(昭和45)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本万国博で、テレビ電話・携帯電話をデモンストレーション(3/14～9/13) ・キャッチホン(通話中着信サービス)開始(11)
		1972(昭和47)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話加入数2,000万を突破(6/27) ・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始(10/1) ・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入(10/1) ・市内電話の料金度数制を改め、時間制(3分)を採用(広域時分制へ)(11/12)
		1973(昭和48)年	<ul style="list-style-type: none"> ・電話ファクスサービス開始(8/1)
		1975(昭和50)年	<ul style="list-style-type: none"> ・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航(3) ・超LSIの研究を開始(6) ・全国の電話加入数3,000万を突破(8/29)
		1976(昭和51)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる(11/17)

1977(昭和52)年	<ul style="list-style-type: none"> ・本州～沖縄間に長距離用海底同軸ケーブル方式開通(12/8) ・新東京国際空港(成田)で空港無線電話サービス開始(12/23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公社法廃止。日本電信電話公社は解散し、日本電信電話株式会社が発足(4/1)
1978(昭和53)年	<ul style="list-style-type: none"> ・加入電話の積滞解消を達成(3) ・デジタルデータ伝送方式を導入(5/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆電気通信法が電気通信事業法に改正され、電気通信事業への参加が自由化(4)
1979(昭和54)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の電話、ダイヤル自動化100%完了(3/14) ・船舶電話のダイヤル自動化実施(3/27) ・東京23区で自動車電話サービス開始(12/3) ・DDX網(回線交換)、東京、大阪、名古屋、横浜でサービス開始(12/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本電話機の利用者設置(自営)の制度化(端末設備の自由化)(4) ・メロディ電報のサービス開始(4) ・第2種パケット交換サービス開始(4) ・ショルダーホン(車外利用型自動車電話)サービス開始(9/18) ・二重番号サービスおよび申し出による電話番号変更制度の本格実施(9)
80 1980(昭和55)年	<ul style="list-style-type: none"> ・コードレスホン販売開始(5/29) ・電話料金夜間割引の時間帯を拡大、深夜割引開始(11/27) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電報の夜間サービス見直し(夜間配達・至急定文電報に限定、夜間配達料改定)(10/1)
1981(昭和56)年	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星「さくら1号」により、大災害時に電話網を確保するための実験に成功(4/18) ・クレジット通話サービス開始(7/10) ・日曜・祝日の通話料割引を実施(8/9) ・ファクシミリ通信網(Fネット)サービス開始(9/16) ・全国の電話加入数4,000万を突破(12) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤルインサービス開始(11/18) ・漢字・ヨコ書き電報サービス開始(12) ・「フリーダイヤル0120」サービス開始(12/3)
1982(昭和57)年	<ul style="list-style-type: none"> ・転送でんわサービス開始(2/10) ・二重番号サービスおよび電話番号変更制度の試行実施(10/1) ・カード式公衆電話が登場。東京・数寄屋橋に1号機(12/23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おし花電報サービス開始(4) ・航空機公衆電話サービス開始(5/6) ・第1回定時株主総会(出席株主数1名)(6/26) ・土曜の通話料金値下げ(7/19) ・NTT株一般競争入札開始(10/1～7)入札株数20万株 ・東京(03エリア)にコンピューターを利用した電子番号案内システムを導入(10/10) ・NTT株売却価格および売却株数の決定(10/29) 価格:1,197千円 売却株数:165万株
1983(昭和58)年	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星「さくら2号a」打ち上げ(2) ・東京～小笠原父島間、衛星回線により全国自動即時化が完了(6/21) ・320kmを超える遠距離通話料金および専用料金の値下げ実施(7/21) ・D70自動交換機(LS)の運用開始(11/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝言ダイヤル通話サービス開始(11/27) ・NTT株第1次売り出し開始(11)
1984(昭和59)年	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換取扱者認定制度の廃止(4) ・60kmを超え320kmまでの中距離通話料金、および専用料金の引き下げ実施(7/19) ・INSモデルシステム実験スタート(武蔵野、三鷹地区)(9/28) ・高速デジタル伝送サービスおよび衛星通信サービス開始(11) ・ビデオテックス通信サービス開始(11/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT株上場(2/9) ・携帯電話サービス開始(4/10) ・NTT第2回定時株主総会(出席株主数:5,155人)(6/26) ・専用料金の値下げ(8/1)
1985(昭和60)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本縦貫(旭川～鹿児島間3,400km)の「光ファイバーケーブル」伝送路完成(2/8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT株第2次売り出し開始(11) 売却価格:255万円
1986(昭和61)年		
1987(昭和62)年		

1988(昭和63)年

- 売却株数:195万株
- ・刺しゅう電報、デラックスおし花電報サービス開始(12/1)
- ・自動車電話・携帯電話の保証金値下げ(12)
- ・東京23区で4ケタ市内局番登場(2/8)
- ・ビデオテックス通信料金の割引(夜間・土・日・祝日3分10円→5分10円)
(2)
- ・ダイヤル通話料金の値下げ(2/19)
- ・離島通話料金の改善(2/19)
- ・通信衛星「さくら3号a」の打ち上げ(2/19)
- ・INSネット64、東京、名古屋、大阪の3地域でサービス開始(4/19)
- ・データ通信事業をNTTデータ通信(株)へ営業譲渡(7/1)
- ・オフトーク通信サービス開始(8/3)
- ・ひらがな電報サービス開始(9/1)
- ・NTT株第3次売り出し開始(10)

売却価格:190万円

売却株数:150万株

1989(平成元年)年

- ・オートダイヤルカード販売開始(11/19)
- ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、離島通話料金を改善(2/1)
- ・東海道・山陽新幹線にカード式公衆電話機が登場(3/9)
- ・フリーダイヤルカード販売開始(4/1)
- ・電話局の名称を支店・営業所に変更(4/1)
- ・全国の電話加入数5,000万を突破(4/17)
- ・INSネット1500のサービス開始(6/27)
- ・情報料回収代行サービス(ダイヤルQ²)開始(7/10)
- ・テレホンカードによる通話料支払い可能に(10/30)
- ・局番なしの「104番」で全国の電話番号案内実施(11/1)
- ・着信短縮ダイヤルサービス(＃ダイヤル)開始(12/25)

90 1990(平成2)年

- ・キャッチホンとのセット割引開始(3/1)
- ・デジタル公衆電話機登場(3/19)
- ・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引を拡大(3/19)
- ・クレジット通話用カード“NTTカードC”のサービス開始(4/10)
- ・刺しゅう電報「ラン」「バラ」「スヌーピー(ブルー・ピンク)」サービス開始(5)
- ・INS-Pのサービス開始(6/1)

- ・フリーダイヤル通話料金の大口割引開始(6)

- ・記念配当等の実施(6)

1株につき1,000円の記念配当

テレホンカードの贈呈

所有株式数	贈呈内容
1～4株	105度数カード1枚
5～9株	320度数カード1枚
10株以上	540度数カード1枚

1991(平成3)年

- ・「市外局番+104番」の廃止(10/6)
- ・ダイヤルQ²の利用規制実施(10/30)
- ・全国のハローページ無料提供(11/1)
- ・手づくり、デラックス刺しゅう電報のサービス開始(11/1)
- ・番号案内料金費用負担適正化実施(12/1)
- ・東京03地域の市内局番を4桁に一斉切り替え(1/1)
- ・専用線料金の値下げ(3/1)
- ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引時間帯を拡大(3/19)
- ・株主向け小冊子「NTT is...」発刊(3/25)
- ・夜間電報の見直し(受付・配達時間の変更)(3/31)
- ・ダイヤルQ²のクロスノミ交換機からの休止(4)
- ・カード式ピンク電話およびボックス公衆電話からのダイヤルQ²のサービス
休止(5)
- ・デラックスメロディ電報のサービス開始(10/10)
- ・「NTT地球環境憲章」の制定(10)
- ・「NTTの電話料金についてー現状と見直しの方向ー」を公表(12/20)

1992(平成4)年

- ・3,000円および5,000円のテレホンカードの販売停止(1/4)
- ・うるし電報サービス開始(1/15)
- ・テレジョーズサービス開始(4/1)
- ・50度数テレホンカード等の切り込み変更(4)
- ・遠距離通話料金の値下げ(6/19)
- ・移動体通信事業をNTT移動通信網(株)へ営業譲渡(7/1)
- ・タイ国地方100万回線電話増設事業に係るTT&Tとの契約調印
(11/12)

1993(平成5)年

- ・PBXのお買上げ(売切り)方式の実施(11/13)
- ・電力および建築・ビル管理業務を(株)NTTファシリティーズへ移管(12/1)
- ・事業部別収支の発表(6/30)
- ・信号監視通信サービス開始(7/1)
- ・弔慰用おし花電報(献花)のサービス開始(7/20)
- ・弔慰用刺しゅう電報(和菊)のサービス開始(8/10)
- ・公衆電話の通話料金の改定(10/1)
- ・50bps専用サービスの値上げ(10/1)
- ・ビデオテックス通信網サービスの自然画サービス開始(10/1)
- ・簡易型携帯電話システム(PHS)の実用化実験の開始(10/5)
- ・超高速(150Mbps)専用サービスの開始(10/5)
- ・中・遠距離通話料金の値下げ(10/19)
- ・総合デジタル通信サービスのノックアウトモードにおける専用利用型Bチャンネルノックアウトサービスのサービス開始(10/26)
- ・テレドームのサービス開始(11/12)
- ・テレワイズのサービス開始(11/19)
- ・テレゴングのサービス開始(11/22)
- ・迷惑電話おことわりサービス試験提供開始(12/20)

1994(平成6)年

- ・「マルチメディア時代に向けてのNTTの基本構想」発表(1/12)
- ・ジェネラル・マジック社との提携発表(1/26)
- ・漢字電報サービス開始(2/1)
- ・HDTV映像伝送サービスの開始(2/1)
- ・メンバーズネットのサービス開始(2/10)
- ・ダイヤルQ²ジャンル別利用規制開始(3/1)
- ・マイクロソフト社との技術提携発表(3/23)
- ・マルチメディア通信の共同利用実験について発表(4/20)
- ・シリコングラフィックス社との提携発表(6/8)
- ・マイクロソフト社との双方向マルチメディアシステムに関する提携発表(6/22)
- ・テレワイズ・ワイドのサービス開始(7/19)
- ・ベトナム郵電公社との交流に関する覚書の締結(8/1)
- ・迷惑電話おことわりサービス開始(8/22)

1995(平成7)年

- ・ダイヤルQ²一部ジャンル申し込み制開始(9/1)
- ・マルチメディア通信の共同利用実験開始(9)
- ・ニューヨーク証券取引所への上場(9/29)
- ・ロンドン証券取引所への上場(10/12)
- ・NTTパーソナル通信網企画会社を設立(10/14、11月に事業会社へ)
- ・フレームリレーサービス開始(11/7)
- ・阪神・淡路大震災発生(1/17)
被害:交換機(電源系) …28.5万回線
➡ 1/18午前中に復旧
加入者系通信ケーブル…19.3万回線
➡ 電話回線に起因するものは1/31復旧
- ・基本料金および番号案内料金の改定(2/1)
- ・ネットワークのオープン化について発表(2/28)
- ・テレチョイスのサービス開始(3/1)
- ・全国の交換機のSPC化完了(3/24)
- ・フィリピン新電電スマート社へ経営参画に関する契約締結(3/27)
- ・公衆電話のテレホンカード対応化完了(赤電話がなくなる)(3/31)
- ・「公専」片側接続の自由化(4/1)
- ・NTTデータ通信(株)東京証券取引所第二部上場(4/26)
- ・ISDN用DSUの技術移転料の無償化(4/28)
- ・全国の電話加入数6,000万を突破(5)
- ・アメリカピクチャーテル社と提携(5/9)
- ・「NTTカードC・プラス」サービス開始(6/1)
- ・「マルチメディアへの取り組み」を発表(6/7)
- ・PHSサービス開始(7/1)
- ・キャッチホンIIのサービス開始(7/3)
- ・テレホーダイ1800のサービス開始(8/22)
- ・通信衛星「N-STARa」打ち上げ(8/29)
- ・専用線料金の値下げ(9/1)
- ・セルリレーサービス開始(9/4)
- ・新宿新社屋へ本社移転(9/18)
- ・アクセス系のオープン化について発表(9/28)
- ・基本料金および番号案内料金の改定(10/1)

1996(平成8)年

- ・テレホーダイ3600のサービス開始(10/19)
 - ・インドネシア国内電話網増設事業に係る契約の締結(10/20)
 - ・NTT株式の分割(無償交付)実施(1株→1.02株に分割)(11/24)
 - ・顧客サービス統合システム「CUSTOM」の全国導入完了(1/16)
 - ・INSテレホーダイのサービス開始(2/9)
 - ・お話し中調べの専用番号「114番」の新設(2/24)
 - ・遠距離通話料金の値下げ(3/19)
 - ・専用線料金の改定(4/1)
 - ・ボイスワープのサービス開始(6/10)
 - ・スーパー・テレワイズのサービス開始(6/19)
 - ・アクセス網の光化展開の加速について発表(7/24)
 - ・公衆網と専用線との接続の完全自由化(10/30)
 - ・INSテレワイズ・ワイドのサービス開始(10/30)
 - ・21世紀に向けて変革するNTTのR&D発表(10/30)
 - ・NTTの経営形態について発表(12/6)
 - ・OCNサービス開始(12/25)
- 1997(平成9)年
- ・発信電話番号表示(ナンバー・ディスプレイ)サービス試験提供開始(横浜・名古屋・福岡)(1/28)
 - ・遠距離通話料金値下げ(2/3)
 - ・INSテレチョイスサービス開始(3/11)
 - ・マルチメディア通信の共同利用実験が終了(3月末)
 - ・ATMメガリンクサービス開始(4/1)
 - ・ナビダイヤルサービス開始(5/1)
 - ・インターネットを利用した電報サービス「D-MAIL」開始(5/1)
 - ・ボイスワープセレクト、なりわけサービス開始(6/2)
 - ・アジア・マルチメディア・フォーラムの設立(シンガポールにて創立総会)(6/10)
 - ・改正NTT法(日本電信電話株式会社等に関する法律)が成立(6/13)、公布(6/20)
 - ・CATV映像伝送サービスの試験提供開始(7/1)
 - ・INSネット64・ライトのサービス開始(7/7)
 - ・国際特別第二種電気通信事業会社「NTT国際通信株式会社」設立(7/25)

1998(平成10)年

- ・エンタープライズサービス(専用線)開始(8)
 - ・スリランカ・テレコムへの経営参画(8/5)
 - ・ソフトウェア関連業務をNTTコミュニケーションウエア(株)へ営業譲渡(9/1)
 - ・米国テリジェント社への経営参画(9/30)
 - ・ナンバー・ディスプレイ、ナンバー・アナウンスのサービス開始(横浜・名古屋・福岡のみ)(10/1)
 - ・国際第一種電気通信事業会社「NTT国際ネットワーク株式会社」設立(10/27)
 - ・OCNダイヤルアクセス・ライトのサービス開始(12/5)
 - ・エリアプラスのサービス開始(12/11)
 - ・China-US太平洋海底光ケーブルネットワーク建設保守契約締結(12/17)
 - ・国内通信網のデジタル化完了(12/17)
- 1998(平成10)年
- ・遠距離通話料金の値下げ(2/1)
 - ・ナンバー・ディスプレイ、ナンバー・アナウンス全国サービス開始(2/1)
 - ・タイムプラスサービス開始(首都圏のみ)(2/6)
 - ・2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン発表(2/18)
 - ・新光アクセスシステム(πシステム)の運用開始(神戸)(3/19)
 - ・「接続約款(接続に関する契約約款)」の制定(3/24)
 - ・災害用伝言ダイヤル運用開始(3/31)
 - ・米国ISPヴェリオ社への出資および業務提携(4/8)
 - ・番号案内料金改定および「あんないジョーズ」のサービス開始(5/1)
 - ・INSエリアプラスのサービス開始(6/16)
 - ・高速光アクセスシステム共同開発についてのベルサウス社との合意(6/17)
 - ・スーパーOCN(第3種オープンコンピューター通信網サービス)のサービス開始(6/22)
 - ・ECビジネスにおける製品開発と市場拡大に向け、マイクロソフト(株)と協力関係強化を発表(7/16)
 - ・ネットワークオーディオ機器「Solid Audio」の開発発表(7/23)
 - ・デジタル専用サービス「デジタルリーチ」の提供開始(8/7)
 - ・北京電信局と合弁で「北京電信NTTエンジニアリング有限公司」を設

立発表(8/25)

- ・「台湾NTT株式会社」の設立およびアークスターサービスの開始(9/1)
- ・オプテック通信サービスのISDN対応の開始(10/1)
- ・NTTコードレスホンの無線区画“デジタル化”宣言(10/8)
- ・「21世紀の情報流通産業に向けて」を発表(10/21)
- ・「タイムプラス」の全国展開およびISDNへの拡大(11/6)
- ・マルチメディアホン「テレッセ」の販売開始(11/20)
- ・NTT番号情報株式会社の設立(12/4)
- ・ATMシェアリンクサービスの提供開始(12/25)

1999(平成11)年

- ・大阪、兵庫06地域の4ケタ市内局番の使用開始(1/1)
- ・「株式会社NTT-ME情報流通」の設立(1/14)
- ・再編成に伴う移行本部の設置、本社各部室、支社など各事業本部の廃止(1/25)
- ・NTTインフラネット株式会社の設立(1/25)
- ・「2000年問題」への取り組みについて発表(3/9)
- ・ICカード公衆電話の導入(3/24)
- ・デジタルアクセスの距離制限の撤廃(4/1)
- ・NTT-TE関東、東京、信越の3社合併により、株式会社NTT-MEとして営業開始(4/1)
- ・携帯電話、PHSなどからのフリーダイヤル接続の提供開始(4/21)
- ・多国籍企業向けグローバル・ネット・ソリューション事業でAT&T社と業務提携発表(4/27)
- ・長距離国際会社「NTTコミュニケーションズ株式会社」の設立(5/28)
- ・フィリピンPLDT社への出資発表(6/4)
- ・再編成
- ・東西会社の設立、営業開始およびNTTコミュニケーションズの営業開始(7/1)
- ・「ドラえもんDENPO」の販売開始(7/1)
- ・電話帳(ハローページ)へのレッドページの創設発表(7/5)
- ・マジックボックスの提供開始(7/12)
- ・i・ナンバーの提供開始(7/12)
- ・「116」土休日営業の開始(7/31)
- ・事業者識別用の電気通信番号の指定(東日本0036、西日本0039)

(8/3)

- ・i・スクールの試験サービス開始(8/31)
- ・i・アイプランのサービス開始(10/1)
- ・NTTコミュニケーションズ国際電話サービスの提供開始(10/1)
- ・IP接続サービスの試験提供開始(11/1)
- ・キャッチホン・ディスプレイの提供開始(11/1)
- ・中期経営改善施策の公表(11/17)
- ・ADSL接続サービスの試験提供開始(12/10)
- ・NTT東日本の地球環境憲章の制定(12/27)

2000 2000(平成12)年

- ・高性能指紋認証システムの開発(2/10)
- ・料金割引サービス「タイムプラス」と「エリアプラス」の重複契約開始(3/1)
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・メディアクロス」の設立(3/23)
- ・「Ephelio(イフェリオ)」の提供開始(3/30)
- ・「電話会社選択サービス」の認可申請(4/10)
- ・NTTグループ3カ年経営計画の公表(4/12)
- ・ワイドLANサービスの提供開始(4/14)
- ・FTTH金沢トライアル実験の開始(5/18)
- ・料金割引サービス「INSタイムプラス」と「i・アイプラン」の組み合わせ契約の開始(6/1)
- ・IP接続サービス「フレッツ・ISDN」の本格提供開始(7/17)
- ・「料金回収(請求・収納)代行」の提供開始(8/1)
- ・「i・スクール」の本格提供の申し込み開始(9/1)
- ・公衆電話設置100年(9/11)
- ・「フレッツ・オフィス」の提供開始(9/12)
- ・ビーバット企画の設立(9/13)
- ・「空いたらお知らせ159」、「ナンバーお知らせ136」などの提供開始(9/20)
- ・「ケンタくん」「ワリマックス」「ワリビッグ」の提供開始(10/1)
- ・県内市外通話料金の値下げ(10/1)
- ・「高速デジタル伝送サービス」、「ATM専用サービス」の料金値下げ(10/1)
- ・プライスキャップ制の適用開始(10/1)

2001 (平成13) 年

- ・メガデータネットの提供開始(10/31)
- ・「INSサービス」が全国で1,000万回線突破(12/8)
- ・DSL事業者に接続料金導入(12/25)
- ・「光・IP通信網サービス(仮称)」の試験提供開始(12/26)
- ・ADSL接続サービス本格提供開始(12/26)
- ・「フレッツ・ADSL」の提供開始(12/26)
- ・光ファイバーの暫定接続料金導入(12/26)
- ・学校向け特別料金の提供開始(1/1)
- ・市内通話料金の値下げ(1/10)
- ・「スーパーケンタくん」、「ケンタくん5」の提供開始(1/11)
- ・「フリーアクセス」、「ナビアクセス」、「AP(エーピー)ナビ」の提供開始(2/20)
- ・H11接続会計をもとに接続約款変更認可〈長期増分費用方式の適用〉(2/29)
- ・番号ポータビリティ開始(3)
- ・映像データ通信網サービス「メガライブ(MegaLive)」の提供開始(3)
- ・テレビ東京ブロードバンド株式会社の設立(3/1)
- ・「フレッツ・ISDN」料金値下げ(3/1)
- ・エヌ・ティ・ティ・エデュケーション・イニシアティブ株式会社の設立(3/7)
- ・「NTT東日本環境報告書2000」の発行(3/14)
- ・「Biportable(バイポータブル)」トライアル開始(3/21)
- ・NTTグループ3カ年計画発表(4/16)
- ・マイライン開始(5/1)
- ・市内通話料金値下げ(5/1)
- ・Lモード提供開始(6/29)
- ・ティーエフエム・インタラクティブ株式会社の設立(7/9)
- ・「フレッツ・ISDN」、「フレッツ・ADSL」料金の値下げ(7/16)
- ・「ボイスボックス」の提供開始(7/26)
- ・光・IP通信網サービス「Bフレッツ」の本格提供開始(8/1)
- ・「フレッツ・ISDN」が全国で100万回線を突破(8/10)
- ・インテル、日本HPと光サービス向けコンテンツ配信トライアル開始(9/14)
- ・フレッツ・ADSL、フレッツ・ISDNの料金値下げ(10/1)
- ・「県内異名義割引サービス」の提供開始(10/12)

2002 (平成14) 年

- ・IPビデオ通信サービス「フレッツ・コネクト(仮称)」の試験提供開始(10/19)
- ・「当面の経営課題に対するNTTの取り組み」(自主的实施計画)発表(10/25)
- ・超高速専用サービス「メロハイリンク」の提供開始(11/1)
- ・Bフレッツの高スループットメニュー「ビジネスタイプ」の提供開始(11/1)
- ・「フレッツ・オンデマンド」の提供開始(11/22)
- ・FOMAとの映像通信を実現するテレビ電話機「Moppet(モペット)」の販売開始(11/30)
- ・Bフレッツ「マンションタイプ(プラン2)」の提供開始(12/1)
- ・フレッツ・ADSL(1.5Mタイプ)、フレッツ・ISDNの料金値下げ(12/1)
- ・フレッツ・ADSL、フレッツ・ISDNのマイラインプラスとのセット割引開始(12/1)
- ・IP・ブロードバンド時代に向けた法人営業本部内組織の再編成(12/3)
- ・「iモード」による電報受付開始(12/10)
- ・「@びりング(アットびりング)サービス」の提供開始(12/10)
- ・フレッツ・ADSL「8Mタイプ」の提供開始(12/25)
- ・「NTT東日本環境報告書2001」の発行(12/27)
- ・「加入電話・ライトプラン」の提供開始(2/12)
- ・「スーパーワイドLANサービス」の提供開始(3/1)
- ・「フレッツ・グループアクセス」の提供開始(3/12)
- ・「電話回線の線路情報」の提供開始(3/15)
- ・IPv6共同実験の開始(3/19)
- ・NTTグループ3カ年経営計画(2002～2004年度)発表(4/19)
- ・NTT東西の構造改革(5/1)
- ・超高速専用サービス「スーパーハイリンク」の提供開始(6)
- ・Bフレッツ「ニューファミリータイプ」の提供開始(6/1)
- ・「Mフレッツ」の試験提供開始(6/6)
- ・ユニバーサルサービス基金制度の創設(6/20)
- ・「ネーム・ディスプレイ」の提供開始(7/3)
- ・「NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社」の設立(7/15)
- ・特定の回線からの多数の機械的不完了呼発信による輻輳(ふくそう)に対応するため、電話サービスおよびISDNサービスの契約約款を改正

- (8/2)
 - ・電子政府・電子自治体ショールーム「E-Frontier」の開設(9/9)
 - ・「フレッツ・セーフティ」の提供開始(10/1)
 - ・「フレッツ・ADSL モア」の提供開始(11/8)
 - ・全17支店にe-Japan推進室、本社法人営業本部にe-Japan推進部を設置し、e-Japanビジネスへの営業体制を強化(11/11)
 - ・「NTT東日本環境報告書2002」の発行(11/11)
 - ・フレッツサービスの広域化について、総務大臣に対して活用業務の認可申請(11/22)
 - ・「フレッツ・ADSL(モア、8Mタイプ、1.5Mタイプ)」の料金値下げ(12/1)
 - ・IPv6サービス実験の開始(12/18)
- 2003(平成15)年
- ・「Mフレッツ」本格提供開始(1/1)
 - ・フレッツサービスの東京、神奈川、千葉、埼玉エリアにおける広域化を実施(3/4)
 - ・フレッツのお客さま向け「IP電話対応機器」の提供開始(3/19)
 - ・Bフレッツ「ニューファミリータイプ」の料金値下げ(4/1)
 - ・「NTTジーピー・エコ株式会社」の設立(4/1)
 - ・自治体が整備した光ファイバーなどのインフラ設備と連携した「特定地域向けIPデータ通信網サービス」の提供開始(秋田県由利郡矢島町)(4/1)
 - ・2003年度、2004年度に適用する長期増分費用方式による接続料金について接続約款変更の認可申請(4/18、認可は4/22)
 - ・「DisneyBB on フレッツ」を立ち上げ、「ディズニーワンダーランド」のプレサービスを開始(6/20まで)(5/1)
 - ・フレッツサービスのNTT東日本提供エリア全域での広域化実施(6/30)
 - ・Bフレッツ「マンションタイプ(プラン2)」の料金値下げ(7/1)
 - ・県内均一料金のイーサネットVPNサービス「フラットイーサ」の提供開始(7/1)
 - ・Bフレッツ「アドバンスドサポート」の提供開始(7/11)
 - ・「写真Lメール」の提供開始(7/15)
 - ・「フレッツ・ADSL モアII」の提供開始(7/22)
 - ・「DisneyBB on フレッツ」本格提供開始(7/22)
 - ・「J.LEAGUE BB on FLET'S」の配信開始(8/15)

- ・「タカラヅカ on フレッツ」の配信開始(8/18)
 - ・フレッツ・ADSL「アドバンスドサポート」の提供開始(9/18)
 - ・フレッツ・ADSL「ビジネスタイプ」の提供開始(9/18)
 - ・「NTT東日本環境報告書2003」の発行(9/29)
 - ・「フリーアクセス」(通話料金着信者払いサービス)における携帯電話・PHSからの接続開始(10/21)
 - ・固定電話からIP電話(050番号)への通話サービスの提供開始(10/23)
 - ・「法人向けIP電話サービス」の提供開始(10/29)
 - ・「Bフレッツ ビルタイプ」の提供開始(11/1)
 - ・「Bフレッツ ワイヤレスアクセスタイプ」の提供開始(12/1)
 - ・「フレッツ・ADSL モアII」などにおける下り伝送速度の最大40Mbps化を実施(12/17)
 - ・「映像通信網サービス」の提供開始(12/24)
- 2004(平成16)年
- ・「フレッツ・ドットネット」の提供開始(1/6)
 - ・通話料金割引サービス「ワリマックス・プラス」の提供開始(1/21)
 - ・「フレッツ・ADSL 1.5Mタイプ(電話共用型)」の料金改定(2/9)
 - ・「フレッツ・アクセスポート」の提供開始(2/26)
 - ・「Bunkamura on フレッツ」の配信開始(3/12)
 - ・市場環境の変化に対応した法人営業本部の営業体制強化～業種・業態別営業体制をベースに企業グループ単位でのビジネスユニットを構築～(4/1)
 - ・固定電話から携帯電話への通話サービスの提供開始(4/1)
 - ・新映像伝送サービス「モアライブ」の提供開始(4/9)
 - ・「Bフレッツ マンションタイプ」におけるVDSL装置(100Mbps)のレンタル提供開始(5/27)
 - ・「Lモード on フレッツ」の提供開始(7/1)
 - ・「フレッツ・セーフティ TypeII」の提供開始(7/1)
 - ・本社組織の見直し(7/1)
 - ・「フレッツ・ADSL モアIII」の提供開始(8/6)
 - ・「Lモード on フレッツ」タイプIIの提供開始(9/1)
 - ・「フレッツフォン VP1000」の販売開始(9/1)
 - ・Bフレッツ「マンションタイプ」の料金値下げ(9/1)

2005(平成17)年

- ・集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」の提供開始(9/1)
- ・「Try to ゴルファーズBB on フレッツ」の配信開始(9/17)
- ・「Bフレッツ ハイパーファミリータイプ」の提供開始(11/30)
- ・「NTT東日本環境報告書2004 -わたしたちの環境経営-」の発行(11/30)
- ・「フレッツ・スポット」「Mフレッツメイト フレッツ・スポット併用タイプ」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ・ADSL モアIII ビジネスタイプ」の提供開始(12/20)
- ・基本料(加入電話の回線使用料)の値下げ、プッシュ回線の付加機能使用料の廃止(1/1)
- ・通話料金割引サービス「イチリツ」の提供開始(1/1)
- ・テレホンサービスの第1号「天気予報サービス 177」開始から50年(1/1)
- ・「Bフレッツ」の料金値下げ(2/1)
- ・「ひかり電話」の戸建住宅向けサービス提供開始(2/1)
- ・「116」営業時間の延長(2/1)
- ・本社組織の一部見直し(「オフィス営業推進部」を設置)(2/7)
- ・「キャラトップ機動戦士ガンダムSEED DESTINY フレッツEDITION」の配信開始(2/17)
- ・「フレッツ・セーフティ対応機器」のレンタル提供開始(2/28)
- ・ICカード公衆電話を磁気カード公衆電話へ一本化(2月下旬)
- ・施設設置負担金の値下げ[72,000円(税抜)→36,000円(税抜)](3/1)
- ・「フレッツ・ドットネット EX」のデュアル回線メニューの追加(3/3)
- ・「フレッツ・オフィス イーサネット」「フレッツ・オフィス ワイド イーサネット」の提供開始(3/28)
- ・「個人情報保護推進室」を設置(4/1)
- ・「法人向けIP電話サービス」の名称を「ひかり電話ビジネスタイプ」に変更(4/1)
- ・複数回線の一括請求による基本料割引適用開始(5/1)
- ・「ひかり電話」「ひかり電話ビジネスタイプ」の「災害用伝言ダイヤル(171)」対応開始(5/1)
- ・「Bフレッツ」が100万契約を突破(5月末)
- ・「ひかり電話」の付加サービス「迷惑電話おことわりサービス」の月額利用料値下げ(6/1)

2006(平成18)年

- ・「時報サービス 117」開始から50年(6/10)
- ・本社組織の見直し(7/1)
- ・都道県域会社の見直し(7/1)
- ・「災害用ブロードバンド伝言板『web171』」サービスの試行提供開始(8/30)
- ・株式会社USENと「フレッツ・オンデマンド」上のコンテンツ配信(Gyao)で提携(10/14)
- ・NTT東日本とNTT西日本の「フレッツ・スポット」で相互ローミングサービスを開始(10/26)
- ・「フレッツ・アドーガ」の提供開始(10/26)
- ・「NTT東日本CSR報告書2005」の発行(10/31)
- ・「ひかり電話」の「付加サービスセット割引」提供開始(11/1)
- ・無線IP電話機「ひかりパーソナルフォン WI-100HC」の販売開始(11/10)
- ・「ひかり電話」の付加サービス「複数チャンネル(ダブルチャンネル)」「追加番号(マイナンバー)」の提供開始(11/10)
- ・「ひかり電話」において「FOMA(R)」とテレビ電話接続の開始(11/30)
- ・「ひかり電話ビジネスタイプ」において「サービス品質保証制度(SLA)」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ・ADSL エントリー」の提供開始(12/1)
- ・光ファイバーを利用した多チャンネル放送サービス「光パーフェクTV!」等の販売に関する運営会社「株式会社オプティキャスト・マーケティング」を設立(12/19)
- ・「ひかり電話ビジネスタイプ」における「アクセス回線自動切替機能」の提供開始(1/11)
- ・「ひかり電話ビジネスタイプ」における「音声認識型着信振分機能」の提供開始(1/17)
- ・「ひかり電話」ご利用のお客さまからのお問い合わせ、トラブル等に迅速に対応する「光サポートセンタ」を開設(2/1)
- ・「フレッツ・スポット」等ご利用者向け「コンテンツダウンロード」の提供開始(2/2)
- ・「フレッツ・セッションプラス」の提供開始(2/14)

- ・ブロードバンドで初。フレッツ・スクウェアで「機動戦士ガンダム」を配信開始(2/16)
- ・「フレッツ・パーソナルID」の提供開始(3/30)
- ・「Bフレッツ」が2005年度1年間で100万契約増加(3月末)
- ・見直し後のユニバーサルサービス基金制度の運用開始(4/1)
- ・「フレッツナンバー通知機能」「フレッツナンバーアシスト」の提供開始(4/13)
- ・「フレッツ・グループアクセス Mフレッツオプション」の提供開始(4/13)
- ・「フレッツ・オフィス/フレッツ・オフィス ワイド」における「ユーザ認証代行機能」のプランを追加(4/13)
- ・お客さまサポートサービス強化に向け「キューアンドエー株式会社」と資本提携(4/14)
- ・IPテレビ電話端末「フレッツフォン VP1500」の販売開始(4/21)
- ・「Bフレッツ マンションタイプ プラン2ハイパー」「Bフレッツ マンションタイプ ミニ」の提供開始(4/25)
- ・「Bフレッツ」が200万契約を突破(4月末)
- ・「ひかり電話オフィスタイプ」の提供開始(5/8)
- ・「ひかり電話」「ひかり電話オフィスタイプ」の付加サービス「着信お知らせメール」、「FAXお知らせメール」の提供開始(6/1)
- ・NTTインターコミュニケーション・センター(ICC)リニューアルオープン(6/6)
- ・「ウルトラマンメビウス外伝『ヒカリサーガ』」の配信開始(6/30)
- ・「業務監査室」を設置(7/1)
- ・「ひかり電話A(エース)」の提供開始(7/6)
- ・「フレッツ・レスキュー」の提供開始(7/25)
- ・本社組織の見直し(8/1)
- ・羽田空港に“無線ブロードバンド”体感スペース《FLET'S SPOT CAFE SALUTE》オープン(9/21)
- ・土日・祝日の工事費の値下げなどの実施(10/1)
- ・土日・祝日における故障修理の派遣開始(10/1)
- ・「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の本格運用開始(10/1)
- ・「NTT東日本グループCSR報告書 2006」の発行(10/31)
- ・「フレッツ・オフィス イーサネット」および「フレッツ・オフィス ワイド イーサネッ

2007(平成19)年

- ト」の提供エリア拡大(11/10)
- ・電話料金などのクレジットカードによるお支払いの提供開始(11/21)
- ・「Bフレッツ マンションタイプ(光配線方式)」などの提供開始(12/1)
- ・「Bフレッツ」契約者数が「フレッツ・ADSL」契約者数を逆転(12/11)
- ・PLCアダプター「PN-100HD-S」の販売開始(12/19)
- ・次世代ネットワークのフィールドトライアルの開始(12/20)
- ・次世代ネットワークのフィールドトライアルのショールームを開設(12/20)
- ・「Bフレッツ」が300万契約を突破(1/11)
- ・マルチラインIPコードレス電話機の販売開始(1/31)
- ・「フレッツ・ドットネットナンバー」を利用したIPテレビ電話サービスの接続先拡大(1/31)
- ・ユニバーサルサービス料の適用開始(2/1)
- ・「フレッツ・ウイルスクリア」の提供開始(2/27)
- ・本社組織の見直し(「ITイノベーション部」を設置)(3/1)
- ・「フレッツVPNあんしんサポートプラス」の提供開始(3/13)
- ・IPテレビ電話端末「フレッツフォンVP100」の販売開始(3/20)
- ・フレッツ光で楽しむ氷川きよし「きよし on フレッツ」の提供開始(3/26)
- ・停電時でもひかり電話が利用可能なバックアップサービスの提供開始(3/28)
- ・「Bフレッツ」が2006年度1年間で150万契約増加(3月末)
- ・次世代ネットワークのフィールドトライアルのモニターへのサービス提供開始(4/27)
- ・「DIAL(ダイヤル)104」サービスの提供開始(7/1)
- ・情報漏えいの防止に向けた「キーワード指定型ファイル検索削除ソリューション」の提供開始(7/2)
- ・「フレッツ ホームセキュリティ」の販売開始(7/27)
- ・「Bフレッツ」が400万契約を突破(8/8)
- ・株式会社NTT東日本ソリューションズ設立(9/4)
- ・「ひかり電話」サービスにおける停電対応機器のレンタル提供開始(9/21)
- ・「Bフレッツ」ご契約者向けの遠隔サポートサービス「リモートサポートサービス」の提供開始(10/1)
- ・「ひかり電話ビジネスタイプ」の対応機器として、スマートフォン「hTc Z」を

2008(平成20)年

- 新たに追加(10/23)
- ・次世代ネットワーク(NGN)を用いた商用サービスの認可申請(10/25)
- ・任天堂とNTT東日本・NTT西日本における「Wii®」と「フレッツ光」との接続推進に向けた協業開始(11/29)
- ・「Bフレッツ ビルタイプ」を「Bフレッツ マンションタイプ アドバンスドサポート」に名称変更(12/1)
- ・BCPソリューション新メニュー中堅企業向け「Ephelio DR」の提供開始(12/18)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[7円(税抜)⇒6円(税抜)](1/1)
- ・加入者光ファイバー接続料金の認可申請(1/9)
- ・「Bフレッツ ハイパーファミリータイプ アドバンスドサポート」のサービス提供開始(1/25)
- ・「Bフレッツ」におけるIPv6映像視聴等機能の標準装備化(3/3)
- ・ひかり電話専用ホームテレホン「IPテレホンUD」の販売開始(3/19)
- ・次世代ネットワーク(NGN) 商用サービス「フレッツ 光ネクスト」等の提供開始(3/31)
- ・フレッツ 光ネクスト向け「ひかり電話オフィスタイプ」対応アダプターの販売開始(3/31)
- ・「フレッツVPNあんしんサポート インフォメーションプラス」の提供開始(4/4)
- ・「フレッツ光」が500万契約を突破(4/8)
- ・「フレッツ 光ネクスト マンションタイプミニ 光配線方式」および「Bフレッツ マンションタイプ ミニハイパー 光配線方式」の提供開始(5/1)
- ・株式会社タニタとの協業による、健康計測機器とフレッツ光で、身体情報を自動的に蓄積・管理するサービスの提供開始(5/30)
- ・「セットアップサービス」の提供開始(6/1)
- ・「株式会社NTT東日本プロパティーズ」の設立(7/1)
- ・「Bフレッツ」における保守サービスを「24時間出張修理オプション」として提供開始(7/1)
- ・「スカパー!光 ホームタイプ ワイド」および「フレッツ・テレビ」を提供開始(7/1)
- ・「Mフレッツ」サービスの新規申し込み受付の終了(7/23)
- ・次世代ネットワーク(NGN) 商用化サービス「フレッツ 光ネクスト」のサービ

ス提供地域の拡大(7/23)

- ・「フレッツ・VPN ゲート」の新メニュー提供開始(8/18)
- ・「フレッツ・VPN ワイド」の提供開始(8/18)
- ・「ひかり電話」および「ひかり電話オフィスタイプ」における相互接続先の拡大(9/9)
- ・「フレッツ光」が東日本、西日本合計1,000万契約を突破(9/14)
- ・「NTT EeeBoxB202」の販売開始(10/2)
- ・「フレッツ 光ネクスト」の法人向け新メニュー 「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」の提供開始(10/2)
- ・安心・快適な学習環境の提供に向けたベネッセとの協業(11/19)
- ・緊急地震速報受信端末「DW-100」の販売開始(11/21)
- ・「フレッツ 光ネクスト」に対応した「フレッツ・セッションプラス」の提供開始(12/18)
- ・「フレッツ光」が600万契約を突破(1/4)
- ・「Ephelioデータセンター」における新メニュー等の提供開始(1/15)
- ・NGNを活用したデジタルシネマ普及に向けたTOHOシネマズ、角川シネプレックスとの協業(1/20)
- ・「フレッツ・レスキュー」の新規申し込み受付終了(1/27)
- ・「ひかり電話」サービスにおける「無線LAN内蔵ひかり電話対応ルーター」のレンタル提供開始(1/30)
- ・「Mフレッツ」サービスの提供終了(1/31)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[6円(税抜)⇒8円(税抜)](2/1)
- ・パソコンから「ひかり電話」を利用できる「ひかりソフトフォン」の提供開始(2/3)
- ・「フレッツ 光ネクスト」ご契約者向け「フレッツ・スポット」の提供開始(2/3)
- ・「フレッツ・キャスト」のメニュー追加(2/4)
- ・ブロードバンド多機能映像受信端末「Picture Mate1000R」の販売開始(2/18)
- ・高音質電話機 ひかりクリアフォン「HQ-100」の販売開始(2/18)
- ・NGNのイーサネットサービス「ビジネスイーサ ワイド」の「ひかり電話ビジネスタイプ」への対応開始(2/23)
- ・地域に根ざした放送・通信の新たな形態の実現に向けたケーブルテレビ山形との協業(2/27)

2009(平成21)年

- ・「光LINK」シリーズ第一弾、光フォトフレーム「SPF-86V」の販売開始(3/2)
- ・「Bフレッツ ワイヤレスアクセスタイプ」の新規申し込み受付終了(3/10)
- ・オンラインフォトプリントサービスの提供に向けた日本HPとの協業(3/24)
- ・「フレッツ・グループアクセス ライト」、「フレッツ・アクセスポート」の新規申し込み受付終了(3/31)
- ・「フレッツ・VPN ゲート」のラインアップ拡充(4/20)
- ・「ビジネスイーサ」における「ビジネスサービス故障通知」の提供開始(4/20)
- ・「ひかり電話オフィスタイプ」などにおける「グループ通話定額」の提供開始(5/19)
- ・より安心・便利な生命保険・健康支援サービスの提供に向けたライフネット生命保険との協業(5/19)
- ・環境負荷低減に向けた取り組み強化、本社組織名称の変更(「環境対策室」を「グリーン推進室」へ名称変更)(5/27)
- ・安心・快適な基幹業務運用環境の提供に向けたOBCとの協業(6/3)
- ・本社組織の見直し(「ビジネス&オフィス事業推進本部」を設置)(7/1)
- ・「リモートサポートサービス」が100万契約を突破(7/5)
- ・「光LINK」シリーズ リビングPC「光BOX」の販売開始(7/16)
- ・「フレッツ・レスキュー」サービス提供終了(7/24)
- ・「ケーブルテレビ山形&フレッツ光」の提供開始(9/1)
- ・「フレッツ・キャスト」に対応した「回線情報通知機能」の提供開始(9/16)
- ・「Bフレッツ ワイヤレスアクセスタイプ」のサービス提供終了(9/30)
- ・「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ハイスピードタイプ」および「フレッツ 光ネクスト マンション・ハイスピードタイプ」の提供開始(10/1)
- ・「フレッツ光」が700万契約を突破(10/13)
- ・「スターバックス コーヒー」店舗での「フレッツ・スポット」の提供開始(11/1)
- ・「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」の提供開始(11/18)
- ・「ニューデジタルケーブル&フレッツ光」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ光メンバーズクラブ」の開始(12/8)
- ・「フレッツ・ソフト配信サービス」および「フレッツ・まとめて支払い」の提供

10 2010(平成22)年

- 開始(12/22)
- ・フレッツオフィス「ゲートウェイ機能」の新規申し込みおよびサービス提供終了(2/10)
- ・塩釜ケーブルテレビ株式会社(現 宮城ケーブル株式会社)との協業(2/24)
- ・「リモートサポートサービス」が150万契約を突破(3/7)
- ・「フレッツ・ウイルススクリア」が100万契約を突破(3/12)
- ・「ひかり電話オフィスA」の提供開始(3/30)
- ・株式会社リコー、富士ゼロックス株式会社との協業(3/31)
- ・「APナビ」、「ナビアクセス」のサービス提供終了(3/31)
- ・「Lモード」のサービス提供終了(3/31)
- ・本社組織の見直し(「情報セキュリティ推進部」の設置)(4/1)
- ・アデコ株式会社との協業(4/15)
- ・「フレッツ・VPN ゲート」のラインアップ拡充(4/26)
- ・NTTグループ省エネ性能ガイドラインの導入(5/1)
- ・株式会社東芝および東芝グループ各社との包括的協業(5/10)
- ・「フレッツ・スポット」の料金値下げ(6/1)
- ・「データコネクト」対応アダプターの販売開始(6/1)
- ・「データコネクト」の提供開始(6/1)
- ・「ひかり電話ナンバーゲート」の提供開始(6/1)
- ・アイチケットとNTT東日本の協業(6/3)
- ・「フレッツ・ウイルススクリア 管理ツール」の提供開始(6/7)
- ・PT. Telekomunikasi Indonesia Tbk(インドネシアPTテレコム)との覚書の締結(6/10)
- ・「光ポータブル」予約受付の開始(6/17)
- ・「Bフレッツ ファミリータイプ」のサービス提供の終了(6/30)
- ・「オフィスまるごとサポート」の提供開始(6/30)
- ・株式会社NTT東日本-東京の設立(株式会社NTT東日本-東京南、東京中央、東京北、東京東、東京西を統合)(7/1)
- ・「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」の料金値下げ(7/1)
- ・オムロンとの協業による法人向け環境ソリューションの提供開始(8/4)
- ・「宮城ケーブルテレビ&フレッツ光」の提供開始(8/4)
- ・福島県南会津町・三春町において、光ファイバー網を利用した遠隔健康

- 管理に関する実証実験開始(8/10)
 - ・「フレッツ光」が800万契約を突破(8/22)
 - ・ショールーム「光HOUSE」をオープン(8/26)
 - ・「フレッツ光メンバーズクラブ」会員数が100万会員を突破(9/28)
 - ・「フレッツ光」マンションタイプ ミニのサービス提供条件見直し(10/15)
 - ・クラウド対応デバイスサーバー 「N-TRANSFER(エヌトランスファー)」の販売開始(10/31)
 - ・PSTNのマイグレーションに関する概括的展望を公表(11/2)
 - ・「リモートサポートサービス」が200万契約を突破(11/24)
 - ・「フレッツ・マーケット」と「光iフレーム」の提供開始(11/25)
 - ・「PC省エネサポート」を「フレッツ光メンバーズクラブ」のポイントプログラム交換アイテムとして提供開始(11/30)
 - ・Vietnam Posts and Telecommunications Group(ベトナム郵電公社)との「ベトナムでのFTTH・NGN分野における今後の共同ビジネスの事業性を検討する旨の覚書」の締結(12/2)
- 2011(平成23)年
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[8円(税抜)⇒7円(税抜)](2/1)
 - ・集合住宅における在宅高齢者向けサービスの実現に向けたプロジェクト(Ur都市機構、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、イーソリューションズ株式会社との協業)の開始(2/4)
 - ・IPテレビ電話端末「ひかりフレッツフォン VP3000」の販売開始(2/16)
 - ・「学校向け特別料金」のメニュー拡充(4/1)
 - ・NTT西日本とヤマハ株式会社との協業による遠隔地間を繋ぐ演奏環境ソリューションの提供開始(4/30)
 - ・エプソン販売株式会社とのオフィスICT分野における協業開始(5/30)
 - ・キヤノンマーケティングジャパン株式会社とのオフィスICT分野における協業開始(5/31)
 - ・「フレッツ 光ネクスト」におけるインターネット(IPv6 PPPoE)接続の提供開始およびIPv6アドレスによるインターネットサービスへの対応開始(6/1)
 - ・「フレッツ 光ライト」の提供開始(東京、神奈川、千葉、埼玉、北海道、群馬、栃木、山梨、長野、茨城、新潟)(6/1)
 - ・店舗等におけるWi-Fiアクセスポイント導入に関するフィールドトライアルの開始(6/8)
 - ・地域医療連携基盤「タイムライン連携システム」の運用トライアル開始

- (6/10)
 - ・「NTT東日本ー電力見える化サービス(仮称)」のトライアル開始(7/1)
 - ・「フレッツ 光ライト」の提供開始(青森、秋田、山形、福島)(7/1)
 - ・地域コミュニティにおける「生活インフラ」の構築に向けた協業(株式会社セブン&アイホールディングス)の開始(7/6)
 - ・「フレッツ 光ネクスト」におけるインターネット(IPv6 IPoE)接続および「フレッツ v6オプション」の提供開始(7/21)
 - ・宮城県山元町における「買い物支援」の共同展開(株式会社セブン&アイホールディングス)の開始(7/30)
 - ・「フレッツ 光ライト」の提供開始(宮城、岩手)(8/1)
 - ・「フレッツジョイント」の提供開始(8/2)
 - ・「フレッツ光」が900万契約を突破(9/4)
 - ・NTT東日本とぐるなびとのWi-Fi環境の拡大および付加価値サービス提供に関する協業開始(11/16)
 - ・光ポータブル「Wi-Fiクレードル」の提供開始(11/18)
 - ・セブン&アイ店舗での公衆無線LANサービス提供開始(12/1)
 - ・「ひかり電話」から発信可能な番号(テレドーム)の追加(12/7)
 - ・「光iフレーム2」の提供開始(12/9)
 - ・「光i フレーム」を用いた地域住民向けアプリケーション「ユウカリが丘アプリ」内での特産品販売サービス「仮想物産館」を提供開始(12/9)
 - ・「光ステーション」の提供開始(12/22)
- 2012(平成24)年
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[7円(税抜)⇒5円(税抜)](1/1)
 - ・電力見える化サービス「フレッツ・ミルエネ」の提供開始(1/25)
 - ・NTT東日本データセンターを活用した南三陸町との共同実証実験の開始(2/1)
 - ・医療法人鉄蕉会 亀田総合病院グループとNTTグループによる在宅医療の推進を支える遠隔医療共同実証トライアルの開始(2/1)
 - ・社会福祉協議会(神奈川県南足柄市)・地元企業(新潟県柏崎市)等が行う買い物支援との連携(2/16)
 - ・ひかり電話ルーターに接続できるモバイル充電バッテリー「光モバイルバッテリー」の販売開始(2/29)
 - ・「フレッツ光」の新たな料金プラン「にねん割」の提供開始(3/1)
 - ・「自由が丘 光Wi-Fiシティー計画」の展開(3/30)

- ・「Bizひかりクラウド お出かけデマンド」のサービス提供開始(4/1)
- ・「光iフレーム2」を活用した家庭内での新たな学びの形 幼児・小学校低学年向けの通信教育「デジタルZ」を提供開始(4/1)
- ・「フレッツおでかけパック」の販売開始(4/20)
- ・スクウェア・エニックス、任天堂とNTT東日本、NTT西日本の協業(5/16)
- ・「フレッツ・v6 オプション」の提供条件の変更(5/29)
- ・「Bizひかりクラウド 安心サーバーホスティング」および「Bizひかりクラウド 安心データバックアップ」の提供開始(6/1)
- ・「フレッツ光」における工事費の変更(分割払い(24回)の導入、工事費のシンプル化)(6/1)
- ・公立大学法人会津大学とNTT東日本との連携協力基本協定の締結(6/5)
- ・電力見える化サービス「フレッツ・ミルエネ」対応機器の経産省HEMS導入事業補助対象機器認定および「フレッツ・ミルエネお手軽パック(補助金対象)」の販売開始(6/19)
- ・「光BOX2」の販売開始(6/20)
- ・「ひかり電話」を利用した映像コミュニケーションサービスの利用促進に向けた、通信料金着信者払いサービス「フリーアクセス ネット」の提供開始(6/28)
- ・公衆電話設置場所の公開(6/29)
- ・NTT東日本のサービスのお問い合わせ・お申し込み受付窓口(「116」および、「0120-116116」)の受付時間変更(「116」午前9時～午後9時⇒午前9時～午後5時、「0120-116116」午前9時～午後9時⇒午前9時～午後7時)(7/1)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[5円(税抜)⇒3円(税抜)](7/1)
- ・ひかり電話を利用した高品質なテレビ電話の定額サービス「テレビ電話 チョイス定額」の提供開始(7/1)
- ・NTT東日本の事業所内保育所「DAI★KIDS初台」オープン(7/3)
- ・「光タイムライン」診療情報連携システムの提供開始(7/12)
- ・フレッツ光&光BOX2を活用した「テレビではじめよう!サミットネットスーパー」サービスの開始(7/24)
- ・「フレッツ・スポット」の既存エリアにおいて、Web認証方式の提供開始

2013(平成25)年

- (8/8～)
- ・NTTル・パルクのコインパーキングをWi-Fi化(8/17～)
- ・「フレッツ光メンバーズクラブ」が300万会員を突破(8/27)
- ・「災害用伝言板(web171)」の提供開始(8/31)
- ・「フレッツ光」マンション向けサービスの料金値下げ(9/1)
- ・株式会社城南進学研究社との協業による「光iフレーム2」限定版教材「くぼたのうけんアプリ」の提供開始(9/7)
- ・NTTインターコミュニケーション・センターの活動による「メセナ アワード2012」における「文化庁長官賞」の受賞(10/4)
- ・小規模集合住宅向け「フレッツ 光WiFiアクセス」の提供開始(11/1)
- ・「ひかりDUETTO NY1」の販売開始(11/21)
- ・山梨県、NTTデータおよびNTT東日本による、外国人観光客向けの集客・購買促進に向けたWi-Fiスポットを活用したフィールドトライアル開始(11/22)
- ・新規加入促進キャンペーン(「思いっきり割」)の実施(12/1～)
- ・株式会社 USENとの協業による「USEN on フレッツ・マーケット」の提供開始(12/1)
- ・高画質映像コミュニケーション端末「ひかりシェアプレイス」の販売開始(12/20)
- ・「フレッツ・キャスト シェア」の提供開始(1/7)
- ・長野灯明まつり事務局およびNTT東日本、NECによる、Wi-Fiスポットを活用したスマホ向けプッシュ配信トライアル実施(1/26～2/28)
- ・「ひかり電話オフィスA(エース)」のサービス拡充(広域イーサネットサービス「ビジネスイーサワイド」追加)(最大チャンネル数100チャンネルから300チャンネル、最大電話番号数300番号から7,000番号へ)(2/28)
- ・東北ICT推進室の設置(3/1)
- ・「にねん割」の集合住宅向けサービスへの提供開始(3/1)
- ・中堅中小企業・SOHO市場におけるICT利活用の促進に向けた日本マイクロソフト株式会社およびデル株式会社との協業開始(3/5)
- ・「単身&かぞく応援アプリ」の提供開始(3/18)
- ・「光BOX3」の販売開始(4/5)
- ・株式会社TSUTAYA.comとの提携による「TSUTAYA Stick」の提供開始(4/17)

- ・日本ネットワークイネイブラー株式会社との「フレッツ・ジョイント」を活用した「v6プラス」の提供開始(4/18)
- ・「オフィスまるごとサポート ITサポート type I(タイプアイ)」の提供開始(5/21)
- ・「フレッツ光」の請求グループごとに月額利用料金を割引く「単身&かぞく応援割」の提供開始(6/1)
- ・大学学務システムのクラウド化推進に向けた協業(日本システム技術株式会社、株式会社システムディ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州)(6/26)
- ・「ビジネス開発本部」の新設、「営業推進本部」、「ビジネス&オフィス営業推進本部」、「ネットワーク事業推進本部」の4本部体制への本社組織再編(7/1)
- ・サービスおよび料金に関するお問い合わせ窓口等の受付時間変更(「0120-116116」午前9時～午後7時⇒午前9時～午後5時、「料金請求書等に記載のお問い合わせ電話番号」午前9時～午後9時⇒午前9時～午後5時、「0120-019000」午前9時～午後6時⇒午前9時～午後5時)(7/1)
- ・診療所向け電子カルテサービス「Bizひかりクラウド Future Clinic 21 ワープ」の提供開始(7/1)
- ・NTT東日本、慶應義塾大学SFC研究所、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所、NTT、パナソニック システムネットワークス株式会社による『モノのネットワークとクラウドを融合するネットワークサービス基盤』の共同研究開発開始(7/2)
- ・「Bizひかりクラウド 安心データバックアップ エージェント方式」の提供開始(7/17)
- ・「フレッツ・あずけ～る」の提供開始(7/29)
- ・NTT東日本、株式会社リクルートライフスタイルによる観光地O2Oモデルのトライアルを開始(8/8)
- ・「Bizひかりクラウド おまかせ校務」の提供開始(8/23)
- ・「オフィスまるごとサポート 複合機おまかせサポート」の提供開始(9/6)
- ・「フレッツ光」の初期工事費の分割払いの支払い回数を変更(24回→30回)(10/1)
- ・「フレッツ 光ライト ファミリータイプ」を「思いっきり割」対象サービスに追加

2014(平成26)年

- (10/1)
- ・「Bizひかりクラウド 安否確認サービス」の提供開始(10/4)
- ・「フレッツ光」が1,000万契約を突破(10/12)
- ・NTT東日本、NTTによる「ARサポート機能」に関する実証実験の開始(10/25)
- ・「ひかりFAX」の提供開始(11/13)
- ・「XP更改支援サービス」の提供開始(12/2)
- ・東北全域における外国人旅行者向け無料Wi-Fiサービスの規模拡大(12/16)
- ・「ひかり電話」付加サービス「グループダイヤリング」、「コールセレクト」の提供開始(12/18)
- ・防災とボランティア週間において光ステーションの体験利用を開始(1/15)
- ・「フレッツ光おトクマーケット」の開設(1/28)
- ・「NAVITIME for Japan Travel」にて 光ステーションの位置が検索できる「無料Wi-Fiスポット検索」機能を提供開始(2/14)
- ・「災害募金サービス」の提供開始(3/1)
- ・「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」のベシック部門において、「ベシックアチーブメント準大賞」を受賞(3/7)
- ・「フレッツ 光ネクスト プライオ」の提供開始(3/24)
- ・「ラクレジ」および「ラクPOPボード」の提供開始(3/31)
- ・「フレッツ光メンバーズクラブ」が500万会員を突破(4/11)
- ・「Bizひかりクラウド 被災者生活再建支援システム」の提供開始(6/20)
- ・「フレッツ・あずけ～るPROプラン」の提供開始(6/24)
- ・日本航空株式会社とNTT東日本の訪日外国人観光客向け無料Wi-Fiサービスに関する提携を開始(6月下旬)
- ・業務運営体制の見直し(現行17支店の「6事業部・29支店」への再編成、地域子会社などの再編成、116などフロント系業務の一元化)(7/1)
- ・「フレッツ 光ネクスト ギガファミリー・スマートタイプ」「フレッツ 光ネクスト ギガマンション・スマートタイプ」の提供開始(7/1)
- ・株式会社global bridgeとの提携による保育園運営管理システムの提供開始(7/9)
- ・小型ONUの実装デバイス普及に向け、インターフェース仕様を開示

2015(平成27)年

- (7/28)
- ・「光回線監視サービス」の提供開始(7/31)
- ・「フレッツ・VPN プライオ」の提供開始(8/20)
- ・光ステーションのWi-Fiインターネット接続時の「Japan Connected-free Wi-Fi」アプリ対応開始(8/26)
- ・公衆電話および災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置場所が、「Google 防災マップ」に掲載
- ・経済産業省「大規模HEMS情報基盤整備事業」への参画を開始(9月上旬～)
- ・固定電話からPHSへの通話サービスの提供開始(10/1)
- ・IEEE802.11acに対応した光ステーションのWi-Fiルーターの提供開始(10/1)
- ・「被災者生活再建支援システム」が2014年度グッドデザイン賞を受賞(10/1)
- ・「光コラボレーションモデル」の提供条件などをNTT東日本ホームページに開示(10/16)
- ・「O2Oクラウドサービス」の提供開始について(11/4)
- ・「ギガらくWi-Fi」の提供開始(12/1)
- ・「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ」および「フレッツ 光ネクスト マンション・ギガラインタイプ」の提供開始(12/1)
- ・「オフィスまるごとサポート ITサポート プラン・ミニ ライト」の提供開始およびエントリーパック割引額の一部見直しを実施(12/10)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[3円(税抜)⇒2円(税抜)](1/1)
- ・「光コラボレーションモデル」の提供開始(2/1)
- ・「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」の工事費の一部見直し、およびフレッツ光の移転工事費における分割払いを導入(2/1)
- ・シンラ・テクノロジー、NTT東日本、テコラスによる次世代クラウドゲームのテクニカルβテストを開始(2/17)
- ・フレッツ光の工事費を変更(4/1)
- ・「フレッツ・テレビ」および「スカパー!プレミアムサービス光」による4K放送サービスの提供開始(4/4)
- ・「オフィスまるごとサポート スマートデバイスマネジメント」の提供開始(4/7)
- ・「MS Office Online on あずけ〜る」の提供開始(4/15)

2016(平成28)年

- ・タカラベルモントとNTT東日本の共同開発により、理美容サロン向けタブレットPOSシステム「SALONPOS Lite」をタカラベルモントが提供開始(4/15)
- ・学習支援クラウドサービス「おまかせ教室」の提供開始(4/27)
- ・故障受付「113」とお話し中調べ「114」の土日・祝日における受付方法を変更(土日・祝日の昼間帯[午前9時～午後5時]の録音による受付⇒オペレーターによる受付)(5/16)
- ・「フレッツ・ミルエネ事業者向けプラン」の提供開始(6/1)
- ・「フレッツ・キャスト」経由のAWSダイレクト接続検証環境の提供開始(6/8)
- ・フレッツ光の小型ONUの提供開始(6/30)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが100万契約突破(7/5)
- ・オフィス向けクラウド型サイネージサービス「ギガらくサイネージ」の提供開始(9/1)
- ・Bizひかりクラウド被災者生活再建支援システムがASPICクラウドアワード2015にてベスト社会貢献賞を受賞(10/17)
- ・クラウド型映像配信プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートビデオ」の提供開始(11/13)
- ・クラウド型学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」の提供開始(11/13)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが200万契約突破(11/15)
- ・中堅・中小事業所向けビジネスフォン「SmartNetcommunity αA1 Standard」を提供開始(12/10)
- ・スマートフォンを活用した業務効率化を実現する「αUC」の提供開始(12/16)
- ・「ビジネスイーサ プレミア」の提供開始(12/21)
- ・安心機器補償サービス「なおせ〜る」の提供開始(1/20)
- ・クラウド型PBXサービス「ひかりクラウドPBX」の提供開始(1/21)
- ・フレッツ光の料金プラン「にねん割」の更新月(解約金をお支払いいただかない期間)を変更(利用期間満了月の「翌1カ月間」⇒「翌2カ月間」)(3/1)

- ・二段階定額サービス「フレッツ光 ライトプラス」の提供開始(3/1)
- ・公衆電話ボックスのWi-Fi設備設置場所向けスペース貸し出し開始(3/4)
- ・企業向けサポートサービス「オフィスまるごとサポート(ITサポート&セキュリティ)」の提供開始(3/7)
- ・「フレッツ・あずけ〜る」、「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」、並びに「Bizひかりクラウド安心サーバーホスティング」が「クラウドセキュリティ(CS)ゴールドマーク」を取得(3/8)
- ・NTT東日本が「平成27年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞(3/16)
- ・登録可能な電話番号の追加や「災害用伝言板(web171)」との連携機能の追加など「災害用伝言ダイヤル(171)」の機能拡充(3/18)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが300万契約突破(3/23)
- ・「ひかり電話」における「FOMA」とのテレビ電話接続の終了(3/31)
- ・「ひかりソフトフォン」の提供終了(3/31)
- ・NTT東日本東北病院を東北薬科大学へ事業譲渡(4/1)
- ・クラウド型カメラモニタリング・録画サービス「ギガらくカメラ」の提供開始(4/25)
- ・飯田ケーブルテレビとNTT東日本の協業による「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」の提供開始(4/27)
- ・「フレッツ・スポット」および「光ポータブル」の新規申し込み受付終了(4/28)
- ・「光ステーション」の無料Wi-Fiインターネット接続時間を変更(1回15分:1日あたり2回まで⇒1回60分:1日の回数制限なし)(5/25)
- ・「ギガらくWi-Fi」が「MM総研大賞2016」において話題賞を受賞(6/15)
- ・タブレット端末がより直感的に操作できる企業向けプラットフォームサービス「かんたんタブレットサービス」の提供開始(6/28)
- ・「フレッツ・ADSL」の新規申し込み受付終了(6/30)
- ・2017冬季アジア札幌大会 ゴールドパートナー(第1号)に決定(7/1)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[2円(税抜)⇒3円(税抜)](7/1)
- ・女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位の3段

2017(平成29)年

- 階目に認定(7/8)
- ・他社セキュリティソフトウェアとNTT東日本サポートサービスのパッケージ「おまかせまるごとアンチウイルス」の販売開始(7/12)
- ・「フレッツ・マーケット」および「光iフレーム/光iフレーム2」レンタルサービスの新規申し込み受付終了(7/31)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが400万契約突破(8/3)
- ・クラウド型ロボットプラットフォームサービス「ロボコネク」の提供開始(9/1)
- ・クラウドから閉域ネットワークまでをワンストップで簡単に導入する「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」の提供開始(9/1)
- ・「フレッツ・ミルエネ対応サービスゲートウェイ」の提供開始(10/3)
- ・信頼性の高い閉域ネットワーク経由でのクラウド利用を実現する「クラウドゲートウェイ クロスコネク」の提供開始(10/11)
- ・家庭などの電力利用情報を集約・提供するプラットフォーム「HEMS情報コネク」の提供開始(10/14)
- ・東日本地域における「フレッツ光」「コラボ光」の契約数が1,100万を突破(10月末)
- ・耳や言葉の不自由な方向け外出先での新たなコミュニケーションツール「電話お願い手帳Web版/アプリ版」の提供開始(12/21)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[3円(税抜)⇒2円(税抜)](1/1)
- ・「フレッツ・キャスト」エントリープランおよび配信エリア拡大オプションなどの提供開始(1/4)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが500万契約突破(1/29)
- ・NTT東日本、NTT西日本が提供する「フレッツ光」「コラボ光」の契約数が2,000万契約に到達(2/21)
- ・「ギガらくカメラ」の新プラン(『1秒3コマプラン』、『イベント検知録画プラン』)を提供開始(3/21)
- ・狭山ケーブルテレビとNTT東日本の協業による「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」の提供開始(3/25)
- ・NTT東日本がお客さまのICT環境の構築・運用を一元的にサポート・管理するサービス「まるらくオフィス」の提供開始(3/31)
- ・固定電話のIP網移行後のサービスおよび移行スケジュールを公表

- (4/6)
- ・法人向けクラウド型ウイルス対策サービス「おまかせアンチウイルス」の提供開始(4/24)
- ・「クラウドゲートウェイ サーバーホスティング」の提供開始(5/19)
- ・NTT東日本の「トータルセキュリティ対策の推進」が「MM総研大賞2017」において、スマートソリューション部門 セキュリティ分野 最優秀賞を受賞(6/19)
- ・セキュリティインシデント監視、復旧支援サービス「おまかせサイバーみまもり」を提供開始(6/29)
- ・本社などの組織の一部見直しを実施(「東京オリンピック・パラリンピック推進室」の設置、「ビジネスイノベーション部」の設置、「ビジネス&オフィス営業推進本部」を「ビジネスイノベーション本部」へ改称、「ダイバーシティ推進室」を総務人事部長直結の組織化)(7/1)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[2円(税抜)⇒3円(税抜)](7/1)
- ・文化観光業界特化型AI翻訳サービス「ひかりクラウド cototoba」を提供開始(7/3)
- ・「ギガらくサイネージ」にリアルタイム配信機能などを追加(7/10)
- ・第88回 都市対抗野球大会において36年ぶり2回目の優勝・黒獅子旗獲得(7/25)
- ・手軽に電話環境を構築できる「オフィステレフォン」の提供開始(7/31)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスが600万契約突破に(9/6)
- ・「転換器」の新規レンタルお申し込み受付終了について(9/11)
- ・「クラウドゲートウェイ クロスコネク」で「Microsoft Azure」の閉域接続が利用可能に(10/11)
- ・サポート付き簡単Wi-Fi「ギガらくWi-Fi」のサービス拡充(『カメラオプション』の追加)(10/16)
- ・固定電話のIP網への移行後のサービスおよび移行スケジュールを公表(10/17)
- ・中小企業・SOHOのお客さま向け機器補償サービス「なおせ〜るPRO」の提供開始(10/23)
- ・「フレッツ光」提供エリアにおける「フレッツ・ADSL」の提供終了について公表(11/30)

2018(平成30)年

- ・「フレッツ光」提供エリアにおける「フレッツ・ISDN」の新規申込受付終了について公表(11/30)
- ・「ロボコネク」のAPI、OEMおよび「対話回数追加オプション」の提供開始(12/22)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更[3円(税抜)⇒2円(税抜)](1/1)
- ・電報サービスの受付・配達時間などの見直し(1/1)
- ・サポート付きでお手軽なIoTパッケージの提供開始(1/18)
- ・「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」におけるクラウド管理ASPメニューなど[クラウド管理ASPメニュー、Webメニュー スタンダード(通信料定額)]の提供開始(1/31)
- ・「クラウドゲートウェイ クロスコネク」におけるNTT東日本データセンター接続の提供開始(2/5)
- ・ベトナムの公営デベロッパー「BECAMEX IDC Corp.」との覚書の締結について(3/26)
- ・「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」の全国提供(オプションサービスに『西日本エリア接続オプション』を追加)を開始(3/30)
- ・公衆無線LANアクセスポイントサービス「光ステーション」の新規申込受付終了(3/31)
- ・「Bフレッツ ニューファミリータイプ」などのサービス提供の終了について公表(4/9)
- ・「ラクレジ」の新規申込受付終了(5/9)
- ・「ギガらくWi-Fi IoTサポートオプション」が「MM総研大賞2018」においてスマートソリューション部門 IoT分野で最優秀賞を受賞(6/18)
- ・AI・IoT技術の社会実装を加速させる「スマートイノベーションラボ」を設立(6/28)
- ・「チームふくしま」のひまわり畑への「eセンシング For アグリ」を活用した技術支援(7/5)
- ・光回線を使ったテレビサービスにおける新4K8K衛星放送対応の実現(7/12)
- ・万引き防止AIサービス「AIガードマン」の提供開始(7/30)
- ・NTTグループにおけるCDOの設置(8/1)
- ・「シルバーベル」の新規レンタルお申し込み受付終了(8/24)
- ・行田ケーブルテレビとNTT東日本の協業による「行田ケーブルテレビ&フ

	<ul style="list-style-type: none"> ・「Amazon Web Services」、「Microsoft Azure」の販売開始(10/26) ・「ギガらくカメラ」の新プラン「ギガらくカメラ クラウドプラン」の提供開始(10/30) ・ブータン国における通信分野の災害対策強化に向けた国際協力プロジェクトへの参画(11/2) ・工場向けIoTパッケージの提供開始(11/14) ・「フレッツ・スポット」のサービス提供終了(12/4)
2019(平成31)年	<ul style="list-style-type: none"> ・手書き帳票データ化サービス「AIよみと〜る」などの提供開始(1/23) ・e-Sports分野における事業展開の開始、および「ストリートファイターリーグ powered by RAGE」グランファイナルへのICTサプライヤーとしての参画(3/15) ・「ITサポート&セキュリティ」におけるSOHOのお客さま向け新プランの提供(3/29) ・「フレッツ・VPN プライオ 東西接続サービス」における接続先追加(4/18)
2019(令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ロボコネクト」に対応するオリジナルキャラクターデザインを活用したロボットソリューションの提供開始(5/20) ・2019年度アクセラレータープログラム「NTT EAST ACCELERATOR PROGRAM LIGHTnIC」の開始(5/20) ・クラウド型VDIサポートサービス『おまかせクラウドVDI』の提供開始(6/10) ・「クラウド導入・運用サービス」の提供開始(6/11) ・株式会社バカンに対する出資(6/11) ・「おまかせデータレスPC」の提供開始(6/19) ・「ギガらくWi-Fi」におけるSOHOのお客さま向け新プランの提供開始(6/19) ・株式会社NTTアグリテクノロジーの設立(7/1) ・デジタル革新本部の設置(7/1) ・「IoT温度管理サービス」の提供開始(9/30) ・「ギガらくVPN」「ギガらくスイッチ」の提供開始(11/11) ・「高速広帯域アクセスサービス」の提供開始(12/2)
2020(令和2)年	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NTTe-Sportsの設立(1/31)

	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学と日本初の産学共同「ローカル5Gオープンラボ」を設立(2/25) ・「フレッツ光クロス」の提供開始(4/1) ・ネクストモード株式会社設立(7/1) ・株式会社バイオストック設立(7/1) ・地方創生推進部の設置(7/1) ・「Managed SD-WAN」の提供開始(7/21) ・岩手ケーブルテレビジョンとNTT東日本の協業による「岩手ケーブルテレビジョン&フレッツ光」の提供開始(11/1) ・Wi-Fi6(IEEE802.11ax)に対応した新プラン「ギガらくWi-Fi ハイエンド6プラン」の提供開始(11/4) ・人口減少社会の到来を見据えた「スマートストア」を本社ビル内にオープン(11/19) ・特殊詐欺対策サービスの提供開始(11/30) ・株式会社NTT ArtTechnologyの設立(12/1) ・中小企業向けビジネスフォン「SmartNetcommunity αZX typeS/typeM」の提供開始(12/15)
2021(令和3)年	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションアプリ「しんきんdirect」の提供開始(1/29) ・株式会社NTT e-Drone Technologyの設立(2/1) ・高速・大容量・高信頼な統合型VPNサービス「Interconnected WAN」の提供開始(4/1) ・オンラインストレージサービス「コワークストレージ」の提供開始(4/8) ・「ひかりクラウド電話 for Microsoft Teams」の提供開始(4/26) ・「Managed SD-WAN」における「セキュアインターネット接続サービス」の提供開始(5/31) ・「IPv6ダイナミックDNS」の提供開始(7/1) ・NTT東日本故障受付「Web113」におけるカスタマーセルフ機能の提供開始(7/7) ・「おまかせクラウドアップセキュリティ」の提供(9/30) ・「Managed SD-WAN」における「ハイエンドタイプ」の提供(10) ・株式会社NTT EDXの設立(10/8)
2022(令和4)年	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NTT DXパートナーの設立(1/31) ・「映像AIサービス」の提供開始(2/28) ・株式会社ネクストフィールドの設立(4/1)

- ・遠隔医療事務サービス“Nichii Connect”の提供開始(5/1)
 - ・地域循環型社会の実現に向けた実証・体感フィールド「NTTe-City Labo」のオープン(5/12)
 - ・IOWN時代に向けた光センシング技術による通信設備保守の運用開始(5/23)
 - ・「ギガらく5G」の提供開始(5/30)
 - ・「ひかりクラウド電話 for Webex Calling」の提供(6/30)
 - ・株式会社NTT Risk Managerの設立(7/1)
 - ・「地域エッジクラウド」の提供開始(7/25)
 - ・「ハローキティロボット」の販売開始(8/18)
 - ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大および集合住宅への提供開始と提供料金の改定(9/1)
 - ・企業共創型プロジェクトによる日本の睡眠課題解決をめざす仮想コミュニティ “Sleep Network Hub「ZAKONE」”をグランドオープン(9/3)
 - ・「Webex Callingライセンス」および「Webex Calling対応端末」の提供開始(10/31)
 - ・品質保証室の設置(11/1)
 - ・「第179回 NTT東日本 N響コンサート」にて低遅延通信技術を活用したリアルタイム・リモート演奏を実施(11/7)
 - ・固定電話のIP網移行後のサービスおよび移行スケジュールを公表(12/8)
- 2023(令和5)年**
- ・地域循環型ミライ研究所の設置(2/1)
 - ・東京-大阪-神奈川-千葉をIOWN APN関連技術でつなぐリアルタイム・リモートコンサート「未来の音楽会II」を開催(2/10)
 - ・「フレッツ 光クロス オフィスタイプ」および「フレッツ 光ネクスト オフィスタイプ」の提供開始(3/13)
 - ・NTT西日本、ダイヤ工業とアシストスーツ「DARWING Hakobelude Leggers MODEL」および腕支援パーツ「TRA +」を共同開発(3/14)
 - ・「APN IOWN1.0」の提供を開始(3/16)
 - ・特殊詐欺犯罪の防止に向けた取り組みについて公表(3/22)
 - ・ひかり電話ネクストの提供開始(3/31)
 - ・ファイルフォース株式会社への出資について公表(4/12)
 - ・NTT東日本グループ「パーパス」などを制定(5/12)

- ・「フレッツ・キャスト 地域配信プラン」と「フレッツ・キャスト ベストエフォート型 10Gb/s」の提供開始(5/17)
 - ・「ひかりクラウド電話 for MiiTel」の提供開始(6/16)
 - ・特殊詐欺に利用された固定電話番号の利用停止等の取り組みについて公表(6/27)
 - ・マネージドLANサービス「おまかせITマネージャー」の販売開始(6/29)
 - ・人的資本経営の推進に向け情報開示を強化(6/30)
 - ・世界初となるベニザケの陸上養殖に成功し成果報告会および試験販売を実施(7/20、7/21～23)
 - ・「明治安田Jリーグワールドチャレンジ2023 powered by docomo」においてAPN IOWN1.0を活用し、リアルタイム性が求められる「リモートプロダクション」と「8KVR複数同時映像伝送」の実証を実施(7/23)
 - ・NTT東日本、プランテオ、タニタが新たなアーバンファーマーミング事業に向け協業(7/26)
 - ・フレッツ光未提供エリアにおける「フレッツ・ISDN」のサービス提供終了日を公表(7/28)
 - ・個人向け睡眠改善実践型コミュニティ「ZAKONE LAB」を開設(8/23)
 - ・東日本エリア全域へのまちづくり推進機能を設置(10/1)
 - ・先端テクノロジー部の設置(10/1)
 - ・NTT東日本グループ会社における設備運営業務をNTT-MEへ集約(10/1)
 - ・ローカル5Gの社会実装加速に向けた新たな共創プロジェクトの立ち上げ(11/6)
 - ・APN IOWN1.0を活用したまちづくりに向けて、東急不動産と「IOWN WEEK」イベントを開催(12/13～15)
- 2024(令和6)年**
- ・「東急ジルベスターコンサート2023-2024」にて世界初となるAPN IOWN1.0を用いた生放送をテレビ東京・BSテレビ東京で実施(12/31～翌1/1)
 - ・次世代スマートファクトリーの本格展開および、「ローカル5Gスマートファクトリー&ロジスティクスラボ」を開設(1/24)
 - ・IOWN技術を活用したユースケースの創出に向け「IOWN Lab」を開設(1/24)

- ・三菱電機とIOWNを活用した産業用ロボットの遠隔研修の実現に向けた実証を公表(1/24)
- ・NECとIOWNを活用したユースケース創出に向けた実証を開始(1/24)
- ・宮崎県都農町「水産業夢未来プロジェクト」試験飼育成果を公表(完全閉鎖循環式陸上養殖で世界初の「クエタマ」「タマカイ」養殖に成功)(2/13)
- ・INSネットの新規申込受付・提供終了を公表(3/7)
- ・北海道、宮城県へ「フレッツ 光クロス」の提供エリアを拡大(3/26より順次)
- ・ワイヤレス固定電話を提供開始(4/1)
- ・「BizDriveゼロトラストセキュリティ」を提供開始(4/1)
- ・ビジネスイノベーション本部内に新組織「ガバメントソリューション部」を設置(4/1)
- ・東京大学と産学協創協定を締結(4/17)
- ・「地域防災支援システム powered by EYE-BOUSAI」を提供開始(7/8)
- ・電話帳(タウンページ等)および番号案内(104番)の提供終了を公表(7/19)
- ・天気予報サービス「177」の提供終了を公表(7/26)
- ・栃木県、群馬県、茨城県、長野県へ「フレッツ 光クロス」の提供エリアを拡大(8/1より順次)
- ・エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社のレッドブル・ゲーエムペーハーへの株式譲渡を公表(8/6)
- ・「おまかせICT診断」を提供開始(8/27)

電信電話記念日

わが国で電信サービスが始まったのは、1869（明治2）年12月（旧暦）ですが、これに先立つ3カ月前の1869（明治2）年9月19日（旧暦）に、東京～横浜間の電信線架設工事に着手しました。この日を新暦に直すと10月23日になることから、10月23日を「電信電話記念日」としました。

第1回は1950（昭和25）年に「電気通信記念日」として始められ、1956（昭和31）年から「電信電話記念日」としました。

インフォメーションNTT東日本 2024

発行月 2024年12月

発行 東日本電信電話株式会社 広報室
〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2
電話 (03) 5359 - 3711